

平成26年度（第53回）

# 農林水産祭受賞者の業績

## （技術と経営）

—天皇杯・内閣総理大臣賞・日本農林漁業振興会会長賞—

平成27年 3 月

公益財団法人 日本農林漁業振興会

# 刊行にあたって

農林水産祭は平成26年度で第53回目を迎えました。

この事業の中心の一つをなす農林水産祭式典は、昨年11月23日に明治神宮会館で開催され、当日、天皇杯等三賞（天皇杯、内閣総理大臣賞及び日本農林漁業振興会会長賞）が、各賞とも7部門、合わせて22の個人・団体に授与されました。

また、今年度は7部門の三賞受賞者の中で、女性の活躍が著しい1点に対して、「輝く女性特別賞」が授与されました。

これらの受賞者は、平成25年8月1日から平成26年7月31日にかけて全国で開催された301の農林水産祭参加表彰行事において、見事に農林水産大臣賞を受賞した509点（含む団体）の中から、農林水産祭中央審査委員会の厳正な審査を経て選定されたものであり、受賞者に対してあらためて祝意を表する次第であります。

前年度に引き続き、今回も、夫婦連名の受賞者が表彰されましたが、これは農林水産業の現場の実態を反映したものとして評価すべきものと考えます。

ここに刊行する「農林水産祭受賞者の業績」は、天皇杯等三賞の選賞審査に関わった各位のご尽力によりとりまとめられたものであり、中央審査委員会の鈴木会長の「選賞審査報告」、各受賞者ご本人の「受賞者のことば」、それに各分野の専門家等の執筆による「受賞者（受賞財）の技術的経営的評価に関する記述」で構成されております。この中から、今日の我が国の農林水産業を担う最先端の経営者像をお読み取りいただきたいと存じます。

この冊子が今後の我が国の農林水産業並びに農山漁村の発展の道しるべとして広く活用されることを期待するとともに、受賞者をはじめ、関係者各位の益々のご健勝とご活躍を祈念し、農林水産祭に対するさらなるご支援とご協力をお願いして、刊行のことばといたします。

平成27年3月

公益財団法人 日本農林漁業振興会  
理事長 萬 歳 章



# 目次

選賞審査報告／農林水産祭中央審査委員会会長 鈴木和夫	1
<b>各部門の業績</b>	
<b>〔農産部門〕</b>	
天皇杯受賞／小野田裕二・倫恵	3
内閣総理大臣賞受賞／株式会社六星	14
日本農林漁業振興会会長賞受賞／井村辰二郎	23
<b>〔園芸部門〕</b>	
天皇杯受賞／農事組合法人世羅幸水農園	33
内閣総理大臣賞受賞／有限会社綾園芸	44
日本農林漁業振興会会長賞受賞／大塚裕樹・早苗	53
日本農林漁業振興会会長賞受賞／間司・澄子	64
<b>〔畜産部門〕</b>	
天皇杯受賞／佐藤宏弥・博子	73
内閣総理大臣賞受賞／農業生産法人黒富士農場	80
日本農林漁業振興会会長賞受賞／鈴木稔	87
<b>〔蚕糸・地域特産部門〕</b>	
天皇杯受賞／碓氷製糸農業協同組合	95
内閣総理大臣賞受賞／三根孝一・由紀子	107
日本農林漁業振興会会長賞受賞／農事組合法人菊永茶生産組合	118
<b>〔林産部門〕</b>	
天皇杯受賞／山川弘保	129
内閣総理大臣賞受賞／牧野木材工業株式会社	139
日本農林漁業振興会会長賞受賞／有限会社やまなみきのこ産業	152
<b>〔水産部門〕</b>	
天皇杯受賞／株式会社下園薩男商店	161
内閣総理大臣賞受賞／株式会社マルト水産	170
日本農林漁業振興会会長賞受賞／佐賀県有明海漁業協同組合広江支所青年部	178
<b>〔むらづくり部門〕</b>	
天皇杯受賞／自得地区環境保全会	187
内閣総理大臣賞受賞／染ヶ岡地区環境保全協議会	199
日本農林漁業振興会会長賞受賞／宮地集落	208
執筆者	217



# 平成26年度（第53回）農林水産祭天皇杯等受賞者一覧

## 1. 天皇杯受賞者

部門	出品財	受賞者		表彰行事
		住所	氏名等	
農産	経営 (麦)	愛知県西尾市	小野田 裕二* 小野田 倫恵*	全国麦作共励会
園芸	経営 (日本なし他)	広島県世羅郡 世羅町	農事組合法人 世羅幸水農園 (代表 原田 修)	第43回日本農業賞
畜産	経営 (肉用牛)	茨城県常総市	佐藤 宏弥* 佐藤 博子*	平成25年度全国優良畜産経営管理技術発表会
蚕糸 ・ 地域特産	経営 (生糸)	群馬県安中市	碓氷製糸農業協同組合 (代表 高村 育也)	第2回蚕糸絹業提携確立技術・経営コンクール
林産	経営 (林業)	岐阜県郡上市	山川 弘保	全国林業経営推奨行事
水産	産物 (水産加工品)	鹿児島県阿久根市	株式会社 下園薩男商店 (代表 下園 満)	鹿児島県漁業振興大会 第47回水産物品評会
むらづくり	むらづくり活動	青森県弘前市	自得地区環境保全会 (代表 藤田 光男)	第36回豊かなむらづくり全国表彰事業

(注) 氏名等の欄に\*を付したものは、夫婦連名で表彰するものである。

## 2. 内閣総理大臣賞受賞者

部門	出品財	受賞者		表彰行事
		住所	氏名等	
農産	経営 (水稲他)	石川県白山市 ほくさんし	株式会社六星 ろくせい (代表 軽部 英俊 かるべ ひでとし)	平成25年度 全国優良経営体表彰
園芸	技術・ほ場 (花き)	宮崎県東諸県郡 綾町 ひがしもろかたぐん あやちやう	有限会社綾園芸 あや (代表 草野 修一 くさの しゅういち)	平成25年度 宮崎県花き共進会
畜産	経営 (採卵鶏)	山梨県甲斐市 かいし	農業生産法人 黒富士農場 くろふじ (代表：向山 茂徳 むこうやま しげのり)	第43回日本農業賞
蚕糸 ・ 地域特産	産物 (茶)	佐賀県嬉野市 うれしのし	三根 孝一* みね こういち* 三根 由紀子* みね ゆきこ*	第67回全国茶品評会
林産	産物 (木材)	岡山県真庭市 まにわし	牧野木材工業株式会社 まきの (代表 牧野 淳一郎 まきの じゅんいちろう)	第41回JAS製材品 普及推進展示会
水産	産物 (水産加工品)	兵庫県相生市 あいおいし	株式会社マルト水産 うらべ さとる (代表 卜部 悟)	第24回全国水産加工品 総合品質審査会
むらづくり	むらづくり活動	宮崎県児湯郡 高鍋町 こゆぐん たかなべちやう	染ヶ岡地区 環境保全協議会 そめがおか (代表 橋本 重美 はしもと しげみ)	第36回豊かなむらづく り全国表彰事業

(注) 氏名等の欄に\*を付したものは、夫婦連名で表彰するものである。

### 3. 日本農林漁業振興会会長賞受賞者

部門	出品財	受賞者		表彰行事
		住所	氏名等	
農産	経営 (水稻・麦類・大豆他)	石川県金沢市 <small>かなざわし</small>	井村 辰二郎 <small>いむら しんじろう</small>	平成25年度 全国優良経営体表彰
園芸	経営 (有機野菜)	北海道石狩郡 新篠津村 <small>いしかりぐん しんしのつむら</small>	大塚 裕樹* 大塚 早苗* <small>おおつか ひろき おおつか さなえ</small>	第43回日本農業賞
園芸	生活 (野菜他)	熊本県熊本市 <small>くまもとし</small>	間 司* 間 澄子* <small>はざま つかさ はざま すみこ</small>	平成25年度熊本県農業 コンクール大会
畜産	経営 (酪農)	岩手県滝沢市 <small>たきざわし</small>	鈴木 稔 <small>すずき のり</small>	第31回全農酪農経営 体験発表会
蚕糸 ・ 地域特産	産物 (茶)	鹿児島県南九州市 <small>みなみきゅうしゅうし</small>	農事組合法人 菊永茶生産組合 (代表 菊永 明彦) <small>きくなが あきひこ</small>	平成25年度 鹿児島県茶品評会
林産	経営 (きのこ類)	大分県玖珠郡 九重町 <small>くすぐん ここのえまち</small>	有限会社 やまなみきのこ産業 (代表 坂本 憲治) <small>さかもと けんじ</small>	第63回 全国農業コンクール
水産	技術・ほ場 (養殖)	佐賀県佐賀市 <small>さがし</small>	佐賀県有明海漁業協同組合 広江支所青年部 (代表 中島 祐介) <small>ありあけかい ひろえ なかしま ゆうすけ</small>	第64回浅海増殖 研究発表全国大会
むらづくり	むらづくり活動	岐阜県郡上市 <small>ぐじょうし</small>	宮地集落 (代表 田口 重男) <small>みやぢ たぐち しげお</small>	第36回豊かなむらづく り全国表彰事業

(注) 氏名等の欄に\*を付したものは、夫婦連名で表彰するものである。

#### 4. 輝く女性特別賞受賞者

部門	出品財	受賞者		表彰行事
		住所	氏名等	
園芸	経営 (有機野菜)	北海道 <small>いしかりぐん</small> 石狩郡 新篠津村 <small>しんしのつむら</small>	<small>おおつか</small> 大塚 <small>ひろき</small> 裕樹 <small>おおつか</small> 大塚 <small>さなえ</small> 早苗	第43回日本農業賞

(注) 当該受賞者は、今年度の園芸部門の日本農林漁業振興会会長賞を受賞

# 平成26年度選賞審査報告

審査報告を申し上げます。

農林水産祭中央審査委員会では、昨年8月から今年7月までの1年間に全国各地で開催されました農林水産祭参加表彰行事301行事において農林水産大臣賞を受賞されました509点を対象にして書類審査および現地調査を行いました。その結果、農林水産業の7部門において、それぞれ天皇杯、内閣総理大臣賞、日本農林漁業振興会会長賞の三賞の受賞者を決定致しました。今年度は、これら7部門の三賞受賞者の中から、女性の活躍が著しい1点に対して「輝く女性特別賞」を選考致しました。



受賞者の方々の業績につきましては、お手元にございます資料に概要が記載されておりますので、わたしからは天皇杯受賞者の方々の特徴的な点についてご報告申し上げます。

農産部門の愛知県の小野田さんご夫妻は、延べ159haという大規模な作付面積を効率的に作業するため可能な限りほ場を集約化し、機械の改良や作業方法の改善などを通じて様々な省力化の徹底を図り、高い労働生産性を実現されました。高効率で高収益という先進性に富んだ大規模水田作経営の一つのモデルとなるものです。

園芸部門の広島県の世羅幸水農園さんは、「なし作りは集団で取り組むしかない」との経営理念で設立されて以来50年以上にわたり協業経営を行い、生産第一から生活優先の組織作りへと経営方針を転換し、積極的に規模拡大を進めて新技術の導入に取り組み、「幸水」の無袋栽培のブランド化に成功しました。直売・観光部門の充実も進めて6次産業化の推進を図り、時代の要請に応えた協業経営を実現されております。

畜産部門の茨城県の佐藤さんご夫妻は、黒毛和種の繁殖から肥育まで一貫して行う経営を行い、遊休農地に周年放牧して遊休農地の解消に貢献するなど地域住民の理解を深めて耕畜連携によって飼料自給率を向上させ、繁殖技術と肥育技術を確立して高い収益性を達成しております。

蚕糸・地域特産部門の群馬県の碓氷製糸農業協同組合さんは、全国の生糸生産量の6割以上の生産規模で純国産絹製品づくりの中核的な役割を担っております。特徴ある多種多様な生糸づくりに努めて、消費者のニーズに応えることのできる売れる「モノ」づくりとなっていることが特徴です。また、女性従業員が多いことから、女性の感性を活かした絹製品の企画開発、販売にも取り組んでおられます。

林産部門の岐阜県の山川弘保さんは、医師として病院勤務の傍ら、「先祖から受け継いだ山の価値を高めて次世代に引き継ぐ林業」を理念として、140haの所有山林を50年で一巡する法正林に導く経営に取り組み、得た販売収益を69m/haという高密度な林業作業道作りに投資し、小規模林業経営の持続可能な経営に向けて取り組んでおられます。

水産部門の鹿児島県の下園薩男商店さんは、75年の伝統を受け継いだウルメイワシを原料とした丸干し製造を、洋風調味料で味付けして今までにない全く新しい商品として新たな需要層を開発することに成功しました。伝統食を活かした新たな水産加工品開発の先進的な事例となるものです。

最後に、むらづくり部門の青森県の自得地区環境保全会さんは、農業者と非農業者が一体となって設立され、地域農業と関わりが深い歴史を文化的資源として継承し、地域ぐるみで地域資源を活用して農村の活性化につなげているもので、むらづくりのモデルとなるものです。

以上、天皇杯を受賞された方々の特徴を述べましたが、内閣総理大臣賞、日本農林漁業振興会会長賞を受賞された方々の取組も、それに勝るとも劣らないものがたくさんございました。また、三賞受賞者の多くの方々が、女性の活躍に関する取組を積極的に行っておられますことも今年の特徴の一つでした。

本日、受賞されました方々に心からお祝いを申し上げるとともに、こうした方々の先進的な取組が全国に普及し、厳しい環境下にあります日本の農林水産業が活性化することを祈念致しまして、わたくしからの審査報告とさせていただきます。

(農林水産祭中央審査委員会会長 鈴木 和 夫)

## 天皇杯受賞

受賞財 **経営（麦）**  
受賞者 **小野田 裕二**  
**小野田 倫恵**（夫婦連名での表彰）  
住 所 **愛知県西尾市**

### 受賞者のことば

小野田 裕二・倫恵

この度、第53回農林水産祭において最高位である天皇杯を賜りました事に対し、この上ない喜びが湧き上がると同時に、その責任の重さ、意味の深さに、今後の自分達の農の生業について進むべき方向を模索しながら日々を送っております。

我が家は、地元地域のご協力によりほ場の大区画化及び集積を進める事ができ、それに伴い小麦、大豆作を拡大し、技術の向上と共に機械の大型化を図り、2年3作のブロックローテーションを確立する事ができました。先代より経営継承後、正規2名、期間3名の雇用に恵まれたお陰で、家族経営の既成概念を取り払い労働時間の短縮と経費の削減、適正化を図り、会社化こそしておりませんが、少ない人員で作業体系がとれる経営体に成長する事ができました。

今こそ感謝という言葉の意味を改めて噛み締めております。先代亡き後、必要に迫られて進めてきた経営改革ですが、自分一人では何も成し得ません。結果として家族の様々な負担は軽減されましたが、ここへ至るには相当な苦勞をかけてしまいました。支えてくれた家族に感謝します。

親子二代にわたり農地管理を任せて下さり、新技術の投入、試行、数々のトライ&エラーを繰り返す中、期待を込めた眼差しで見守り続けて下さった地域の方々に感謝します。

また、私が経営者になるために、細やかに導いて下さった各関係機関の方々に感謝します。そして何より美しい瑞穂の国で農を営める事に感謝します。

多面的機能と言う側面を持つ農業は、単純にコストで割って経営に反映させる事の難しい産業ですが、今後益々、経営として魅力のある産業に昇華させ且つ農地の保全及び食料自給率安定の一助となれるよう、感謝の気持ちを忘れずに日々精進してゆく所存です。

## 1. 地域の概要

### (1) 地域の立地条件

西尾市は、西三河平野の南部に位置し、三河湾に面している。水田地帯は、愛知県三大河川の一つ、矢作川の河口部に広がっている。

市の人口は約17万人、農家戸数は約4,400戸である。年平均気温が16.4℃、年降水量1,309mmと温暖で適度な降水があることから、県内有数の農業地帯となっている。

第1図 西尾市の位置



### (2) 農林水産業の概要

西尾市の主要作目は産出額順に、鉢物を含む花き、畜産、野菜、水田作（稲、麦、大豆）、茶と、バラエティーに富んでいる。特に、茶は、抹茶の原料である碾茶（てんちゃ）が、全国1位の産地である。

西尾市の平成25年産の水田作の作付面積は、水稻1,960ha、小麦1,290ha、大豆1,330haであり、県内の主要な水田作地域である。

西尾地域は、昭和40年代から順次行われたほ場整備事業により、区画の大型化、農道整備等の農業生産基盤の整備が早くから実施された。同地域では、高度経済成長期に自動車関連企業の誘致が行われたこともあり、農家数の減少や兼業化が急速に進行し、昭和30年代には機械作業委託需要が発生し、昭和40年代には農協の主導により「農業機械銀行」等をはじめとする受託組織が発展し、受託者の選別と規模拡大が進んだ。昭和50年代には、「農地利用集積事業」により、受託者を中心とした担い手による農地の利用集積が進み、これら担い手が地域の水田農業を担ってきた。

また、土地利用型農業においては、地域全体の農業生産を最大限に引き上げる集団的土地利用方式「地域輪作農法」による集団転作が地域の地区再生協議会を中心に強力に推進され、大規模経営化が進んできた。

第1表 西尾市の農地集積状況(田のみ)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
耕地面積	2,180	2,170	2,160	2,160	2,160	2,150	3,500	3,480	3,480
利用権設定面積	858	988	1,026	1,056	1,074	1,099	1,910	2,076	2,104
集積率	39.3%	45.5%	47.5%	48.9%	49.7%	51.1%	54.6%	59.6%	60.5%

※H17～H22 は旧西尾市の集積率、H23～は合併後の集積率

※耕地面積は、「東海農林水産統計年報より」

※利用権設定面積は、農業委員会調べ

## 2. 受賞者の略歴

小野田裕二氏は平成10年に29才でUターン就農した。就農のきっかけは、その頃に米の生産調整面積が拡大し、それまで水稲中心だった両親の農業経営が、規模を縮小するか、転作作物の生産を拡大するかの岐路に立たされたことである。これについては後者の方向が選択されたものの、麦や大豆といった転作作物の生産を拡大していくためには新たな労働力が必要となることから、小野田氏は両親の農業経営をサポートするため、就農を決意した。

平成9年に結婚してすぐの就農であったが、妻の倫恵氏も長男を出産後、平成11年から本格的に農作業に加わった。倫恵氏は農業が初めてだったものの、裕二氏の作業補助から始めて徐々に作業を習得し、本経営に欠かせない戦力となっている。現在、倫恵氏は、3人の子育てをしながら、経理及び雇用者の人材育成をサポートするなど、農業経営及び家庭の両面で裕二氏を支えている。

小野田氏は、就農後、製造業との兼業農家が多い当地域の作業委託や農地の受け手として、麦、大豆を中心に規模拡大を図ってきた。平成19年の経営継承後は、雇用を入れて労働力を確保しながら、ほ場の大区画化や、農地の団地的利用を通じた作業の効率化を進め、機械の改良や作業方法の改善による労働時間の短縮に取り組んでいる。その結果、基幹的なオペレータ2～3名の体制で延べ159haを耕作するとともに、土地利用としても2年3作による水田の高度利用を実現している。

また、小野田氏は、コスト低減に資する技術実証試験に担い手仲間と取り組むほか、愛知県の食文化を代表する「きしめん」や「味噌煮込みうどん」への利用が期待されている日本麺用小麦新品種「きぬあかり」をいち早く導入する等、積極的に新品種・新技術の導入と栽培技術の改善に取り組み、技術力の向上に向けて研鑽を重ねている。

また、技術力の高さや優れた経営力、地域に貢献する姿勢から、西三河青年農業士会会長、JA西三河稲作青年部長等、地域農業の要職を次々と務め、部会員の技術指導を行う等、栽培技術の高位平準化に取り組み、地域をリードする若き担い手として期待されている。

第2表 就農以降の主な事項

年	経営上の変化、改善事項等	小麦		水稻	大豆
		面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	面積 (ha)
平成10年	就農(29歳)	15	240	40	15
平成11年	青年農業士認定				
平成13年		30	300	45	30
平成16年	西三河青年農業士会会長(平成17年まで)				
平成18年	JA西三河青年部副部長(平成19年まで)				
平成19年	経営継承	37		48	37
平成20年	従業員(年間雇用)1人採用 JA西三河農作業受託部会役員(平成22年まで) JA西三河稲作青年部長(平成21年まで) 担い手経営革新事業 東海103号(きぬあかり)現地試験栽培に参加(平成21年産、22年産) 西尾幡豆高効率麦大豆研究会代表として生産性限界打破モデル実践事業を開始(平成22年まで)				
平成21年	無人ヘリコプター導入 耕起・施肥・播種同時作業技術導入	40	400	50	40
平成22年	「きぬあかり」の奨励品種採用と同時に本格的に栽培開始(23年産)				
平成23年	従業員(年間雇用)2人目採用				
平成24年	加工用キャベツの取組み開始	48	530	52	48
平成25年	大豆・麦等生産体制緊急整備事業で葉緑素計を導入	52	605	54	53

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

小野田氏は小麦、水稻、大豆を2年3作のブロックローテーションにより作付けを行っており、平成25年産の作付面積は、小麦52ha、大豆53ha、水稻54haの延べ159haと、地域においてトップクラスの大規模経営である。また、農業従事者は、小野田裕二氏と倫恵氏の夫婦2名を中心に、年間雇用の従業員2名、期間雇用3名の計7名で取り組んでいる。

第3表 小野田氏の作付状況

		平成25年												
11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
小麦		5,239a						大豆						5,285a
		通年借地 2,620a						通年借地 2,620a						
大豆		2,619a						2,665a						5,423a
		期間借地 2,619a						期間借地 2,665a						
水稻		30a						小麦						5,393a
		自己所有地 30a						通年借地 5,393a						

第4表 農業従事者の概要

従事者	年齢、性別等	作業分担	労働時間
小野田 裕二氏	夫 (44歳)	経営・農作業の総括	2,000時間
小野田 倫恵氏	妻 (41歳)	経理事務、雇用者の指導・相談等 収穫物調整	1,200時間
従業員 (年間雇用)	男2名 (34歳、36歳)	機械作業	5,680時間
従業員 (繁忙期間の雇用)	男1名 (35歳) 女2名 (40歳、41歳)	機械作業 (雇用期間10~12月) 機械作業補助 (雇用期間4月~翌年1月)	

## 2. 経営の成果

大規模面積を効率的に作業するため、地域のブロックローテーションの仕組みの中で可能な限りのほ場の集約化を図るとともに、栽培技術の改善や機械の改良等、積極的に省力化に取り組み、10a当りの労働時間は、小麦で1.7時間（県平均4.3時間※の40%）、水稻で9.6時間（県平均22.1時間※の43%）、大豆で4.1時間（都府県平均7.7時間※の53%）と、いずれの作物も非常に高いレベルでの省力化が図られている。（※農業経営統計調査平成24年産米及び麦類の生産費、工芸農作物等の生産費による。）

また、特筆すべきは、高収量・高品質を実現している小麦の生産性の高さであり、排水対策の徹底（明渠、弾丸暗渠）や葉色値計測に基づく適正施肥等のきめ細かな栽培管理により、平成25年産の小麦の10a当たりの収量は605kgと地域の平均（県平均418kgの約1.5倍、西尾市平均503kgの約1.2倍）を大きく上回り、品質面でも1等比率が93.9%（県平均84.2%）で、全てAランクという高収量・高品質の麦の生産を実現した。こうした大規模面積のメリットを活かした省力化の徹底と高い生産性により、平成25年産の経営全体の農業所得は4千万円以上と高い収益を実現している。

第5表 経営状況(25年産)

(単位:百万円)

区分	経営全体	
	うち小麦	
粗収益	168	61
所得	41	20

## 受賞財の特色

### 1. 技術

#### (1) 省力化・低コスト化の取組

小野田氏は、近年の異常気象による農作物への影響を懸念し、安定的に収量を確保するためには適期作業が最重要と考え、適期を逃さず短期間に作業を終えるための省力技術の導入や作業方法の改善に取り組んでいる。

#### ア 個別作業の効率化

##### ① 土壌改良資材散布の効率化

土壌改良資材の散布作業では、ブロードキャスターにクレーンを付けて、土壌改良資材をクレーン吊りし、作業を中断することなく速やかに土壌改良資材を補給できるような改良を行った。その結果、一気に80a分の散布が可能となり、1日の散布作業面積が約25haまで拡大し、

2日で作業を終えることができるようになった。

### ②耕起・施肥・播種同時作業

麦と大豆においては、播種作業の遅れがその後の生育・収量に大きく影響を与えるため、播種適期を逃さずに短い時間で作業を実施することが重要である。このため、耕起・施肥・播種作業を専用機械で同時に実施することにより、作業時間を2分の1～3分の1に削減し、適期播種を実現している。また、作業効率化のため、溝切りも併せて行っている。

さらに、アップカットロータリーによる耕起により、細かく碎土されることによる出芽の高位安定化や、雑草種子が深く鋤き込まれることによる雑草発生の抑制といった効果も得られている。



写真1 小野田氏自作のクレーン付き土改材散布機



写真2 耕起・施肥・播種作業(左)と溝切り作業(右)の同時実施

### ③収穫・運搬作業の効率化

小麦の収穫適期は梅雨と重なることから、収量・品質を落とさないため、短い晴れ間に、いかに多くの麦を収穫出来るかが重要である。そこで、収穫・運搬作業では、コンバインから小麦を直接トラックに積み込み、乾燥調製施設に搬入する方法を取ることで、作業時間は、従来のフレコンを使用する方法に比べて2分の1以下まで短縮した。

さらに、平成26年産では、トラックの台数を前年の2倍の4台に増やして運搬量を増やすことにより、1日の最大収穫作業面積を増やし、短期間に収穫作業を終えることが可能となった。

#### イ 作業チームによる効率化

現在の小野田氏の経営規模を踏まえると従事者数は少なめではあるが、年間雇用の従業員（機械作業）と臨時雇用の従業員（補助作業）各1名による2名編成からなる2チーム体制を基本として、播種、収穫などの作業を行っている。習熟度に応じた作業の分業化や、流れ作業にしていくことで無駄な時間を極力省き、作業の効率を高めている。

第6表  
10a当たりの小麦労働時間

作業名	労働時間 分/10a
土壌改良材散布	1.6
種子の準備	1.3
排水対策 暗きよ 整地	2.9
耕起 基肥施肥 播種	31.2
明きよ(溝切り)	31.2
追肥	5.5
防除	1.2
刈取・脱穀	11.0
運搬	11.0
乾燥	5.5
合計 (県平均)	102.4 1.7時間 (4.2時間)

## ウ 農業機械による作業の効率化

本経営においては、コルタ付き弾丸暗渠機、アップカッターロータリーを用いた耕起・施肥・播種同時作業機、無人ヘリ、水稻の湛水直播機、大型トラクター等、数々の農業機械を装備し、150haを超える大規模面積を作業する従業員の負担を軽減し、快適かつ効率的な作業環境に整えている。

また、防除作業に用いている無人ヘリは、近隣農家2戸と共同利用し、作業時間の短縮と機械費用の削減が図られている。

## (2) 収量・品質向上の取組

### ア 排水対策の徹底

小野田氏が営農する愛知県西尾市は、肥沃な沖積土の水田地帯であり、基盤整備が進んでいるものの、本暗渠は整備されていないため、麦及び大豆作では、コルタ付き弾丸暗渠機を用いた暗渠の施工とともに、明渠施工も行い、排水対策を徹底している。

また、大豆では、近年、夏場の台風や大雨によりほ場が冠水することが多く、収量が不安定となっている面があるが、このような条件下でも、自然災害による収量減が最低限にとどまるよう、上記の排水対策のほか、表面排水の促進を目的に平成26年産から一部で不耕起栽培を試験的に行うなど、技術面でたゆまぬ努力を続けている。



写真3 小野田氏工夫による  
コルタ付き弾丸暗渠機

### イ 施肥技術の改善

小麦の収量及び品質の向上に向け、西尾地域では農協が主体となり、葉色値を計測して適正追肥量を施肥する技術を指導してきた。小野田氏は、平成26年産から葉緑素計を個人で導入し、葉緑素計によるデータとこれまでの経験に基づく適時適量の施肥により収量及び品質の向上を図っている。また、平成26年産から基肥に緩効性肥料を使う技術にも取り組んでいる。

## ウ 適期収穫と乾燥機の有効活用

梅雨時期と収穫時期が重なる小麦については、短い収穫適期の中で速やかに収穫を終えることができるよう、先述のコンバインとダンプトラックを使った収穫作業の効率化を図っているほか、自己所有の乾燥機を有効に活用し、乾燥受入量を最大限増やすことにより、刈り遅れによる品質低下を防いでいる。この乾燥機の有効活用方法とは、先に収穫した小麦を半分まで乾燥させ一旦乾燥機から排出してトラック等に一時保管、後に収穫した小麦を乾燥機で一気に水分11%まで乾燥してカントリーエレベータに出荷、その後一時保管していた小麦を再乾燥して出荷する方法であり、こうした工夫により、乾燥機の容量制限による刈り遅れを減少させている。

第7表 小麦の収量、品質

麦の種類 及び品種	作付面積 (水田)	生産量	10a当たり収量		上位等級 比率	品質分析結果		
			小野田氏	県平均		きぬあかり	刈イタ <sup>イ</sup> 仔	農林61号
	a	kg	kg	kg	%	たんぱく %	たんぱく %	たんぱく %
小麦 (県平均)	5,239	316,854	605	418	93.9 (84.2)	8.9	9.2	10.4
きぬあかり	1,180	74,697	633	579	92.2	1.40	1.47	1.64
刈イタ <sup>イ</sup> 仔	3,450	211,961	614	461	95.1	容積重 g/l 840	容積重 g/l 847	容積重 g/l 855
農林61号	609	30,196	496	337	90.3	フォーリングナンバー 352 341 355		

## 2. 経営

### (1) 戦略的経営改善

小野田氏の経営の理念は、委託者の信頼に応える丁寧な農地管理を行うとともに、労働に見合った所得を獲得することである。このため、作業の省力化と単収・品質の向上との費用対効果を考えながら、改善努力を集中する部分と方法を定める「戦略的経営改善」に取り組んでいる。

特に、麦作部門は、収量性の高い品種の採用、適期作業の実施、排水対策の徹底を行うことで目標収量の安定的確保が可能と判断し、集中的に改善を図ってきた部門であり、省力化を図りながらもポイントを絞った対策により、高収量・高品質を実現している。平成25年産の小麦の所得は、経営全体の所得の約48%を占める高い収益を生み出している。

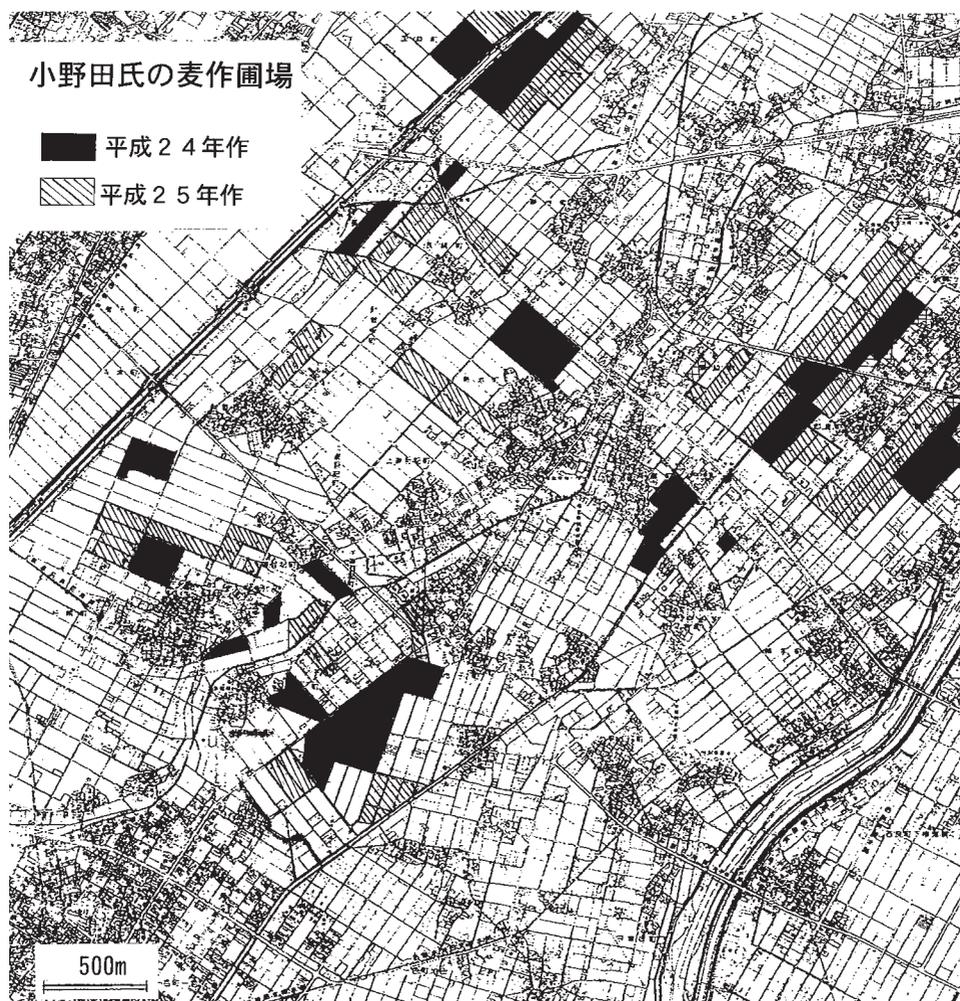
### (2) 農地の規模拡大・集約化

西尾地域の水田作担い手農家は、農業機械銀行等をはじめとする受託組織の発展の中で、規模拡大を図ってきた。小野田氏は、その中でも傑出した栽培技術と経営能力、地域への貢献を怠らなかったことで、地域の委託農家の強い信頼を得て、受託面積を順調に拡大し、同地域のトップレベルの大規模経営農家へと発展してきた。

また、当地域では、農協を中心とする利用調整組織の調整により、集団転作が実施されているが、集団転作地の拡大とともに分散したほ場の作業効率の向上が課題となっている。このため、小野田氏は、地域の転作ブロックを決めているJA西三河農作業受託部会と調整しながら、地域の農地利用秩序を基本としつつ、自宅から5km圏内に、ほ場を半日単位で作業ができるブロック（7ha程度）ごとに編成し、作業時間の短縮化を図っている。

また、ほ場整備が比較的進んでいる地域でもあり、小野田氏の経営するほ場は、50a～1ha区画が約4割、30a～50a区画が約6割となっている。

第2図 小野田氏の麦作ほ場



### (3) データ活用による改善

小野田氏は、施肥・防除や作業時間の記録を丹念にとっている。最近では、生産現場で気が付いた改善事項を次年の生産に反映させるため、その場でスマートフォンのカレンダー機能を活用して記録し、翌年の同時期にアラームを鳴らせることで注意点を再認識し、作業の改善に役立てている。

また、農協から生産者別に提供される単収や等級が記された成績表や別途行われる品質分析値を分析し、再度改善につなげるPlan-Do-Check-Act（PDCAサイクル）の経営管理を続けている。

### (4) 省力化・低コスト化に向けた新技術への挑戦

規模拡大に対応した省力化や経営の改善を図る観点から、麦や水稲では複数品種の栽培により作期分散を図っているほか、水稲では疎植栽培と湛水直播栽培、大豆では狭畦密植栽培に取り組む等、積極的に省力化・低コスト化に向けた技術の導入に挑戦している。

小野田氏は、10年前に周辺地域では見られなかった水稲の疎植栽培をいち早く導入し、試行錯誤をしながら疎植栽培でも収量が確保できることを示した結果、今では周辺のほとんどの農家が疎植栽培に取り組むようになった。

また、平成23年から導入した湛水直播栽培は、導入したばかりで栽培技術が確立していな

いこともあり、移植栽培時の高単収から比べると単収は減少したものの、毎年、播種時期や播種量等を変更しながら、試行錯誤を繰り返し、安定生産に向けた技術研鑽を積んでいる。導入4年目となる平成26年産では、これまでの経験・技術の向上の成果が見られる生育状況と、小野田氏は手応えを感じている。

このように、慣行栽培に安穩することなく、地域の農家に先駆けて新技術を導入し、試行錯誤を重ねながら栽培技術の向上に取り組み、経営改善に向けて果敢に挑戦する小野田氏の姿は、地域の農家に良い刺激を与えており、地域全体の生産技術の向上にもつながっている。

第8表 各品目の品種構成

品目	品種	面積	品目	品種	面積	品目	品種	面積
小麦	イワイノダイチ	35ha	水稻	コシヒカリ	25ha	大豆	フクユタカ	53ha
	きぬあかり	12ha		あいちのかおり	29ha			
	農林61号	6ha						

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

#### (1) 新品種・新技術の地域への普及

小野田氏は、地域の担い手組織である西三河農協農作業受託部会の役員として、また、技術リーダーとして、新技術の実証試験や新品種の評価・普及の活動を主導し、部会員の技術力向上に貢献してきた。

そのような活動の一つとして取り組んだ農林水産省の補助事業「生産性限界打破モデル実践事業」では、営農データの提供やほ場調査に協力し、自ら工夫した排水対策技術や播種作業などのノウハウを提供し、地域の農家の経営改善に貢献している。

また、小野田氏は、日本麺用小麦新品種「きぬあかり」の奨励品種決定調査試験に関わり、いち早く新品種の栽培特性を習得し、自らの栽培技術を高めるとともに、部会員への技術指導を行い、栽培技術の高位平準化に取り組んでいる。「きぬあかり」は、麺の色味や食感が良好で、愛知県の食文化を代表する「きしめん」や「味噌煮込みうどん」への利用が期待されており、小野田氏が地域の農家代表として知事へのトップセールスの要請や消費拡大のイベントに参加する等、積極的に新品種の普及拡大に向けて取り組んでいる。

#### (2) 食育の取組

小野田氏は、技術力の高さや優れた行動力、労をいとわず地域に尽くす姿から多くの人望を集め、就農以来、西三河青年農業士会会長、JA西三河青年部副部長など地域組織の役職を数多く務めるほか、農業に限らず、幅広い分野で地域に貢献してきた。食育に関する取組では、地元の小学校の農業体験に協力し、小野田氏のほ場を使って田植えから収穫、餅つきまでの体験を提供している。



写真4 地元小学校の農業体験に協力

### (3) 高い労働生産性を実現した大規模水田作経営モデル

愛知県では、稲の集団栽培、作業受委託の先駆けとなった技術信託、農地の利用調整のための地域営農システム、集団転作のブロックローテーション、とも補償等、担い手農家と地域の諸機関が時々の水田農業をめぐる情勢に対応した先進的な仕組みを開発してきた。小野田氏が目標とする労働生産性の高い農業経営は、これら取組に続くものとして注目されている。

また、平成25年12月に、農林水産省が取りまとめた、今後の農政改革のグランドデザインとなる「農林水産・地域の活力創造プラン」では、「攻めの農林水産業」の実現に向けた展開方向の一つとして、担い手への農地の集積・集約化や生産性向上等を推進し、農業構造の改革と生産コストの削減を図ることが示されている。小野田氏は、今後の水田作農家が進むべき方向の一つである、大規模化と飛躍的な労働生産性向上を実現している事例であり、攻めの農業を先取りした高効率で高収益な大規模水田作経営の一つのモデルとして、地域の模範となる経営と期待される。

## 2. 今後の方向

小野田氏は、これまでも数々の先進的取り組みを行ってきたが、今後の取組みとして次のような抱負を語っている。

- (1) 委託農家の期待に応える丁寧な農地管理と効率的な生産を基本とし、気象変動等への的確な対処や適期作業に向けて更に栽培技術の改善に取り組む。
- (2) 農業に関心を持つ若者を正規雇用の従業員として採用することで新規就農者の受け皿となる。また、農業経験の無い従業員には、栽培技術や機械作業の基本から教育訓練を行うとともに、習熟度の低い従業員でも実施可能な作業の簡略化等を図っていく。
- (3) 地産地消を目指した商品化に実需者から期待が寄せられている日本麺用小麦品種「きぬあかり」を経営の一つの柱として、作付面積の拡大、品質・収量の高位安定化を目指し、地産地消、地域興しに貢献していく。

このように、小野田氏は、自らの農業経営について、今後も生産性の向上に向けた改善を追求していく意向であり、また、地域への貢献に対しては、新品種を活用した地域興しや地域の雇用の受け皿になるといった意欲を示しており、地域の農業をリードする若き担い手として今後の活躍が期待される。

## 内閣総理大臣賞受賞

受賞財 経営（水稻他）  
受賞者 株式会社六星  
住 所 石川県白山市

### 受賞者のことば

株式会社六星 代表 軽部 英俊

このたびは、栄えある内閣総理大臣賞を賜り、誠に光栄に存じます。役員、ならびに社員一同この上のない喜びとするところです。これもひとえに地域の皆様はじめ関係機関の皆様のご指導とご協力の賜物と心より御礼申し上げます。

私たちは、北陸石川の地において、持続可能な大規模水田農業経営を実現するため、水稻を中心とした農業生産に加え、餅づくり等の加工事業や直売所の運営などの販売事業を行う複合経営、いわゆる6次産業化を進めてきました。

今回の受賞により、これまでの経営方針に間違いがなかったことを改めて感じております。

また、事業の拡大とともに、従来の日本の農業では少なかった雇用労働力を活用した農業生産や、大手メーカーではできない商品づくり、生産者の顔の見える店舗づくりなどについて取り組み、現在もなお試行錯誤しながらレベルの向上を目指しておりますが、さらに大きな飛躍を遂げることが求められていることも痛感しました。

残念ながら水田農業経営を取り巻く環境はまだまだ明るいものとはいえませんが、多くの若者が農業を職業として志し入社してくる姿を見るにつけ、勇気を奮い立たせて事業に取り組んできました。

今後は、日本の伝統食品のひとつである餅の海外市場進出や、地域の農業者と栽培協力や人材交流などの事業連携を深めることを前提とした地域農業の発展にも積極的に取り組むとともに、これまで以上に女性が活躍できる職場づくりを含め、職場環境の整備や人材の育成などにも取り組んでいきます。

このたびの受賞を励みとし、国民の財産である大切な農地を、農地の有効活用での農業生産という本来の農業の使命を、新しい農業経営モデルで確立することで実践していきたいと思っております。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

株式会社六星が拠点を置く石川県白山市は、石川県の南部中央に位置し、白山連峰に発する県内最大の河川「手取川」の流域にある。地形的には、中流域は手取峡谷と河岸段丘からなる中山間部であり、下流域は手取川扇状地及び海岸砂丘からなる平野部である。

気候は、平野部は年平均気温14.6℃、年間降水量2,399mm、中山間部は年平均気温12.7℃、年間降水量2,814mmであり、全国でも降水量・降雪量の多い地域である。

白山市は高速道路・国道・JR北陸本線が走り、金沢市や小松空港からも近い。また、北陸新幹線の金沢開業が平成27年春に予定されており、現在、鉄道関連施設の建設が進められている。

第1図 白山市の位置図



#### (2) 農林水産業の概要

白山市の総農家数は1,815戸である。販売農家数は1,317戸であり、うち専業農家は186戸となっている。総耕地面積は4,850haで、そのうち水田が4,640haと、耕地面積の96%を占めている。

水稻作付面積は3,450haであり、生産調整作物としては、主に大豆、大麦が作付されている。

第1表 石川県及び白山市の農家数(H22年)

(単位:戸)

区分	総農家数	販売農家数			自給的農家数
		専業	第1種兼業	第2種兼業	
白山市	1,815	186	168	963	498
石川県	26,411	3,555	1,559	12,022	9,275

第2表 石川県及び白山市の土地利用型作物の作付面積、収量、収穫量(H24年)

区分	水稻			六条大麦			大豆		
	作付面積	収量	収穫量	作付面積	収量	収穫量	作付面積	収量	収穫量
	(ha)	(kg/10a)	(t)	(ha)	(kg/10a)	(t)	(ha)	(kg/10a)	(t)
白山市	3,410	562	19,200	124	477	591	545	194	1,060
石川県	26,400	526	138,900	1,250	325	4,060	1,610	155	2,500

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

株式会社六星の前身は、昭和54年に有志5名で野菜の共同生産を目的に設立された農事組合法人である。その後、昭和57年より水稻栽培中心に転換し、農産加工「かきもち」の製造を開始するとともに、米の直売も開始し、規模拡大だけでなく、経営の多角化もいち早く開始した。平成元年には有限会社に移行し、それ以降も農地集積を進め、平成17年には100haを超える規模に達した。加工部門においても、餅加工に加え、弁当・惣菜・和菓子の製造、直売所の建設・拡充を進め、平成22年には金沢駅構内にテナント型直売所を出店するとともに、平成23年には金沢市内の住宅地にレストランを併設した直売所を出店している。

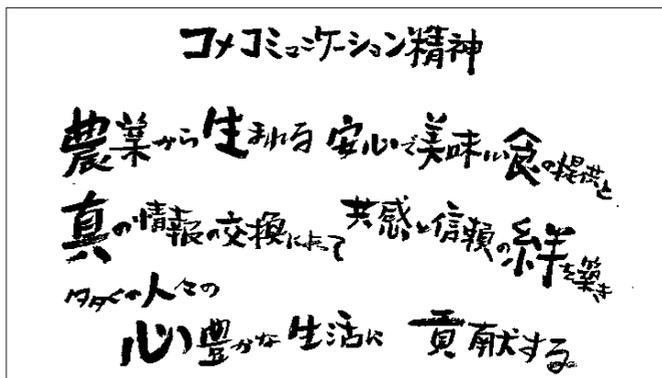
経営規模は、現在、150haを超える規模に達しており、地域の水田農業の中核的担い手としての役割を果たすとともに、6次産業化の先進事例として、作る人と食べる人の共感と信頼の絆の構築「コメコミュニケーション精神」を大事にしながら積極的な事業展開を図っている。

このように、企業的な経営展開を進める中で、創業者達が世代交代期を迎えるに至り、平成19年に有限会社から株式会社化し、それと同時に、創業者から現社長を含む農外出身者へ経営を移譲した。経営継承に当たっては、一般の会社と同様に雇用型経営として展開していくことを念頭に置き、地元や血縁関係にこだわらずに人材を雇用し、その人材を活かして経営を発展させるスタイルを実現している。

第2図 (株)六星の経営理念



写真1 (株)六星 本店外観



第3表 (株)六星の発展の経緯

年	経営の変遷	経営面積 (ha) (うち水稲)	人材育成・経営継承
S 52年	「中奥六星生産組合」(任意組織成立) (レタス栽培、水稲栽培)		<b>将来像の構想及び継承方向の決定</b> ・構成員間で解散か経営継続か、 今後の展開方向、必要な方策は 何かを議論し、従業員の導入と経営 継承を決定
S 54年	「農事組合法人六星生産組合」設立	27.5(17.1)	
S 57年	農産加工「かきもち」製造	30.9(21.5)	
S 60年	百貨店の物産展に初出展 米の直売開始	41.2(33.6)	
H 元年	「有限会社六星生産組合」設立	51.9(40.2)	<b>従業員の受入準備</b> ・指示系統の明確化(意志決定権 と責任) ・役職と責任に応じた給与体系へ の転換 ・就業条件の整備(社会保障)
H3年	情報誌「コメコミュニケーション」創刊	61.8(51.4)	
H4年	高付加価値米(六星米)栽培	67.8(60.5)	
H7年	ライスセンター建設(100ha規模)	67.7(65.0)	<b>従業員確保・育成</b> ・インターネット上に会社情報を 開示 ・全国から従業員の募集 ・年齢構成を考慮し、複数で採用 ・従業員の地域会合への積極的な 参加 ・事業に必要な人材を採用し、人 材に合わせて事業を新設 ・入社後2~3年で得意な分野(作 目)へ配属
H8年	食品工場と直売所建設	70.3(58.2)	
H9年	軽部氏入社、経営体質の改善に着手	74.0(61.3)	
H12年	餅加工場に HACCP 方式に準じた自主衛生検査基準を導入	79.5(59.2)	
H14年	エコファーマー認定	86.3(61.8)	
H15年	「七夕祭」、「収穫祭」イベント開催、漬物・餅菓子製造	97.5(64.6)	
H16年	軽部氏専務就任 珠洲市で「能登大納言小豆」栽培	95.6(94.6)	
H17年	和菓子製造開始	101.0(95.1)	
H18年	本店直売所改築	121.9(113.4)	<b>経営継承者の選定・次期経営者として の育成</b> ・経営継承者の選定 ・自社の継承方針を社内に明示
H19年	「株式会社六星」設立 軽部氏社長就任	138.1(124.1)	<b>経営継承の実施(経営権の委譲)</b> ・経営陣の若返り(新役員3名)
H21年	品質管理の専門職配置	137.3(105.3)	<b>経営継承システムの確立</b> ・新規採用活動の体系化 ・役員定年65歳制を基本に創業構 成員が引退、引退後は非常勤勤務 ・10年後を目途にアグリビジネス 投資育成会社から株式の買い戻し で所有権の委譲
H22年	JR 金沢駅構内にテナント型直売所出店	138.5(106.7)	
H23年	金沢市の市街地に農家レストラン併設型直売所建設	145.6(122.9)	
H24年		151.3(128.4)	
H25年	「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」に認定 全国優良経営体表彰で農林水産大臣賞受賞	154.4(132.1)	

## 2. 経営の成果

同社は、経営理念として、「コメコミュニケーション精神」を掲げている。これは、農業から生まれる安心で美味しい食の提供は、生産者と消費者による共感と絆による真の情報交換によって成立する、という考えを示したものであり、社員一人ひとりの名刺に掲載し、社員への浸透を図っている。

この経営理念のもと、六星では、経営規模の拡大とともに、農産物の生産から加工、販売まで一貫して行き、「安心でおいしい食の提供」と「真の情報交換」を実現し、国内有数の大規模水田作経営として事業展開を図っている。

経営収支をみると、平成24年には総収入は約8億6千万円に達している。特に、今日の水田作経営では収入の多くを交付金等の政策的助成が占めるのが実態となっている中で、六星で

は、農産物販売金額で8億3千万円を確保しており、米の直接販売や加工販売により多くの売上を確保していることが分かる。今日、6次産業化に取り組む事例は多く見られるものの、それにより実際に利益を上げている経営は少ないが、同社では、営業利益で約1,300万円、経常利益で約3,700万円の利益を上げている。

このように、経営の多角化を通して利益を上げ、補助金に大きく依存しない水田作経営として展開を図った、まさに土地利用型経営の今後のモデルとなる事例である。

第4表 最近3年間の農業収入金額の推移 (単位:万円)

区 分	22 年	23 年	24 年
農業収入金額	77,105	83,757	86,474
販売額	66,341	78,218	83,062
補助金、交付金等	10,764	5,539	3,412

第5表 作物・部門別経営規模及び販売額(H24)

区 分	作付面積	生産量	販売額
水稻	128.4ha	638t	22,281 万円
園芸農産物	5.9ha	97t	1,487 万円
もち加工	—	200t	26,678 万円
惣菜食品	—	—	12,869 万円
和菓子	—	18t	3,241 万円
その他	—	—	16,507 万円
合 計	134.3ha	—	83,062 万円

## 受賞財の特色

### 1. 技 術

#### (1) 紙マルチを活用した特別栽培米の生産

同社の生産の大部分は水稻であり、地域の慣行栽培で使用されている農薬、化学肥料の双方を50%以上減らす特別栽培米を中心に栽培している。このため、地域の平均単収よりやや低いが、減農薬・減化学肥料や、無農薬・減農薬のお米を食べたい消費者層をターゲットとした高付加価値商品として販売することで売上げを順調に伸ばしている。

無農薬・減農薬で栽培する場合の雑草対策として、一部のは場では、水田全体を紙製のシートで覆い、物理的に雑草を抑える再生紙マルチ移植栽培を採用し、除草剤を使わずに、あるいは使用回数を減らすことで除草作業の省力化や収量減の緩和を図っている。



写真2 紙マルチ栽培の様子

#### (2) 生産から加工、販売まで一貫した生産販売体系の確立

同社は、水稻栽培を中心に、6次産業化を実践している。特にもち米の生産ともち加工に力を入れ、生産工程に複数のチェックポイントを設けるHACCP方式に準じた自主衛生管理基

準を導入するなど品質管理の徹底を図るとともに、生産から加工・販売までを行っている特徴を活かして原料の栽培情報をホームページ等で開示し、顧客の信頼確保と販売の安定化を図っている。

直売事業にも力を入れており、直売所は県内で3店舗を経営している。このうち、白山市の本社に併設した「松任本店」では、早い時期から目の前の畑でとれた新鮮野菜やつきたての餅などを販売してきた。また、平成23年に金沢市内の住宅街にオープンした「金沢長坂店」では、住宅地に近接していることからレストランを併設しており、自社栽培の米や野菜を使った料理を提供するなど、地元の消費者ニーズに合った商品ラインナップを展開している。



写真3 レストラン併設の直売所「金沢長坂店」

一方、平成22年には金沢駅構内に「金沢百番街店」を開設した。この店舗は、いわば消費者のニーズを把握するアンテナショップとして位置づけているが、そこでは、玄米、白米、五穀米からごはんが選べる和定食の提供や、和菓子、おかき等の土産ものを中心とするアイテム構成とし、平成27年3月の北陸新幹線の開通も踏まえ、石川県と首都圏からの観光客を繋ぐ窓口の役割を果たすことを狙いとしている。

第6表 水稻・野菜類の作付面積(H25年)

(単位:a)

水稻		春夏野菜		秋冬野菜	
	面積		面積		面積
JAS 有機・特上米 (コシヒカリ)	1,795	キュウリ	10	源助大根	80
六星米 (コシヒカリ)	2,142	トマト	10	青カブ	32
白山米 (コシヒカリ)	2,955	ミニトマト	10	人参	32
石川糯	585	リーフレタス	17.5	ブロッコリー	52
にこまる	433	レタス	8	キャベツ	30
白山もち	4,155	スイートコーン	80	白菜	24
ハナエチゼン	625	枝豆	46	サニーレタス	32
五百万石	125	茄子	8	ほうれん草	16
白目米	38	生姜	2	水菜	17
ゆめみづほ	62	落花生	2		
		オクラ	6		
計	12,916	計	199.5	計	315

## 2. 経営

### (1) 人材育成と経営継承システムの確立

同社では、全国から集まった若くて多様なスタッフが各部門で活躍している。一般企業並みの条件で社員を募集し、意欲ある若手メンバーに中間管理職的な役割（マネージャー）を任せ、各マネージャーに事業を推進するための方針や計画を立てさせて実行させるなど、会社の柱となる人材の確保・育成に力を入れている。現在、役員、社員41名中20歳代、30歳代が多くを占め、社員33名の平均年齢は33歳と若い年代の者からなる組織となっている。

## (2) 農地集積による水田営農体制の確立

昭和54年の法人設立当初から、離農した小規模農家からの農地集積をいち早く進め、現在、約150haの水田を、営農部門の社員10名で担当している。水稲作付面積に限っても、1人当たりの耕作面積は13haに達するが、これらを農業経験の少ない、若い従業員が効率的に作業していくことが求められる。そのため、品種ごとにグループを設け、その中で、作業担当と管理担当を明確にし、担当者が複数の場合には責任者を設けて、各人が全体の状況を把握しながら、責任をもって作業を遂行できる業務体制を構築している。また、作業は熟練者と経験の浅い者の2名ずつを配置し、圃場や作物に複数の人の目が行き届く仕組みとなるよう工夫している。

今後の水田農業では、高齢化に伴う農業者のリタイアが進む中で、それらの農地の受け皿として雇用型経営に期待がかかるが、そのような雇用型経営に求められる作業管理、組織管理としても先進的な取組である。



写真4 全国から集まった若いスタッフが活躍

## (3) 地元志向の商品開発と徹底した情報発信

地元の土地で育った農産物、土地に根付いた食文化にこだわり、農家の食卓に普通に並ぶ新鮮・安全・おいしいものを消費者に食べて欲しいという想いを込め、商品づくりをしている。

ホームページ、メールマガジン、スタッフによる作業日誌（ブログ）やフェイスブック、商品と共に送り届けられる農家情報「コメコミ」や旬の便り「たあーんと六星」など多様なツールを活用し、会社の業務内容、社員紹介、生産の仕方や農業に対する考え方などを積極的に発信し、六星のファンを増やすことに力を入れている。



写真5 様々な媒体による情報発信

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

#### (1) 地域の新規就農者や農業後継者の育成

プロ農業者や新規就農者を育成する目的で、石川県が平成21年度に設置した「いしかわ耕稼塾」では、若き農業経営者が学ぶ経営革新スキルアップコースの講師や入塾希望者の面接官を務めるなど、農業者の育成に尽力している。

また、インターンシップによる農業研修生を受け入れているほか、農業高校生の職場体験や中学生の就業体験を積極的に受け入れており、地域農業の後継者育成にも取り組んでいる。

## (2) 地産地消の取り組みによる地域社会への貢献

本社に併設した「松任本店」は、白山市の地産地消推奨店となっており、自社の野菜を使った煮物、サラダ、漬物などを詰め込んだ日替わり弁当は好評を博している。

また、直売所を会場に、家族で参加できる餅つきやどろんこイベント等を開催し、大人から子供までの消費者が農に触れる体験型の交流事業の開催により、「コメコミュニケーション」を実現している。



六星地産地消弁当（お品書き）

- ・豆ごはん（六星枝豆・こしひかり使用）
- ・たこ飯（六星こしひかり使用）
- ・ミニいなり寿司（六星こしひかり使用）
- ・茄子のオレンジ煮（白山市産千両茄子使用）
- ・夏野菜南蛮漬け（白山市産ピーマン、茄子、トマト使用）
- ・鮭の塩糀焼き（北海道産鮭、六星こしひかり塩糀使用）
- ・田舎煮（小松市産椎茸使用）
- ・トマト麻婆豆腐（六星トマト使用）
- ・能登豚の角煮
- ・夏野菜とイカの梅味噌和え（白山市産オクラ、胡瓜使用）
- ・煮豆（白山市産エンレイ使用）

写真6 地産地消の日替わり弁当

## 2. 今後の方向

### (1) 人材を集め・育て・強い農業経営を目指す

同社は、「農業は続けていくことに価値がある産業」との考え方のもと、持続的かつ安定的な営農を継続できる体制を構築するための仕組みづくり、それを担う人づくりを模索しながら行ってきた。

現在、営農から食品加工、店舗販売、営業など各事業部門の人材育成に注力し、P D C A サイクルをすべての社員に実践させている。

今後の経営規模の拡大や新たな事業展開においては、やはり人材が成否の鍵を握っていると考えており、より良い人材育成システムの構築を模索している。

### (2) 農業者や商業者との「連携」による新たな経営モデルの確立

同社がある白山市は、ほ場整備が完了し、担い手への農地集積が進んでいる地域であるが、近年は、水稻専業農家の高齢化が進展しており、その農家に後継者がいない場合は、営農を断念せざるを得ない状況となっている。

同社では、これまでの人材育成や経営管理のノウハウが、このような農家が離農する際、受け皿となり、農作業を行う社員を派遣することにより、優良農地の分散防止や経営継続を図り、地域農業が維持できるものと考え、農業者との連携による経営継承の方法の検討を始めている。

これからの農業は、多くの農業者や商工業者との「連携」を通して、一つの農家だけではできなかった農業生産や販売、経営継承など広い視野で地域の課題に取り組み、日本農業を改革できる新たな経営モデルを確立していきたいと考えている。

### (3) 地域に根ざした食文化の全国発信と女性社員の積極的活用

近年、直売所の運営に注力している中で、これまでの顧客に加え、新たに若い女性が増えてきた。これまで、「昔ながらの素朴さ」といったイメージで商品づくりを行ってきたが、これからは「おしゃれさ」や「かわいらしさ」といった要素を取り入れ、若い女性層にも親しんでいただけるような商品づくりが必要だと考え、平成25年に若い女性社員の発案から和菓子「すゞめ」ブランドを立ち上げた。

和菓子は、餅の製造から得た技術を活かすことのできる商品であり、石川には和菓子文化があり、日本伝統のスイーツとして十分若い女性に受け入れられる可能性を秘めている。

これからは、「すゞめ」の和菓子が石川の和菓子と呼ばれるよう、独自色を出しながら新しい和菓子づくりにチャレンジするとともに、地域に根ざした食文化を次世代へ伝えるため、地元はもとより、全国に発信し、多くの消費者にその良さを知って欲しいと考えている。



写真7 和菓子「すゞめ」ブランドの立ち上げ

# 日本農林漁業振興会会長賞受賞

受賞財 経営（水稻・麦類・大豆他）

受賞者 井村 辰二郎

住 所 石川県金沢市

## 受賞者のことば

井村 辰二郎

この度、栄えある日本農林漁業振興会会長賞を賜り、誠に光栄に存じます。推薦していただきました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

私は、昭和39年に、金沢市で五代続く農家の次男として生まれました。半農半漁で朝早くから遅くまで働く父母の姿に、第一次産業の大変さを感じて育ちました。

ちょうど、高度経済成長が進む日本の農村の中で、省力効率化の必要性から化学合成農薬や化学肥料が普及し始めた頃でもありました。その一方で、遊び場であった田畑の自然環境は激変していきました。遊び相手の虫や鳥たち魚たちが減ってゆき、子供心に当時の農業技術に対する素朴な疑問が記されました。

時は流れ、成人して脱サラして家業を継ぐと決心したときに、私が理念としてあげたのが「千年産業を目指して」、持続性のある環境保全型の農業を実現することでした。生物多様性や地域の環境を大切にして、未来永劫続く生業であって欲しい。そんな願いからでした。

新規就農当時から理念先行で有機農業に転換したのですが、当時は有機JASも無く、栽培技術や販路等大変多くの苦労があった事を覚えております。今まで、続けられたのは、有機農業を支えてくださる生活者・流通・加工メーカー・農業関係者等、多くの皆様のお陰だと感謝しております。

現在、私は、五つの使命を自分に課しています。

- 1、日本の耕作放棄地を積極的に耕します
- 2、有機農業を通じて、日本の食料自給率の向上に貢献します
- 3、新規就農者等の研修、受け入れ及び育成を行います
- 4、農産物を通して、地域の雇用を創造します
- 5、農業を通して、東アジアの食料安全保障に貢献します

この度の受賞を励みとして、益々努力を積み重ね、地域農業や人々の健康に資するよりよい農産物や農産加工品の生産に取り組んでいきたいと考えております。

最後に、私を支えてくれた家族、社員、亡き叔父に感謝の気持ちを記し受賞の言葉とさせていただきます。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

石川県の県都である金沢市は、人口46万人、農家戸数3,212戸で、南北に長く伸びる石川県のほぼ中央に位置し、東は富山県、西は日本海、南は白山市・白山山麓から北の河北潟に囲まれている。

夏季は高温、冬季は低温で、年間を通じて降雨量が多く日射量が極端に少ない典型的な日本海側気候を呈している。

#### (2) 農林水産業の概要

金沢市では、土地利用型作物（水稲2,220ha、麦類40ha、大豆49ha）のほか、すいか、だいこん、れんこん、たけのこ、なし等の園芸作物が多く生産されている。水田作では、近年、大規模担い手農家や集落営農による生産が増えてきている。園芸では、砂丘地の施設野菜・露地野菜、中山間地の果樹地帯に専業農家が定着している。また、山間部は、県指定水稲採種圃となっており、水稲種籾生産を行っている。

第1図 金沢市の位置



## 受賞者の経営概要

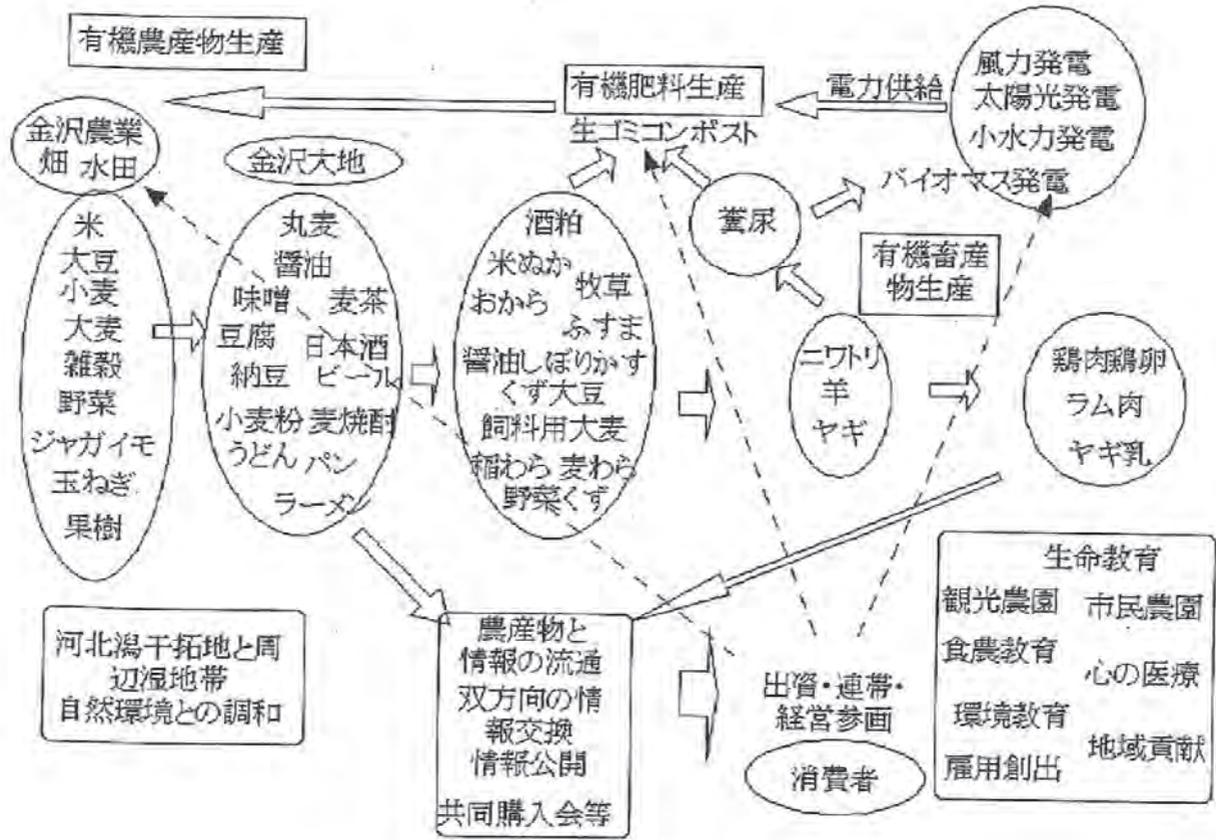
### 1. 経営の概要

#### (1) 経営概要

井村氏は、平成9年に父親の経営を受け継ぎ就農した。父親の代までは、水稲10ha、畑30haの慣行栽培で、自家加工はしていなかったが、井村氏は就農当時に、①有機栽培、②耕作放棄地を解消しながら規模拡大、③自ら作った農産物での豆腐加工、を軸にした経営展開を思い描き、その実現に向けて事業を進めてきた。

この結果、現在は、①有機農産物を生産する「金沢農業」のほか、②「金沢農業」の生産した有機農産物を加工して販売する「株式会社金沢大地」、③奥能登の耕作放棄地を開墾し、有機農産物を生産する「アジア農業株式会社」（農業生産法人）の3つの組織を運営するに至っている。

第2図 就農当時に作成した事業イメージ図



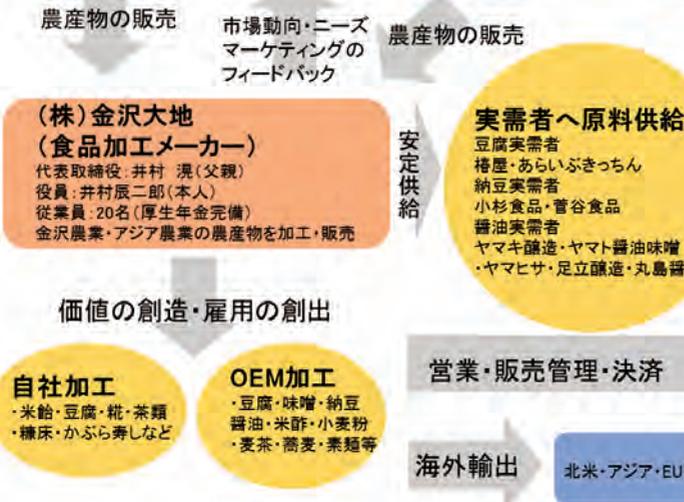
第3図 現在の組織・事業展開図

金沢農業・(株)金沢大地・アジア農業(株)組織相関図

**金沢農業(青色申告:商号)**  
 事業主: 井村辰二郎  
 従業員: 20名(厚生年金完備)  
 金沢市周辺及び輪島市門前町で有機栽培により米・麦類・大豆・野菜・蕎麦・雑穀・ブドウ等を生産

**アジア農業(株)(農業生産法人)**  
 従業員: 3名(厚生年金完備)  
 珠洲市・能登町で有機栽培により大豆・麦類・蕎麦・ジャガイモを生産

金沢農業・(株)金沢大地・アジア農業(株)



販売チャネル・パートナー

- ・自社WEBサイト
- ・直営店 金沢大地「たなつや」
- ・卸
- ・伊藤忠食品・丸紅食品・三井食品・三菱食品・国分・カナカン等
- ・スーパーマーケット
- ・成城石井・紀ノ国屋・マルエツ等
- ・地元スーパー
- ・百貨店
- ・伊勢丹新宿店・三越伊勢丹グループ
- ・有機自然食品店
- ・ナチュラルハウス・クレヨンハウス等
- ・有機宅配
- ・らでいっしゅぼーや・ピオマーケット・オルター等
- ・生協
- ・コープいしかわ・ライフネットワーク・コープ九州

## (2) 経営理念と戦略

井村氏の基本理念は「農業は千年産業。有機農業で土や水を守りたい。」である。農業は多くの可能性を持つ産業で、生命を維持する食の根幹を支えると同時に、農地の保水機能など環境保全の役割も担っており、この二つの大きな使命を同時に果たせるものである。一時的な生産性を上げることだけではなく、持続性のある農業を作り上げることを目標に、十年後、百年後、千年後へと繋ぎ、今ある農地を大切に使い、安心して食べられる糧を育てていきたいとしている。

井村氏は、この経営理念を守るため、以下の5つのミッションを課して経営を行っている。

- ①日本の耕作放棄地を積極的に耕す。
- ②有機農業を通じて、日本の食糧自給率向上に貢献する。
- ③新規就農者などの研修受入や育成を行う。
- ④農産物を通じて地域の雇用を創造する。
- ⑤農業を通して、東アジアの食料安全保障に貢献する。

## 2. 経営の成果

井村氏は、自らの経営理念に従い、就農直後から河北潟干拓地の未耕作農地や輪島市の遊休農地を積極的に借り受けて経営規模の拡大を進めると同時に、有機農産物の加工販売部門を発展させることで、現在では、米、麦類、大豆等の延べ作付面積337ha、農産物販売額1億3千万円と、日本有数の大規模な有機農業生産者となっている。

第1表 金沢農業の経営耕地面積(H24)

(単位:ha)

区分	田	畑	計
所有地	0.4	30.1	30.5
借入地	32.6	123.9	156.5
計	33.0	154.0	187.0
特定作業受託	14.0	—	14.0
水稻	14.0	—	14.0
計	14.0	—	14.0
合計	47.0	154.0	201.0

第2表 金沢農業の作物・部門別経営規模(H24)

区分	作付延べ面積	生産量
水稲	38.0ha	191t
大麦	57.0ha	56t
小麦	90.0ha	101t
大豆	145.0ha	68t
そば	2.0ha	0.8t
ハトムギ	2.0ha	1.0t
野菜	3.0ha	30t
合計	337.0ha	—

第3表 金沢農業の労働力の状況(H24)

区 分	労働数	うち45歳未満
家族または役員	2人	0人
常時雇用	18人	16人
臨時雇用（年間延べ雇用数）	1,104人	1,104人
研修生	1人	1人

## 受賞財の特色

### 1. 技術

井村氏は、自らの基本理念に基づく有機農業を実践しながら収量性を高めるために、技術面で様々な工夫を行っている。

#### (1) 堆肥による土づくり

井村氏は、「堆肥による土づくり」を有機栽培の基本としており、堆肥の生産過程もトレースできるように、平成15年に自ら堆肥施設を建設し、飼料に抗生物質などを混ぜていない養鶏業者から鶏糞を取り寄せ、自社の米糠やおからを混ぜた堆肥を製造している。

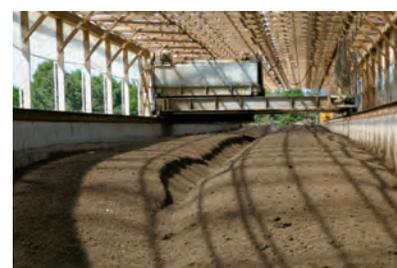


写真1 堆肥施設

#### (2) 雑草対策

水稲については、新型の機械除草機を新たに導入し、既存の機械除草機と合わせてこまめな雑草対策を講ずることとしている。

麦類については、一工程で碎土・播種・覆土・鎮圧の作業を行い、出芽苗立ちを向上させる

ことで、初期生育を確保し雑草の発生を抑制している。

大豆については、トラクターに装着するカルチや中耕ローターによる機械除草に加え、シルバー人材センターを活用した手取除草や蒸気式の除草機による除草を実施している。しかし、蒸気式の除草機は作業スピードの観点から全ほ場に使用することは難しく、また、降雨により中耕培土適期を過ぎてしまうと雑草防除が困難になるなどの課題があるため、従業員を増やすとともに、民間企業と連携した作業管理の改善を検討している。

### (3) 適期作業の実施に向けた取組

201haの大面积で、耕地利用率を高めるために二毛作を実施しているが、特に①大豆の収穫時期と麦の播種時期、②大豆の播種時期と麦の収穫時期が重なることが課題である。このため、作業チームを作り、集中的に作業を実施できるよう取り組んでいる。

しかし、降雨等により適期に作業が実施できないこともあるため、二毛作を一部2年3作に変えることに加え、民間企業と連携した作業管理の改善を検討している。



写真2 普通コンバインによる大麦の収穫



写真3 大型トラクターによるプラウ作業

## 2. 経営

### (1) 大規模な有機農産物生産

経営規模拡大と農地保全との両面を進めるため、就農直後から河北潟干拓地の未耕作農地を積極的に借り受け、平成24年度には河北潟干拓地の農地は自作地も含め、119haとなっている。

また、平成19年には石川県農業開発公社（現：石川県農林業公社）の斡旋を受け、金沢市から約100km離れた輪島市の国営農地開発パイロット農地の耕作放棄地を約8ha借り受けて、麦類、大豆の作付けを開始し、現在では35ha（うち10haは平成22年に取得）まで拡大し、現在、米、麦類、大豆等を主体とした有機農産物の作付面積は延べ337haとなっている。

なお、平成21年には、別会社として農業生産法人「アジア農業（株）」を設立しており、珠洲市で2.5haの耕作放棄農地を借り受けるとともに、現地雇用も1名採用し、麦類、そばの作付けを行い、平成25年度は



写真4 輪島市国営パイロット農地における大豆生産

能登町の農地も取得し、現在では約4.5haまで拡大している。「アジア農業（株）」の経営規模はまだ小さいが、先進国で初めて、世界農業遺産に認定された能登地域の耕作放棄地解消をさらに進め、能登地域の農業振興にも役立てることとしている。

有機大豆の生産量は約70tで、国内有機大豆生産量の約6%を、有機麦類（大麦、小麦）の生産量は約160tで、国内有機麦類生産量の約15%を占め、平成24年度の「金沢農業」の販売額では約1億3千万円となっており、米、大豆、麦類を中心に、日本でも有数の大規模な有機農業生産者となっている。

## (2) 有機農産物の加工販売

農産工房「(株)金沢大地」では、「金沢農業」、「アジア農業(株)」で生産した穀物類の販売や、異業種と連携した農産物加工を行い、日本酒、豆腐、醤油、味噌、納豆、麦茶、玄米粉、小麦粉など多岐に渡る商品開発を進め販売を行っている。

平成23年には、「(株)金沢大地」の直営店、金沢大地「たなつや」を、金沢市民の台所である「近江町市場」に開設し、地元石川県での有機農産物の地産地消を進めている。



写真5 (株)金沢大地「たなつや」

## (3) 海外の有機認証の取得と有機農産物の輸出

先進的なヨーロッパの認証制度の事例や有機農産物の流通について学び、平成13年度に、JAS有機認証制度が設立されたのを機に、平成14年に日本オーガニック&ナチュラルフーズ協会(JONA)によるJAS有機認証を取得し、さらに、平成21年にアメリカ農務省のオーガニック認証「NOP認証」を取得し、EU認証「Organic Farming」の基準も満たした。現在は、有機米・有機大豆・有機小麦・有機大麦について、海外認証を取得している。

海外の食品見本市での商談がきっかけで、世界でも屈指の有名な三ツ星レストランであるスペインの「エルブジ」に初めて有機大豆を輸出した。

その後、ブルガリア、アラブ首長国連邦、オーストラリア、アメリカ等へ有機農産物や加工品の輸出が始まり、有機米の輸出量では、平成22年～23年が1t、平成24年は販売量の不足により600kgと少なかったが、平成25年は2tに増加し、加えて、特別栽培米も約4.5t輸出した。今後も、輸出に積極的に取り組むこととしている。

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

#### (1) 耕作放棄地の解消

農地を農地として利用するため、河北潟干拓地農地や能登地域の耕作放棄地を積極的に借り受け又は取得して、その解消に取り組んでおり、地域の農地保全に貢献している。

## (2) 地域における雇用の創出

県内外から有機農業を志向する青年が来訪しており、短期研修（3週間程度）として毎年2～3名、長期研修（1～2年）として毎年1名程度受け入れているほか、希望すれば社員として積極的に雇用をしている。

## (3) 県内有機農産物の輸出の推進

県内有機農産物の輸出を促進するため平成19年に石川県有機農産物等輸出促進協議会を設立し、その会長を務めており、県内の有機農産物の輸出にも積極的に取り組んでいる。

## (4) 石川農業の全国発信

平成22年に、井村氏を含む加賀・能登こだわり食材生産者ネットワークの有志農家（10社）で、アンテナショップ「風土金澤」を近江町市場（平成23年に隣接する百貨店内に移転）に立ち上げ、石川の農家のことをまず地元の方に知ってもらうとともに、石川農業の全国発信にも一役買っている。

## (5) 有機農業の推進

井村氏は平成20年に「金沢市有機農業推進協議会」を設立し、その代表を務めている。その主な活動として、金沢市中心部の商店街でファーマーズマーケットを開催し、県内の有機JAS認証を取得している農家に限らず、環境保全型農業（減化学肥料、減農薬栽培等）で生産された農産物の直売会を実施するほか、消費者や生産者を対象に有機農業のセミナーを開催し、情報交換を行っている。

## (6) 電力の地産地消モデルの提案

平成25年度から輪島市の農作業場に市民参加型の太陽光発電システム（発電出力15.9kw）を導入し、電力の地産地消モデルを提案するとともに、協力する市民（出資者）には有機農産物や農場体験を提供し、世界農業遺産に指定されている奥能登地域の振興に役立てることとしている。

金沢市有機農業推進協議会セミナー  
開催日 2013年3月8日(金)

第1部 10:00～12:00 『有機農業のこれからと有機稲作の基本技術』  
稲葉光國 氏 (いばなみつくに)

第2部 13:00～16:00 『タネが危ない』  
野口勲 氏 (のぐちのぶひさ)

◎会場/近江町交流プラザ 集会室  
金沢市青葉町9-8 近江町いちば館4階

◎定員/90名(先着順)  
◎受講料/無料  
◎応募締切/2013年3月5日(火)

どなたでも参加可能です  
※事前申し込みが必要です

TEL.076-257-6818 FAX.076-257-8817 E-mail home@kai.datchi.com



写真6 輪島市国営パイロット農地の農舎に設置した太陽光発電パネル

## 2. 今後の方向

### (1) 収量及び収益性の向上

井村氏は、収益性の向上には収量の向上が不可欠と考えており、これまで実施してきた技術上の様々な工夫に加え、今後、水稻、大豆における雑草対策や麦類の排水対策に重点的に取り組むこととしている。

具体的には、水稻については、新型の機械除草機を新たに導入し、既存の機械除草機と合わせてこまめな雑草対策を講ずることとしている。大豆については、播種前にショートディスクによる耕起作業を複数回行い、雑草の発生密度を低下させる技術を試験的に導入することとしている。麦類については、暗渠の再整備、フォアス（土中灌漑システム）、明渠の設置により、透水性を高め、収量確保を図ることとしている。

平成26年度からは、トヨタや他の農業法人と連携して「米づくりカイゼンネットワーク」の取組を実施することとしている。具体的には、①スマートフォンを利用した作業計画・実績の入力、②生産性等の経営管理指標からの課題抽出、「Bigデータ」を活用した自社の弱みの分析、③個別または他法人との連携による改善活動を実施する予定である。カイゼンの取組を通じ、201haのほ場毎のデータ管理、作業における問題の把握等を行い、収益性向上に向けた作業改善を図りたいと考えている。

また、急激な規模拡大に伴い、減価償却費や雇用費の割合が大きくなってきているが、コスト低減のため、これまで同様できるだけ中古機械を導入する予定である。

### (2) 販売戦略

平成21年に設立した有機野菜部門では、「加賀野菜」を含む40種類の有機野菜の生産を行っている。生産量はまだ少ないものの、(株)金沢大地の加工品との相乗効果があり、今後有望な部門に位置づけている。

なお、輪島市門前町で農地を借りたことをきっかけに、平成22年から門前町の赤土土壌に適したじゃがいもの生産を新たに開始し、地元じゃがいも生産者と栽培協定を結び能登有機栽培じゃがいも（オーガニック能登じゃが）を販売している。

能登が世界農業遺産に認定されたことや、平成27年に北陸新幹線が開通することなど、これから石川県が注目されるチャンスであり、今後も加賀・能登・金沢の農林水産資源の掘り起こし、様々な業種と連携した商品開発を積極的に行うこととしている。

また、井村氏は安全・安心やオーガニックは世界共通の価値と考えており、潜在的な市場があることから、今後さらに輸出の拡大を行う予定である。

### (3) さらなる高付加価値商品の開発

これまで、農産工房「金沢大地」では、米・醤油・味噌・豆腐・納豆といった、身近な日本の伝統食品を開発し販売してきた。金沢大地「たなつや」のブランド開発により、さらに多様で、消費者のニーズに合わせたオーガニック食品の開発を行うこととし、同時に、スタッフの商品開発能力が高まってきていることもあり、OEMから、自社製造割合を増やし、農産工房回帰をテーマに製造部門の強化を行うこととしている。

#### (4) 新たな事業展開

都市生活者や首都圏等の消費者との結びつきを更に深め、農村の価値を創造し、あわせて6次産業化をさらに進めるため、(株)金沢大地やアジア農業(株)と協力しながら、平成25年に取得した奥能登の古民家と市民参加型の太陽光発電システムを絡めたグリーンツーリズムや市民農園などに取り組んでいる。これらの活動を通じて新たな顧客の創造や囲い込みを行い、足腰の強い経営体を目指している。

#### (5) 法人化への取り組み

個人経営である「金沢農業」については、法人化はしていないものの、労働基準法に準じた厚生年金等の福利厚生や残業手当等を完備しており、法人に近い経営を行っている。

しかし、現在の「金沢農業」の経営面積や従業員は倍増しており、今後も経営面積が拡大することが予想されることから、近年中には「金沢農業」と「アジア農業(株)」を統合した法人へと改組する予定である。

# 天皇杯受賞

受賞財 経営（日本なし他）  
受賞者 農事組合法人世羅幸水農園  
住 所 広島県世羅郡世羅町

## 受賞者のことば

農事組合法人世羅幸水農園 代表 原田 修

この度の第53回農林水産祭において、天皇杯受賞の栄誉を賜り、私たち組合員はもとより従業員一同身に余る光栄であり、この上ない喜びでいっぱいです。これもひとえに、広島県をはじめ世羅町、JAグループ広島、地元の皆様のご指導、ご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

農事組合法人世羅幸水農園は、昭和38年当時全国でもまだ珍しい完全協業経営で設立し、品種登録されたばかりの幸水梨を中心とした無袋栽培に取り組みました。12年の歳月をかけ、夜蛾を防ぐ黄色防蛾灯の導入などにより、大規模な無袋栽培技術を確立することができました。

また、当時西日本では二十世紀梨が中心でありましたが、副知事、町長とともに行った大阪市場での試食会等により、無名であった幸水梨は、高い市場評価を得ることができ、西日本で普及していく先駆けとなりました。

ただ、忘れてはならないのが、設立当時の諸先輩方のご苦勞であります。

開園当時は収入が期待できない中、身を粉にして梨栽培を優先して取り組んだ結果、多くの方が健康を害することとなりました。そこで当時の経験から生まれたのが「生活優先・人間尊重」の理念でした。梨栽培は、あくまで生活を豊かにするための手段です。決して健康を犠牲にしてはならないという理念は、「自己制御・相互理解・協調」の基調とともに、今でも皆で大切にしています。

現在、設立から半世紀が経過し、果樹栽培面積は62.3haとなり、2世、3世の組合員が中心に経営を担っております。また、時代の流れとともに果物狩り、直売施設の開設など交流・体験観光事業に取り組み、他の農園等と世羅高原6次産業ネットワークを結成し、会員と共に地域を盛り上げております。

今後は、次の半世紀を見据え、50年生梨の更新、開設当時からのほ場の再整備と最新技術の導入、当農園ブランドの新商品開発などを行い、次に続く3世、4世の子供達が希望の持てる農業を實踐できるよう、微力ながら皆で取り組んで参りたいと考えております。

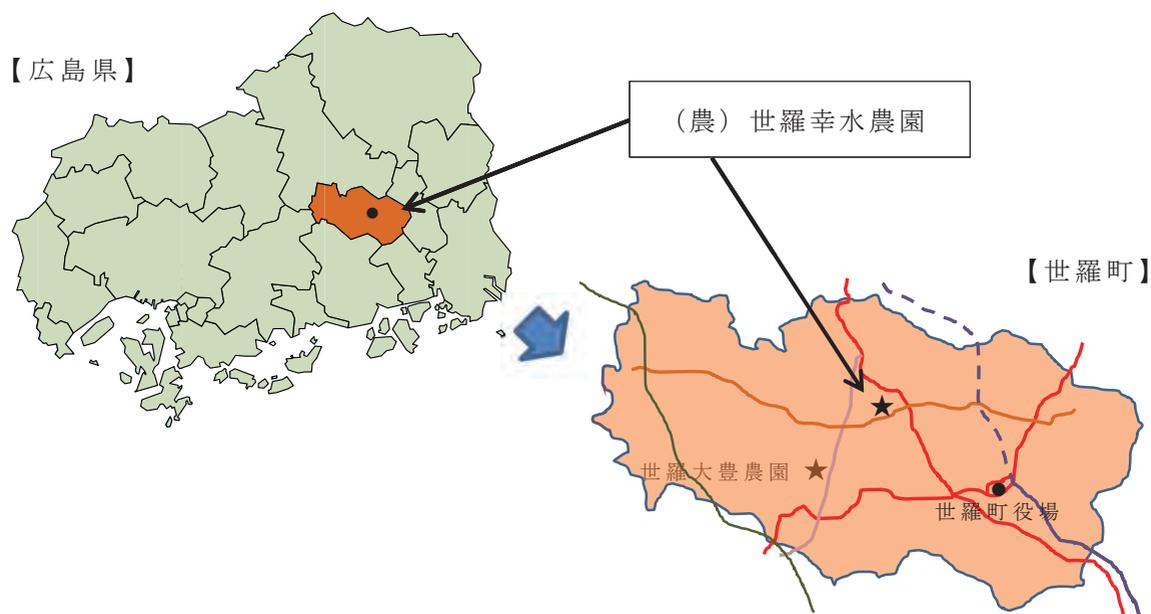
## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

当農園は、広島県の中東部に位置する世羅町に所在する。ほ場は瀬戸内海（芦田川水系）と日本海（江の川水系）の分水嶺となる世羅台地の中に3カ所の団地に分かれて立地している。標高は400～470mである。内陸性の気候を示し、アメダスデータでは年平均気温12.8℃、年間降水量1,319mmとなっている。夏季における気温の日較差が大きく、夜間が涼しいため養分消耗が少なく、主要品目のなしばかりでなく、ぶどうの高品質栽培にも有利である。

第1図 地域位置



#### (2) 農林水産業の概要

世羅町は、経営耕地面積2,722haのうち水田面積が2,376haを占める水田地帯である。樹園地面積は121haであり、そのほとんどが当農園および近隣の世羅大豊農園が栽培するなしで占められている。農業産出額は105億円で、主な内訳は畜産56.5億円、米・麦・豆など23.1億円、野菜15.2億円、果樹6.5億円となっている。

### 2. 受賞者の略歴

- 昭和38年 農事組合法人 世羅幸水農園（27戸参加）設立  
初代組合長に梶川静一氏を選出
- 昭和41年 大阪市場へ幸水を初出荷
- 昭和48年 大阪市場へ豊水初出荷
- 平成17年 幸水、豊水の台湾、香港、シンガポールへ輸出開始
- 平成25年 第43回日本農業賞 個別経営の部 大賞受賞

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

#### (1) 生産規模の概要

(農) 世羅幸水農園 組合長理事 原田 修 (2世)

○組合員数 19名 (構成農家19戸)

○家族込構成員 38名 (構成：男23名、女15名)

(世代：1世6名、2世22名、3世10名)

○売上 (果実部門) 428百万円 (平成24年度)

(果実外部門) 48百万円 (平成24年度)

#### ア 経営面積の概要(第1表)

(単位:a)

区分	なし			ぶどう		いちご	その他果	合計
	幸水	豊水	その他	醸造用	生食用			
面積	2,982	2,126	471	265	66	12	303	6,225

#### イ なしの主要品種生産量および販売額(第2表)

(平成24年度)

区分	作付面積 (ha)	生産量 (t)	販売額	うち共販額 (千円)	共販割合 (%)
幸水	30	520	186,210	76,320	41
豊水	21	516	184,990	58,510	32
その他	5	64	23,040	0	0
合計	56	1,100	394,240	134,830	34

## ウ 果物狩りの期間(第3表)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
なし狩り												
ぶどう狩り												
いちご狩り												
すもも狩り												

## 2. 経営の成果と変遷

### (1) 開園と規模拡大

#### ア 開園までの経過

昭和30年代の世羅町においては、稲作主体の農業経営から脱却するため、二十世紀なしとりんごの産地化が取り組まれていた。しかしながら、産地としてのまとまりがなく、産地間競争に敗退した。梶川静一氏（初代組合長）は、二十世紀なしの失敗から、「なし作りは集団で取組むしかない。投資効率、品質規格の統一、技術開発には一定の団地規模が必要で、協業経営でなければ成し遂げられない」と考え、農事組合法人 世羅幸水農園が昭和38年4月に設立された。

#### イ 計画的な改植に向けた新たな園地開発

昭和50年ごろから、開園初期に胴枯れ病を発病した樹の樹勢が年々低下し、将来的な改植が必要となったため、新たな園地を開発することとなり、国営農地開発事業広島中部地区に参加。

### (2) 経営理念

同調圧力による「あきらめて追随する和」ではなく、組合員が農園経営に参加する「近代的な人間関係を作り上げる新しい和」がなければ完全協業経営は成立しないと考え、「人間優先の経営」の理念のもと「自己制御、相互理解、協調」を基調として、農業経営に取り組んできた。

### (3) 新品種幸水の市場開拓と販売戦略

昭和41年に幸水の初出荷を迎え、当時の主要品種二十世紀と比べ、無袋で作った幸水は外観が悪く販路確保が懸念されたが、広島県副知事を筆頭に関係機関一丸となり大阪市場での試食会を開催。当時としては日本一となる3,600円/15kgの価格を得、「なしの新時代到来」とマスコミに大きく取り上げられた。市場出荷では、平成17年から近隣の（農）世羅大豊農園とのブランドの統一を果たし、大手量販店などの規格販売等に有利商



写真1 広島市中央卸売市場において、初出荷のあいさつ

談を行っている。

#### (4) 観光・直売へ販路拡大

気候変動の影響が平成10年ごろから出始めたことや全国の出荷期がそろったこと、また、低調な景気動向による価格低迷や降雹被害に遭い、農園経営は厳しい局面を迎えた。一方、ブランド化により、農園の直売所に8月、9月だけで10万人以上がなしを買いに訪れる状況もあり、直売・観光部門の充実が必要と判断し、新たな部門として、園芸部（なし以外の品目担当）を設け、ぶどう等の品目を導入する他、平成10年には、直売施設：ビルネ・ラーデン（birneladen：ドイツ語でなしの店の意味）を開店、来園者数は約20万人となっている。



写真2 ビルネ・ラーデンのなし売場

#### (5) 加工品の取組

晩霜害等による商品性の低い果実の有効利用が課題となり、また、直売施設において品揃えを充実させる必要性が出てきたため、加工品の開発を開始。梨ゼリーなどの商品を開発し、せらワイナリーの協力の下、独自ブランドのワインの販売も行っている。



写真3 開発、販売した加工品の数々

#### (6) 海外輸出への取組

中国文化圏においては中秋節（日本のお月見にあたる）に大玉のなしをそなえる風習があり、それに対応するため平成17年から幸水と豊水の台湾・香港・シンガポールへの輸出を始め、年間の出荷量は約2t、販売額は50万円～120万円である。また平成24年から台湾に対して豊水の穂木の輸出を開始している。

## (7) 人材育成

農園全体での後継者育成のため、昭和40年に農園独自の奨学金制度を作り、研修所や農業関係の大学に進学する場合は農園が助成。現在は青年就農給付金等、国や町の制度が新設されたため、その利用に移行している。

同時に後継者就業規定を作成し、後継者は分担された業務に携わり農園の役職を歴任しながら、将来の経営者として育てていく仕組みがつくられている。現組合長は2世代目にあたり、組合員、後継者の中には3世代目もあり、順調に世代交代が図られている。

## (8) 生活優先・人間尊重の農園経営の確立

開園当初、過重労働がたたり健康を崩す構成員が出始めたことを重く受け止め、生産第一主義から生活優先・人間尊重の農園経営へ経営方針を転換した。また、婦人部を設立し、各人の健康台帳の作成等の食生活の改善の取組を実施している。健康回復や地域活動への参加を促すため、日曜日、祝祭日を定休日とし、全員が週に1日は休みを取れるようなシフトを組み、より効率的な作業を実現している。農園の所定労働時間8時～17時で作業がほぼ終了できるようになり、組合員・後継者の年間労働時間は、平均で2,247時間と「生活優先」の経営を実現している。

## (9) 女性部活動

現在、婦人部は女性部に改組され、経営に関する研修を実施する総務部、栽培技術研修を担う生産係、家庭菜園の栽培講習・家計簿の記帳を担う生活文化係、健康診断・衛生管理を担う健康管理係を設置し、年間の活動計画を作成して活発な活動を継続している。



写真4 女性部の活動の様子

## 受賞財の特色

### 1. 技術

#### (1) 品種の選定

##### ア 新品種幸水を選定

昭和34年に品種登録が取れたばかりの幸水を主要品種として選定した。全国なし生産量の40%を占めるまでに至った幸水を選定したことは高い先見の明があっ



写真5 主要品種 幸水

たと思われる。

#### イ 長十郎から豊水へ品種転換

昭和47年に中生の新品種豊水が品種登録され、幸水よりも収穫時期が3週間程度遅く労力分散が可能なこと、大玉で歯ざわりのよい肉質、高い糖度から、受粉樹の長十郎の代替品種として選ばれ、昭和48年には大阪市場へ初出荷された。

#### (2) 大規模果樹園の栽培技術「企業的技術」の体系化

「省力化のできる基盤整備→園地造成→品種の選定→栽培技術の体系化→経営の仕組み→販売」といった一連の技術体系を「企業的技術」と位置付けて、スピードスプレーヤーによる防除等の幸水の大規模栽培体系を早期に確立した。

#### (3) 幸水の無袋栽培技術の確立

大規模栽培が成立するためには、袋をかけない無袋栽培技術の確立が必須であったが、主要品種の幸水は品種登録が取れたばかりで栽培技術が確立されていなかった。指導機関等一丸となり対策を検討し、園地周辺山林へのヘリコプターによる夜蛾の航空防除を実施した。さらに千葉大学の協力の下、防蛾の有効性が確認され、導入した蛍光管の防蛾灯は、多目的防災ネットや設置台数を削減できるナトリウムランプ、カメムシ等を引き寄せないLEDへと進化している。



写真6 防蛾灯点灯の様子

#### (4) 受粉樹の混植とミツバチ利用による交配

大規模栽培を実現させるために、結実に必要な受粉作業を労力のかかる人工交配に頼るのではなく、受粉樹である豊水の混植とミツバチの利用で対応し、あわせて、過大な着果による摘果労務の増加を防ぐ目的で、発芽から開花までの限られた期間ではあるが、摘蕾・摘花を集中して実施している。



写真7 摘花作業とミツバチによる交配

## (5) 防霜ファンの導入

晩霜害については、当初、燃焼法で対応していたが、大気汚染や大面積での燃焼管理労力の問題から、当時研究が進んでいた防霜ファンの導入を進めてきた。晩霜害が多発するほ場から整備を進め、現在なしほ場の36.6%に防霜ファンが設置されている。

## (6) 安定生産技術の確立

### ア 長果枝せん定技術の導入による凍害被害樹の樹勢回復

昭和43年に凍害を受けた30%の樹の樹勢が低下し、昭和50年には肥大不足による収量減が顕著になった。先進地である埼玉県で開発された長果枝せん定技術を取り入れ、予備枝の配置と側枝の若返りを徹底し樹勢の維持に成功した。このことで樹齢50年に達した今日においても旺盛な生育を示しており、安定的に高品質ななしを生産している。

### イ 徹底した土づくり

花崗岩を母岩とした痩せた土であったこともあり、開園当初から積極的な有機物の投入を実施した。現在は地域内の耕畜連携により、肥育牛農家2戸と共同で堆肥利用組合を設立し運営している。

### ウ 芯ぐされ症状果除去のための光センサー選果機導入

平成10年ごろから気候変動の影響が顕著になり、成熟期の高温でなしの芯ぐされ症状が多発し、消費者の信頼維持に早急な対応が必要となった。芯ぐされ症状については、薬剤による防除と摘果技術の改善で感染を防ぐとともに、平成12年に光センサー選果機を導入し、発病果実を選別する技術を広島県の試験研究機関とともに開発した。



写真8 光センサーによる選果

## 2. 経営

### (1) 雇用労力の有効活用

完全協業による大規模経営を実現するため、雇用労力の有効活用に努めている。通常、雇用労力は、摘果・収穫等あまり技術力の必要とされない作業で活用されているが、本農園では、せん定・誘引等なしの生理生態に関する理解がないと困難な作業にも活用している。従業員・パート作業員に対する技術の伝達は、生産部長が中心となり実施しており、労務部長が中心となって立てた年間労務計画を基に、毎月の定例会で生育状況、作業の進捗状況をチェックしながら月間の労務計画を作成し、ほ場ごとの人役、日程、作業の順序等進め方を決めて行っている。

## (2) 大型機械の導入による省力・軽労働化

病虫害防除や収穫コンテナの運搬の際に大型機械を利用できるよう、園内道の整備、棚柱の間隔設定、植栽密度の調整を実施している。また、収穫コンテナを人力で運ぶ距離を短くすることで、収穫作業時間の削減、軽労働化、空調設備による農薬散布作業時の農薬被曝・作業強度の軽減を実現している。



写真9 追肥をブロードキャスターで散布

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

#### (1) 「広島方式」による産地形成

本農園の成功をモデルとした、公的機関による開発地の先行取得・農地開発・協業経営体の設立をセットにした大規模果樹産地形成の手法は、「広島方式」として、県内他地域にも展開されている。

#### (2) 赤なしの無袋栽培技術確立に貢献

新品種幸水の導入を初め、農園自らが技術開発に取り組んだ「混植とミツバチを利用した交配の省力化」、「黄色防蛾灯による夜蛾対策」、「長果枝せん定技術」等は標準的な技術として多くの産地で取り入れられている。これまで幸水を中心とした赤なしの無袋栽培の技術確立に貢献してきた。また、全国的にも例の少ない大規模経営に適応できる「企業的技術」とするため、独自の改善を進めてきた。

#### (3) 世羅町の観光農業確立に寄与

当農園のブランド化により、世羅高原全体のブランドイメージを牽引したことで、昭和48年ごろから世羅郡内に多くの観光農園が誕生することとなった。平成11年にはこれらの農園を有機的に結び付け、世羅町全体の6次産業化を進めるため、38団体が参加し「世羅高原6次産業ネットワーク」が設立された。平成13年より、毎年9月に「フルーツ王国せら高原夢まつり」を開催するなど活発な活動を続けており、平成18年には「第1回地産地消夢大賞」において、「農林水産大臣賞（交流促進部門）」を受賞している。

#### (4) 法人経営のモデル

農業生産法人制度が作られたのとほぼ同時に発足した経営体が現時点においても存続し、順調な発展を遂げている事例は全国的にも稀有である。50年に及ぶ世羅幸水農園の存続と発展の原動力は、長期ビジョンに基づく、確かで計画的な生産基盤の整備に加え、創成期の「生活のためになしをつくる」努力の中から生み出した「生活優先・人間尊重」の経営理念と「企業的技術」の確立、組合員相互の強い信頼関係にある。農業施策の一つの柱として法人経営が進められる中で信頼関係を基礎とした世羅幸水農園の経営理念に学ぶところは多い。

## 2. 今後の方向

### (1) 本場の再整備

観光、直売へのシフトを実現し、経営的にも余力が出てきたため、欠株による収量低下が課題となっている本場の再整備について計画を進めている。階段状で急傾斜のほ場が多い約10haについて再整備することで、次の世代にしっかりとした生産基盤を引き継いでいく予定である。

### (2) 「企業的技術」のさらなる発展を目指した新技術の導入

本農園は大規模企業的経営に向く技術について、積極的に導入し現場での改良を進めることで経営を発展させてきた。将来を見据え、更なる省力化が可能な技術として、神奈川県で開発されたジョイント仕立てに着目しており、本場の改植、再整備にあわせて導入することとし、関係機関の支援の下、試験栽培に取り組んでいる。

### (3) 市場ブランドの再構築と輸出への対応

中国への輸出に向けて、秋分の日の前半月の範囲で移動する中秋節と、大玉が好まれる嗜好性への対応を検討している。輸出の取組を進める中で、これまで以上に生産工程の適切な管理が重要になるため、選果場のシステムのIT化が必要であり、GAP取得とあわせて生産工程の改善を検討している。

また、10月、11月になっても気温が高い日が続く状況から、晩生梨の需要が以前より高まっており、幸水の栽培面積を減少させ、南水などで晩生の優良品種への転換を検討している。

### (4) 観光・直売部門の充実

観光、直売の部門については、これまでの「食事、見物を中心とした観光」だけでなく、「新しい体験を取り入れた観光」に対応するため、世羅高原6次産業ネットワーク全体で農家民泊の取組を推進する。

また本農園の加工品は、すべて外部委託しているため、生産ロット数が過大で在庫管理等が難しい状況にあり、この課題を解決するには農園自身が加工品生産を始める必要があることから、外部からコンサルタントを招き、加工品の内製化を目指し開発を進めている。



写真10 4世代そろった世羅幸水農園のみなさん

## 内閣総理大臣賞受賞

受賞財 技術・ほ場（花き）  
受賞者 有限会社綾園芸  
住 所 宮崎県東諸県郡綾町

### 受者賞のことば

有限会社綾園芸 代表 草野 修一

この度は第53回農林水産祭におきまして、内閣総理大臣賞という大変栄えある賞を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

私は昭和53年に大学卒業と同時に神奈川県で花づくりの道に入りました。神奈川での12年間の鉢花生産の後、平成2年に独立をめざし、また父の夢でもある「ラナンキュラスの切り花を多くの人に知ってもらい普及させる」ことを目標に、宮崎県綾町に移住し新しい農場をつくりました。宮崎県は農業にとって様々な面で素晴らしい環境でした。しかし、ラナンキュラスの切花栽培をしてみると問題点が浮き彫りになり、それを克服するための育種が必要でした。「オリジナリティ」を持つことこそ経営の強みであり、その為の手段として当社は「育種」ということに力を入れました。

徐々に新しい品種が生まれ、市場や生産者からも少しずつ注目をされるようになりましたが、なかなか世の中に認知されるには至りませんでした。そんな時に当社のラナンキュラスの魅力や、そして可能性を感じてくれた生産者、市場関係者、花屋さん、種苗商、行政の人達など皆さんと一緒にこの花をプロモーションする機会を得ることができました。

そして、少しずつラナンキュラスの認知度が上がり始め、そのことが認められて今回の受賞になったものと思っています。

この賞を頂いたことで、新たな出発点に立った気持ちです。

まだまだ花の世界の可能性は無限に広がっています。さらにこの可能性を引き出せるよう努力をしていきたいと思っています。

最後になりますが、今回の受賞は日頃よりご指導、ご支援頂いた皆様のお陰と心より感謝いたします。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

(有)綾園芸が位置する綾町は、宮崎市から西方約20km、県のほぼ中央に位置する中山間地域であり、西部・北部・南西部ともに険しい九州中央山地に連なり、東部が開けて宮崎平野に続いている。(第1図)

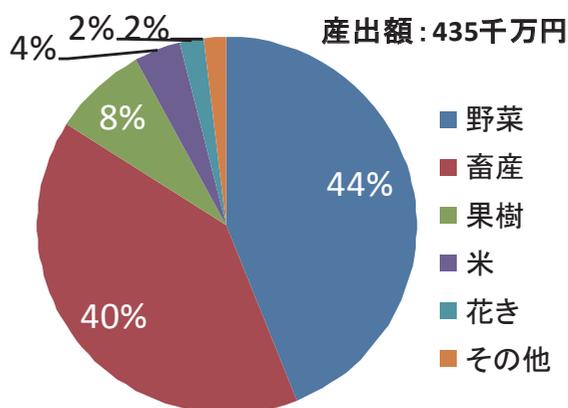
#### (2) 農林水産業の概要

町内を流れる綾南川、綾北川流域の平坦部に水田、台地に畑地が分布している。気候は、南西日本のモンスーン気候帯に属し、年平均気温17.4℃、年間降水量2,508mm、年間日照時間2,116時間、雪は1月に1、2回降る程度という温暖な気候を生かし野菜、花き等の施設園芸を中心に、畜産、果樹、水稻等の多様な農業生産が行われている。(第2図)

第1図 綾町の略図



第2図 綾町の農業産出額



### 2. 受賞者の略歴

代表の草野修一氏は、昭和53年、大学卒業と同時に神奈川県で新規就農し、義兄と共にシクラメン、プリムラ等の鉢花を生産。平成2年に独立し、現在の所在地である綾町に一家で移住。同年10月に(有)綾園芸を設立し、ランタンキュラス、ポットカーネーション等の育種及び球根、切花、鉢物の生産を開始した。

ランタンキュラスの切花栽培を精力的に手がける一方、花首が曲がらず、花持ちのよい、切り花に適したランタンキュラスの品種育成に取り組んでいる。当初、自社での生産が目的であった育成品種は、徐々に市場で認められ、全国の生産者等からの要望を受け種苗の販売を開始した。現在はランタンキュラスを中心に育種・種苗販売が経営の柱となっている。

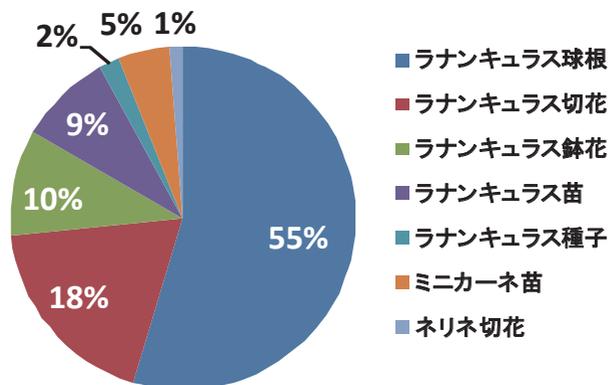
## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

(有)綾園芸は、代表の草野氏と妻、後継者夫婦の4人の役員のほか、職員1名、パート6名(常時2名、期間4名)を雇用している。

ラナンキュラスを中心に、ミニカーネーション、クロッサンドラ、ダイヤモンドリリーの種及び球根、切り花、鉢物生産を行っており、年間販売額は約6千万円である。そのうちラナンキュラスが全体の94%となっており、中でもラナンキュラスの種苗(球根、種子、メリクロン苗)の販売額は全体の約7割を占めている。(第3図)

第3図 品目別販売額の内訳



### 2. 経営の成果

草野氏は、これまでにオリジナル品種を多数育成しており、中でもラナンキュラスは、毎年多くの種苗が全国の産地に販売され、各地で栽培されている。県外の生産者と連携した種苗の供給も行っており、現在、日本国内で栽培されている7割は草野氏の育成した品種が占めると言われている。これらの品種は、数多くのコンクールで入賞するなど、国内はもとより海外でも高い評価を受けており、ラナンキュラスの認知度向上に大きく貢献している。(第1表)

第1表 主な受賞歴

年 月	主 な 受 賞 歴
平成18年3月	日本フラワー&ガーデンショー 新花人気コンテスト2位 (鉢物ラナンキュラス「シェーアン」)
平成19年6月	園芸文化協会会長賞受賞
平成21年4月	幕張フラワー&ガーデンショー 新花人気コンテスト1位 (「コートホワイト」)、3位(「オルレアン」)
平成21年6月	園芸文化協会会長賞受賞
平成21年12月	日本フラワービジネス大賞2009受賞(育種・生産部門) 日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2009(切り花部門)「優秀賞」、 「ニューバリュー特別賞」、「カラークリエイト特別賞」(「オルレ アン」)
平成22年2月	みやざき花の祭典2010 銀賞受賞(「プードル」)
平成23年12月	日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2011(苗物部門)「優秀賞」、 「ニューバリュー賞」、「ブリーディング特別賞」受賞(「オルレア ン」)
平成24年6月	国際園芸博覧会 フロリアード(球根類) 3席受賞(「ラックス・ テセウス」)
平成24年11月	日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2012 切り花部門「最優秀賞」 (「ラックス・アリアドネ」)、「カラークリエイト賞」(「アミズ ミズ」)、「ブリーディング特別賞」(「ラックス・ピクス」)
平成25年2月	みやざき花の祭典2013 金賞及び特別賞受賞(「ラックス・ディオ ネ」)
平成26年2月	平成25年度宮崎県花き共進会 経営部門「優等」(宮崎県知事賞)、 「農林水産大臣賞」、「宮崎県農業共済組合連合会長賞」受賞

## 受賞財の特色

### 1. 技 術

#### (1) 国内外に認められるラナンキュラスのオリジナル品種の育成

草野氏は、豊富な彩りと可憐な花形を有するものの、国内での認知度が低いラナンキュラスを少しでも多くの人に知ってほしいとの思いで育種に取り組み、F1やメリクロン技術(成長点培養)を活用し、生産性が高く、消費者ニーズに合った色や形を持つ品種を数多く育成している。現在の販売品種は約200品種にのぼっている。(写真1)



写真1 メリクロン技術により育成された代表的な花色の品種

### (2) 新規性の高い品種の育成

メリクロン技術の導入で、栄養系品種として多様な形質の品種育成に成功し、切り花用品種の育成は一応の完成を見たが、ファッション性の高い花き産業に新たなトレンドを作る観点から新規性の高い品種の育成に取組み、これまでに全くない色調で特殊な花卉の形状を持つ「モロッコ」シリーズを育成した。(写真2)



写真2 「モロッコ」シリーズ

### (3) 世界初の種間交雑品種の育成

ラナンキュラス属特有の形質である花卉表面の金属光沢を、ラナンキュラスの園芸品種へ導入するため、カナリア諸島の野生種と自社所有の品種の交雑を行い、新しい形質を有する品種の育成に着手した。10,000粒を播種し100粒の実生を得るという1%の確率の中から、花卉に光沢があり分枝性が強く、これまでに全くなかった新たなスタイルのラナンキュラス「ラックス」シリーズの育成に成功した。「ラックス」シリーズは、その形質の新規性から花き関係者から非常に高い評価を得、オランダの国際園芸博覧会をはじめ各種コンクールで入賞する等、国内外で高く評価されている。特に、日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2012の切り花部門で最優秀賞を受賞した「ラックス・アリアドネ」は、世界で初めて種間交雑育種法で育成・商品化されたラナンキュラスの品種で、これまでにない花形や花卉の光沢を持つことから、世界でも注目されている。(写真3)



写真3 日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2012 最優秀賞受賞「ラックス・アリアドネ」

#### (4) 安定・低コスト生産に向けた新たな技術等の導入

(有)綾園芸では、育種技術だけでなく、安定生産や低コスト化に向けた新たな技術等の導入に取り組んでおり、①高温を嫌うランタンキュラスのために換気能力の高いフルオープンハウスの導入、②クーラー室や冷蔵庫での球根冷蔵技術の活用、③メリクロン技術による種苗の育成等を行っている。

特に、メリクロン技術は、ウイルスフリー化と大量増殖を目的に、種子増殖では有意な形質の再現性が難しい品種に対して主に利用し、品質の高い苗を安定的に生産、供給している。(写真4)

また、生産用だけでなく育種素材でもあるランタンキュラスの種子や球根の保存にあたっては、専用の種子・球根保存室を設け、エアコンと除湿器を併用し、保存に適した温度と湿度を保った中で、これまで育成した約300品種、今後品種となる予備軍約1,400品種の種子や球根を保存しており、安定した種苗の供給が可能となっている。(写真5)



写真4 培養室のメリクロン苗



写真5 種子・球根保存室

## 2. 経営

### (1) 環境に優しい農業の推進

地球温暖化が進展し、環境に優しい農業の展開が求められている中、綾町では、環境保全型農業を先進的に推進するため「自然生態系農業の推進に関する条例」を定めており、これに賛同する(有)綾園芸においても防虫ネットや防草シートの活用により農薬使用量を減らし、土壌消毒に太陽熱や蒸気を利用する等、環境に優しい取組を実践している。

### (2) 省力化や低コスト化に向けた取組の推進

資材や燃油等が高騰し、生産原価の高止まりが続く中、省力化やコスト低減に向けた取組は、農家経営を安定させる上で、喫緊の課題であり、緩効性肥料の利用による追肥労力の削減、底面吸水による灌水の省力化、培養室でのLED電球の使用、パソコンを使ったコスト試算等、省力化、コスト低減に向けた取組を積極的に行っている。

### (3) 有利販売を目指した流通調査やPR活動の展開

実需者のニーズに応じた品種を育成、生産するため、定期的に消費地での流通調査を実施するほか、花き生産者、花き小売店、花き市場、種苗会社などで組織される会（ローヌ会）において、積極的に意見交換を行い、共通認識の形成を図っている。また、花き市場の休市期間には、都市部の花き小売店での直販やイベント販売を企画するなど、宮崎県産ランタンキュラスのPR活動を積極的に行うとともに、情報収集に努めている。

市場での値動きが大きい切り花の出荷にあたっては、出荷前協議として、取引市場に対し新品种等の情報を提供し、需要に応じた注文販売、相対取引を行うことで、価格を安定させ高い収益性を確保している。

#### (4) 地域活性化への貢献

綾町では、毎年3月に女の子の初節句祝いとして、綾町商工会主催で綾雛山まつりが開催される。この行事は町民一体となって開催されるが、(有)綾園芸は綾町商工会に加入し、開催される期間にあわせ、ランンキュラスの見本園を来場者に一般公開しており、行政・地域一体となった地域振興に寄与している。(写真6、写真7)

また、地域雇用においても、綾町へ移住直後より、雇用のほとんどを綾町住民から雇用するとともに、球根養成のための生産委託を行い、働く場の創出を行うなど、地域活性化においても大きく貢献している。



写真6 綾町の初節句祝い



写真7 見本園の一般公開

### 普及性と今後の方向

#### 1. 普及性

##### (1) 県内の産地育成

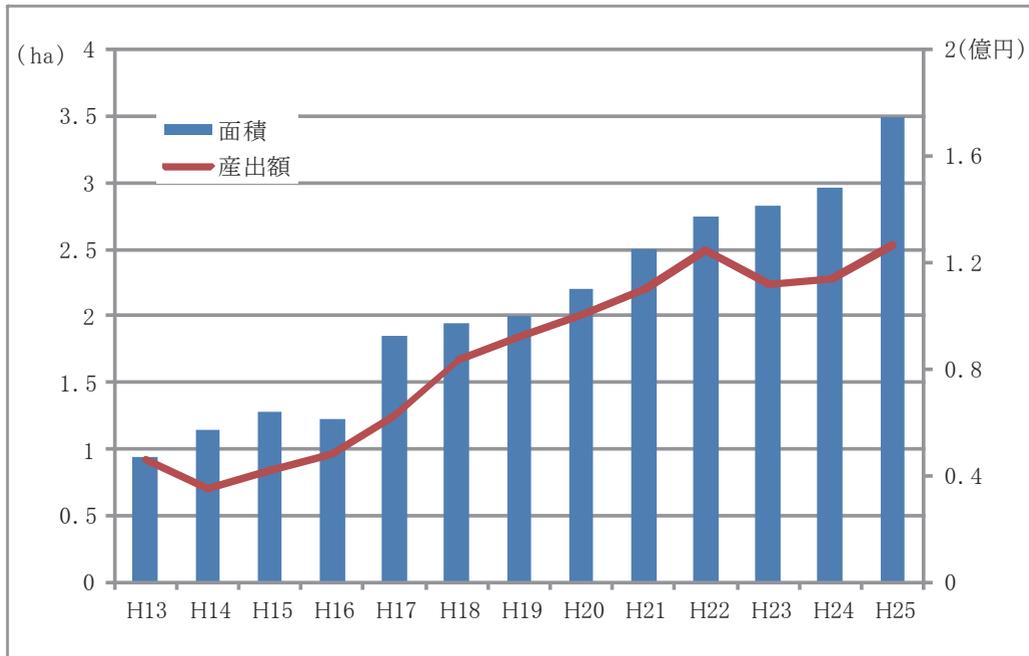
宮崎県内の中山間地（J A 高千穂地区）において、県外先進地の花き生産法人と連携し、生産者を交えた勉強会や現地視察を実施し、球根生産技術を指導するなど、県内の栽培技術の向上と産地の育成に取り組んでいる。また、ランンキュラスの県オリジナル品種（「ガーネット」、「ラズベリル」、「ローズクォーツ」）の育成や県内での先行販売品種（サンキュラスシリーズ）の育成にも尽力し、これらの取組により、ランンキュラスの生産は県内各地に拡がり、県全体での生産額は全国トップクラスとなっている。（第4図）

##### (2) 全国への普及

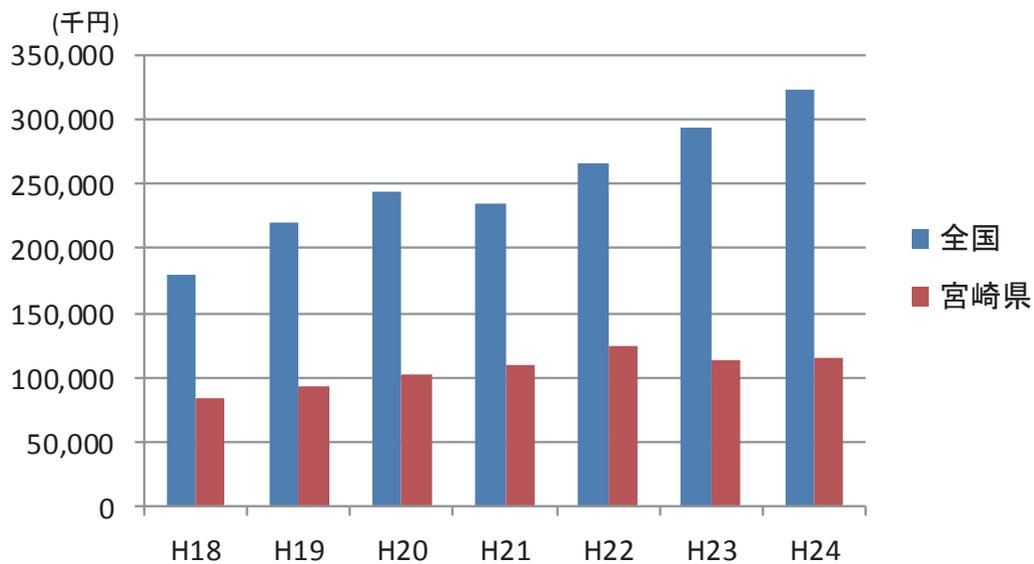
ランンキュラスは、草野氏をはじめとした育種家や種苗メーカー等の努力もあり、花色や花形のバリエーションが豊富になり、可憐な花として広く世間に認知されつつある。

また、低温性のランンキュラスは、燃油価格の高止まりが続く中で、経済的品目としても着目され、県内はもとより国内での生産は年々伸びてきている。（第5図）

第4図 宮崎県におけるラナンキュラス(切花)の面積及び産出額の推移

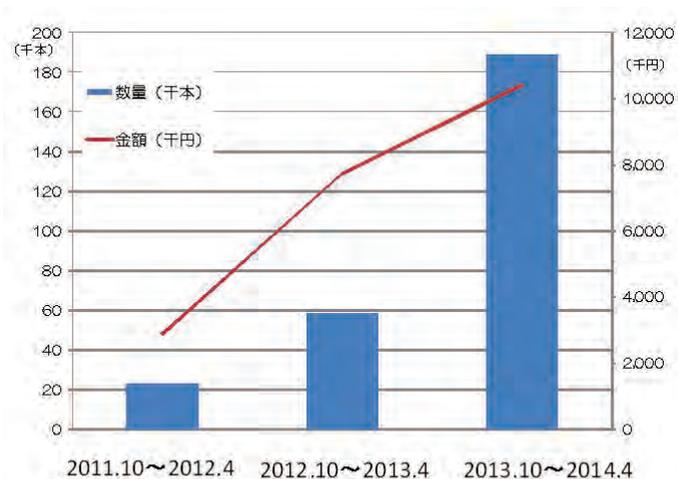


第5図 ラナンキュラス(切花)の産出額の推移



また、草野氏育成の品種は、国際園芸博覧会フロリアード等の国際的なコンクールで入賞し、世界的にも高く評価されていることから、国内での流通に留まらず、花き市場を介して北米等への輸出も増加しており、国内の流通・消費の発展に大きく貢献している。(第6図)

第6図 ラナンキュラスの輸出実績



なにわ花いちばにおけるラナンキュラスの輸出実績  
(なにわ花いちば実績より)

## 2. 今後の方向

### ・新たな品種育成への取組と海外への展開

ラナンキュラス属のうち園芸的に利用されているのはほんの数種である。草野氏は、日本原産の*Ranunculus japonicus* (ウマノアシガタ) をはじめとする園芸的に未利用の野生種を利用した種間交雑やキンポウゲ科の他属との属間交雑にもチャレンジし、ラナンキュラスの多様性をさらに拡げていく考えである。今後は鉢花や切花用の育種だけでなく、耐候性のある冬春季の花壇や沿道修景用の品種育成にも積極的に取組んでいくことを予定している。

また、経営面においては、海外での種苗の生産・販売等、国内はもとより世界に目を向けた経営展開を目指しており、今後のさらなる発展が期待されることである。

# 日本農林漁業振興会会長賞受賞

受賞財 **経営（有機野菜）**  
受賞者 **大塚 裕樹**  
**大塚 早苗**（夫婦連名での表彰）  
住 所 **北海道石狩郡新篠津村**

## 受賞者のことば

大塚 裕樹・早苗

この度、平成26年度農林水産祭において栄えある日本農林漁業振興会会長賞と輝く女性特別賞を頂きましたことは、私達夫婦にとりましてこの上もない栄誉でございます。このことは、地域の仲間や関係機関の皆様方のご指導、ご協力があったからこそ受賞できたものと感謝しております。

私は高校卒業後、道立農業試験場で2年間農業の基礎を学び、農業の新たな可能性や毎年色々なことにチャレンジする大切さ、さらに計画・実行・反省・改善という農業経営の基本も学びました。その後は、新篠津村の実証ハウスを借りて独立し、ミニトマトの水耕栽培にチャレンジしました。平成9年には、地域の仲間と有機農業を目指し販売会社オーガニック新篠津を設立しました。当時まだ23歳で独自の農業経営を目指して頑張っていました。しかし、毎年の悪天候と有機農業の生産が確立できていないこともあり、病害虫により全滅、良くても7割は廃棄という中で何度も挫折を繰り返しながら、10年間で60種類以上の農産物を生産し、多くの技術と経験を積むことができました。

その後、30歳の時に、種まきから収穫だけでは利益が上がらないと強く思い、加工品の開発を始めることにしました。その時、力になってくれたのが妻の早苗でした。農場の問題を女性目線で改善し、加工品の開発や販売も社会人経験を活かし、高くても良いものを作ることに力を入れ、値引き販売をせずいつも同じ価格で販売することでお客様に安心感を与えるなど、私にはない発想でヒット商品を生み出し、大塚ファームの6次産業化に大きな力を発揮してくれました。本当に感謝しています。

将来は3人の息子達に農業経営を継がせようと頑張っています。日本農業を取り巻く環境は、益々、厳しい状況ですが、今年曾祖父が新篠津村へ入植して101年目を迎え更に100年続けることを目標に掲げ、スタッフ一同この賞に恥じないように努力する所存で御座います。

## 1. 地域の概要

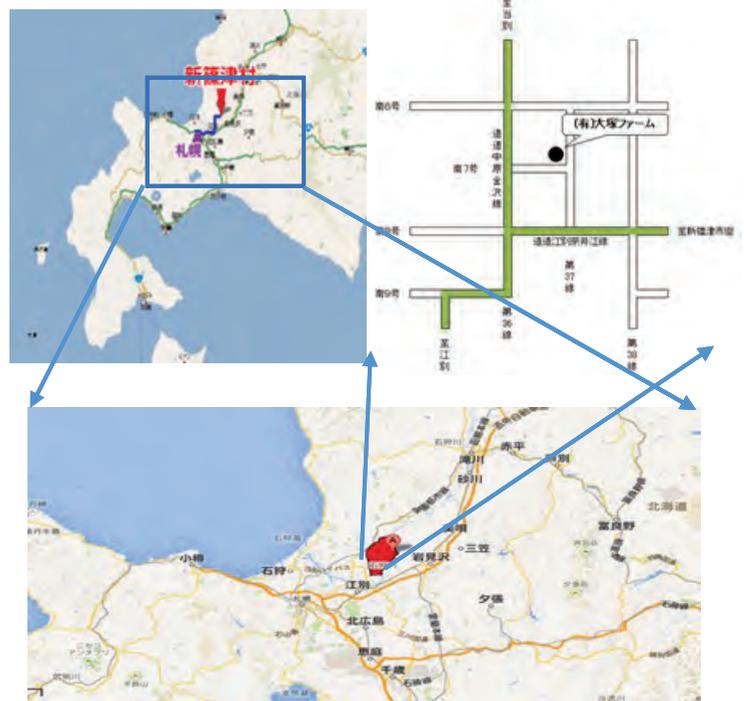
### (1) 地域の立地条件

#### ア 地形

新篠津村は、日本第2位の流域面積を誇る石狩川の下流域に位置しており、総面積78.24㎢で、居住地平均標高8.7m、地区最高点19mと非常に平坦な地形となっている。

また、人口194万人を擁する大消費地である札幌市まで35km、北海道の空の玄関口である新千歳空港まで73kmと市場までの近接性に優れている。

第1図 (有)大塚ファームの位置図



#### イ 気候

過去30年間の新篠津村の平均気温は7.0℃と冷涼であり、夏季（6～8月）の日照時間は503時間と長く、冬季（12月～2月）の日照時間は203時間と短い。年降水量は1,105mm、年降雪量は834cmであり、特別豪雪地帯に指定されている。

### (2) 農林水産業の概要

平成25年の水田本地面積は4,834haであり、作物別構成比率は水稻51%、小麦32%、大豆11%と水稻の作付けが半数を占めている。

また、「安全・安心」を合言葉に、カメムシのフェロモントラップを用いた発生予察に基づく農薬適正使用、圃場1筆ごとの土壌分析に基づく適正施肥など、全村をあげてクリーン農業を実践し、有機JAS栽培、特別栽培農産物、エコファーマー制度、北のクリーン農産物表示制度（「YES!clean」）の認証を積極的に取得している。

第1表 新篠津村の農業関連データ

人口 (人)		3,363
販売農家数(戸)		274
	專業農家	177
	第1種兼業農家	88
	第2種兼業農家	9
耕地面積(ha)		4,812.5
	田	4,723.3
	普通畑	89.2
	樹園地	0
農業産出額(千万円)		445
	米	247
	小麦	78
	豆類	73
	野菜	47

※人口は平成26年7月31日現在。

販売農家戸数、耕地面積は2010年度農林業センサスによる。

農業産出額は平成18年生産農業所得統計による。

## 2. 受賞者の略歴

受賞者：大塚<sup>おおつか</sup>裕樹<sup>ひろき</sup>氏（41歳）、大塚<sup>おおつか</sup>早苗<sup>さなえ</sup>氏（44歳）

- 平成5年 新篠津村の提供する実証ハウスでミニトマトの水耕栽培を開始。当初は、市場で値段が付かない等の困難に直面。
- 平成7年 ミニトマトの無農薬水耕栽培を開始。市場での高評価を獲得する。
- 平成9年 トマトの販売で得た資金を元に、レタス、ハーブ、チコリなど新しい野菜の有機栽培を開始。同時にアイガモ農法を導入し、水稻の有機栽培を試みるなど、安全・安心を前面に打ち出した「付加価値戦略」を展開する。
- 平成12年 大塚裕樹氏、早苗氏結婚。
- 平成13年 多品目・多品種の有機栽培への特化を進める一方、自ら生産した有機栽培米を使用し、近隣の酒蔵で地酒を造るなど、自家農産物の加工販売に着手する。
- 平成21年 新千歳空港「情熱ファーム北海道」設立に参画。
- 平成22年 「第1回トマト甲子園」で最高位受賞。（以後第3回まで連続最高位受賞）
- 平成23年 自家産有機栽培さつまいもによる干しいもの生産・販売を開始。早苗氏がインターネット販売の店長として、新たな販売を展開。
- 平成24年 父から経営移譲され、社名を(有)大塚ファームに変更する。

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

平成25年度における経営面積は21.69ha。その大半を水稻と小麦が占めているが、販売額の4分の3は野菜関係で占めている。

第2表 作物の種類と作付面積(平成24年)

作物	面積(a)		月											
		うち JAS有機	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
ミニトマト	60	50												
トマト	10	10												
水稲(Yes!clean)	876	(120)												
小麦	407													
サツマイモ	150	150												
カボチャ	86	86												
ダイコン(春)	75													
ダイコン(秋)	40	115												
ニンジン	10	10												
ベビーリーフ(春)	20													
ベビーリーフ(秋)	13	33												
バジル	10	10												
イタリアンパセリ	5	5												
チャービル	1	1												
スペアミント	2	2												
枝豆	2	2												
落花生	2	2												
小松菜	40	40												
春菊	10	10												
水菜	20	20												
ハウレンソウ	30	30												
青梗菜	10	10												
空芯菜(露地)	10	10												
空芯菜(ハウス)														
馬鈴薯	20	20												

(注)ダイコン、ベビーリーフ、小松菜、春菊、水菜、ハウレンソウ、青梗菜、空芯菜については年2回作付けしている。



## 2. 経営の成果

### (1) 作付面積、生産量、販売額

作付面積、生産量、販売額ともに増加傾向にあるが、平成24年から平成25年にかけて販売額が大きく増加した。

第3表 作付面積、生産量および販売額の推移(合計)(単位:a、kg、千円)

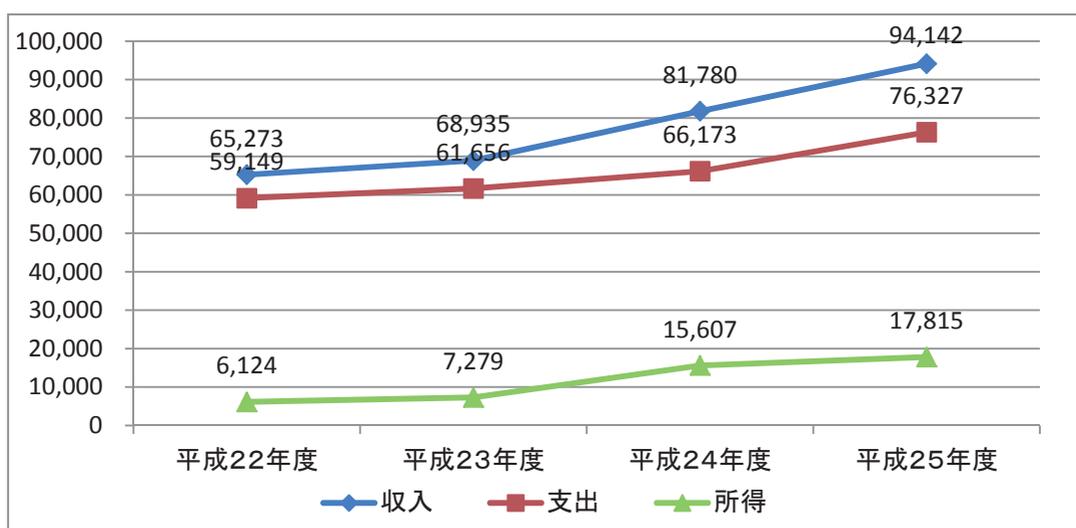
区 分	作付面積	生 産 量	販 売 量	販 売 額	
				計	うち共販額
平成22年	2,044	234,575	195,207	40,548	8,186
平成23年	2,064	262,154	217,167	52,134	14,069
平成24年	1,909	238,987	205,592	52,222	17,040
平成25年	2,169	303,846	266,326	59,473	13,003

※作付面積については「延べ面積」となっている。

## (2) 経営収支

加工部門の拡大により収入および支出が大きく増加しており、これに伴う所得も年々増加している。

第2図 経営収支の推移(加工含む) (単位:千円)



## 受賞財の特色

### 1. 技 術

#### (1) 消費者目線に立った有機栽培の実践

##### ア 散布液の工夫

光防虫機による防除とあわせ、ニンニク、ドクダミ、唐辛子を漬け込んだ竹酢液を作物に散布している。この竹酢液は有機栽培を始めてから現在まで17年間継ぎ足しながら製造しており、大塚ファームの有機栽培にとって不可欠のものである。



写真1 ニンニクなどを漬け込んだ竹酢液

## イ 生物的防除の導入

ハウス栽培における害虫であるオンシツコナジラミ防除のために、北海道では初めてオンシツツヤコバチを導入し、天敵防除を試みた。導入当初は思うような効果が得られなかったが、わき芽にもオンシツツヤコバチが卵を産み付けていることを発見し、かいた芽をしばらくハウス内に残しておくことで、オンシツコナジラミを効率的に防除するという技術を確立した。



写真2 オンシツツヤコバチの卵

## ウ コンパニオンプランツの活用

コンパニオンプランツ（共栄作物）の活用により、主作物に対して生長促進、病害虫防除、収量増大といった相乗効果を与えている。



写真3 トマトと空芯菜の混植

## (2) 徹底した低コスト・省力化

### ア 中古機械の活用

営農開始当初からトラクターや選果機、ビニールハウスなど中古機器を積極的に活用している。中古機器は価格が安い一方、故障も多く発生することから、裕樹氏は自らの手で修理を行う技術を習得している。



写真4 半値で購入した中古トラクター

### イ 費用効率のよい資材の選択

国内メーカーだけでなく、外国メーカーも含めた広い視野で資材を選択・購入している。

ビニールハウスの支柱はパイプが太くて、丈夫なカナダ製のものを使用している。これは累積降雪量が10m以上になる新篠津村に適したものであり、国内メーカーのハウスを使用するよりも、長い目を見た時にコストは低くなる。



写真5 カナダ製のビニールハウス

### ウ 太陽光パネルによる光熱費削減

光熱費用削減のため、自らの敷地に平成24年に9.9kwの太陽光パネルを導入、また平成25年には29kwの太陽光パネルを増設し、事務所と研修施設の太陽光発電を活用している。これによって光熱費を年間30%（約110万円）削減することが可能となった。

## 2. 経営

### (1) 利益を畑に還元する経営

「農業者の手取りを増やし、畑に利益を還元するためには、明確な販売戦略を持つことが必要である」との考えに基づいた販売戦略を実践している。

#### ア 少量多品目栽培

栽培する品目は、22品目40品種と多岐にわたっている。栽培の中心はミニトマトであるが、バジル、イタリアンパセリ、チャービル、スペアミント、青梗菜、空芯菜などの多品目を少量ずつ栽培している。これは複数の外食産業や大手スーパーと取引をする戦略の1つとなっており、1つの品目をきっかけとして、他の品目の契約にもつながっている。

#### イ 消費者目線に立った有機栽培の実践

無農薬・無化学肥料による有機栽培は裕樹氏自身が農薬アレルギーであることとあわせ、消費者の「安全・安心」というニーズに応えることが最大の動機付けとなっている。有機栽培は慣行の栽培と比較すると3割ほど収量が低下してしまうが、安全・安心を付加価値として通常の農作物の1.5倍の価格で取引することができる。

#### ウ 6次産業化への取組み

##### ① 多種多様な加工品の製造・販売

有機野菜の栽培だけでなく、その野菜を使った様々な加工を手掛けている。これらの製品開発は、「種まき収穫（＝漫然とした慣行栽培）では利益が出せない」、「規格外産品を創意と工夫により収益に変えなければ生き残れない」といった考えに基づいている。

第4表 加工品の種類と使用する有機野菜

商品名	使用している有機野菜
有機野菜のプリン	かぼちゃ、にんじん、枝豆、さつまいも、パープルさつまいも
有機野菜元気スープ	大根、牛蒡、大根葉、人参
北海道野菜ラスク	かぼちゃ、にんじん、パープルさつまいも
有機干し甘いも	玉豊、パープルさつまいも、安納芋、紅あずま、紅はるか
有機雪中干し甘いも	玉豊
ドッグフード	にんじん、かぼちゃ、さつまいも

##### ② 多様な販売展開

製造した加工品は有機野菜とともに楽天市場でのインターネット販売や新千歳空港内の「情熱ファーム北海道」などで販売している。



写真6 新千歳空港内に出店している「情熱ファーム北海道」

## エ ブランディング化

### ① 「大塚ファーム＝美味しいミニトマト農家」の知名度確立

国立ファーム「レストラン農家の台所」が主催する「<sup>くにたち</sup>トマト甲子園」において、全国各地から集まるトマト農家と競い、平成22年の第1回から第3回まで連続で最高位を受賞、「日本で最もおいしいトマトを生産する農家」としての地位を確立するきっかけとなった。

#### 第5表 大塚ファームのミニトマト生産5ヶ条

1. 土作りとして肥料を少量しか与えず、根域を制御し、尚且つ排水の良い土を使う。
2. トマトの茎を鉛筆の太さにコントロールして、葉の大きさを小さく作り糖度14度以上を目指す。
3. 肥料は、発酵アミノ酸や酵素の入ったものを使い、植物の潜在能力を高める。
4. 高糖度にするために、適当な遮光と根の温度を低くするように努める。
5. 水は、毎朝、15分程度点滴によって与える。

### ② マスメディアの活用

大塚ファームは過去にも「日本で最も若いアイガモ農家」など、常に新しいことに取り組むことで、多くのマスメディアにも取上げられ、そのことが販路拡大にもつながった。

現在も新たな取組と併せて農産物の栽培や加工の現場を積極的に公開し、自らが生産する安全・安心な農産物のPRを行っている。

### ③ 女性が親しみやすいデザインの追及

大塚ファームの取組を消費者に広く伝えるために、デザインにもこだわりを持っており、特に女性が一目見て「かわいい」「手に取りたい」「食べてみたい」と思わせるようなデザイン作りを心掛けている。

## (2) 「顔の見える農業」から「取組の見える農業」へ

### ア 障がい者の自立支援

障がい者の自立支援を目的として、障がい者施設と連携して、平成23年にNPO法人「ゆうきの里おおつかふぁーむ」を立ち上げ、有機農産物を使用したドッグフード製造を開始した。このドッグフードは「情熱ファーム北海道」における土産用商品として当初の予想をはるかに超える売上となっている。

### イ 消費者との交流

平成22年から年に3回程度、コープさっぽろが主催する「畑でレストラン」の受入れを行う他、親子農作業体験、料理教室、ファーム塾の開催など、積極的に消費者との交流を行っている。

また、裕樹氏は外国人や修学旅行生、新規就農希望者の受入れを通じた幅広い食農教育活動を行っている。



写真7  
「畑でレストラン」の風景

### ウ 地元雇用の創出

北海道でもさつまいもが栽培できるようになったことに注目し、その有機栽培を開始し、その後、早苗氏の発案により、平成23年から干しいもの生産を開始した。干しいも生産により従業員の通年雇用が可能となった。

なお、これらの干しいもは有機栽培によるさつまいもを使用した、日本初の有機JAS認定道産干しいもとなった。

### エ 青年部活動への参画

裕樹氏は青年団や4Hクラブ、農協青年部など地域の活動にも積極的に参画しており、農協の「クリーン農産物生産協議会」の協議会長も務めた。また、平成23年にJA新しのつ青年部副部長、平成24年には青年部長に就任し、地域農業者の中心的存在として活躍している。

## (3) 女性目線の積極的導入

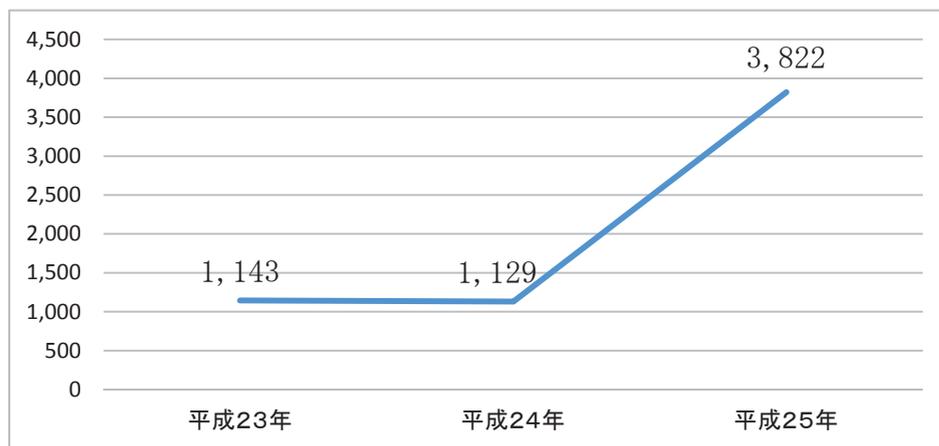
### ア 早苗氏による価格設定・販売

早苗氏は大塚ファームの有機農産物や加工品の販売戦略に大きく関わっている。早苗氏の発案による高めの価格設定は、安全・安心が適正に評価されているものとして売り上げが伸びる形となった。

また、販売先のさらなる拡大のため、早苗氏がインターネットでの販売を行うことを企画し、平成23年より楽天市場の大塚オーガニックファーム店長として販売を開始した。

インターネットによる農産物の販売高は年々増加しており、今後も積極的な販売展開を図っていく予定である。

第3図 インターネット販売額推移 (単位:千円)



## イ 働きやすい環境整備

選果場内に「疲労低減マット」を導入し、従業員の足腰の負担にならないよう配慮している。また、子育て中の母親がパート従業員として働きやすいよう、一人一人の時間にあわせて自由に作業ができるフレックスタイム制を導入している。さらに、従業員用の更衣室や休憩所を設け、農場内には水洗トイレを設置するなど、女性にとって働きやすい職場になるよう配慮している。

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

大塚ファームは新篠津村を軸として、地元の農家や企業・団体、子供たちを巻き込み、新たな企画・事業を積極的に興すとともに、外部から人を呼び込むことで、新篠津村の活性化に寄与している。

有機栽培は慣行栽培と比較すると手間もコストも多くかかり、有機農産物の需要も限定される。また、長年の経験と高度な技術も必要とされ、リスクも大きい。こうした中で大塚ファームの取組は、極めて先駆的なものであるばかりでなく、将来の有機栽培を目指す若手農家の手本となるものである。

### 2. 今後の方向

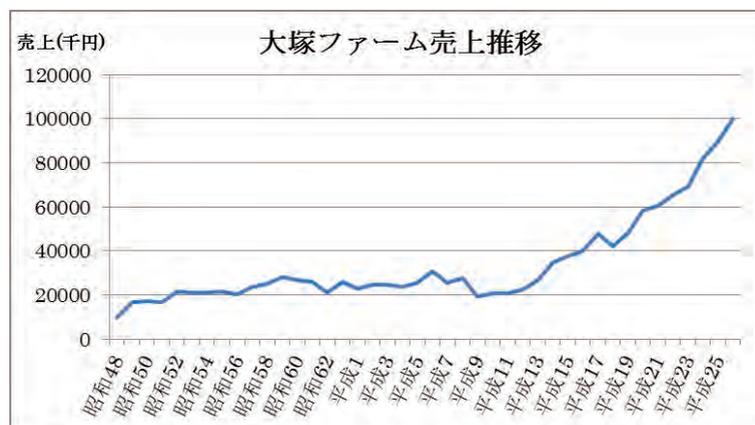
#### (1) 将来の方向性

大塚夫妻には3人の男児がおり(12歳、10歳、7歳)、子供たちが農業に魅力や将来性を感じてもらえるよう、①「売上高1億円」を達成すること、②10年後までに面積を2倍、加工品売り上げを3倍に規模拡大すること、③生産・加工・販売の3分野を独立させることを目標にしている。現在も年々規模拡大をしており、平成26年には売上高1億円を突破する見込みである。



写真8 大塚夫妻と子供たち

第4図 大塚ファーム売上推移(26年度は見込額)



## (2) 今後の具体的取組み

有機農業のさらなる実践と地域農業や経済の活性化に向けて、下記の事項に取り組んでいく予定である。

### ア 新規作物の導入

新規作物として落花生の有機栽培を実施。あわせてピーナッツバターなど新たな商品開発を計画している。なお、平成26年2月28日に、6次化認定を取得した。

### イ 規模拡大と省力化

村内の遊休農地の借入れにより、経営面積を拡大。併せて水稻の直播栽培など省力化技術の導入を図る。

### ウ インターネット販売の拡充

早苗氏を代表とするインターネット通販事業部を立ち上げ、通年雇用者を現在の8名から12名に増員する。

### エ 新たな販売戦略

ファームステイのための施設設置、ならびにファーマーズショップの沖縄出店など、国内やアジア圏の富裕層をターゲットにした販売戦略を展開する。また、中国、タイ、インドネシアの旅行者の受入をスタートした。

# 日本農林漁業振興会会長賞受賞

受賞財 **生活（野菜他）**  
受賞者 **間 司**  
**間 澄子**（夫婦連名での表彰）  
住 所 **熊本県熊本市**

## 受賞者のことば

間 司・澄子

畑から食卓の見える生産者と  
食卓から畑を想像できる消費者の繋がりを目指して

このたび私たち夫婦の農の営みに対し、思いもかけず農林水産祭の日本農林漁業振興会会長賞をいただくこととなり、大きな驚きと感謝に包まれています。新規参入者としてゼロからスタートして30数年間、いつの日か農家として一人前と言われる日が来ることを願って日々を重ねてきたというのが実感ですので、まさかこのような評価を受ける日が来るとは思いもしませんでした。

私たちが就農した1982年と言えば、まだ有機農業は本当に少数派で、栽培技術においても販路の確保においても手探りの状態でした。食べてくれる消費者との結びつきは何にもまして貴重であり、不断のコミュニケーションは欠かせないものでした。生産者「百草園」と消費者「千草会」はパートナーとして、「畑から食卓の見える生産者、食卓から畑を想像できる消費者になっていこう」という想いを持って、お互いに努力を積み重ねてきました。ですから今回の受賞は、千草会の支えがあってこそと感謝しております。

また、新規参入の核家族での営農ということから、子育てから野良仕事、千草会との交流まで夫婦2人で協力し合っていくしかないというのは現実的な要請でありました。夫婦による共同経営ということは、お題目以前の日常の営みであったわけです。同様に、新規参入を目指して訪ねてくる若い人たちに、研修受入をはじめとして、できる限りサポートしていくということも、周りの様々の助力を受けて初めて農家として自立するようになれた私たちの、当人に返せない返礼のようなものです。

これらのことが評価されての受賞と聞き、誠にありがたく思います。

日本の農業の未来は厳しい課題山積みと言われます。しかし国民の健康な命と生活を支える一番の源が農業であることは明らかです。食べる人の理解と共感に支えられるならば、農業の地位は揺るがないはず。そんな思いでこれからも今回の受賞を励みとして、現場でできる小さな事を一つ一つ積み重ねていきたいと思えます。

## 1. 地域の概要

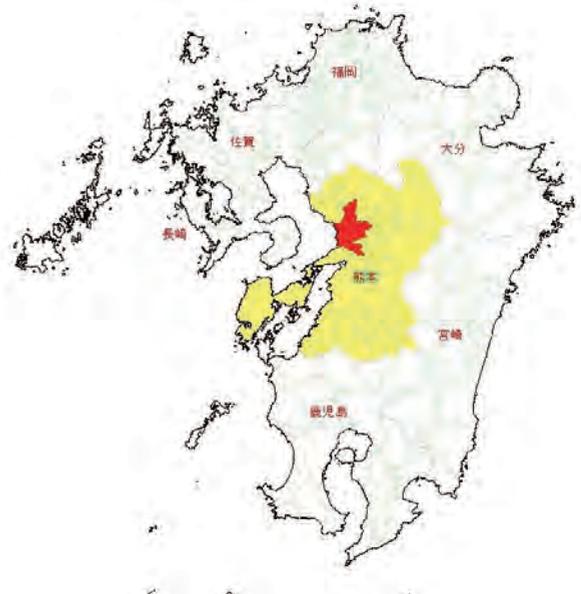
### (1) 地域の立地条件

熊本市は、2011年に九州新幹線が全線開業、2012年に政令指定都市に移行するなど地理的優位性を活かし拠点性の向上に歩んでいるところである。

また、本市は熊本県の中央部にあって（第1図）、有明海に面し、坪井川、白川、緑川の3水系の下流部に形成された熊本平野と金峰山系で形成されている。熊本市における主要な野菜の産地となっている東部及び北部は、託麻台地上に火山灰が厚く堆積してできた黒ボク土地帯、南部は、緑川水系の粘～強粘土質の土壌となっている。また、有明海沿岸は干拓地である。

気候は、年平均気温が16.5℃、年降水量1,992mm、年日照時間1,964hrと日照に恵まれた地域で、夏の夕方は「肥後の夕風」といって、蒸し暑いのが特徴である。

第1図 熊本市の位置



### (2) 農林水産業の概要

市街地を中心とする都市地域（花き、樹芸、野菜、水稻）、東部から北部にかけての畑作台地地域（施設園芸、畜産、水稻）、北西部の金峰山麓地域（果樹）、西南部の水田平坦地域（施設園芸、水稻）の4地域に区分され、特性を生かした農業を営んでいる。

園芸では、特に施設野菜（ナス、スイカ、メロン）、ミカンの栽培が盛んである。

## 2. 受賞者の略歴

間 司氏、澄子氏は結婚し、会社員として東京で働いていたが、「農業をやりたい」との思いから、1982年に、当時は鹿本郡植木町（現 熊本市北区植木町）に移り住み、就農した。屋号を「百草園（ひゃくそうえん）」とし、就農当初から有機の野菜づくりを行い、消費者との提携関係を育んできた。1986年に、生産物の購入者をグループ化して消費者の会「千草会（ちぐさかい）」を発足させ、それ以来、毎年会員との交流会を開催している。1988年から、米と平飼いの自然卵養鶏を取り入れ、有畜複合循環農業を実践してきた。2000年に、百草園の研修卒業生とともに、共同出荷団体「万菜村（まんなむら）」を組織し、福岡県内の消費者や生協に出荷する体制を構築した。また、同年にNPO法人格を取得した「熊本県有機農業研究会」の初代理事長に司氏が就任し、翌年には、同研究会が有機認証を行う農林水産省登録認定機関として認可された。

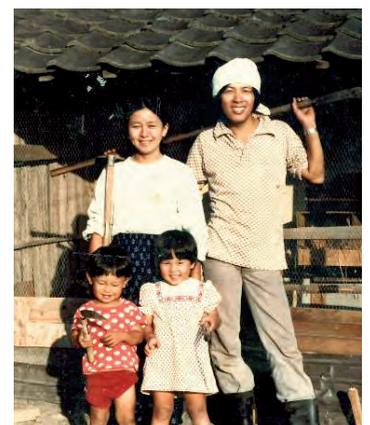


写真1 就農当時の家族写真

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

百草園では、露地栽培で有機での野菜作りと平飼いの産卵養鶏を行っている。就農当時、有機野菜の評価は今ほど高くなく、自身が消費者だった経験を生かし、消費者を会員化した直接販売を始めた。経営が軌道に乗るまで時間がかかったが、現在、会員は熊本市近郊を中心に約110名となり、10種類程度の野菜セットを、会員に週に1度または隔週で配送している。また、レストランや有機食材の惣菜店への出荷も行っている。



写真2 野菜セット

さらに、司氏が代表を務める共同出荷団体「万菜村」では、福岡、熊本に会員が5,000名程いる自然食グループへ「万菜村野菜セット」という商品名で出荷している。百草園、万菜村ともに、ほぼ固定した顧客へ野菜セットを周年供給していることが特徴といえる。

百草園の経営耕地面積（2012年）は、水田194 a、畑107 aの合計301 aである。経営品目（2012年）は露地野菜が213 a（約50品目）、水稻が88 a、採卵鶏が400羽となっている。

労働力は、司氏、澄子氏の他、正規雇用1名、パート2名である。経営の方針決定及び年間の作付け計画、交流イベントの企画・実施は両氏が担っており、澄子氏は共同経営者として、経理、顧客管理、労務管理も行っている。

### 2. 経営の成果

#### (1) 消費者との相互理解の醸成による経営の安定化

司氏と澄子氏は共に経営者として、就農時より、消費者との交流を通じ、相互の理解と信頼を深めており、また、有機農業者のネットワーク化と販路の拡大を進めている。着実に売上を伸ばしていて、市場価格に影響されることなく自ら販売価格を決められるので、経営の安定化につながっている。

生協やレストラン等への農産物の出荷は、単独の農業者では出荷量が安定せず相手にされないが、万菜村を組織したことで、仲間が増え、出荷量も安定し、通年の出荷が可能となっている。

#### (2) 新規就農者の育成と耕作放棄地の解消

有機農業を志す就農希望者を研修生として受け入れるとともに、その後の地域への定着を支援し、経営安定のために共同出荷団体「万菜村」を組織している。また、研修生の中で地域で営農を開始した者は、休耕地や耕作放棄地を解消するなどして農業に取り組み、新たな地域の担い手となっている。彼らが耕作しなければ耕作放棄地になった可能性がある土地を含めると、その面積はおおよそ14haにおよび、地域農地の保全維持に貢献している。

## 受賞財の特色

### 1. 技術

地域生態系や自家製堆肥の利活用による資源循環型農業により、無農薬・無化学肥料の有機農業を実践している。

#### (1) 地域生態系の活用を目指した多品目栽培

季節に適した作物を年間500品目以上栽培することにより生物の多様性を作り、その土着の天敵生物を利用することで害虫の発生を抑制している。また、栽培している品種は地域の生態系や土壌、気候に合った固定種を使用している。



写真3 ほ場

#### (2) 循環型農業へ展開

平飼いによる養鶏と野菜栽培を組み合わせることで、鶏糞は作物栽培用の堆肥として、野菜の残さや自家栽培の飼料米は鶏の餌として利用している。

### 2. 経営

#### (1) 「提携」を主とする販売

就農当初は引き売りで消費者への直接販売を行っていたが、消費者との信頼関係を深め、半年後には野菜セットの配送を開始した。現在は、10種類程度の野菜をセットにし、1,200～1,400円程度の価格で、週に1度または隔週で配達している。当初、会員は20軒程であったが、就農4年後の1986年に、70名程になり、消費者の会「千草会」を発足させた。百草園では、会員制の直接提携を経営の基本としている。「提携」とは、「日本有機農業研究会」が提唱したもので、農産物の販売だけの産直や宅配とは違い、生産者と消費者がともに歩むことを意味している。

現在、「千草会」は、単なる産直の購入者の集まりではなく、自立した消費者の会であり、生産者とともに有機農業の普及や食育、環境の問題を考え連携するパートナーである。両氏は、消費者との交流等を通し生産者を育てるのは消費者でもあるとの考えで、安心・安全や地産地消への理解を消費者とともに作ってきた。「千草会」の会員数は現在、熊本市近郊を中心に約110名となっている。

#### ア 消費者との交流

消費者が、自分達の食べる野菜がどんなところで、どのように作られているのを知ることが信頼の基本と考え、お茶摘み、鶏の解体、収穫体験等、内容を工夫しながら消費者との交流会を行ってきた。消費者との交流会は「千草会」と協同で企画しており、28年間で延べ45回実施されている。(第1表)

また、消費者が田んぼに多くの生き物がいることを知ることで、農業の多面的機能を楽しみながら学ぶことを目的として「田んぼの生き物調査」を実施している。



写真4 お茶摘み体験



写真5 田んぼの生き物調査

第1表 活動の変遷(消費者との交流活動を中心に)

年	年前	活動の変遷 (主な活動内容)	対象	実施回数 (のべ)	参加者数 (のべ)
1982	32	東京より植木町に就農。屋号を「百草園」とする。			
1986	28	・約70名で消費者の会「千草会」発足。 毎年、春と秋に交流会を開催。 ・農業研修生を受け入れるようになる。	「千草会」	36回 18年間	約 1500人
2000	14	共同出荷グループ「万菜村」設立。生協や福岡の自然食グループと取引がはじまる。			
2003	11	・植木北中：職業体験受入 ・お茶摘みと交流会 ・しょんしょん作りと自然観察交流会	中学生 一般消費者 一般消費者	1回 1回 1回	3人 71人 42人
2004	10	・お茶摘みと交流会 ・豆腐づくり、鴨の解体交流会	一般消費者 一般消費者	1回 1回	70人 55人
2005	9	・菜の花プロジェクト始まる 学習会とイベント ・たけのこ堀りと釜炒り茶作り	一般消費者 一般消費者	5回 1回	200人 45人
2006	8	・植木北中：職業体験受入 ・自然観察会&野草の天ぷらで交流会 ・阿部司講演会「忘れていませんか食品添加物の怖さ」	中学生 一般消費者 一般消費者	1回 1回 1回	3人 53人 154人
2007	7	・料理教室（自家製小麦で餃子づくり） ・福岡の自然食グループ消費者との交流会	一般消費者 消費者	1回 1回	25人 30人
2008	6	・福岡の自然食グループ消費者との交流会 ・教育ファーム&菜の花プロジェクト（熊本県有機農業研究会と共催） ・熊大医学部学生研修交流 ・吉松小学校畑見学学習会	消費者 福岡の消費者 保育園児 大学生 小学生	1回 4回 1回 1回	35人 120人 9人 20人
2009	5	・田んぼの生き物調査（1回目） 指導：筋田靖之氏 ・鹿本農業高校生実習受け入れ ・オーガニッククッキング 講師 Anya氏 ・福岡の自然食グループ消費者との交流会 ・食育促進熊本県民大会@植木 参加 ・熊大医学部生研修交流	一般消費者 高校生 一般消費者	1回 1回 1回	39人 3人 20人
2010	4	・鹿本農業高校生実習受け入れ ・福岡の自然食グループ消費者との交流会 ・田んぼの生き物調査（2回目） ・熊大医学部生研修交流	消費者 高校生 大学生 一般消費者	1回 1回 1回 1回	30人 3人 8人 13人



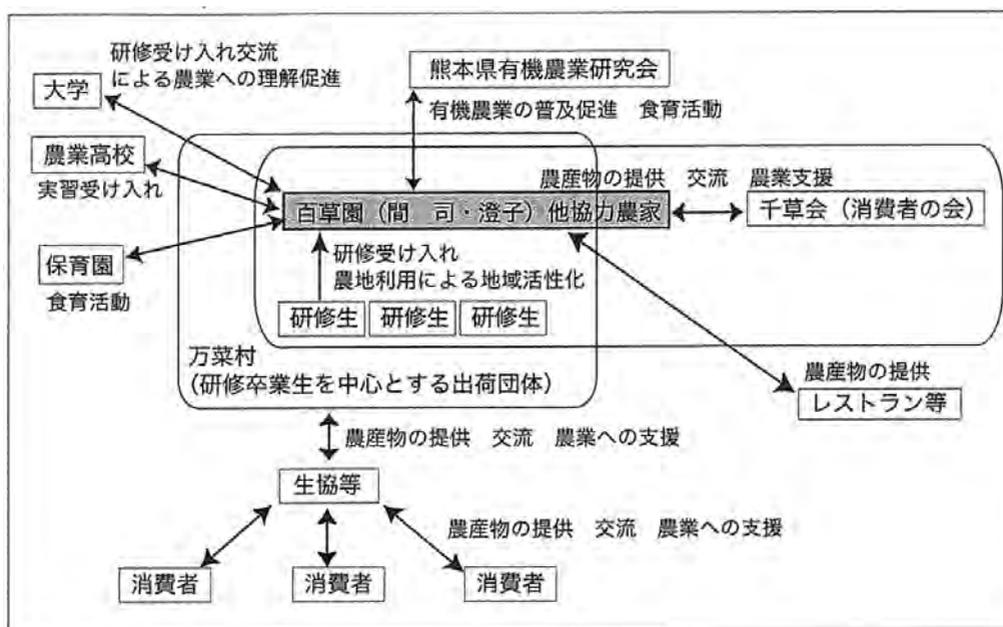
その問題を解決するため、2000年に新規参入等の6戸の農家とともに「万菜村」を上げた。(第2図)

「万菜村」として、生協や福岡の自然食グループに出荷することで、各農家の経営安定につながっている。



写真8 「万菜村」のメンバーと

第2図 組織の構成



### (3) 夫婦による共同経営

就農当初より夫婦二人で農業経営を担っており、経理、顧客管理、労務管理、インターネットを活用した情報発信は特に澄子氏が中心となって行っている。澄子氏が売上・顧客のデータからニーズの変化を読み取って問題を抽出し、今後の経営方針や作付け内容について二人で話し合っている。

また、澄子氏はNPOマネジメントの研修のため、約10年前に、2ヶ月間アメリカに滞在し、自分の能力を磨き経営に役立てている。

### (4) 有機農業の振興と食育活動

司氏は、1999年から2005年まで、NPO法人熊本県有機農業研究会の理事長を務めた。また、同研究会で新規就農支援を担当し、1996年から2011年まで熊本県より就農アドバイザーを委嘱され、新規就農者支援を行った。その後、2011年に同研究会が県より新規就農育成事業の委託を受け、同年、青年就農給付金準備型の研修受け入れ先として、百草園が認定された。百草園単独で行っていた研修受入も、同研究会の受け入れ農家ネットワークが組織されたことで、研修生の多様なニーズに対応できるようになった。司氏は現在、同ネットワークの代表を務めている。

また、澄子氏は2013年から、同研究会専務理事として、生ゴミ循環プロジェクト等の食育・環境教育活動を牽引している。

百草園と万菜村では2005年から、菜の花を約30a栽培し、菜種油を絞り、廃食油からバイオディーゼル燃料を作り、さらに農業用機械で使うという循環に加え、消費者とつながる輪を作ろうというプロジェクトを熊本県有機農業研究会とともにやっている。このプロジェクトは、抽出油の味しか知らない子供達に、本物の圧縮絞り油の味を伝える食育活動でもある。



写真9 園児が踏んで菜種の脱粒

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

消費者との交流や消費者への情報提供を地道に重ね、消費者の会「千草会」を始めとした消費者グループと深く結びつくことで経営の発展を図ってきた。こうした経営展開は、優れた事例として他団体の模範となっている。

また、新規に有機農業を志す者を研修生として受入れ、就農を支援している。地域で営農を開始した者は、休耕地や耕作放棄地を解消するなどして農業に取り組み、新たな地域の担い手となっており、新たな人材育成と農地の維持保全に貢献している。

### 2. 今後の方向

#### (1) 若い世代との交流の充実

昔から交流のある消費者は高齢化しているが、新たにその子、孫への直接販売へと繋がっている。今までは自身の子育ての経験を活かして消費者との交流を行ってきたが、もう一度、若い世代の消費者が何を求めているか原点に立ち返って交流を深めていく必要があると考えている。そのためには、インターネットを駆使した情報発信が有用であると考えている。

#### (2) 「万菜村」の新規参入者の経営的安定の支援

「万菜村」を通じた若い農業者の経営安定のための支援が引き続き必要だと考えている。地域の担い手の高齢化に伴い急速に拡大する休耕地の耕作依頼が増えているため、「万菜村」とともにそれに応える力をつけていきたいと考えている。

また、研修卒業生が、百草園の少量多品目の栽培方法をさらに工夫して、両氏が取り組んでいない有機野菜を使った加工などの領域を開拓し、経営を安定させることを期待している。



## 天皇杯受賞

受賞財 経営（肉用牛）  
受賞者 佐藤 宏弥  
佐藤 博子（夫婦連名での表彰）  
住 所 茨城県常総市

### 受賞者のことば

佐藤 宏弥・博子

今回、公益社団法人中央畜産会主催の「平成25年度全国優良畜産経営管理技術発表会」での最優秀賞受賞に続き、今年度の名誉ある天皇杯をいただく事が出来、家族一同喜びでいっぱいでございます。これも多くの指導者、支援者そして農家の仲間達に恵まれたお陰と感謝申し上げる次第です。

我家の牧場は、利根川と鬼怒川の合流地で、関東平野のほぼ中心にあり、筑波山を背に、四季を通して温暖で過ごしやすく作物も何でも出来る地域です。

昭和50年に全くのゼロから乳雄肥育を始めました。輸入自由化と共に交雑種肥育、和牛一貫経営と移行してまいりました。

現在、我家の経営は水田をフルに活用し耕種農家との連携も確立した農地利用型畜産を継続しております。繁殖牛経営であれば、牛舎を持たずに経営が成り立つ手応えを感じております。牛から出る排泄物は、すべて農地に還元し循環型の農業も可能になりました。

その様な農業のおもしろさを感じた息子も結婚して後継者となり、次世代につなげる事が出来ました。今後は、次の世代を担う後継者達を育てて行く事も自分に課せられた使命だと思っています。

肉質で高い評価を得ている「常陸牛」ですが、更なる水田の可能性を追求し生産コストを下げ、より一層皆様に食べていただけるよう努力して行こうと思います。

今回の受賞を励みに家族団結し、より良い物を生産して行く事こそ恩返しと心得、頑張っていく所存です。ありがとうございました。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

常総市は茨城県南西部に位置しており、都心から55km圏内である。人口は約6万3千人であり、南北約20km、東西約10kmで面積は123.52km<sup>2</sup>である。標高は5～24mで、気候は太平洋型であり、四季を通じて穏やかである。本市のほぼ中央には一級河川の鬼怒川が流れており、東部の低地部は広大な水田地帯となっている。西部は丘陵地となっており、集落や畑地、平地林が広がっているが、住宅団地や工業団地、ゴルフ場なども造成され、近郊整備地帯として都市機能の強化も図られている。

#### (2) 農林水産業の概要

常総市の農業は、平坦で広い農用地を生かし大消費地に向けて稲作、白菜、スイカ、メロン、ほうれん草、ネギなどの野菜を出荷する都市近郊型農業が盛んに行われている。平成25年の水田面積は12,352ha、畑3,634ha、山林1,956haとなっている。畜産は平成25年2月現在酪農13戸540頭、肉用牛11戸2,500頭、養豚7戸8,380頭、採卵鶏5戸201,000羽となっている。

佐藤牧場がある菅生町は利根川と鬼怒川の合流地点に近い遊水池に位置する。この地は、佐藤氏の父を団長とする大八洲開拓団により開田された。現在でも、大八洲開拓農協の組合員は隣接する守谷市を含め、17戸が酪農、4戸が肉用牛経営を営んでいる。

### 2. 受賞者の略歴

佐藤氏は20歳で就農し、経営当初は乳用種の肥育に取り組み、昭和57年頃より交雑種の肥育へと経営を切り替えた。その後平成3年ごろ牛肉輸入自由化の影響を考え、黒毛和種肥育へと経営の転換を目指した。平成4年に繁殖和牛を導入し、牧草地を利用しながら和牛繁殖一貫経営を始めた。その後、系統の良い自家産牛を保留しながら自己資金にて頭数を増やしていき、長男が就農した平成13年ごろには、繁殖牛30頭の規模まで達した。このころから、稲ホールクroppサイレージ(WCS)の生産利用を開始した。平成17年ごろから放牧管理に本格的に取り組みはじめた。平成19年から交雑種を全て出荷し、繁殖牛80頭、肥育80頭規模の完全な黒毛和種繁殖肥育一貫経営となった。平成20年にはスーパーL資金を用いて、作業性を考慮した肥育牛舎を新築し、150頭規模の肥育が可能となった。

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

佐藤宏弥・博子夫妻は平成12年に農業大学校を卒業した長男(治彦氏)の3人で、県内では珍しい黒毛和種繁殖肥育の一貫経営(愛称はドリームファーム)を行っている。現状繁殖牛70頭、哺育・育成牛60頭、肥育牛120頭の合わせて250頭を繋養し、家族経営で十分に管理できる頭数を飼養している。平成12年から飼料稲の生産に取り組み始めた。飼料稲の栽培を

耕種農家、収穫をドリームファームが行う耕畜連携により栽培面積は15haまで増加した。これにより粗飼料不足の解消と堆肥還元圃場の確保が図られた。その後、家族経営による労働力の限界から増頭が困難になったが、「稲WCSを利用した繁殖牛の周年放牧」に取り組むことで飼養管理や飼料稲の収穫運搬作業の軽減が図られた。このことにより、飼養頭数の増加が図られた。

また、稲WCSを利用した粗飼料主体の栄養バランスのとれた繁殖雌牛の飼養管理、放牧を始めてからは適切な運動、長男による適期授精の実施などから平成15年以降10年続けて1年1産を達成している。また、高能力牛の産子を積極的に保留し、高能力牛群の整備に取り組み、茨城県の種雄牛造成や育種改良に積極的に協力している。

さらに、繁殖肥育一貫経営で有りながら平成24年、25年に出荷された肥育牛がすべて肉質等級4以上の上物率100%を達成し、5等級が75%以上とずば抜けた肥育成績である。これにより所得率は35.5%と非常に高い。

## 2. 経営の成果

平成24年末現在、繁殖牛70頭、子牛60頭、肥育牛120頭の合計250頭を繋養し、出荷は67頭であった。稲WCS用水田は9ha、飼料畑5ha、放牧地2ha、稲ワラ収集用水田30haである。年間子牛分娩頭数67頭、平均分娩間隔は11.6ヵ月と1年1産を達成し、繁殖技術に優れている。肥育牛出荷時体重は772kg、平均肥育日数は雌が692日、去勢が684日、1日当たりの増体量は雌が0.68kg/日、去勢が0.73kg/日である。肉質等級4以上の上物率が100%であり、枝肉重量も約500kgとずば抜けた成績である。収益性をみると、平成24年度の肉用牛部門の年間収入は72,163千円、年間総所得24,011千円であり、所得率は35.5%と非常に高く、肥育牛1頭当たりの所得は358千円の経営成果をあげている。

本経営は、高い生産技術と収益性が認められること、これによる借入金の返済がすすんでいること、優良な粗飼料ととも畜を確実に確保する体制ができていることなどから、将来的にもさらなる経営の安定性、発展性が期待できる。

## 受賞財の特色

### 1. 技術

#### (1) 耕畜連携による飼料の自給率向上

ドリームファームでは稲WCSや飼料稲専用の収穫機械を導入し、耕種農家がそれを栽培し、収穫をドリームファームが行う耕畜連携によりを自給飼料を生産している。現在、その栽培面積は15haまで増加した。その他、30haの稲わらの収穫を行い、粗飼料を地域内で賄っている。これにより自給飼料の生産拡大、堆肥還元圃場の確保により堆肥の流通がスムーズになっている。耕種農家では遊休水田の解消と有効利用や堆肥利用による肥料代の低減が図られている。また、遊休農地や水田を有効活用する肉用牛の周年放牧に取り組んでいる。これらのことから、9ha以上の遊休農地を解消し、地域の景観を保持している。さらに、飼養管理や飼料稲の収穫運搬作業の軽減が図られ、家族労働による多頭飼育が実現できた。



写真1 放牧地でのネットによる日陰



写真2 放牧地の牛たち

## (2) 繁殖技術向上とその飼養管理方法

繁殖成績では、経営診断を開始した平成15年以降10年続けて1年1産を達成している。平成23年の分娩間隔は11.7ヵ月、平成24年では11.6ヵ月であった（茨城県13.0ヵ月）。後継者である息子（治彦氏）が人工授精師であり適期授精を心掛けている。初回受胎率は53.1%と高いものではないが、平均空胎日数が68日と好成績である。また、繁殖牛の状態が良いことから発情回帰が早く、受精開始日の平均が分娩後44日と早期となっている。発情発見率は85.7%と初回授精で受胎しなかった場合も、丁寧な発情発見に努め、適期受精を行っている。

繁殖雌牛の状態の良さの要因については、稲WCSとアルファルファヘイキューブの給与、放牧による粗飼料主体の栄養バランスのとれた飼養管理、放牧による適切な運動などが考えられる。給与している稲WCSは子実の量よりも茎葉の質と形状にこだわっており、飼料稲は細断せずにロールベールにしている。これらにより繁殖雌牛のルーメン内発酵が適正に行われ、適切な栄養状態などから繁殖性の高位安定化につながっていると思われる。また、子牛の離乳を生後3日で行う早期離乳技術を実践している。これにより、母牛の発情回帰が通常の離乳方法より早くなっていると思われる。さらに、早期からの人工哺育により、子牛のミルク摂取量の把握や丁寧な健康管理が可能となっている。これにより、哺育育成技術の向上が図られ、能力を十分に発揮できる肥育素牛生産が実践されている。



写真3 早期離乳子牛



写真4 繁殖雌牛への稲WCS給与

### (3) 肥育技術向上とブランド化

平成19年に和牛繁殖肥育一貫経営が定着し、繁殖牛80頭、肥育牛80頭規模となり、それ以降、枝肉重量、肉質等級4以上の割合が年々増加していった。平成24年、25年には出荷された肥育牛126頭がすべて肉質等級4以上の上物率100%を達成した（茨城県平均71%）。さらに5等級が75%以上（茨城県平均32%）であり、BMSNo.が2ケタ以上の割合が高いずば抜けた肥育成績となった。平均枝肉重量は約500kgと全国平均（476kg）を大きく超える成績となった。肥育素牛は自家産を用いており、繁殖肥育一貫経営の利点を生かし、通常よりも1から2カ月早く肥育を開始することが可能である。育成牛は、良質乾草、イタリアンライグラスのサイレージ、発酵バガスを与えられ、ルーメン形成を重点に置いた飼養管理である。平均肥育日数は雌が692日、去勢が684日であることから、出荷月齢がブランド牛としては早期となり、雌が935日、去勢が927日である。また、1日当たりの増体量は雌が0.68kg/日、去勢が0.73kg/日である。これらのことから、牛舎の効率的利用や飼料費の削減につながっている。

平成20年にはスーパーL資金を利用し、作業性に優れた肥育牛舎を新築している。この牛舎は対面式追込み牛舎で、1牛房（3.6m×7.2m）に4頭繋養となっている。自動給餌器が設置され、高床通路（写真5参照）となっており、これらのことから作業性が良く、作業員1名でも十分な牛の観察をしながら飼養管理が行える構造となっている。牛床乾燥用と換気用の換気ファンが設置され、牛舎内の空気循環が十分され、悪臭が全くないことから、牛へのストレスがかなり少ない牛舎であると判断できる。特に佐藤氏がこだわっていたのが飼槽の大きさや形状であり、牛がストレスなく十分に飼料を摂取できる奥行と高さである（写真6参照）。このように、消費者に美味しいと感じてもらおう牛肉生産を第一に考えたストレスない飼養管理を心掛けている。これらのことが評価され、特定の取引業者が生産した枝肉の75%を購入している。このストレスのない飼養管理は肉色の濃色を抑えることにつながり、取引業者の要望にも応えるものとなっている。このような優れた肥育牛管理によって「常陸牛」の品質や知名度向上に大いに貢献している。



写真5 対面式、高床通路、自動給餌器の肥育牛舎



写真6 高さ・奥行等にこだわった飼槽

### (4) 高能力牛の繋養と育種改良への貢献

育種価と産子の肥育成績から繁殖雌牛の能力把握に努め、高能力牛の産子を積極的に保留している。高能力牛の受精卵は能力の低い母牛に移植し、自家産牛中心に能力の高い母牛群の整備に取り組んでいる。平成24年には育種価が判明した繋養牛62頭のうち9頭が県内の脂肪交雑育種価トップ50に入るなど県内トップクラスの改良レベルにある。

また、特に高い育種価を持つ繁殖牛には、茨城県の指定交配に積極的に協力し、種雄牛候補

牛を多数輩出するなど茨城県の育種改良に貢献している。平成24年に行われた「第10回全国和牛能力共進会」においては、県有牛「北国関7」の産子を生産し、9区肥育牛の部に2頭出品した。その結果、一等賞を受賞した。現在でも次回全国和牛能力共進会に向けた指定交配を行っている。

#### (5) 牛白血病対策

ドリームファームでは、動物衛生研究所の指導の下、全身性リンパ腫であり、届出伝染病である牛白血病の清浄化対策を4年前から取り組んでいる。感染リスクのある外部導入を4年程度行っておらず、自家産の雌牛だけを繁殖牛に仕向けている。繋養牛の検査を行い、感染牛やキャリア牛と正常牛の繋養場所を放牧・舎飼いともに分離し感染防止に努めている。また、生後3日で行う早期離乳も母牛からの感染リスクを低減させることが期待できる。このような対策から、白血病罹患牛が着実に減少し、効果が現れおり、安心安全な牛肉生産に努めている。

## 2. 経営

平成24年の肉用牛部門収入総額が72,163千円と肥育牛120頭規模の一貫経営でありながら高い収入であった。また、成雌1頭あたりの所得は314千円、販売肥育牛1頭あたりの所得は358千円であり、平成24年の経常所得は2,400万円であった。所得には家族労賃として支払っている家族3人分（配偶者および長男）を控除した額であるにもかかわらず、所得率が35.5%と繁殖肥育一貫経営ではあるがこの収益性の高さは他に類を見ないものであった。

支出において最も大きいのは「購入飼料費」であり、費用合計のおよそ50%を占めている。しかし一般に肥育経営においては、費用の65%近くが購入飼料費で占めていることから、ドリームファームの飼料コスト低減が際立っている。

一方、借入金の状況を見ると、平成24年末の借入金総額4,706万円となっている。これは平成20年に新築した肥育牛舎とその周辺施設に必要とされたもので、全額をスーパーL資金（20年償還）と自己資金を充当している。これ以外の借入金は認められず、当期においての償還額は308万円にすぎないものであることから、償還停滞が危惧されることは、現状の経営を顧みると全く問題のない経営状況である。

また平成24年において1,200万円が計上されている減価償却費は、あくまでも経営内での簿内処理であるため、実際の金額支出は生じていないことを踏まえれば、佐藤氏の所得は3,600万円強にも上る優良経営であることが分かる。

経営主が経営全般、に従事しているのに対して、配偶者が哺育牛の管理、後継者が肥育牛管理と家族全員で飼養管理労働に携わっている。本年3月より、後継者の配偶者が営農に従事していることから、配偶者の作業が少しずつ移行していることが確認できる。労働環境として、配偶者（博子氏）、長男（治彦氏）と家族労働報酬の協定が結ばれており、月20万円の報酬が支払われている。さらに今年3月に結婚した長男の配偶者とも近く家族協定が結ばれることで、家族・女性にとって働きやすく、安定した経営が行われている。

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

ドリームファームでは、放牧等による地域景観を保持するだけでなく地域住民への放牧説明会を兼ねた交流会を定期的で開催していた。このことで、住民への理解も深まり、この取り組みは平成24年まで続いた。その後、この取り組みから耕種農家自らが繁殖牛を導入し、水田飼料作物を栽培するとともに放牧による和牛飼養を始めており、地域での広がりが見られている。

将来は種雄牛を保有するブリーダーになることなど多くの夢を抱いている。ドリームファームの名前の由来は、「目標、希望、夢を持って経営に取り組めば「苦」も「楽」になる」ことを経営哲学としている。ブリーダーになることが実現できれば繋養している能力の高い雌牛の後継牛が広く利用されることになり、県有牛の利用促進や地域の黒毛和種の能力向上につながると思われる。

ドリームファームでは、1年1産である分娩間隔12ヵ月以内の維持などの高い繁殖牛の飼養管理、育種価上位牛の多数作出などの改良業務、一貫経営でありながら2年連続上物率100%などの高い肥育技術を有している。また、低コスト、省力化、自給飼料向上につながる耕畜連携による稲WCS生産や放牧等に積極的に取り組む形態はこれからの我が国の繁殖肥育一貫経営のモデル的事例であることは間違いない。

### 2. 今後の方向

高い収益性を確保しているにもかかわらず、佐藤氏は個人経営を重視しており、法人化の意図は有していない。また、このことは目の行き届いた丁寧な飼養管理を継続していきたい意思の表れともとれる。まさに家族の協力の上に成り立っている典型的な「家族経営」の姿を見ることができている。

平成12年に後継者である長男が農業大学校を卒業し就農している。一般的には繁殖と肥育とで作業担当を分けることが多いが、佐藤夫妻は後継者に繁殖から肥育まですべての管理を任せ、経営成果に対する責任を自覚できる環境作りを行っている。また、配偶者や後継者の各種の資格取得講習会や研修への参加は、管理作業の一環として位置づけられており、経営主は積極的に参加を促している。この他、地域の自治体・団体等が主催するセミナー等に参加して各種情報を収集し、飼養管理技術向上や労務管理等に役立てている。

このように、家族経営の利点を発揮することで丁寧な飼養管理を実現し、後継者育成も実施しているとともに、幅広い情報収集から、発展的な飼養管理や地域とのコミュニケーションも図られている。これらをもって、高い飼養管理技術の構築と高い収益性が達成できていると実感する。

## 内閣総理大臣賞受賞

受賞財 **経営（採卵鶏）**  
受賞者 **農業生産法人黒富士農場**  
住 所 **山梨県甲斐市**

### 受賞者のことば

農業生産法人黒富士農場 代表 向山 茂徳

第43回日本農業賞大賞の受賞に続き、平成26年度農林水産祭において、名誉ある内閣総理大臣賞をいただき、身に余る光栄であり心より感謝を申し上げます。私共の経営がこれまで発展することが出来たのも、関係者の皆様のご協力の賜物と感謝し共に受賞したと思っております。

私共の農場は、現在の甲州市から昭和59年に山梨県の中北部で周りを美しい山々に囲まれた標高約1,000メートルの甲斐市平見城地区に移転し、農業生産法人黒富士農場を設立し採卵鶏経営を開始しました。平成3年に「消費者からみた採卵養鶏農場の形とは何か」を自ら問い直し、農場の豊かな自然環境を活かし、自然との体験、本物の農場を見せたいという思いから、放牧による平飼い採卵経営を開始しました。

平成7年には直売所「たまご村」塩山店を、その後敷島店・甲府店を開店し、卵の直売に加え、バウムクーヘンなど菓子やケーキの製造、鶏肉の加工等に取り組み、6次産業化に積極的に進めて参りました。

平成14年よりオーガニック飼料を用いた採卵を開始し、平成20年には厳しい生産工程管理による有機JAS規格で認定された有機農法卵（オーガニック卵）の生産を国内で唯一先駆的に取り組んだところであります。平成24年には農場でのHACCP手法を活用した衛生管理に取り組み、農場HACCPの推進農場に指定され、安全で安心な卵の生産に傾注しております。

私共は、「美味しい卵は健康で元気な鶏が産む」という信念のもと、「放牧・共生・有機」にこだわった本物を作るプロとして、これからも自然農法を主体に、地域と連携し、鶏にも人にもやさしい採卵経営を展開していく考えであり、山梨県の農業の発展のために努力していく所存であります。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

黒富士農場は、甲府盆地の北西部に位置する甲斐市の北部、平見城地区にあり、標高1,000～1,200メートルの山間部である。甲斐市の気候は一年を通して降水量の少ない内陸式気候で、年間の日照時間は2,129時間と長く、降水量は1,200mm程度と少ない。同地区の気温は年平均9.9℃（年平均最高15.9℃、最低3.9℃）と冷涼で、採卵鶏に最適な飼養環境である。

第1図 黒富士農場の位置図



#### (2) 農林水産業の概要

戦後の開拓地である同地区は、傾斜がきつく土地は肥沃とはいえず、生活も不便であったことから、40戸あった開拓入居者は次々に離農したが、遊休化した開拓農地を畜産経営によって再生し、現在では、採卵鶏と肉用牛及び乳牛を生産する4戸の専門畜産農家により県内でも有数の平見城畜産団地（約30ha）を形成している。

### 2. 受賞者の略歴

向山農場は昭和25年、塩山市において採卵養鶏を開始した。現代表の向山茂徳氏は同49年に後継者として4万羽からスタート、同59年には農場を甲斐市平見城地区の離農地に移転し、有限会社黒富士農場を設立した。移転当初は、当時最先端であった高床式全自動鶏舎システムによる生産効率の高い経営を目指していたが、経営が軌道に乗ってきた頃、農場見学に来た小学生からの「狭いところに押し込められて鶏がかわいそう」という感想に大きなショックを受け、採卵鶏とは何か、消費者からみた農場の形とは何かを考え直した。その結果、農場の豊かな自然条件を活かした、子供たちが自然を体験できる、本物の農場を見せたいという強い思いに駆られ、鶏にストレスのない平飼い採卵経営への転換を決意し、平成3年には、放牧自然卵の生産を8,000羽規模で開始した。同時に自然に近い環境で育てる自然農法に取り組み、山梨大学との共同研究による循環システムの開発を行ってきた。また、「土と水と食を考えるやまなし自然塾」を設立し、減農薬、減化学肥料に取り組む地域の果樹農家と連携して鶏糞発酵堆肥を利用した耕畜連携も開始した。平成10年からはケージ飼育鶏卵生産を縮小、放牧採卵形式を拡大し、また、国内で初めてとなるオーガニック採卵養鶏を行い、同20年には有機JAS認証を取得するなど、先駆的な取り組みを行ってきた。現在、採卵鶏飼養羽数は平飼い放牧飼養38,000羽、ケージ飼養38,000羽の、合計76,000羽と県内でも有数の採卵経営であるとともに、環境保全を考え持続可能な鶏卵生産体系を確立し実践している。一方、平成7年には直営店における卵の直売を開始、6次産業への取組みとして、平成12年からは同有機卵を用いたバウムクーヘンやシフォンケーキなどの販売を始め、現在は3店舗の直営店を有する。

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

本農場では、設立時に法人化が図られ、農場経営と家計の分離を明確にしており、経営状況の把握、分析、改善に取り組んできた。早くからコンピューターを導入して、重徳氏の妻かず美夫人が中心となって経理や飼養管理を含めた事務の合理化に取り組んでいる。後継者として7年前に就農した長男洋平氏、1年前に農場に戻った次男一輝氏も共に農場の管理、経営企画、総務管理、営業等に従事している。現在、臨時雇用も含め合計62名の社員の職種も様々で、男女の別なく自主性を重んじた上でそれぞれの職務を遂行している。

鶏卵および鶏卵を使用したスイーツなどの加工・販売といった6次産業化にも積極的に取り組み、さらに有機飼料の開発研究や鶏糞の堆肥化実証試験を続けている。農業経営としての先進性ととどまらず、地域の消費者や農業生産者との関わりを重視した採卵養鶏である。

### 2. 経営の成果

平成25年の売上高は4億4,085万円、経常利益は641万円、純利益は662万円となっている。主要部門である鶏卵生産は、ケージ飼いでなく、平飼いや有機飼養といった飼養方法を導入しているので鶏卵生産量は相対的に少ない。飼養羽数76,000羽で年間鶏卵生産量は1,000トンあまりであるが、鶏卵販売単価が高いため鶏卵の売上高は4億3,000万円から4億5,000万円に推移している。有機農業生産者などから高く評価されている鶏糞は、やまなし自然塾会員の果樹農家をはじめとして約150戸の農業生産者に販売されており、平成24年、25年の鶏糞年間売上額はそれぞれ718万円、650万円で、副産物収入として位置づけられるほどの収益を安定的にもたらしている。また、塩山店、敷島店、甲府店、3店舗の直売店「たまご村」における売上げは低迷していたが、平成26年度に次男が責任者となって店舗の改装や新商品開発などを進めてきた結果、1日当たりの売上げは前年度に比べ10～20%増となっている。

## 受賞財の特色

### 1. 放牧平飼いによる健康な採卵鶏の飼育

最大の特徴である放牧平飼いによる飼育に早くから取り組み、現在は飼養鶏数の半数、約38,000羽を同手法により飼養している。放牧地は傾斜地（写真1）を利用して建てられた鶏舎（全15棟、1棟当たり1,500羽～3,000羽）に併設しており、それぞれ金網で囲まれている（写真2）。鶏は日中、舎内と放牧地を自由に出入りすることができる（写真3）。平飼い鶏舎の飼育密度は10羽／4.5m<sup>2</sup>（山梨県の「平飼い卵」の基準は3.7m<sup>2</sup>）であるが、放牧地も含めた飼育密度は10羽／9m<sup>2</sup>と、かなりゆとりがある。放牧鶏舎に導入する70日齢までの間に1回目のワクチン接種を終了することによってワクチネーションの手間を省くと共に、若いうちに巣箱を覚えさせることによって巣外卵の数を抑える工夫をしている。これにより約3,000羽の鶏舎における巣外卵を1日400個に抑えている。70日齢で導入された鶏は、産卵期間中の約2年間を同じ鶏舎で過ごす。鳥インフルエンザ防除のためにも、渡り鳥の多い冬季には放牧

を行わず、国内外における同疾病の発生状況に応じて放牧を見合わせるなどの衛生対策を行っている。換羽については、絶食を伴わない低カロリー、低タンパク質飼料の給与、照明の点灯時間を調整する給餌休産方法を行い、採卵鶏の長期供用、卵質・産卵率の回復を図るなど、アニマルウェルフェアにも配慮している。



写真1 黒富士山の麓 黒富士農場の鶏舎遠景



写真2 傾斜地を利用した平飼い放牧地



写真3 金網で仕切られた放牧地と鶏舎間を鶏は自由に入出りできる

## 2. 有機飼料による徹底した飼養管理

3年以上無農薬、無化学肥料の畑で栽培したオーガニック飼料による徹底した飼養管理により国内初のオーガニック養鶏を行い、平成20年に有機JAS認定を取得している。農場周辺の自然環境と共生した採卵経営を実践するために、平成2年に（株）山梨自然科学研究所を設立した。また、山梨大学との共同研究による自然農法の研究と活性水を利用したクロレラ培養及び飼料化技術を開発し、利用するなど（写真4、5）常に試行錯誤を繰り返している。



写真4 クロレラの培養



写真5 上記施設の電力は風力発電・太陽光発電でまかなわれている。

### 3. 環境に配慮した堆肥処理法の改善と耕種農家との連携

食品関連メーカーとの共同研究で茶ガラを利用した鶏糞の堆肥化試験に継続的に取り組んできた結果、脱臭効果が確認され、また茶ガラの混合により肥料としての効果も高まるなどバイオマス利用による環境への負荷を抑制する効果も期待されている（写真6、7）。これらの堆肥を販売することによって耕種農家との連携を図っている。



写真6 堆肥舎



写真7 茶ガラを混合した堆肥

### 4. 6次産業化への取り組み

卵の直販店における販売、及び生産した卵を利用した6次産業化を早い時期から実践し、平成7年には塩山市にたまごの直売店「たまご村（塩山店）」を、同10年には「敷島店」（写真8）、同15年には「甲府店」を開店した。現場の意見を取り入れてバウムクーヘン、カステラやプリン等の製品開発を行い、たまご村での販売を開始した。また、放牧鶏のつくね、挽肉等の鶏肉加工品も地域の商工会と共同開発し、さらに近年はハム工房会社と共同で鶏肉を利用したソーセージの開発・販売も実施するなど、6次産業化に向けた多様な取り組みを展開し（写真9、10、11）、平成24年には農林水産大臣から6次産業化の推進をアドバイスするボランティアプランナーに任命されている。



写真8 直販店「たまご村(敷島店)」の外観



写真9 たまご村で販売されているスイーツ



写真10 たまご村で直販されている放牧卵



写真11 同さくら卵(高床飼養鶏卵)

## 5. 男女共同参画による農場経営

本農場は設立時に法人化が図られ、農場経営と家計の分離を明確にしており、経営状況の把握、分析、改善に取り組んできた。早くからコンピューターを導入して、かず美夫人が中心となって経理や飼養管理を含めた事務の合理化に取り組んでいる。ふたりの後継者も共に農場の管理、経営企画、総務管理、営業等に従事している。現在、臨時雇用も含め合計62名の社員の職種も様々で、男女の別なく自主性を重んじた上でそれぞれの職務を遂行しており、現場の状況やそれぞれの都合に合わせてシフトを組み、就労しやすい環境を作り出すなど男女共同参画もうまく行われている。また、飼養衛生管理に関する勉強会を農場職員全員で行い、意識の向上を図っている。

## 6. 地域における食育・担い手の育成

地元の小学3年生を対象に約20年前から春秋2回の農場見学の受け入れを行っている。鶏に直接触れる機会を設け、体感と実感を通して生産現場を知り、自分たちがどのような場所で作られたものを食べているかを知る食育活動に貢献している。また、国内外から研修生を受け入れ、担い手の育成も行っている。さらに、有機農業を実践している県内の農家と共にやまなし有機農業連絡会を組織し、オーガニックフェスタを毎年開催して地元の消費者との交流を図っている。

### 普及性と今後の方向

#### 1. 普及性

学生や外国人留学生、有機農業に関心のある社会人等を研修生として受け入れている。研修生は農場内の研修施設に宿泊し、通年の農業体験による人材の育成と新規就農希望者の育成にも尽力している。農場の研修生プログラムに基づく鶏卵生産と出荷管理、店舗での販売体験、食育体験等、実践的な研修内容が組み立てられており、研修生の様々な要望にも応えられる内容となっている。また、6次産業への取り組みが評価され、平成24年には農林水産大臣から、6次産業化の推進と新たな取り組みを的確にアドバイスするボランティアアドバイザーに任命され、自らの経験を伝授するなど、若手から高齢者、女性まで幅広く担い手の指導、助言にあたっている。さらに、有機農業を実践している県内の農家と共に「やまなし有機農業連絡会議」

を組織し、毎年開催されるオーガニックフェスタには事務局長として積極的に取り組んでいる。同フェスタは有機農業に取り組む生産者と安全な農産物を求める消費者との交流を目的としており、農産物加工品販売、食育、体験等のエリアを設置し、参加者全員が食と農、暮らしと自然を考える場となっている。

## 2. 今後の方向

平飼いについては、オーガニック卵生産の拡大を図る予定である。また、県内で生産される飼料米の利用を計画しており、消費者が安心して食べられる本物の卵をさらに追求していく。「おいしい卵は健康で元気な鶏が産む」という信念のもと、「放牧・共生・有機」にこだわった、本物を作るプロとして、これからも自然農法を主体に地域と連携し、鶏にも人にもやさしい採卵経営を展開していく考えである。

# 日本農林漁業振興会会長賞受賞

受賞財 経営（酪農）  
受賞者 鈴木 稔  
住 所 岩手県滝沢市

## 受賞者のことば

鈴木 稔

この度、平成26年度農林水産祭において日本農林漁業振興会会長賞という栄誉ある賞を賜り、私達家族一同、この上なく光栄に存じております。これまで御指導、御支援いただいた皆様方があったからこそ受賞できたものと大変感謝しております。

我が家の酪農は、昭和28年に祖父が戦後開拓で入植し、1頭の乳牛から始まりました。昭和46年に父が就農するとともに18頭の牛舎を新築し、昭和53年には40頭規模まで拡大し本格的に酪農がスタートしました。平成19年には増築により70頭規模まで拡大し、カウコンフォートを重視することで安定した経営ができるようになりました。

私は酪農学園大学短期大学部を卒業後、平成9年に就農しました。就農当時は酪農以外に堆肥と野菜も販売していたため、牛舎にいる時間が少なく牛の調子も悪く、家族の喧嘩が絶えない時期がありました。しかし多くの方々の御指導もあり、失敗を繰り返しながらもプラス思考で前へ進み、いつしか家族が同じ方向を向くようになり、困難を乗り越えることができました。

我が家の経営の特徴は、繁殖管理と堆肥づくりです。

繁殖管理については、自家授精するとともに牛歩（万歩計）の活用により繁殖の効率化と雄雌の産み分けに取り組んできました。さらに性選別精液の利用と受精卵移植の活用により、後継牛を確保しながら和牛の個体販売を増やすことができました。

堆肥づくりについては父が独学で試行錯誤を繰り返し、短期間で良質な堆肥ができる方法を会得しました。堆肥の活用により良質な自給粗飼料が生産できることはもちろんですが、堆肥の品質が多くの方々に長年評価され、堆肥販売による安定収入を見込めるようになりました。

酪農を取り巻く環境は先の見えない課題がたくさんある厳しい状況ですが、これまで以上に地域の仲間と協力しながら酪農を追究していきたいと思っております。この度は誠にありがとうございました。

第1図 岩手県滝沢村の位置図



## 1. 地域の概要

### (1) 地域の立地条件

滝沢市は、盛岡市の北西部に位置し、東西約14km、南北約20km、総面積182.32平方kmである。市の北西部には標高2,038メートルの「南部片富士」の名で知られる秀峰岩手山を臨み、東西に雫石川、南北に北上川が流れ、平均標高263.6mに位置する場所である。気候は8月の平均気温が27度、2月はマイナス3度となる内陸性気候で、酪農、稲、野菜等を主体とした都市近郊農業が営まれている。平成12年2月15日には、人口50,000人を達成して人口日本一の村となったが、平成26年1月1日に「人口日本一の村」から「住民自治日本一の市」を目指して市制が施行され現在の滝沢市となった。平成26年8月末現在の人口は55,158人である。

昭和57年に豊かな村づくり全国表彰天皇杯（姥屋敷地区）を受賞したほか、平成10年度に、「情報化の推進」で自治大臣表彰を受けており、地方分権への対応も評価されている。

昭和57年に豊かな村づくり全国表彰天皇杯（姥屋敷地区）を受賞したほか、平成10年度に、「情報化の推進」で自治大臣表彰を受けており、地方分権への対応も評価されている。

### (2) 農林水産業の概要

岩手県の農業産出額は2476億円で、その中1位の米、2位のブロイラー、3位の豚に次いで生乳の産出額は214億円で4位である。

乳用牛頭数は47600頭で全国順位3位、東北においては第1位の頭数である。

一方、畜産部門全体の産出額を全国的に見ると、断トツ1位の北海道があつて、次いで鹿児島県、宮崎県そして岩手県の1334億円と続き、本州一の畜産県でもある。

## 2. 受賞者の略歴

稔氏は、平成9年に酪農学園大学短期大学部を卒業し、その年に家業である酪農に就農した。平成16年に母が過労で倒れたのをきっかけとして、それまでの野菜づくりをやめ、酪農中心の経営となるよう努力した。

また、地元の花平ホルスタイン改良同志会の副会長として共進会の主催、サイレージコンクールや各種研修会を開催する。所属する全農では若手リーダーとして受精卵流通事業を提案するなど積極性が評価されている。

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

稔氏が就農後に牛舎を増築し、経産牛頭数を70頭まで増頭した。牧場の労働力は本人と両親、雇用者が2人のほかに2名のパートの計7人である。乳牛は対尻式繋ぎ牛舎58頭収容牛舎で飼養し、分娩後から乾乳直前までこの牛舎に繋養する。搾乳は作業性を高めるため、搾乳ユニットの運搬がレールに乗って移動できるように整備した。これによって短時間に多くのユニットを楽に移動するため、極めて作業性が改善した。飼料給与は、一日9回に分けて与える粗飼料給与と、自動給餌機による配合飼料一日5回の給与をコンピューター管理で、一頭一頭給与している。粗飼料のうち、トウモロコシサイレージと牧草サイレージは自家経営内の飼料畑と牧草地面積22haで生産しており、年間を通じて給与できる。

約70頭の経産牛の乳量は総乳量で約65万kg、一頭あたり乳量は9300～9400kgで、岩手県の平均乳量より約2000kgも高い乳量である。乳成分はF 3.8%、SNF8.6%でさほど高くない。県平均よりそれぞれ0.1%程度低い値である。しかし、衛生的品質である体細胞数は約15万個前後で、県平均の24.9万個より10万個も低かった。

乳牛の繁殖については、稔氏が卵巣の状態を確認して授精している。平成19年以降は、牛に牛歩計を取り付け、発情開始時刻を把握して、人工授精をするタイミングを測って授精して、70%の確率で雌牛分娩を確認している。また、平均種付け回数も平成24年は1.6回、分娩間隔14.4か月で岩手県平均成績（2.4回、14.8か月）を上回る成績である。

### 2. 経営の成果

鈴木農園の経産牛飼養頭数は年々増頭しており、平成24年は約70頭になった。これは県指標の3倍近くになる頭数である。そのような規模の中での収益性についてみると、年間総所得は平成23年は13,441千円で、平成24年が10,295千円である。平成24年が前年に比較して3,146千円も低下したが、これは東電福島第1原発事故の影響で、個体販売が出来ず収入が減少してしまったものである。平成25年は年間総所得が17,272千円になり、平成24年分と平均すると13,783千円となり、この平均値で評価した場合には県指標の年間総所得の3倍強となる。また経産牛1頭あたり年間所得は198,316円で、県指標より1割ほど高くなる。平成24年の収益性が原発事故の影響で正しく成績を評価できないことが残念であるが、個体販売がこれまで通りに進めば、生産技術も高く必ず収益の増加は見込めると考える。

## 受賞財の特色

### 1. 技術面

#### (1) 高能力牛群の作出

鈴木農園が高い生産性を維持しているのは、高い泌乳能力を持つ牛群がいるからである。これまで全日本ホルスタイン共進会を始め、多くの共進会で大きな賞を受けているが、これは生産性や生産効率の高い牛作りに成功したと言える。鈴木稔氏が乳牛飼養管理技術と牛を評価する素晴らしい目を持っているということである。また、現在も乳牛舎には、高得点のエクセレントクラスの牛が5頭継養されている。過去の乳牛を含めると合計10頭のエクセレント牛を自家生産したことになる。これは鈴木稔氏が性選別精液と性判別受精卵を利用して改良速度を速め、体型的にも能力的にも優れた乳牛に改良した結果であると考えられる。

#### (2) 高能力牛群を支える飼料給与

高い泌乳性を維持する飼料として、5種類の粗飼料と2種類の濃厚飼料で、比較的単純なメニューである。粗飼料は自給飼料であるデントコーンサイレージと牧草サイレージを中心に、乳量に関係なく全頭ほぼ飽食状態で給与されている。乳量によって量の加減されるものは、タンパク質濃度18%の配合飼料である。また飼料の量だけでなく、給与法にも注目すると、粗飼料の給与は1日9回与え、濃厚飼料は粗飼料を給与した後に少量ずつ5回給与する。これにより、ルーメン内の酸とアルカリの変化や脂肪酸変化をルーメン微生物の生息環境に影響を与えない配慮が行われている。このため乳牛の消化器系の疾病はほとんど見られず、分娩前後の起立不能や代謝疾病もほとんど見られない。

#### (3) 収益を高め、牛群を支える雌牛生産

酪農に於いて牛群を支えるのは雌牛であり、いかに多くの高能力牛を生産するかに酪農経営は掛かっている。鈴木稔氏は、出来るだけ高能力牛に優秀な雄牛の雌子牛を受胎させるために、次の研究を実践してきた。

それは、雌子牛を生産するために、発情開始からの時間によって雌雄産子の確率が7割になると言う研究を知り、自分でも記録を付け、発情開始から14時間より前に人工授精することで、雌子牛が生まれる確率が7割になったことを実証した。しかし、発情開始が分からなければこの技術は生かせないが、鈴木さんは歩数計を繋ぎ式で歩かない牛の肢に取り付けた。すると、通常は発情が始まると落ち着かなくなり、立ったり横になったりするが、繋がれた牛でも発情開始が発見出来ることが実証された。

一方の収益性向上については、雌牛をしっかりと確保することによって、余裕の出来た平均能力以下の乳牛に、評価の高い乳牛の受精卵、或いは和牛の受精卵又は和牛を人工授精することによって、副産物による高収益を得ることが出来る。



写真1 発情の発見に役立つ歩数計

#### (4) 乳牛の快適性と暑熱対策

鈴木稔氏は、乳牛は皆自分の従業員と同じで快適環境の中で働いて貰わないと十分な仕事が出来ないと常に考えている。そこで乳牛の居住スペースである牛床は、狭すぎるとは居心地が悪く、ストレスを与えてしまうし、姿勢が悪くなってしまおうとして、乳牛の大型化に併せて牛床を長くする改善工事を行っている。一方牛舎内の換気については、古い牛舎に増築をしているため、換気の良い畜舎ではないため強制換気装置を設置した。これは大型換気扇を畜舎の縦方向に一方づけて設置したもので、トンネル換気同様に舎内の空気を一気に排出するものである。8機全部を稼働させると外のそよ風に吹かれている状態であり、畜舎内のおいも埃も全く感じないほどに換気されている。断熱材と併せて夏場の暑熱ストレスによる食欲の低下や受胎率低下などの影響を防止することが出来ると思う。



写真2 十分な牛床を確保した牛舎



写真3 強制換気装置を設置した牛舎

#### (5) 酪農を支える堆肥処理

当初は自分で生産する粗飼料に良質の堆肥を与えようと、父親が堆肥を作っていたが、ブローアーを使って空気を送り込むことで80度まで温度が上がることを確認した。その後も試行錯誤しながらどうすれば良い堆肥が出来るかの研究に余念がない。現在では、ほ場への散布用と戻し堆肥に使う分は別にして、ビニール袋に10kg詰めにして販売し、年間800万円近く売り上げている。以前は糞尿は厄介者として扱っていたが、現在は酪農の応援の味方、立派な資源として、6次産業化に取り組んでいる。



写真4 戻し堆肥の乾乳牛舎



写真5 堆肥の無人販売所

## (6) 若手酪農家のリーダーとしての実績

鈴木稔氏は、地元の花平ホルスタイン改良同志会の副会長として共進会の主催だけでなく、サイレージコンクールや各種の研修会を開くなどの活動の他にも、仲間の牧場を回って施設改善を皆で実施するユニークな活動を行っている。またサイロ詰め作業を何人かの組作業で行うトラクター組合もある。更に、自分が所属する全農の集まりでも仲間づくりを進め、県内の優良牛受精卵の流通を目的とした事業を提案し採用されている。優良乳用牛からの採卵、供給、移植利用が県内で行われていて、岩手県内全体の乳牛の能力水準底上げが進むことが考えられている。

## 2. 経営面

平成24年度の生乳販売乳量は653,436kg、販売乳代は6,534万円で、補給金104万円を加えると6,638万円となる。また個体販売が47頭で771万円を売上げており、酪農経営の重要な収益源となっている。さらに堆肥の販売代を合わせると売上高は8,190万円となる。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は1,528万円、売上総利益から販売・一般管理費を差し引いた営業利益は318万円、営業外収支を加えた経常利益は514万円である。家族労賃を含めた酪農所得額は1,030万円で、これまで1,000万円以上の所得を安定的に維持している。

### 普及性と今後の方向

#### 1. 普及性

鈴木農園のような頭数規模で、家族経営に於いて高い収益性を得ている酪農経営はそう多くはないと思われる。そこで、国内の酪農経営に於いては鈴木農園の良いところ2点を参考にしたいと考える。①後継牛確保：優れた乳牛にはさらに優れた後継牛を期待し、それ以外の乳牛では、優良肉用牛生産で収入を高める。そのためには発情開始後の時間別の人工授精で約7割の確率で雌を生産する。また性選別精液の利用、性判別受精卵の利用を進める。このことで、乳牛の後継牛を安定的に確実に確保しながら、一方では評価の高い黒毛和牛を、乳牛の借り腹で最大限生産して収益を高めるものである。

②堆肥の無人販売：家畜糞尿は畜産経営の中では厄介者扱いされることが多いが、良質堆肥を生産して厄介者を優良資源として高値で販売し、貴重な収益に変えることに成功している。一時は苦悩の時もあったが、袋詰機の導入とともに軌道に乗り始め、堆肥舎の完成により1年間熟成させた良質堆肥を、現在では無人販売で年間約800万円販売しており、とても良い参考事例である。

これらの技術や経営面を取り入れて実践するためには、事前の準備と問題点の摘出、それらの改善等、軌道に乗るまでには多くの困難もあるが、酪農経営にとって有益な事例であり、取り入れて経営改善に役立てて欲しい。

#### 2. 今後の方向

酪農経営の本業部分である良質生乳の質・量をともに高め、乳代収入を今後さらに高める余地はかなりある。但し、このためには優良後継牛の確保が必要で、自身が得意とする雌牛生産

率を高め、余裕が出来た分の肉用牛生産を増やして高額での牛販売が可能となる。

また堆肥についても、家庭菜園向けに袋詰めで無人販売しているが、年間約800万円の販売実績があり、今後はこれをさらに1000万円まで持っていきたいとしており、さらなる収益向上が期待される場所である。

鈴木農園ではこれまで30年以上障害者の雇用や社会への復帰の手助けを行っているが、地域社会への影響など計り知れない良い効果をもたらしていると推察される。今後とも継続して取り組んで行って欲しいと考える。



# 天皇杯受賞

受賞財 **経営（生糸）**  
受賞者 **碓氷製糸農業協同組合**  
住 所 **群馬県安中市**

## 受賞者のことば

碓氷製糸農業協同組合 代表 高村 育也

この度、第53回農林水産祭で天皇杯を頂ける報告を10月15日午後3時過ぎに受けました。大変名誉ある賞に全従業員の驚き、喜び、涙で大変な夕方の一時でした。大変光栄な賞を頂き今でも信じられない気持ちです。この受賞を機会に55年前の設立時の先人達の苦勞の一端を述べさせていただきます。

蚕糸業も戦後崩壊状態にありましたが、徐々に復興しアメリカへの生糸輸出も順調に伸びてきました。しかし、その後ナイロン等化学繊維の開発によって、生糸の消費がガタ落ちし、昭和33年6月5日ニューヨーク市場での生糸取引が停止しました。その影響で日本国内の生糸相場は大暴落し、繭の買い入れを中止する製糸が続出しました。養蚕農家は繭を製糸会社に預ける事でその場を凌ぎました。この地域で多量の繭を扱っていた東邦製糸株式会社も経営困難で廃業しました。

農業協同組合法は戦後できた法律で、組合は組合員のためのものであり組合員の利益を確保できるように機能する組合です。これからの製糸経営は、組合製糸以外に無いであろうと、町の有力者、町長を始め町会議員、農業委員、各農協組合長の決議で組合製糸の設立が決定して、廃業した東邦製糸の跡地に翌年の昭和34年に碓氷製糸農業協同組合という念願の組合製糸が発足しました。

設立から私で組合長が4代目でございます。輸出していた生糸が中国からの安い輸入生糸に変わり蚕糸業も昔とは一変しました。苦勞して築き上げてくれた先輩の事を思い、残された私たちにできることは、輸入生糸には負けない純国産生糸に拘り、養蚕農家に良質繭の生産指導をして、最高級生糸の生産に励む事だと思えます。日本の最高級の織物は群馬県産のオリジナル生糸で差別化していきます。他国には負けない生糸造りに従業員一丸となり専念いたす所存です。今後もご指導、ご支援を賜りますよう宜しくお願い致します。本当にありがとうございました。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

碓氷製糸農業協同組合（以下、碓氷製糸農協）が所在する安中市は、群馬県の西部に位置し、西は長野県軽井沢町と接しており、日本三大奇勝の一つである妙義山を望み、磯部温泉や秋間梅林、めがね橋、碓氷関所跡など歴史・文化遺産も数多く存在する緑あふれる美しいまちである。

気候は比較的温暖で、年間降水量は1,100mm前後と少なく、冬から春にかけて乾燥した季節風と晴天が続く、夏は梅雨を中心に雨が降り多い表日本型気候で、自然・立地条件などの地域資源を活かした多品目少量生産を主体とした多彩な農業や観光産業が展開されている。（第1図）

碓氷製糸農協の直ぐ西側には利根川の支流である碓氷川が流れ、この清らかで豊富な水が良質な生糸生産を支えている。

第1図 群馬県安中市の位置



#### (2) 農林水産業の概要

安中市の耕地は標高60～600mに分布し、耕地面積は3,810ha（安中市農業委員会調べ。）。その内訳は、水田が1,050ha（28%）、畑が2,760ha（72%）で、畑作を中心とした農業が行われている。主な品目は畜産のほか、平地では、米、麦、最近ではトマト、きゅうりなどの施設野菜といった都市近郊農業が営まれ、中山間地帯では、うめ、こんにゃく、ねぎ、なす、繭などの生産が行われ、加工等による付加価値化や観光と結びついた特色ある農業が営まれている。

### 2. 受賞者の略歴

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和34年 6月 | 碓氷製糸組合（任意組合） 発足   |
| 昭和34年12月 | 碓氷製糸農業協同組合 設立   |
| 昭和56年10月 | 自動繰糸機（ニッサンHR型24基） 3セット導入  |
| 昭和57年 6月 | 自動繰糸機（ニッサンHR型24基） 3セット導入  |
| 平成10年 2月 | 朝日農業賞受賞（高品質繭生産指導の徹底、群馬県オリジナル蚕品種の導入推進とそれらを用いたシルク製品の開発・販売、排水処理施設の早期導入や廃材利用ボイラーの導入等環境への配慮など、地域の養蚕業の維持発展と養蚕農家の経営安定を図るための努力と創意工夫が高く評価された。） |

平成13年10月	ネットロウシルク繰糸機（ニッサンCT2改良型新增沢工業製）導入
平成15年5月	シルク製品販売所設置
平成16年11月	太織度低張力繰糸機（新增沢工業製）導入
平成20年4月	蚕糸・絹業提携システムの取組開始
平成22年12月	碓氷製糸シルク工房の会 設立
平成23年3月	純国産シルクを守る会 設立

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

碓氷製糸農協の平成26年2月末現在の会員数は、碓氷安中地域の養蚕農家及び元養蚕農家351名（うち正会員は33名）、役職員は非常勤役員を含めて28名、事業内容は、「繭、生糸、副産物の加工、貯蔵、販売及び絹織物等の販売」で、出資金は17,783,000円となっている。平成25年度の生糸、絹織物等商品及び副産物等売上高は約2億1千万円、純利益は約6千万円（補助金等収入を含む）である。（写真1、第1表～第3表）

同組合に繭を出荷している養蚕農家数は、群馬県内177戸、県外100戸の合計277戸（平成25年度）であり、94,055kgの繭を収納している。碓氷製糸農協に繭を収納しているのは、群馬県をはじめ、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、長野県、岐阜県、愛知県、熊本県の11都県であり、全国の養蚕農家が頼る中核機関となっている。

生糸工場の年間稼働日数は、260日（平成25年度）であり、年間生糸製造量は15,354kg、製造した生糸は、北海道から沖縄県まで全国90社の生糸問屋や絹織物工房等に販売されている。（第4表、写真2～5）



写真1 碓氷製糸農業協同組合全景

第1表 経営収支(平成25年度)

摘要	金額(千円)		
I 売上高			
生糸売上高	144,620		
絹織物等商品売上高	36,974		
原材料・副産物売上高	9,876		
営業雑収入	16,042	207,513	
補助金収入		91,010	298,524
II 売上原価			
期首棚卸高		70,943	
絹織物等商品仕入高	21,026		
絹織物外注加工費	982	22,008	
当期製品製造原価		237,904	
合計		330,855	
期末棚卸高		50,585	280,270
売上総利益			18,254
III 販売費及び一般管理費			
販売費及び一般管理費		35,534	35,534
営業損失			17,280
IV 営業外収益			
受取利息		47	
貸貸料収入		218	
貸倒引当金戻入		36	
受取配当金		4,170	
雑収入		1,356	5,828
V 営業外費用			
営業外費用		0	0
経常損失			11,453
VI 特別利益			
補助金収入		70,540	
退職給付引当金戻入益		862	
棚卸資産受贈益		1,121	72,524
VII 特別損失			
特別損失		0	0
税引前当期純利益			61,071
法人税、住民税及び事業税		1,175	1,175
当期純利益			59,896

※端数処理の関係で合計が合わないことがある。

第2表 機械設備

名称	性能、馬力等	台数
繭乾燥機	1,200kg/日×2      20,000kg/日×1	3
選繭装置・ベルトコンベアー	ハラダ式 透視型	10
煮繭機	500kg、400kg、250kg、100kg/日×各1	4
自動繰糸機	ニッサンHR=24釜、12釜×2、6釜、4釜	5
再繰・揚返し機(総揚げ機)	新增沢式 NB-16型 204窓	5
再繰・揚返し機(チーズ巻機)	神津ワイダー RT型	2
浸透装置	減圧式	2
括造り機	電動式 4列5段	1
副蚕整理機	伸和産業	1
副蚕乾燥機	伸和産業	2
小型貫流ボイラー	蒸発量=2.0t/時	4
冷凍庫	マイナス30℃	1
太織度低張力繰糸機	新增沢工業	1
ネットロウシルク繰糸機	ニッサンCT2改良型 新增沢工業製	1

第3表 生糸生産数量

(単位:kg)

種類・織度別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
14中	58	59	0	20
21中	10,306	9,496	7,990	6,106
27中	15,358	12,175	6,378	4,774
31中	1,364	2,300	117	157
42中	5,135	3,265	826	2,113
55中	825	565	1,023	565
ネットロウシルク	190	17	59	1,088
低張力生糸	271	206	373	222
その他	1,762	466	1,375	309
合計	35,269	28,549	18,141	15,354

第4表 年間作業体系

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
繭収納 春蚕期 初秋蚕期 晩秋蚕期						—	—			—		
選繭作業 繰糸 揚返し 仕上げ												



写真2 原料繭(繭は袋の中)



写真3 原料繭の選繭



写真4 自動繰糸機による生糸づくり



写真5 仕上げられた「生糸」

## 2. 経営の成果

碓氷製糸農協の平成25年度の生糸生産量は15,354kgで、全国が生産量24,540kgの6割以上を占め、国内最大規模を誇っている。また、売れる「モノ」づくりという観点から、養蚕農家には単に繭を生産・出荷するという考えを払拭させて出荷前選繭の徹底と生糸の原料として差別化された優良繭の生産を指導するとともに、生糸生産にあたっては、繰糸効率に重点を置いた生産体制から、現在は、繭の収納量に対応した施設整備を行いながら、生糸生産に取り組んでいる。

碓氷製糸農協は2つの蚕糸・絹業提携グループ（名称：「碓氷製糸シルク工房の会」、「純国産シルクを守る会」）の代表である。この蚕糸・絹業提携グループは、平成20年から、輸入絹製品と差別化した純国産絹製品づくりのため、蚕種・繭・生糸・絹織物・流通等、川上から川下まで一貫した体制のもとで生産履歴を明らかにする形で製造・販売するために始まったもので、現在、全国で56の提携グループが形成されている。

碓氷製糸農協の主業は生糸製造であるが、2つの提携グループ代表の他、多くの蚕糸・絹業提携グループの製糸部門を担当しており、川上から川下まで連携した純国産絹製品づくりの中核的役割をはたしている。

① 「碓氷製糸シルク工房の会」は、52戸の農家で構成され群馬県オリジナル蚕品種を中心に11,622kgの繭から、低速繰糸生糸をはじめとする特徴のある生糸を繰製して、工房や小ロット取引のニーズに応えている。

② 「純国産シルクを守る会」は、一般蚕品種及び特徴ある蚕品種を168戸の契約農家で飼育し、64,860kgの繭から、蚕品種の特徴を活かした多種多様な生糸・撚糸を製造している。これらの生糸・撚糸は需要に応じて弾力的に供給され、差別化された高級国産絹製品の生産・販売を促進しており、現在は注文生産による主導的価格決定も一部可能になってきている。なお、特殊な生糸には相応の販売価格が設定されている。

また、碓氷製糸農協は、群馬県オリジナル蚕品種、特徴ある蚕品種など12以上の蚕品種の繭から、6種の異なる繰糸法で普通生糸、太織度低張力糸、ネットロウシルクなど小口の多種多様な生糸を繰製している。これらの生糸を繰製する作業は、生産効率は低いが、中小の工房や製織業者のニーズに応える重要な対応戦略となっている。

このように碓氷製糸農協は、蚕糸絹業の6次産業化を図る「蚕糸・絹業提携グループ」の活動を主導的立場に立って推進し、地域行政との連携の下で我が国の蚕糸絹業の維持・発展に大きく貢献している。

なお、製糸工場には年間3,000人余の工場見学者が訪れ、見学者などを対象に独自に開発した絹製品の販売を行うことも相まって、借入金に依存することなく繭購入代金を支払うことが出来ている。

### 受賞財の特色

#### 1. 技術

碓氷製糸農協は、全国に56ある蚕糸・絹業提携グループのうち、自ら中心となって活動している「碓氷製糸シルク工房の会」、「純国産シルクを守る会」の構成員の要望に応じて「繭品

種と織度」に特徴を付加した生糸を提供しているが、その他にも19の提携グループの構成員として製糸部門を担っている。(第5表、第6表)

また、それぞれ特徴ある商品づくりのため、原料となる生糸の繰製にも特徴ある「モノ」づくりを行っており、その内容は、主に次の三点が挙げられる。

- ① 群馬県（蚕糸技術センター）が育成した「群馬県オリジナル蚕品種」については、蚕糸技術センターが自ら蚕種製造し、群馬県内の養蚕農家に蚕種を販売して繭生産し、これを碓氷製糸農協が繰製することにより群馬県オリジナル生糸づくりを行っている。(第7表、写真6)
- ② 群馬県オリジナル蚕品種以外にも、あけぼの（ハイブリッドシルク用に開発された細織度品種）、プラチナボーイ（オスの卵だけが孵化する蚕品種）といった特徴のある繭を使用した生糸の繰製を行っている（第8表、第9表）。
- ③ 太織度低張力糸（低張力で繰糸したかさ高性に富む太い生糸。ふい絹ともいう）、ネットロウシルク（上繭から作られる網状生糸）や玉糸といった多様な生糸を生産することにより、繰糸技術を駆使し差別化された生糸づくりを行っている。(第10表、写真7)

このように、碓氷製糸農協は、純国産絹製品の原材料としての多様な生糸製造という非常に重要な部分を担っている。



写真6 蚕品種「ぐんま黄金」の生糸づくり



写真7 太織度低張力繰糸機（ふい絹づくり）

第5表 碓氷製糸農協が中心となって運営している提携グループ

グループ名	構成員	商品の特徴
碓氷製糸シルク工房の会	養蚕農家（群馬県）、金井工房、丸三綿業(株)、丸共織物(株)、他関係者（工房等）44社、染色関係者（絹関係の工房等）、小売り関係者（碓氷製糸農協、工房）	工房、小口取引に適合した小ロットの生糸販売（小ロット、低速に特化した生糸生産） 群馬県オリジナル蚕品種等を使用し、低速繰糸生糸及び特徴ある生糸を繰製し、国内の絹織物生産者のニーズに据えている。
純国産シルクを守る会	養蚕農家（群馬県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、千葉県、長野県、岐阜県）、蚕種生産者（高原社、上田蚕種、群馬県蚕糸技術センター）、生糸・真綿等生産者（碓氷製糸農協）、製織関係者（丸八生糸、深田商店、ミヤマ全織、渡豊工房、吉川商事、他関係者19社）、染色関係者（絹関係の工房等）、小売り関係者（碓氷製糸農協、工房）	普通蚕品種（春嶺×鐘月、錦秋×鐘和）及び特徴ある蚕品種（新小石丸、ぐんま200、上州絹星、改良小石丸、あけぼの等）を契約農家で飼育し、生産した繭は碓氷製糸農協で徹底選繭したのち低速で繰糸して、蚕品種の特徴を活かした多様な生糸・撚糸を生産する。これらの生糸・撚糸を、個別の提携グループを構築できないうが国産繭・生糸の純国産絹製品作者にこだわっているシルク工房や製織業者に対し、これらを束ねる産地糸商等を通じて、あるいは個別のシルク工房、製織業者、産地問屋等に対し、需要に応じて弾力的に必要な生糸・撚糸を供給する。さらには、これらの関係者等が自らコーディネートして、特長ある純国産絹製品を生産・販売する。

第6表 碓氷製糸農協が製糸を担っている提携グループ

提携グループ名	代表企業等
白繭細1号プロジェクト開発チーム	(株) マルシバ
“絹を未来に”プラチナボーイ研究会	(株) マルシバ
日本蚕糸絹業開発協同組回国産シルク研究会	日本蚕糸絹業開発協同組合
富岡シルクブランド協議会	会長富岡市長
日本の繭ときもの文化を考える会	田中種 (株)
日本蚕糸絹業開発協同組回国産シルク研究会普通蚕種部会	日本蚕糸絹業開発協同組合
西陣純国産絹振興会	西陣織物工業組合
平田グループ研究会	(株) 平田組紐
東京シルクの会	(有) 内海呉服店
絹の会ぐんま200プロジェクト	絹の会
日本のお蚕さん発展協議会	田中種 (株)
日本絹文化振興会	(株) 丸上
日本の絹を守る会	(株) 西陣まいづる
越後絹の会	(株) 猪井
きわみ絹の会	第一衣料 (株)
日本蚕糸絹業開発協同組回国産シルク研究会熊本部会	日本蚕糸絹業開発協同組合
アルチザン	(株) マルシバ
純国産絹振興会 “きぬなり”	織匠万勝
奄美島絹振興研究会	奄美島絹推進協議会

第7表 群馬県オリジナル蚕品種

蚕品種名	特 徴
ぐんま200	群馬県蚕糸技術センターが平成5年に育成した日中一代交雑種の二化性品種である。虫質強健で、繭糸(まゆいと)がほぐれやすく、生糸量の多い品種。繭糸の太さは普通品種と同程度であるが、生繭繰糸にも適し、出来た生糸は、節が少なく極めて白いため、和装、洋装と幅広く使用されている。
新小石丸 (しんこいしまる)	皇居御養蚕所で飼育している蚕品種「小石丸」と群馬県蚕糸技術センターが育成した中国種「二・一」を交配した日中三元交雑種である。小石丸の繭は小粒で、生糸量の割合が少ないため、交配により改良した。虫質強健で、節が少なく太さにむらのない生糸が生産されるため、高級呉服用として利用されている。
世紀二一 (せいきにいち)	群馬県蚕糸技術センターが13カ年を要し育成した日中四元交雑種の二化性品種である。生糸量の割合はやや少な目であるが、繭糸は中細(約2.4デニール)、長さは約1,500mと長い特徴を持っている。この繭から生産される生糸を用いて織られた製品は、染色性に優れ、風合いと気品のあるものになる。
ぐんま黄金 (こがね)	群馬県蚕糸技術センターが育成した日本種「ぐんま」と黄繭中国種「支125号」との日中一代交雑種である。生糸量の割合は普通蚕品種と同程度で、ほぐれも良好である。この繭からは光沢があり、特徴ある黄色の生糸が生産される。
新青白 (しんせいはいく)	江戸時代文政年間に、現在の群馬県藤岡市周辺で育成されたと言われる「青白」と、群馬県蚕糸技術センターが育成した中国種「200」との日中一代交雑種である。この繭からは、光沢があり、特徴ある薄緑色の生糸が生産される。
蚕太 (さんた)	日日交雑種。生糸量はやや少なめであるが、繭糸が4デニール以上と太い特徴を持ち、ニット製品の素材として注目されている。
上州絹星 (じょうしゅうけんぼし)	日本純粋種「又昔(またむかし)」と群馬県蚕糸技術センターが育成した中国種「二」を交配した品種である。この繭からは、強度・伸度に優れた生糸が生産され、織物は摩擦に強く、染色性も優れている。
ぐんま細 (ほそ)	細織度生糸の要望に応えるため、群馬県蚕糸技術センターが保存している日本種「N7NONF」と中国種「二」を交配した一代交雑種である。特徴としては、繭糸が細くて長い(織度は県育成品種で最も細い2.2デニール内外、糸長は1,600m程度)、繭はやや小ぶりであるが、生糸量の割合が高く、白色度に優れる。

第8表 特徴のある蚕品種

蚕品種名	特 徴
あけぼの（「改良あけぼの」も同じ）	ハイブリットシルク用に開発された稚蚕人工飼料育及び桑葉育に適した細織度（ほそせんど）品種。繭糸織度は、2.2 デニール程度で、繭糸長が長いすぐれた特徴を有し、極細高級生糸用にも適する。
プラチナボーイ	38年に亘る遺伝的研究に基づいて作出された蚕品種で、オスの卵だけが孵化するという大変ユニークな特徴を有する。オスの繭糸はメスのそれに比べ細くて長く、原料繭の揃いも良くなり、品位、品質の両面で優れた生糸が生産できる。
原種小石丸（「改良小石丸」も同じ）	1730～1790年ころ、「又昔」の中から丸形の繭を選抜したもの。明治時代、虫質強健、眠起斉一、繭形小であるが、解舒が良く、繭糸長500m、繭糸織度2.5デニール程度であったといわれる。皇居御養蚕所で飼育されている。
白繭細1号 （はくけんほそ）	「あけぼの」の流れをくむ品種。繭は普通蚕品種に比べ、やや小さめ。糸は細く柔軟でコシがあり、繰糸後の濡れた糸にはガラス質の強い光沢が見られる。繭重は、2.09g、繭糸長1,290m、繭糸織度は2.39デニールである。
蚕技研11号 （さんぎけん）	繭糸の太さが中細として開発された四元交雑種。繭重は1.94g、繭糸長は1,318m、繭糸織度は2.32デニール、生糸量歩合は18.6%である。
白麗 （はくれい）	中国種と中国種の二元交雑種。繭は白色、繭糸の太さは1.6デニール内外である。繭糸長は1,400m。繭糸が極めて細く、極細高級生糸として重用される。

第9表 普通蚕品種

蚕品種名	特 徴
春嶺×鐘月 （しゅんれいしょうげつ）	日本種と中国種、欧州種の交雑品種で、繭は白色、繭糸の太さは3.1デニール内外である。農家での繭の生産量は多く、生糸量も多く、繭糸長は1,300～1,400mで糸のほぐれ易さなどは良好である。
錦秋×鐘和 （きんしゅうしょうわ）	日本種と中国種の二元交雑種（実質は四元交雑種）で、繭は白色、繭糸の太さは2.8デニール内外である。虫質強健で繭糸長は1,300～1,400mあり、繭から糸のほぐれも良好で生糸量も大きい。

第10表 差別化された生糸

名 称	特 徴
太織度低張力糸（ふい絹） （ふとせんどていちょうしょくし（ふいぎぬ））	カイコが吐いた糸の機能を残すため、繭から糸にするときに低張力で挽（ひ）く技術。セリシンを残し、撚りは極力かけず、叩いて柔らかくした古代シルクを現代風に再現したもの。繭糸の持つ巻縮がそのまま残り、相互に絡みが多く、かさ高性に富む。現在、確氷製糸農協と他1社で生産中である。
低速繰糸生糸 （ていそくそうしきいと）	自動繰糸機を使用して、ゆっくりと繰製することによりかさ高のあるふわっとした生糸となる。
ネットロウシルク	上繭から作られる網状生糸である。かさ高性と伸縮性に富んでいる。
玉糸 （たまいと）	玉繭（蚕2頭以上が1粒の繭を作ったもの）を使用して繰製した生糸で、節が特徴である。
スパンロウシルク	上繭を用いて網状形成枠で数粒の繭糸を網袋状に形成しつつこの一部を切断して再び集束して、糸状化したボリュウム感と柔軟性のある絹紡績糸様の糸。
普通生糸	繭糸群がある程度延伸されたまま集束・固定され、糸は直線状で織度も均一で、あとの工程で加工しやすく製品は美しく仕上がる。

## 2. 経 営

### (1) 提携グループの運営、連携

碓氷製糸農協が中心となって運営している「碓氷製糸シルク工房の会」、「純国産シルクを守る会」の繭生産量（平成25年度）は合計76,482kgとなり、全国の繭生産量（平成25年度）168,266kgの45%を占めている。

碓氷製糸農協は、この2グループのほか、製糸部門を担っている19グループの繭量17,573kgを加えると実に全国の繭生産量の56%を占めており、全国の蚕糸・絹業提携グループにとって、無くてはならない存在となっている。

碓氷製糸農協は、各提携グループと連携し、それぞれが必要とする生糸の生産を行っている。特に、最近では、「特徴ある蚕品種」が多く要望されることから、これらを原料とした「多種多様な特徴ある生糸」の繰製を行っている。例えば蚕品種「プラチナボーイ」の生糸は、「銀座もとじ」が、「おとこの着物」として売り出し、脚光を浴びている。このほか、長野県伊那地方で飼育されている「白繭細1号」は、日本橋三越で三越オリジナル着物商品「三煌（さんこう）」として着実な販売がなされている。

このように、碓氷製糸農協は、特徴ある生糸づくりに努め、各提携グループと連携し、ニーズに応える生糸生産となっている。この提携グループ活動は、提携グループにおいて、国内で生産した原料「繭」、これを加工した「生糸」、そしてこの生糸を使用した「純国産絹製品」の製造・販売にいたるまでの「6次産業化」を目標とした商品づくりとなっている。これらの活動は、消費者のニーズに応えることのできる各段階の生産者の顔が見える、原料から最終絹製品である「純国産絹製品」まで国内での生産履歴の明らかな「モノ」づくりとなっていることが特徴となっている。また、碓氷製糸農協では、「きもの」をはじめ、洋装品、寝具類と多様な商品群を独自に開発し、販売に取り組んでいる。

### (2) 工場用水の安定的な確保と環境への配慮

碓氷製糸農協のすぐ近くに碓氷川が流れており、設立当初から水利権を取得し、水源とすることにより、製糸工場に必要不可欠な水を安定的に確保することが出来ている。

また、使用済みの排水についても、環境に配慮し、場内において処理を行い、排水基準をクリアした上で川に排水している。

### (3) 女性の感性を生かした絹製品の企画・開発、販売

生糸の生産においては、専門的技術を必要とすることから女性従事者が多く、かつ勤続年数が長いこと、生糸の最終製品が女性に身近な絹製品ということもあり、女性の感性を生かし、織物業者、製菓会社等と連携しながら、絹を使用したボディータオル「絹娘」やマフラー、石鹸、ソックス等のほか、シルクパウダーや桑の実を使用した飴、ジャムといった碓氷製糸農協オリジナル商品の企画・開発に取り組んでいる。

これらの製品は、年間3,000人を超える工場見学者への直売、高崎駅等での販売や通信販売等により、知名度の向上と収益確保を図っている。（写真8、9）



写真8、9 開発された商品

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

#### (1) 全国からの繭集荷

繭の需要は多用途化しており、食材、化粧品などにも利用されているが、生糸製造のための需要が最も多い。養蚕農家にとって、生産した繭を適期に出荷し、滞りなく購入されることが重要であり、この繭の出荷先としての生糸製造者は最も必要不可欠な存在である。

碓氷製糸農協は、県内養蚕農家はもとより、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県など11都県の繭を積極的に収納するなど、国産繭の安定的な出荷先としての役割を十二分に発揮しており、全国の養蚕農家が信頼する製糸農協として、養蚕農家の経営安定に大きく貢献している。

#### (2) 日本の製糸業をリードする全国最大の生糸製造工場

碓氷製糸農協は、生糸需要や繭・生糸生産の減少により多くの生糸製造業者が撤退したあとの平成17年に、当時生糸製造を続けていた工場と新たな全国製糸連絡協議会を設立し、情報交換や需要に対応した生糸の生産体制維持・構築等を行い、その代表として製糸業者を引導している。

碓氷製糸農協の生糸生産量は全国の約60%を占め、他工場の追随を許さない正に全国最大規模の生糸製造工場であり、純国産絹製品の生産を根底から支えている。

### 2. 今後の方向

#### (1) 蚕糸・絹業提携システムの推進

現在の蚕糸業は、養蚕農家の高齢化と後継者不足による繭生産量の減少を食い止めることが重要な課題となっている。このため、碓氷製糸農協は、現在ある桑園、養蚕施設等の養蚕資源を活用し、自らが繭生産を行う仕組みづくりを関係機関・団体と連携し推進するとともに、企業など養蚕農家以外からの養蚕業参入を促進し、優良繭生産を一層推進することとしている。

また、碓氷製糸農協は、群馬県をはじめ11都県の繭を収納し、国内最大規模の生糸生産量を誇るとともに、蚕糸・絹業が連携した「純国産絹製品」づくりを行うための川上と川下をつなぐ製糸業者として、生糸品質の更なる向上や、「ぐんま200」、「新小石丸」、「ぐんま細」

等の群馬オリジナル蚕品種の特徴を活かした、差別化された生糸づくりを推進することとしており、今後とも蚕糸・絹業提携システムの推進による我が国の蚕糸・絹業の維持・発展に寄与することが期待される。

## (2) 富岡製糸場等の世界遺産との連携

富岡製糸場と絹産業遺産群の世界文化遺産登録（平成26年6月25日）以降、蚕糸業に対する国内外からの関心が高まっている。

富岡製糸場から車移動で1時間弱の距離にある碓氷製糸農協は、実際に稼働している製糸工場の見学希望者の関心を満たすには好適な施設であり、世界文化遺産登録を蚕糸業に対する理解促進と絹の需要拡大の絶好の機会として捉え、積極的な見学者の受け入れや消費者への情報の提供、オリジナルシルク製品の販売促進など、新たな取り組みが進められているところである。

今後、富岡製糸場との連携・協力を深めることにより、地域はもとより全国の蚕糸業と産業観光相互の活性化に向け、更なる発展が期待される。

(以上)

## 内閣総理大臣賞受賞

受賞財 産物（茶）  
受賞者 三根 孝一  
三根 由紀子（夫婦連名での表彰）  
住 所 佐賀県嬉野市

### 受賞者のことば

三根 孝一・由紀子

この度は、平成26年度農林水産祭において、栄えある内閣総理大臣賞という大変名誉な賞をいただき、私たち夫婦にとりまして、驚きと喜びで身の引き締まる思いです。

これもひとえに日頃から熱心にご指導・ご鞭撻を頂いた関係機関の皆様方と、「うれしの茶」のブランド確立を目指し、高品質茶の生産技術を共に切磋琢磨してきた嬉野銘茶塾の仲間のご協力の御陰と深く感謝しております。

私たち夫婦は、昭和60年にお茶づくりを開始し、当時は茶園2.5haの経営でした。息子が平成14年に就農したことを機に地域で遊休化している茶園を借地・改植し、現在は茶園4.3haと水稲1.25haを組み合わせた複合経営に取り組んでいます。

茶を取り巻く情勢は、全国的な緑茶消費の減退から茶の販売不振が続いており、近年、荒茶価格が下落しているという厳しい状況があります。

この様な状況を打破するため、高品質の早・晩生品種の導入や標高差を利用した摘採期の分散化を図り、経営規模の拡大と計画的な適期摘採を両立した良質茶生産に取り組むと共に、家族協定やパソコンによる農業簿記記帳、さらには圃場に応じた生産・肥培管理に取り組むことにより次世代に繋がる茶経営の維持・発展を目指してきたところです。

また、妻は、各種イベント等で「うれしの茶」の魅力をより深く、わかりやすく伝えられるように日本茶インストラクターの資格を取得し、若い世代へ「お茶のある生活」を大切にもらえるように地元の保育園児や若い母親を対象にしたお茶の淹れ方教室などの「茶育」活動にも取り組んでいます。

今後とも、この受賞を励みに家族で協力し合い、美味しく香り高い「うれしの茶」を全国の皆さんに飲んでいただけるよう、安心・安全なお茶づくりと良質茶生産に精進して参ります。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

嬉野市は、佐賀県南西部に位置し、平成18年1月1日に藤津郡嬉野町・塩田町の2町が合併し、佐賀県で9番目の市として誕生した。総面積は126.51km<sup>2</sup>で、県下10市10町の中5番目の広さを有している。

三根孝一・由紀子夫妻の茶園がある嬉野町は嬉野市の西部に位置し、「肥前小富士」の名を持つ唐泉山など緑豊かな山々に囲まれ、中央部には塩田川が清らかに流れ、有明海に注いでいる。

年間の平均気温は15.3℃、降水量は2,383mm（嬉野市アメダスデータ過去5カ年平均値より）と比較的温暖多雨な気候の地域である。

また、日本三大美肌の湯といわれる良質な温泉資源を有し、江戸時代から宿場町として栄え、嬉野温泉の名で西九州観光地の拠点として年間191万人の観光客が訪れている。

第1図 嬉野市地図



写真1 嬉野温泉

#### (2) 農業の概要

嬉野市の農業は、塩田町の平坦地域では土地利用型農業（米・麦・大豆）を中心に施設・露地野菜との複合経営が主体となっている。一方、嬉野町の盆地を含む山麓・山間地においては、なだらかな山間で霧深く、昼夜の温度差があり、適度な日照量があるなどの条件を活かし、茶を中心とした産地が形成され、稲作との複合経営が主体となっている。嬉野市の平成18年度の農業産出額は約43億円で、品目別ではお茶が約10億円で最も多く、次いでコメの約7億円となっている。

また、嬉野市は全国茶品評会において蒸し製玉緑茶の部で5年連続（H21～25）、釜炒り茶の部で3年連続（H23～25）の産地賞を獲得するなど全国的にも良質なお茶の産地として評価が高まっている。

第1表 嬉野市農業の概要

総世帯数	(H26.5.31 現在)	9,873 戸
総人口	(H26.5.31 現在)	27,748 人
経営耕地面積	(H22 センサス)	1,440 ha
農家戸数	(H22 センサス)	1,241 戸
専業農家		233 戸
第1種兼業農家		214 戸
第2種兼業農家		794 戸
認定農業者数 (法人を含む H26.8.1 現在)		84 戸
うち茶生産農家(法人を含む H26.8.1 現在)		55 戸

第2表 嬉野市茶業の概要(平成25年度)

栽培面積 (ha)	荒茶生産量 (t)
610	361

## 2. 受賞者の略歴

孝一・由紀子夫妻は昭和58年に結婚し、孝一氏は昭和60年に後継者として就農した。

就農当初の茶栽培面積は2.5haであったが、地域の高齢化や後継者不足により遊休化している茶園の借地・改植を進め、父親から経営移譲された平成4年までには3.3haまで面積を拡大させている。

孝一・由紀子夫妻が中心でお茶づくりをしていた間は、この状態で経営面積を維持していたが、平成14年に息子・孝之氏が就農したことを機に、茶栽培面積の拡大と併せて乗用摘採機



写真2 三根孝一・由紀子夫妻



写真3 3世代での茶業経営

の導入と基盤整備を行い、現在4.3haの面積までになっている。

また、孝一氏は平成5年に発足した地域の先進的な栽培・加工技術を持った茶農家で構成している「嬉野銘茶塾」の設立メンバーとなり、平成17～19年度においては銘茶塾会長を務め

るなど、相互研鑽による自身そして地域の高品質茶生産技術の向上と「うれしの茶」の銘柄確立に貢献している。

これらの成果として、嬉野市は全国茶品評会において数多く高位受賞者を輩出し、蒸し製玉緑茶の部で5年連続（H21～25）の産地賞を獲得した。その中で、孝一氏自身はこれまで、県・九州・全国の茶品評会で農林水産大臣賞を5回獲得するなど、常に県トップクラスの成績

第3表 これまでの各種茶品評会における主な受賞歴

受賞年月日	行事の名称	賞の名称
平成13, 15, 20年	佐賀県茶共進会 (荒茶の部)	最優秀賞 (農林水産大臣賞)
平成22年	九州茶品評会 (蒸し製玉緑茶の部)	一等一席 (農林水産大臣賞)
平成25年	全国茶品評会 (蒸し製玉緑茶の部)	一等一席 (農林水産大臣賞)

を収めており、産地において良質茶生産の牽引者であり、地域の生産者の目標となっている。

由紀子氏は、佐賀県女性農村アドバイザーや日本茶インストラクターでの活動を通じて行政とタイアップした女性農業者の育成や消費者へのうれしの茶PR活動および緑茶消費拡大活動を積極的に展開している。

特に茶消費人口の裾野を広げるために地元の保育園児を対象にしたお茶の淹れ方教室などの「茶育」活動に貢献しており、平成25年には佐賀県食育賞（食農教育部門）を受賞している。

さらに、孝一・由紀子夫妻は平成25年度佐賀農業賞における先進的農業経営者の部において、これまで行ってきた農業経営や地域活動が評価され、最優秀賞（農林水産大臣賞）を受賞



写真4 佐賀県食育賞表彰式



写真5 佐賀農業賞表彰式

している。

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

孝一・由紀子夫妻は、父、母、息子の3世代、5名で農業経営を営んでいる。茶栽培面積は4.3haで、規模拡大と併せて乗用型摘採機導入を前提とした基盤整備を行い、茶園管理の作業効率の向上と省力化を図っている。

第4表 農業機械、構築物、施設の所有状況

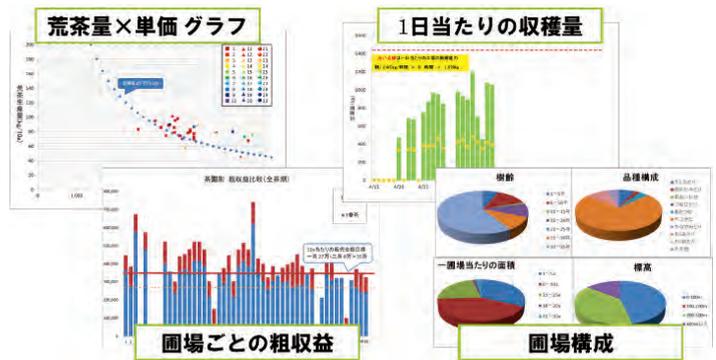
機械、構築物、施設名	規格（能力、面積等）	取得年次
製茶機械	一式（60キロ1.5ライン）	H7
乗用型摘採機	1台（摘採時間60分/10a）	H15
可搬型摘採機	1台	H13
中切り機	1台	H18
深耕機	1台	S63
スプリンクラー	一式（170a）	H10
防霜ファン	一式（350a）	H7, H9, H11

お茶づくりにおいては、品質重視の観点から一・二番茶ともに100%被覆茶生産を継続している。一方で、平成20年から紅茶等のオリジナル商品開発に取り組み、それまで市場出荷が中心だった販売での自販の割合を段階的に増やしている。また、平成23年からは各茶園の収穫量や粗収益を整理・グラフ化し、圃場ごとに生産性を検証する新たな取組を開始している。



写真6 自販商品

第2図 各茶園の生産性を整理したグラフ



年間の茶園管理は孝一・由紀子夫妻、息子・孝之氏の3人で協力して行い、収穫期は主な役割を表のように明確に役割分担することにより、収穫と製茶加工を同時進行で行うことができ、過重労働の軽減に繋がっている。

表5 収穫期の家族の役割分担

氏名	続柄	年齢	労働力	役割
三根孝一	経営主	57歳	1.2	蒸し製玉緑茶製造
由紀子	妻	55歳	0.8	経営管理および小売部門
孝之	後継者	27歳	1.0	収穫作業および紅茶製造

## 2. 経営の成果

孝一・由紀子夫妻は、年間約6,000Kgの荒茶生産量を挙げるだけでなく、お茶づくりにおいては品質本意を心がけ、毎年一・二番茶の100%被覆栽培にも努めている。また、孝一氏はこれまでの品評会出品活動実績に裏付けられる良質茶生産技術力で継続して良質茶生産を行ってきたことにより、地域の茶商からも信頼を得た販売を展開し、市場価格は県平均より約1,300円/kgも高い販売単価を達成している。

第6表 一・二番茶荒茶平均単価 [円/kg]

本人	佐賀県	嬉野地区
2,845	1,484	1,538

\*平成24年度 西九州茶農業協同連合会販売実績より

平成20年から取り組み始めたイベントや直売所での対面販売を通じた紅茶等のオリジナル商品開発・販売では、味わい深い和紅茶は好評を得ており、常連客も増え自家販売量は年々増加している。昨年は緑茶・紅茶併せての小売り販売額は茶販売額の16%を占めるようになってきている。

第7表 経営収支

(単位:面積 a、金額 千円)

項目	年度			10a当たり 県平均 (H19畑作(茶) 経営調査)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
	茶園面積	440	430		430		
	摘採面積	390	418	418			
区分	販売額	金額	金額	金額	10a当たり		
農業粗収益	荒茶販売額	13981	14411	14127	338		
	仕上げ茶販売額	2080	2660	2927	70		
	その他茶製品販売額						
	加工受託料						
	作業受託料						
	共同加工出役料						
	その他(雑収入)		1474	1545	37		
	小計①	16061	18545	18599	445	311	
農業経営費	生産部門	肥料費	2818	2561	3353	80	52
		農薬費	1159	1410	1350	32	22
		光熱水費	1440	985	960	23	28
		農機具費	657	599	678	16	51
		労働費	2640	2700	2640	63	2
		うち家族③	2640	2640	2640	63	
		うち雇用	0	60	0		2
		賃借料( )	384	108	311	7	9
	その他(種苗費等)	1262	2930	1508	36	33	
	荒茶加工部門	生葉購入費					
		光熱水費	1235	1018	1441	34	
		労働費					
		うち家族④					
		うち雇用					
	その他(修繕費等)	1294	1724	1889	45		
	仕上げ茶加工部門	荒茶購入費					
		光熱水費					
		労働費					
		うち家族⑤					
		うち雇用					
その他( )							
その他(農業共済掛金等)	1053	1211	1256	30			
小計②	14002	15246	15386	368	177		
農業所得(①-②)	2059	3299	3213	77	134		
〃(家族労賃除く①-②+③+④+⑤)	4699	5939	5853	140			

## 受賞財の特色

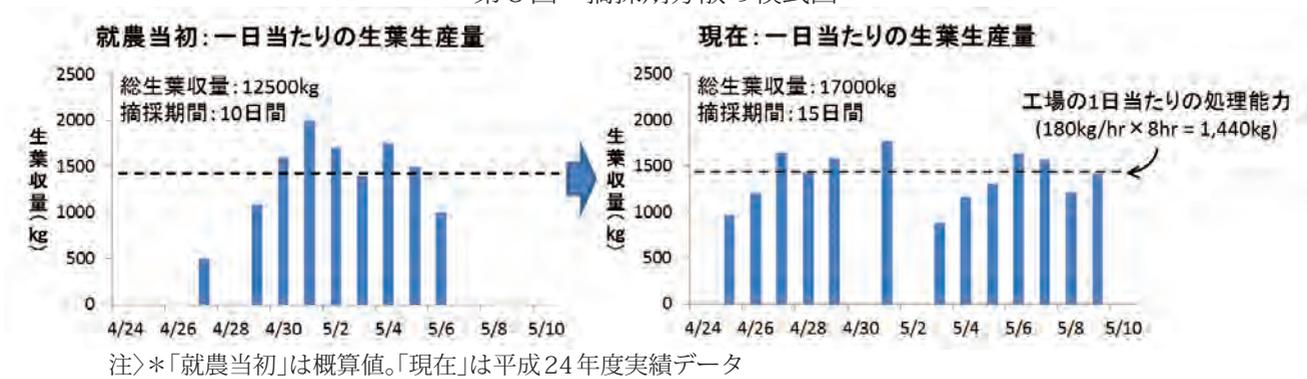
### 1. 技術

#### (1) 標高差・品種を利用した摘採期の分散化

孝一氏の就農当初は、栽培品種が中生品種「やぶきた」に偏重し、農繁期が集中していた。そこで、茶栽培面積を拡大する際に労力の分散および茶工場の効率的な稼働を考慮し、早生・晩生品種を導入するとともに、圃場の標高差を利用した摘採期の分散化を図るなど、規模拡大と計画的な適期被覆・摘採を両立した良質茶生産を実現している。

また、導入品種の選定においては市場評価が高い「さえみどり」「あさつゆ」「おくみどり」などの優良品種、一・二番茶ともに多収性で、高品質な新品種「さえあかり」「つゆひかり」などの有望品種を計画的に導入し、高品質・多収による収益向上を目指している。

第3図 摘採期分散の模式図



第8表 三根氏の茶園品種構成

早晚性	品種名	面積 (a)	割合 (%)
早生	さえみどり	46	19
	さえあかり	8	
	つゆひかり	14	
	あさつゆ	15	
中生	やぶきた	312	73
晩生	おくみどり	35	8
	計	430	100

#### (2) 一・二番茶100%被覆栽培による高品質茶生産

孝一・由紀子夫妻は、高品質荒茶生産へ重点を置いたお茶づくりを実施するため毎年一・二番茶の100%被覆栽培に努めている。

被覆時には気象条件に応じて被覆開始のタイミングを測り、茶樹の樹勢に応じた遮光率の異なる遮光資材を選択している。また、被覆資材については独自に複数の資材で比較試験を行い、より被覆効果の高い資材の使い分けを行ったり、被覆期間・摘採期の調整にも利用したりしている。



写真7 ギョクロンネット(遮光率84%)



写真8 黒寒冷紗(遮光率70%)

### (3) 有機質肥料を主体とし、環境に配慮した効果的な施肥管理

孝一氏は土づくりとしてもみがら堆肥を幼木園に4～5 t/10a、成木園に0.5～1 t/10aを施用し、地力の向上や根域環境の改善による持続的な生産性の向上を図っている。また、肥料は有機質肥料を主体に施用し、施肥回数の細分化（年間11回）、樹幹下まで含めた幅広施肥などの肥効を高める技術を駆使し、茶樹の生産性を維持しながら施肥窒素量を減らして、環境保全型農業に取り組んでいる。

### (4) 適期防除や耕種的防除による農薬使用回数の削減

消費者の安全安心志向が高まる中、エコファーマーの認定を受け、こまめな茶園の巡回と病虫害の発生状況の観察を通じた適期防除の厳守に努めている。また、二番茶摘採後に浅刈り更新を実施し、農薬使用回数の削減にも努めている。

### (5) 市場ニーズを取り入れたお茶づくり

孝一氏は製茶加工時に、茶商（市場）が求めている荒茶の特徴・状況の情報を茶市場職員や農協職員から逐次取り入れた上で、県内トップレベルの良質茶加工技術力を生葉の蒸し度合いや粗揉の仕上げ具合の調節に反映させ、自身の製品づくりに努めている。この取り組みを通して、安定的に品質（評価）の高い茶を製造し、地域の茶商から信頼を得た販売を展開している。

## 2. 経営

### (1) 各栽培圃場ごとの生産性の検証

孝一氏は平成23年から各茶園の収穫量や粗収益を整理・グラフ化し、圃場ごとに生産性を検証する地域の中でも先進的な取り組みを開始している。

各圃場ごとの生産性（採算性）を検証し、各茶園の生産性に係わる原因を追及して、計画的な枝条管理や優良品種への改植などの改善策を効率的・効果的に実施することで茶業経営の改善に努めている。

### (2) 家族経営協定締結によるゆとりのある農業経営

孝一・由紀子夫妻は、家族経営協定を嬉野市で最も早い平成13年に締結し、息子・孝之氏の結婚に伴い、平成22年に見直して、給料制を導入している。また、農繁期を除き毎週1日

は農休日を設けるなど、できる限りゆとりのある農業経営を心がけている。

### (3) 栽培履歴、製茶記録の記帳の徹底による危機管理および生産改善

孝一氏は、使用した全ての肥料・農薬の使用月日・使用量・濃度まで記帳する栽培履歴記帳や製茶記録の記帳に取り組んでいる。

これにより、事故・問題が生じた場合に素早く的確な対応ができるだけでなく、記録を基にした生産技術の改善にも活用できている。

### (4) 対面販売によるうれしの茶PR

由紀子氏は、平成23年から地元旅館で毎月第3日曜に開催している軽トラ朝市に参加し、農家女性仲間とお茶や米、旬の野菜などを県外から来られた消費者に対面販売を行っている。

特にお茶の美味しい淹れ方を教えながら試飲をしてもらう対面販売は、消費者の声を聞きながら「うれしの茶」の香りや味の良さをPRする良い機会となっている。

### (5) パソコンによる農業簿記記帳

由紀子氏は、平成11年度からお茶農家の女性仲間とともにパソコンによる農業簿記記帳による複式簿記記帳と青色申告に先駆的に取り組み、農家女性にもっと積極的に経営に参画してほしいと考え、仲間10名で「桃花会」を設立して、パソコンによる農業簿記記帳による農家女性の経営参画を推進する活動を実施している。



写真9 対面販売



写真10 農家女性仲間との簿記研修

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

#### (1) 「嬉野銘茶塾」を核とした「うれしの茶」銘柄確立と人材育成

孝一氏は地域の先進的な栽培・加工技術を持った茶農家で構成している「嬉野銘茶塾」の仲間と一緒に研修や互評会等を通して、高品質茶生産技術の相互研鑽に取り組んできた。

この取り組みは「うれしの茶」品質の底上げや、組織内における若手農業者の育成に繋がっている。さらに、孝一氏の確立された高品質茶生産技術は「うれしの茶」の銘柄確立や知名度

向上にも繋がっていると同時に、地域の高品質茶生産の気運醸成にも繋がっている。

## (2) 茶文化PRと茶育活動

由紀子氏は、お茶の魅力をより深く、わかりやすく伝えられるように平成22年に日本茶インストラクターの資格を取得し、各種イベント等で「うれしの茶」の歴史や茶文化、加えて、美味しさを伝える活動に取り組んでいる。

特に、茶消費人口の裾野を広げるために子供たちにお茶や急須に触れるきっかけづくりとして、地元の保育園児を対象にしたお茶の淹れ方教室などの「茶育」活動に貢献しており、次世代の消費者となる子供たちに緑茶のすばらしさを伝えている。



写真11 嬉野銘茶塾研修会



写真12 「茶育」活動

## (3) 地域イベントにおける「うれしの茶」の知名度向上

孝一・由紀子夫妻は地域の茶業青年部が主催する地域イベント「うれしの茶ミット」（毎年4月上旬に開催）において、自園の加温ハウス茶園を提供し、「お茶摘み体験」の支援を続けている。

併せて、由紀子氏は茶ミット参加者においしいお茶の淹れ方を披露し、多くの消費者にいち早く「うれしの茶」の香り・味の良さを感じてもらうことで「うれしの茶」の知名度向上に貢献している。



写真13 お茶摘み体験



写真14 美味しいお茶の淹れ方実演

## (4) 地域における数々の先駆的な取り組み

孝一・由紀子夫妻は、家族経営協定や農業簿記記帳、紅茶等の新商品展開、圃場毎の生産性検証などの数々の取り組みに地域で先駆的にチャレンジしており、その姿勢は地域内における

茶生産者の模範として高い評価を得ている。

加えて、息子の孝之氏も県・九州の茶品評会でこれまでに3回、農林水産大臣賞を獲得している。また、母親につづき日本茶インストラクターの資格を取得し、地域の若手茶農家仲間とともに新たに発酵茶づくりに取り組むなど高度な知識および技術を備えた創造力豊かな地域の担い手として活躍している。

第9表 息子・孝之氏の各種茶品評会における主な受賞歴

受賞年月日	行事の名称	賞の名称
平成 22, 24 年	佐賀県茶共進会 (荒茶の部)	最優秀賞 (農林水産大臣賞)
平成 21 年	九州茶品評会 (蒸し製玉緑茶の部)	一等一席 (農林水産大臣賞)

## 2. 今後の方向

### (1) 持続的な生産基盤の確立に向けて

孝一氏は高齢化した茶樹の改植と併せて、圃場の基盤整備をさらに進めていき、さらなる作業効率の向上と省力化を図りたいと考えている。また、現在の製茶ラインは老朽化が進んでいるため、茶工場の改装と併せて製茶ラインを刷新し、製茶ラインのオートメーション化、処理能力の向上を図り、機械設備の充実を進めたいと考えている。さらに、これら取り組みにより生じた余剰時間を利用し、息子への栽培・製茶技術の伝授に力を注いでいきたいと考えている。

### (2) 消費者ニーズにこたえる茶生産と茶育活動の普及に向けて

きめ細かく消費者のニーズに対応したお茶づくりや新商品開発ができるように、販売促進イベントや消費者交流活動を強化し、消費者の意見を聞き、消費者との信頼関係を深めていくことを目指している。さらに、今後も直接販売を段階的に増やし、市場・市況に影響を受けにくい農業経営体づくりに取り組むことを目指している。また、若い世代へ「お茶のある生活」を大切にしてもらえよう、子供や母親へのうれしの茶の歴史や茶文化をPRするとともに「茶育」活動を進めていく考えである。

### (3) うれしの茶ブランド向上と発信に向けて

今後も品評会での上位入賞を続け、銘茶塾を核とした仲間とともに地域の技術向上と人材育成(後継者)を図ることで、全国に「うれしの茶」の知名度向上を図り、産地の維持・発展に取り組んでいきたいと考えている。

# 日本農林漁業振興会会長賞受賞

受賞財 産物（茶）  
受賞者 農事組合法人菊永茶生産組合  
住 所 鹿児島県南九州市

## 受賞者のことば

農事組合法人菊永茶生産組合 代表 菊永 明彦

この度、第53回農林水産祭におきまして日本農林漁業振興会会長賞を賜り、組合員一同大変喜んでおります。これもひとえに各関係機関の皆様方の、多大なご支援、ご協力によるところと深く感謝いたしております。

今回の受賞は、茶園の集団化と大規模機械化による効率的かつ低コスト生産の推進や、組合員による共同摘採・共同加工の実施、また、栽培・加工技術を数値化した指標を作成することで品質の安定化を図ったことが評価されたものと感じております。

私どもの組合は、昭和47年に、これまでの芋、麦作経営から茶栽培に特化した組合として設立され、先人達の努力があって今日を迎えたものです。今も、古き良き時代の農村の姿を残しながら地域に根ざした組合で、組合員の団結力が強く、まとまりがあるのが特徴だと思っております。また、組合員の殆どに後継者が確保されており、老若男女バランスのとれた人員構成のもと、技術伝承もスムーズに行われています。

現在、当組合では、リーフ茶の消費低迷等厳しい茶情勢を打破するため、国、県の指導をいただきながら、輸出に向けた茶づくりの実証試験に積極的に取り組んでおります。この取組により、茶業界の未来が少しでも明るくなればと思っております。また、自分たちの財産でもある地域の自然や風土を守りながら持続的農業ができるよう、GAPの取得に挑戦しております。

今後、組合としましては、消費者のニーズに合った安心・安全でおいしいお茶づくりを目標に時代の変化に柔軟に対応するとともに、食品を生産しているという意識のもと、肥培管理を徹底するなど今一度原点に立ち返りながら、コスト低減による組合の健全な経営を図り、地域の一員として相互扶助の精神を持って運営していきたいと思っております。

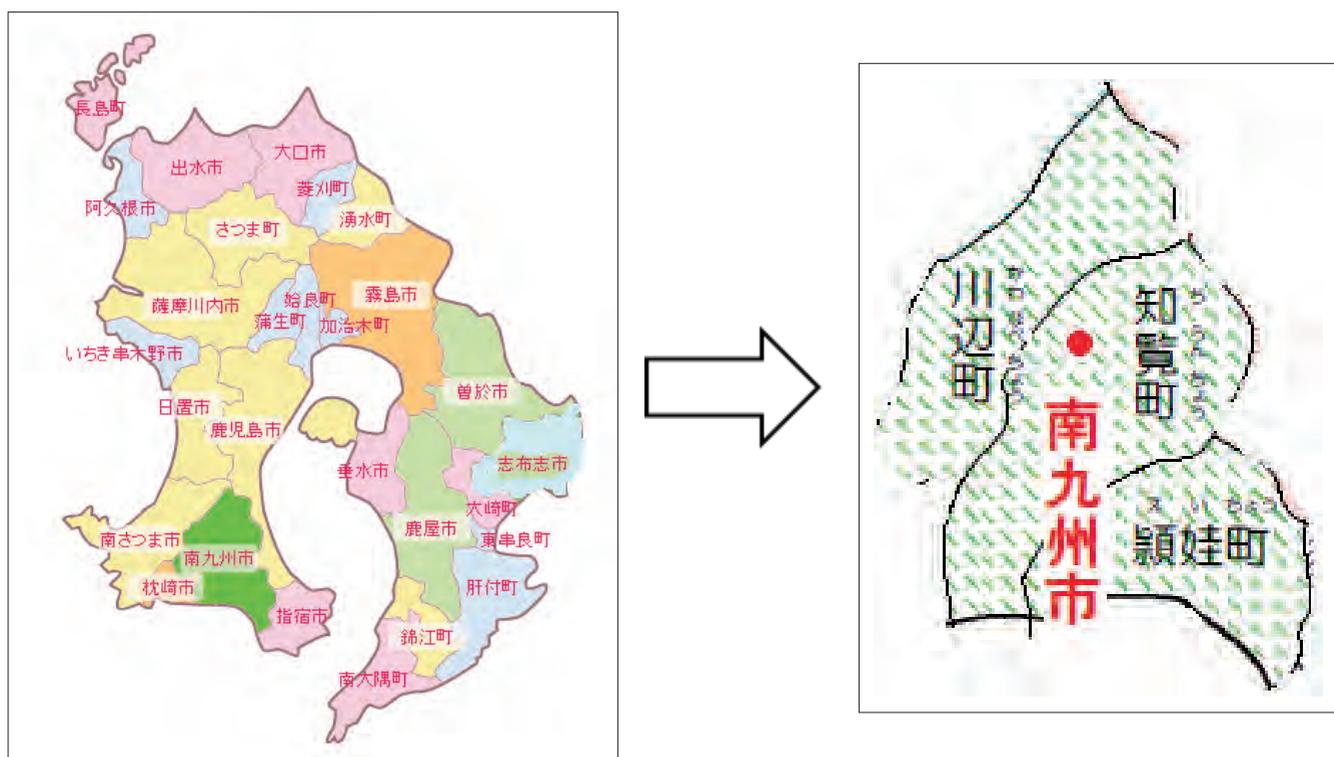
## 1. 地域の概要

### (1) 地域の立地条件

南九州市は、平成19年12月に3町の合併により誕生した。薩摩半島の南部、南薩地域の地理的中心に位置し、南には広大な東シナ海を臨む（第1図）。

本市の基幹産業は農業であり、中でも「お茶」と「さつまいも」は日本有数の産地である。また、焼酎・仏壇産業などの伝統的地場産業があり地域経済や雇用の場として大きな役割を担っている。また、知覧特攻平和会館、知覧武家屋敷庭園群、岩屋公園、夢・風の里アグリランドえい、番所鼻自然公園、釜蓋神社など観光名所を多数有し、年間100万人を超える観光客が訪れる。

第1図 南九州市の位置および南九州市



### (2) 農業の概要

年間を通して温暖で、安定した降水量に恵まれている。北部地域ではその立地条件をいかして水稲、さつまいもを主体とする農業生産を展開している。中南部地域では広大な畑地で早くから農業構造改善事業、県営圃場整備事業、県営畑地帯総合土地改良事業等で整備された生産基盤の下、集団産地の形成、大型機械化体系化による生産性の高い農業経営が行われ、工芸作目・畜産・園芸を主体とした農業生産が展開されている。中でも、お茶とさつまいも、鶏卵の生産量は日本一を誇る。

第1表 南九州市農業の概要

総世帯数 (H26.7.1)	15,753 戸
総人口 (H26.7.1)	38,048 人
経営耕地面積 (H22 センサス)	6,536 ha
うち茶園	3,457 ha
農家戸数 (H22 センサス)	2,258 戸
専門農家	1,286 戸
第1種兼業農家	358 戸
第2種兼業農家	614 戸
茶生産農家数	882 戸
認定農業者数 (法人を含むH26.5)	856 戸
うち茶生産農家 (法人を含むH26.5)	286 戸

第2表 南九州市茶業の概要(平成25年度)

面積 (ha)		生産量 (t)		茶工場数 (工場)	栽培農家 戸数 (戸)
栽培	摘採	生葉	荒茶		
3,457	3,376	56,459	11,779	132	882

## 2. 受賞者の略歴

菊永地区は、市役所の南南西13kmのところの位置し、標高は60～120mで緩やかに南に傾斜している。南に東シナ海、南東には薩摩富士（開聞岳）や佐多岬など眺望がすばらしい畑大地にある。温暖な気象条件に恵まれているが、以前はコラ（九州の薩摩半島南部に見られる火山灰の地層）を含む劣悪な土壌条件に加えて、干ばつや台風などの気象災害を受けやすく、生活用水にも事欠いていた。このため、コラ層排除による土層改良やほ場整備を行うため、県営畑地帯総合土地改良事業等を早くから導入し、地域の困難な問題解決に取り組んできた。菊永地区に茶が植栽されたのは昭和29年に国や県の奨励で紅茶品種を植栽したのが初めてで、その面積は微々たるものであった。その後、昭和37～39年にかけて農業構造改善事業知覧南部パイロット地区として、火山灰不良土の改良と土地区画基盤整備事業を行うために抜根された茶樹を、2戸の農家が移植したのが、基盤整備地区における緑茶栽培のはじまりである。昭和46年、県の企業農場団地創設事業を活用し機械化茶園造成に取り組み、8農家で25.4haの茶団地を完成した。茶園の成園化に伴い、荒茶加工施設整備の機運が高まる中、昭和47年地域ぐるみで協同化を図ることを目的に農事組合法人菊永茶生産組合を設立した。平坦地における低コスト生産という鹿児島県の有利性を如実に実証したもので、この成果を基に、県内各地において機械化栽培の導入が進んだ。

第3表 これまでの主な受賞歴

年度	受賞名
昭和53年	第27回全国農業コンクール 農林大臣賞
昭和54年	朝日農業賞受賞
平成12年	全国茶品評会 農産園芸局長賞
平成12年	鹿児島県経営改善コンクール 九州農政局長賞
平成18年	全国茶品評会 日本茶業中央会長賞
平成25年	鹿児島県茶品評会 農林水産大臣賞

第2図 面積、組合員の推移



写真1 菊永茶生産組合記念碑

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

茶園作業の機械化により茶業経営の近代化を進め、徹底した共同精神の下に、組合員37名が楽しみや苦しみを共有し、自己研鑽を重ねながら発展し、現在では全国の茶業先進的モデル組織体となっている。

組合には後継者が多く、組合員の平均年齢は48歳である。また、組合長は、組合員全員の投票で選出され、役員9名による各責任者兼任体制で運営している（第3図）。

組合員のうち茶専業農家は12戸で、その他の農家はお茶だけでなく、さつまいもや加工大根を栽培している。

158haの集団茶園では、品種のバランスを考慮した計画的な植栽が進められ、また、畑地かんがい水利用による防霜、かん水施設が完備されている。共同で行う被覆・摘採・施肥・防除はマニュアル化され、品質の安定したお茶づくりが展開されている。組合員のほ場で開催される「南九州市乗用型茶摘採競技大会」は今年で40回の歴史を数え、全国でも唯一の大会として定着し、県内外からの視察者が訪れる名物行事となっている。

第3図 菊永茶生産組合の組織図

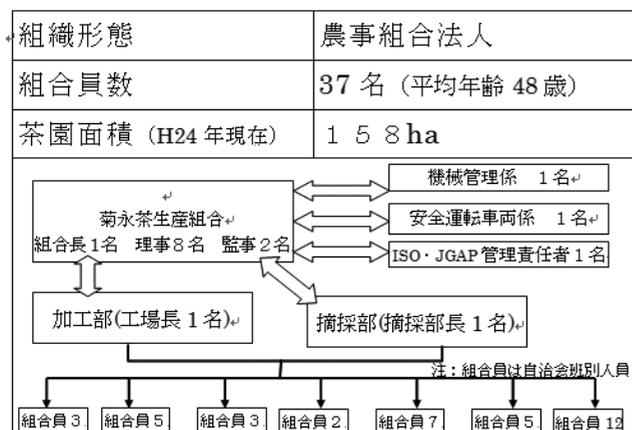


写真2 基盤整備された茶団地

第4表 施設の設置状況

建 物	農機具格納庫 3棟 600m <sup>2</sup>
荒茶加工施設	第1工場 180K 1ライン (S62年度導入) 加工施設3-2-3型 (H19年度炒蒸機導入) 180K 1ライン (H5年度導入)
	第2工場 240K 1ライン (H20年度導入) 加工施設5-3-5型 (マルチエコライン)
	第3工場 240K 1ライン (H11年度導入) 加工施設4-2-3型
茶園管理機械	乗用型茶摘採機 16台 (内コンテナ型10台) 乗用型中刈機 5台・生葉運搬車 17台 マイクロ 3台・軽トラック 2台 トレーラー10台

## 2. 経営の成果

菊永茶生産組合の年間生葉生産量は3,471t (平成25年産)であり、一番茶から四番茶、秋冬番茶と年間を通じて荒茶加工を行っている。年間10a当たりの生葉生産量は、改植や計画的な品種の導入、共同施肥設計や摘採日査定により、平成25年産で2,345kgと、県平均の約1.6倍の増収を達成している (第5表)。鹿児島県下の茶工場の中でも大規模ながら、製造技術の高位平準化が図られていることから、同地区の工場に比べ市場価格が高い。さらに茶工場の経営効率が高いため、組合員への生葉代金支払率 (還元率) も高い (第6・7表)。

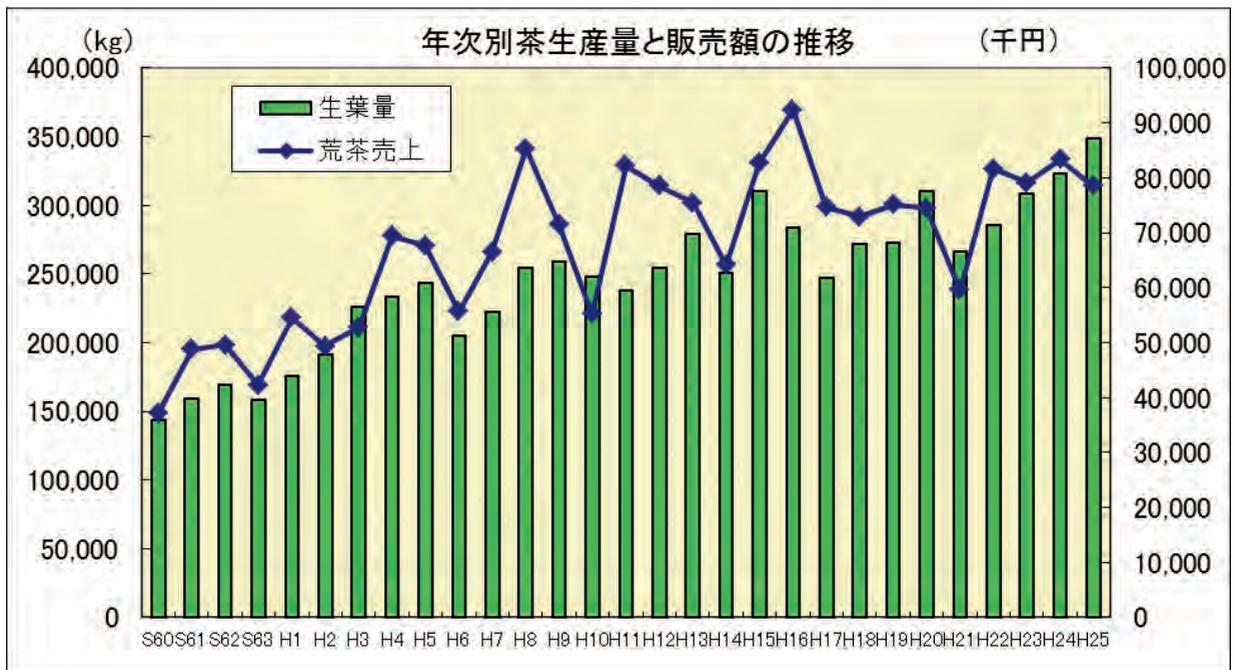
第5表 年間10a当たり生葉生産量の推移

年次	年間生産量	10a 当たり生産量①	県平均②	①/②
22	2, 865 t	1, 948 kg/10a	1, 484 kg/10a	131%
23	3, 086	2, 107	1, 430	147
24	3, 232	2, 276	1, 597	142
25	3, 471	2, 345	1, 480	158

第6表 一番茶(番茶含)荒茶平均単価の推移

年次	菊永生産平均単価①	南九州市平均単価	県平均単価②	①/②
22	3, 056円	2, 494円	2, 206円	138%
23	2, 689	2, 395	2, 034	132
24	2, 680	2, 487	2, 059	130
25	2, 325	2, 023	1, 722	135

第4図 荒茶販売額の推移グラフ



第7表 経営収支

(単位:千円)

区分	販売額	H23	H24	H25	10アール当たり	地域平均 (県・市町村・地区)	
農業粗収益	荒茶販売額	802,228	845,079	769,156	527		
	仕上げ茶販売額	15,733	18,033	15,712	11		
	その他茶製品販売額						
	加工受託料						
	作業受託料	31,168	29,990	31,840	22		
	共同加工出役料						
	その他(使用料)	21,399	18,560	14,447	10		
	小計①	870,528	911,662	831,155	569		
農業経営費	荒茶加工部門	生葉購入費	581,375	619,000	544,577	373	337
		燃料費	59,491	61,502	59,194	41	122
		出荷経費	29,427	29,986	22,101	15	26
		水道光熱費	10,842	11,542	12,188	8	
		修繕費	6,557	11,069	8,970	6	29
		消耗品費	7,021	5,761	4,708	3	5
		車両関係費	1,983	2,416	2,159	1	
		福利厚生費	7,825	8,654	9,762	7	2
		負担金	4,514	5,389	4,944	3	4
		租税公課	17,446	12,966	14,894	10	5
		減価償却費	37,500	38,300	41,855	29	114
		雑費	6,950	7,199	7,691	5	12
		労働費	73,811	74,865	71,636	49	100
		うち家族④	73,811	74,865	71,636		
	うち雇用		0				
	その他( )	5,070		4,805		39	
	仕上茶加工部門	荒茶購入費	9,434	10,814	9,427	6	
		光熱水費	829	1,034	945	1	
		労働費					
		うち家族⑤					
		うち雇用					
		その他( )					
		その他( )					
	小計②	860,075	900,497	819,856	561	793	
農業所得(①—②)		10,453	11,165	11,299			
" (家族労賃除く①—②+③+④+⑤)		84,264	86,030	82,935			

## 受賞財の特色

## 1. 技術

## (1) 茶園の集団化と徹底した機械化の推進

茶工場から距離3.5km以内に158haの茶園が形成され、一戸当たりの経営面積は4.27haであり、全ほ場数は526枚で1ほ場の平均面積は30aである。

当組合では、茶工場の処理能力を考慮し、組合員の保有面積の上限を設けている。出役作業員二名の場合は560a、出役作業員一名の場合は360aに制限し、組合内で収益配分が偏らないよう努めている。また、全ほ場に乗用型茶摘採機が導入され、機械化に対応した植栽がなされるとともに、栽培面積の下限は10aに設定されている。

(2) バランスのとれた品種構成

温暖早場の立地条件を活かし早生・中生・晩生の14品種のバランスよい植栽と適期摘採により、効率的な製造が実現されている（第8表）。摘採前は、組合員全員による萌芽調査と摘採日の査定を実施し、茶工場の操業能力等を考慮した共同摘採により、生葉原料の均一化が図られている。

第8表 品種構成

早生(62%)				中生(32%)		晩生(6%)			計	単位
ゆたかみどり	さえみどり	あさのか	あさつゆ	やぶきた	その他	かなやみどり	おぐたか	おぐみどり		
4,313	3,083	974	1,474	4,165	902	626	79	196	15,812	a
27.3	19.5	6.2	9.3	26.3	5.7	4.0	0.5	1.2	100	%

(3) FA工場の整備等による効率的な荒茶生産

- ① 加工技術をデータ化するためにF A工場を導入するとともに、現在3工場に整備されている荒茶加工機械をそれぞれ10年経過後には計画的に更新することとしている。
- ② 早生・中生・晩生品種を組み合わせた効率的な茶工場の稼働により、県の指標を上回る操業日数となっている。

【操業日数】 一番茶：25日 二番茶：15日 三番茶：12日  
 四番茶：6日 秋冬番茶：14日

- ③ 桜島降灰対策として、茶生葉洗浄脱水機を完備している。

(4) 低コスト化の実現

摘採された生葉は、専用の生葉運搬車により工場への搬入が迅速になされ、労働時間の削減と作業負担の軽減、生葉品質の向上に繋がっている。製造機械は修理の大半を組合員行い、修繕費の削減を図っている。また、24時間製造を基本として製造燃料費のモニタリングを行うなど、荒茶加工経費の削減に取り組んだ結果、県の平均と比較して約3割の削減が実現している。

(5) 改植による収益増加

組合独自で改植助成制度により、収益の上がらない品種や老齢茶樹の改植を積極的に進めることで、市場性の高い品種への転換が図られ、有利販売に繋がっている。

(6) 土づくり・環境対策

組合内での土壌分析、統一肥料設計により、生葉品質の高位平準化を図っている。また、肥料は共同購入し堆肥は年1回以上施肥している。加えて、ハマキ天敵（天敵微生物）防除による化学農薬の削減に努め、摘採10日前には黄色の旗をほ場に設置し、隣接ほ場からの農薬飛散防止対策を実践している。組合で独自に生産履歴システムを開発し、全ほ場の生産履歴を一括管理することで履歴開示の迅速化を図っている。また、安心・安全なお茶づくりに向けた管理体制の強化を図るため、いち早くISO9001（H20取得）、J G A P（H21取得）等の第三者

認証を取得したことで、市場関係者からの評価が高まり有利販売につながっている。この取組は、南九州市内の茶工場に波及している。

## 2. 経営

### (1) 組合の運営方法と技術の継承

茶園の肥培管理は組合員各々で実施しているが被覆・摘採・加工・販売は組合により共同管理されている。組合員の共同作業出役の報酬と自園の生葉代金は、共同加工された荒茶を市場や茶問屋に出荷販売した代金から、必要経費を差し引いた額が還元される。また、共同作業の全てを組合員およびその家族で賄っており、組合内で雇用が創出されている（第5・6図）。組合にはUターン者が多く、各個人がそれぞれの前職で得た経験と知識をいかしている。例えば、企業での合理的考え方を学んだ者は組合運営のマネジメント力を強化し、溶接や修理業などの職に従事していた者は設備の修理、PCプログラマーの経験のある者は生産履歴システムを開発など、それぞれの力量をいかに発揮し、直接就農者との相乗効果により、組合全体の資質向上や経営改善につながっている。

第5図 組合の運営方法

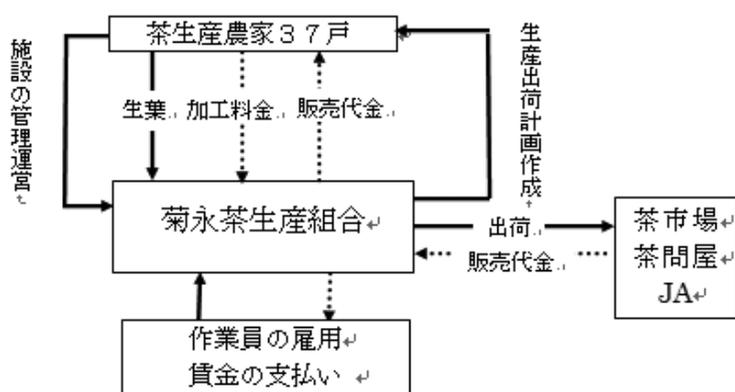


写真3 共同被覆の様子

第6図 年間作業体系

	1月・2月	3月・4月	5月・6月	7月・8月	9月・10月	11月・12月
栽培管理 組合員個々で実施	施肥 防除	施肥 施肥 防除	施肥 防除	施肥 防除 防除	施肥 防除	
被覆・摘採・整枝 荒茶加工 組合で実施	園揃え	整枝 一茶摘採 一茶加工	更新 二茶摘採 二茶加工	整枝 三・四茶摘採 三・四茶加工	秋茶摘採 秋茶加工	

### (2) お茶づくりを“見える化”

組合では、長年の勘に頼ってきたことや、後継者が見て盗むしかなかった技術の可視化に取り組んでいる。茶園では摘み取る新芽を葉緑素計や糖度計を用いて色や旨味を確認し、工場では、生命線と言われる蒸し工程において、蒸す時間ごとの水色の変化をカラーチャートに表している。職人の技を数値化して指標を示すことで、次世代への継承が可能となった。

### (3) 担い手(後継者)の育成、確保

組合員のほとんどに後継者が確保され活気に満ち溢れており、また、組合員全員が認定農業者に認定され、経営改善に取り組んでいる。

組合内に若手生産者21名による青年部を組織し、各種技術実証区の試験や化学分析、官能審査を実施し技術研鑽に努めている(写真4)。

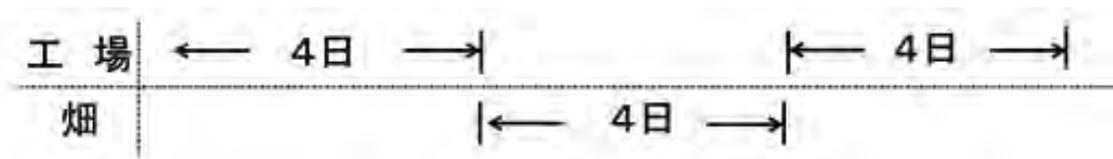


写真4 無機態窒素の分析

### (4) 過重労働の軽減

組合員全員が摘採部と製造部の両方に属して作業のローテーションを構築し、特に加工作業の軽減を図るため、摘採、加工期間中の作業体系を4日のサイクルとし、600kgフレコンによる大口ロットで出荷をすることで、過重労働が大幅に軽減されている(第7図)。

第7図 摘採・加工期間中の作業体系



### (5) 男女共同参画と女性部活動

作業賃金は、年齢、経験および男女を問わない同一賃金体制となっている。また、県内外でのお茶の試飲販売やお茶いっぱいふれあいバスツアーのほか、女性部による日本最南端駅「西大山駅」での新茶サービスや、組合員の茶畑での新茶出張サービス、スポーツクラブでのお茶の機能性PRなど、お茶の普及・消費拡大に積極的に取り組んでいる(写真5)。加えて、日本茶インストラクターの資格を有する組合員4名によるお茶の淹れ方教室の開催など、地域住民とのふれあいも盛んである。



写真5 お茶ふれあいバスツアー



写真6 ホームページの開設

## 1. 普及性

### (1) 大型機械化体系による協同組織のモデル経営

大型茶園機械研究開発にも積極的に携わり、地元農機メーカーと対話を繰り返しながら、今日の茶摘み機等の開発に尽力するなど地元産業発展にも貢献している。南九州では本組合を手本に大型機械化の導入が進み、市全体で低コスト生産が実現されている。また、組合の運営方法についても全国各地からの視察者が絶えない。

組合員は地域の消防団活動や伝統文化の継承など、地域のリーダーも担っている。また、伝統文化の保存・継承にも組合員を挙げて取り組んでおり、地区の「鎌手踊り」は、貴重な伝統芸能として代々受け継がれ、潤いのある農村社会が構築されている。

### (2) 地域のリーダー組織として時代の変化に対応

菊永茶生産組合は、機械化体系を前提とした畑地基盤整備をいち早く実施し、全国の茶業共同体のモデル工場として今日まで発展してきた。

近年の茶業は、まさに転換期をむかえている。国の奨励する「攻めの農林水産物の実現化に向けた革新的技術緊急対策事業」に本年から着手し、消費者需要の多様化や日本緑茶の輸出に対応した生産体系の実証工場として、新しい茶の開発に取り組むなど、時代の変化に柔軟に対応した様々な施策を展開することとしている。さらに、海外向けの販売も南九州市の先駆けとして取り組んでいく方針である。

## 2. 今後の方向

近年の荒茶価格の低迷や、燃油を始めとする生産資材の高騰により、全国的に荒茶工場の閉鎖や荒廃茶園が増加していく中で、組合員全員が茶専業農家として生計維持できる体制づくりを目標に掲げ、さらなるお茶の品質向上を目指している。適期摘採の予測システムの構築や、パソコンを活用した効果的な防除を実施するほか、消費者の安心・安全志向の高まりに対応するため、第三者認証の中でも高度なGLOBALG.A.P.の取得に取り組むこととしている。

また、情報収集の精度化を図り、顧客の要望や評価について組合員への伝達を強化し、組合員の士気を高めるとともに、後継者がやる気を起こす組織体制を目指している。さらに小売茶の販売部門を強化し、ホームページでの情報発信を積極的に行う計画である（写真6）。今後も、徹底した共同精神の下に苦楽を皆で共有しながら発展を続け、全国の茶業先進的モデル組織体としての活躍が期待される。

# 天皇杯受賞

受賞財 経営（林業）  
受賞者 山川 弘保  
住所 岐阜県郡上市

## 受賞者のことば

山川 弘保

この度、農林水産祭において栄えある天皇杯を賜りましたことは、これまでご指導してくださいました、郷土の森林を守り続けてこられた郡上市の林業関係各位をはじめ、県内外の諸先輩方や、岐阜県、郡上市の皆様のおかげであり、心から御礼申し上げます。

私が育った郡上市は長良川の源流に位置し、市の9割が森林という、いわば清流と緑の風を創っているところです。このような環境で幼少時より山に入る機会に恵まれ、両親と姉弟6人で下刈に出かけると、お昼ご飯には母が谷川の水にくぐらせたキュウリに地味噌を付けてくれ、父が鉋で削った即席の箸で日の丸弁当を笑顔でほおぼった事がつい昨日のように思い出されます。その後、大学へ進学し、医師となって約30年間脳神経外科に携わっておりますが、13年前に母が脳出血で一夜のうちに帰らぬ人となってしまい、これが私を故郷の山へ呼び寄せることになりました。病院勤務をしながら週末に父と山へ入り施業技術を習い、林業普及指導員から目指すべき森林の姿を教わり、県内の優良林家を訪ねて直接ご指導をいただきました。

こうして兼業での林業経営が始まったわけですが、経営には基盤整備が重要だと実感し、山から得た収益は山に返す方針で路網整備を行いました。アクセスが良くなると、次は子ども達が山に関心を持ってくれるよう記念林構想を考え、道路沿いの山を『入学・卒業・就職記念林』などと命名して家族総出で植樹をし、保育も出来るだけ家族で行い山に対する愛着を伝えています。

森林を守っていくには『山は先祖からの預かりもの、その価値を高め次世代に引き継いでいくこと』が大切だと思います。経済活動だけではなく『尊い預かりもの』として、家族で山に入り先人の苦労を足で感じていくことが、持続可能な林業経営に繋がっていくのかもしれない。

今後もこの栄誉を励みとして林業経営に精進し、次代を担う若者の育成や地域林業の振興に貢献してまいりたいと考えております。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

平成16年に7町村が合併して誕生した郡上市は総面積の9割を森林が占め、長良川を始めとした1級河川を24本有する、水と緑に恵まれた地域である。

大型製材工場が平成27年4月に稼働する予定で、工場直送等の木材流通の変化や地域材の大幅な需要拡大が見込まれている。

### 2. 受賞者の略歴

山川弘保氏は、郡上市高鷲町において代々林業を営む山川家の第26代当主である。

大学を卒業後、脳神経外科の医師として各地の病院勤務に就き、地元病院への勤務をきっかけに医師としての過酷な職務を全うする傍ら、12年前から本格的に家業の林業を継承し、現在は山川家の林業経営の代表を務め、所有山林の経営管理や林内作業に従事している。

#### 森林・林業に関する主な役職

平成22年～現在 岐阜県木の国・山の国県民会議委員

平成24年～現在 郡上市森林づくり推進会議委員

平成24年度 同上会議 皆伐施業ガイドライン検討部会長

#### 受賞歴

平成24年度岐阜県林業経営コンクール 最優秀賞

第1図 岐阜県郡上市の位置



## 受賞者の経営概要

### 1. 経営目標および経営方針

#### (1) 法正林への誘導

毎年、小面積皆伐と植林を継続し、50年で1巡する持続的な森林経営を目指す。

#### (2) 森林施業の省力化、低コスト化

保育作業における自家労働力の活用や路網開設時期の検討等により、森林施業の省力化、低コスト化を図る。

#### (3) 新たな技術の積極的な導入

優良品種やセラミック苗など新たな技術を積極的に導入し、次世代のために高品質な木材が生産できる山林を残す。

#### (4) 後継者の育成

家族が共同で保育作業を行い、次世代に知識や技術を継承する。  
地元の高校生や県内の大学生の実習を積極的に受け入れる。

## 2. 環境方針

所有する森林には、アカマツを主体とした二次林もあり、生物多様性を意識した小面積皆伐を実施している。

皆伐や拡大造林を行う際には、事前に保山木（保残木）を決め、上層木の確保と周辺森林への母樹の保存という保続性に配慮した施業や、新規に開設した作業道は路面が安定するまで使用を控え、表土の流出や濁水を抑制するなど、源流域での森林管理を意識した施業を行っている。

また、間伐や拡大造林後の林内残材で薪を作り冬季の暖として利用し、燃焼後に残った灰は、田畑の土壌改良材として使用している。

## 3. 森林経営の特徴

### (1) 概要

保育作業を極力「直営」として家族で実施することで経費の節減を図り、搬出間伐や皆伐、作業道開設は地元の森林組合に委託している。

また、森林組合と共同して森林経営計画を作成し、施業の集約化、計画的な作業道開設に努め、施業を委託する場合も自ら施工管理を行的確な指示を出している。

例えば、アカマツの建材利用については、在来工法に使用する木材の造材経験がある森林技術者が少なくなっているため、現場に入る森林組合作業班を指名し、各種用途に応じた注文に的確に対応できる体制を整えている。森林組合にとっても作業班の専任化により、選木・造材技術の継承や信頼関係の向上につながっている。



写真1 両親が植えた結婚記念林

### (2) 路網整備による低コスト化

森林作業路（幅員3.6m）を12年間に9,720m開設し、高密度の路網（69m/ha）を作り上げることで高性能林業機械の導入が容易になり木材生産の効率化につながっている。

また、排水を考慮した線形になっているため、開設以来、大規模な補修作業を行うことなく利用できている。

なお、路網整備後（通常は3年間待つ）路面が落ち着いたことを確認してから使用を開始することで、補修費用は大幅に削減されている。



写真2 間伐の3年前に整備された森林作業道

(3) 新たな取り組み

植栽苗（ハイトカルチャー社製セラミックヒノキ苗）、品種（立石スギ、味真野スギ、長野県産ヒノキ）の導入と成長量・耐雪性などに関する植栽検証を実施している。

また、80年生のヒノキ間伐林内に広葉樹のケヤキを下層植栽し、採光調節をすることで通直性が得られないかの実験林を設定している。

第1表 森林施業の指標等

樹種	人工林 スギ：ヒノキ：その他＝7：2：1 天然林 アカマツ主体の天然生林
作業種	人工林 小面積皆伐と植林を継続し、齢級構成の平準化を図ることを基本方針とし、作業道開設と林分に応じた保育施業や伐採を適期に行うことで、品質の高い木材を生産するとともに下層植生を豊かにし、林地保全、水土保全等公益的機能の維持・増進を図るものとする。当面の主伐計画は2ha程度とし、保山木（保残木）施業に努める。 天然林 生物多様性の観点から地域の自然植生として維持することを基本とするが、特にアカマツ材については県内産直住宅団体から引き合いがあることから、作業道の配置や病虫害の発生状況に応じて施業を実施し、森林の活力の維持に努める。
伐期齢	人工林 スギ：50年、ヒノキ：60年、カラマツ：50年 天然林 アカマツ：80年
施業上の技術的特徴	地域の指導林家である和田光雄氏（スギの優良品種を厳選し、徹底した枝打ち施業）に師事し、豪雪地域にも対応できる優良な品種を検証している。また、集約化や計画的な路網の開設を行うとともに、委託施業等においても自身の創意工夫を反映させ、主な委託先である地元森林組合とも良好な関係を構築している。

第2表 森林施業の実施方法(平成22～24年度平均値)

直営・委託（請負を含む） 別面積（ha）			最近3カ年の直営総投入 労働量（人・日）		雇用労働力の 人数（人）	
すべて 直営	すべて 委託	直・委 併用	自家労働力	雇用労働力	常用	臨時
		57	100			

第3表 森林経営計画の作成

認定森林経営計画の種類別 対象森林面積（ha）			認定森林経営計 画の対象森林の 団地数（団地）	認定森林経営計画の対象 森林についての 施業計画量（ha）			
単 独 計 画	共 同 計 画	合 計		主 伐	間 伐	植 栽	保 育
	140	140	3	3	19	3	18

第4表 路網整備

種別	延長（m）	幅員、規格等 （幅員はm）	路網密度 （m/ha）	路網から作業現 場までの平均到 達距離（m）
林道	3,300	3.0～3.6		
作業道	6,420	3.0～3.6		
計	9,720		69	200

第5表 林業機械の整備

種類	台数 （台）	所有・レン タルの別	年間利用日数（日）	
			自家林業 経営	素材生産・ 造林請負
チェーンソー	3	所有	35	

第6表 林業生産の状況(平成22～24年度平均値)

(単位：m<sup>3</sup>)

材種	柱材		桁材		磨丸太		梱包材、パネル材等		その他
	直営生産	委託生産	直営生産	委託生産	直営生産	委託生産	直営生産	委託生産	
材積		571							310

第7表 生産物の販売(平成22～24年度平均値)

種別	木材					
	立木販売		丸太販売		バイオマス等の集積販売	
販売形態						
販売方法	入札	随意契約	入札	随意契約	入札	随意契約
販売量			406 (m <sup>3</sup> )	165 (m <sup>3</sup> )		310 (m <sup>3</sup> )
販売金額			470 (万円)	129 (万円)		220 (万円)

第8表 林業経営収支(平成22～24年度平均値)

(単位：万円)

収 入					支 出					収支額
所有森採による収入	特用産物収入	副産物収入	受託事業収入	補助金・交付金等	所有森業支出	特用産物の生産・販売支出	副産物の生産・販売支出	受託事業に係る支出	その他(作業道等整備)	
819				1,000	1,180				572	67

補助金・交付金等の内訳：補助金 森林施業480、作業道520

第9表 農林業その他の全経営の経営収支

(単位：万円)

収 入				支 出					収支額	
林業経営		農業経営	その他	計	林業経営		農業経営	その他		計
丸太生産等	特用林産				丸太生産等	特用林産				
1,819				1,819	1,752		15		1,767	52

第10表 林業経営に係る資金の調達と運用

(単位：万円)

調 達					運 用						
事業収入	補助金・交付金等	公庫・銀行からの借入	年度の営剰立の崩壊経余積金取	他部門からの繰入	計	事業支出	作業道等整備	借入の元返済	経余の積立	他部門に出	計

## 受賞財の特色

### 1. 先進性

#### (1) 生産性・林業収益性の向上

高密度に整備した路網を活用し、皆伐で $8\text{ m}^3/\text{人}\cdot\text{日}$ 、間伐で $5\sim 8\text{ m}^3/\text{人}\cdot\text{日}$ 、支障木で $11\text{ m}^3/\text{人}\cdot\text{日}$ の生産が達成できている。

また、広域農道沿いに地元の森林組合と共同して中間土場を造成し、仕分け作業を行うことで、地域木材の円滑な流通とコスト削減を可能にしている。

保育施業では幼齢木に対する早期の枝打ちを実施し、雪害による曲がり木の防止と無節材の生産により、将来は『長良ヒノキ（仮称）』として、地域優良材のブランド化を目指している。



写真3 中間土場(トラックへの積み込み)

#### (2) 革新性

全木集材により枝条などの現地残材を作業路沿いに集積することで、木材生産時に地拵えも同時に行い、植栽コストを大幅に圧縮することができている。

また、地拵えの際に下層植生を適度に残すことで、雨水による表土の流出防止や地表面の乾燥の保護になるとともに、植栽後の下草の抑制にもつながっている。



写真4 地拵え(枝条等を作業路沿いに集積)

#### (3) 新技術の開発・導入等の創意工夫

郡上地域に適した品種の選定のため、県内外の優良品種（立石スギ、味真野スギ、長野県産ヒノキ）を積極的に導入し、優良な形質や耐雪性の継承を検証している。

また、植栽苗（ハイトカルチャー社製セラミックヒノキ苗）を県内でいち早く導入し、植栽後の初期成長や耐雪性に関する適合を検証している。



写真5 セラミックヒノキ苗の植栽

終戦前後に耕作放棄された山間の畑地跡に自生したアカマツ（60～80年生）を用材として受注販売するとともに、保山木（保残木）施業による複層林の形成を目指している。

この他、岐阜県立森林文化アカデミーと共同により、クローラー系重機の走行跡地の土壌変化の研究や、ヒノキ間伐林内に広葉樹を下層植栽し、採光調節をすることで材の通直性を高め

る研究など、新たな技術の導入に積極的に関わっている。



写真6 アカマツ材の受注販売と保山木施業

## 2. 持続性（安定性）

### (1) 収益の持続性

森林施業において経費負担が大きい『保育』に関する作業を外注せず、家族で行うことが、林業経営の経費削減（低コスト化）の重要なポイントと考えている。

また、所有森林の状態や成長、境界等を家族で観察、点検しながら次世代に林業経営を継承していくことが最も重要であると考えている。



写真7 家族で行った下刈跡地

### (2) 環境保全・資源循環

皆伐や拡大造林を行う際には、事前に保山木（保残木）を決めて、上層木の確保と周辺森林への母樹の保存という観点で施業をしている。また、下層へ十分な照度を得られるよう配慮した上で複層林施業を実施している。

間伐や拡大造林後の林内残材を活用し、薪を作りバイオマス燃料として利用している。燃焼後に残った灰は、田畑の土壌改良材として使用し、化学肥料を減らした地域環境配慮型農業にも取り組んでいる。

地元企業へアカマツの葉を漢方薬（松寿仙）の原料として提供し、これまで利用しなかったアカマツの葉の利用販売を始めている。

## 普及性と今後の方向

### 1. 全国のモデルケースとなる経営

現在、地域の森林所有者の多くはサラリーマンとして生計を立てており、材価の低迷等から森林を所有していても林業経営を考えることはないため、無関心となった森林は放置され荒廃している。

そこで、地元の森林組合と共同で積極的に森林経営計画を作成し、施業の集約化による計画的な基盤整備（路網整備）を行い、木材の生産性を高め、間伐や小規模皆伐により得た収入を森林に再投資して森林整備を進めるといふ、自らが実践している「兼業型森林経営」を確立し、

森林に関心を向けてもらいたいと考えている。

## 2. 地域内への波及の可能性

自己所有林だけでなく、郡上地域の森林を良くしていきたいとの強い思いから、「郡上市森林づくり推進会議」の委員に就任し、同会議の「皆伐施業ガイドライン検討部会」の部会長として、今後増えることが見込まれる皆伐施業に関する提言を行うなど、郡上地域全体を考えた山づくり（森林づくり）に貢献している。

また、これまでの林業グループとは異なる「林業を通じた地域の仲間づくり」を目指して、「高鷲林業友の会」を設立し、独自の活動を展開している。

未利用材の有効活用を目的として「木の駅プロジェクト（未利用材の搬出活用事業）」を立ち上げた際には、10数名の有志が参加するなど、氏の積極的な取り組みは地域内に着実に浸透しつつある。

後継者の育成についても積極的に活動しており、将来の郡上市を支えていく市内の小学生や県立郡上高等学校の生徒、更には県内外で将来活躍が期待される岐阜県立森林文化アカデミーの学生に対して、自らの知識を伝えるとともに、自己所有林を学習フィールドとして積極的に提供している。



写真8 委員会を代表し市長へ提言



写真9 高鷲林業友の会の仲間とともに木の駅プロジェクトに参加



写真10 森林文化アカデミーの植栽実習

## 3. 今後の方向

日本の森林の多くの所有形態を占める小規模森林所有者が、林業経営では生計を立てることができず、山への関心が薄れ手入れ不足を生み森林が荒廃し、さらに山村地域からの若者の流出により次代を担う後継者を失い、森林が放置されていく現状の中で、氏の取組は着実に森林管理を進めていく新たな林業経営のスタイルといえる。

林業技術に関して専門家ではなかった氏が、山林経営に対しては「先祖から受け継いだ山の価値を高めて次世代に引き継ぐ林業」という確かな経営管理思想を持ち、父からのアドバイスや自らの努力により技術や知識を高め、5つのスタイルにより山林経営を高めてきた。

一つは、サラリーマンとして主たる生計基盤を確保しつつ、木材販売で得た収益は山林経営に投資する「安定型山林経営スタイル」。

二つ目に、高度な技術や知識は県内外の篤林家や有識者から、地域林業の知識は歴史を知る地域の林業家から、新しい情報や技術等はインターネットからというように、知識や様々な意

見を積極的に聞き入れ、自らの山林経営に新たな息吹として活かしていくという、森林づくりの考え方に垣根のない「交流型山林経営スタイル」である。

三つ目に、技術による森林作業の省力化や低コスト化だけでなく、林業にとって大切なこととして次世代への知識・技術の継承や家族による共同作業を重要視している。山村地域でも核家族化や若者離れが進む中で、山林作業に地域の若者を積極的に活用し、地域の森林技術者や家族との山の共同作業を通して「絆」の強化を図る「地域や家族による山林経営スタイル」である。

四つ目に、医師という職に就きながら、勤務前後の時間や休日を有効に活用し、自分や家族でできる作業は行い、専門的な機械や高度な技術を必要とする作業は、地域の事業体や若い技術者の仕事の場を作る。また、自己森林に林業を学ぶ学生を積極的に受け入れる「林業担い手育成型スタイル」である。

最後に、市の「森林づくり推進会議」や県の「木の国・山の国県民会議」、「高鷲林業友の会」、「林業グループ活動」のボランティア活動を通じ、将来の地域の林業経営や森林づくりの一つのあり方として、自らが得た技術や知識、思想を地域内外に向けて積極的に発信する姿勢は「情報発信型スタイル」である。

昔からの技術や地域の風習、篤林家の意見を大切にしつつ、新たな技術や知識を得て試みることに加え、若者や女性の意見を積極的に聞き入れる温故知新の思想を活かした氏の山林経営は多くの森林所有者に共感を与え、所有する森林に目を向け始める者や森林に関心を持つ技術者が現れている。

氏はこれらの経営スタイルを今後も発展させ、同じように山林の管理に負担や不安を感じている森林所有者や次世代を担う若者に対し、山林経営の楽しさや喜び、重要性を伝えつつ、「先祖から受けた山の価値を高めて次世代に引き継ぐ林業」に向けて、森林の法正林化、低コスト林業化、高品質の木材生産を進め、次世代における経営負担を減らし、長きにわたり伝承される山林経営を目指している。



写真11 山川氏撮影の家族写真

## 内閣総理大臣賞受賞

受賞財 産物（木材）  
受賞者 牧野木材工業株式会社  
住 所 岡山県真庭市

### 受賞者のことば

牧野木材工業株式会社 代表 牧野 淳一郎

平成26年度農林水産祭において、内閣総理大臣賞の栄を賜りました事は身に余る光栄と衷心より御礼を申し上げます。

弊社は文久三年（1863年）岡山県真庭市の旧久世町に於いて薪炭問屋として創業致しました。その後、戦後の需要減少を機に製材業へと転身を図り、現在に至っております。

昭和50年代まではダンネージ（船積み用リン木）製材が主力でしたが、「輸出大国から生活大国へ」の当時の政府の方針と共に始まった時代の変革の中、弊社も柱・土台等の建築用材の製材へと転換致しました。

まだまだ生材が主流で市場を独占している中、弊社は昭和63年より木材の人工乾燥に取り組み始めました。

続いて乾燥燃料を重油から弊社で出来るプレーナーチップに代え、平成10年にはバイオマスボイラーを導入致しました。

これで、弊社に運び込まれた原木を全て弊社内で使い切る循環システムが出来上がり、最後の灰まで食品の灰汁抜き用としてご利用頂いております。

次いで、品質面に於いては新JAS機械等級区分Aタイプの取得工場として、お取引様にいつでもご安心してお使い頂ける商品をご提供する事を基本理念として参りました。

環境に逆らわない地元の木材を使い、環境を汚さない燃料で製品を作る。

持続可能な国産木材利用のその一つ一つを積み重ねる事により美作産材、ひいては国産材の復権に役立ち、地方経済振興の一翼を担えるようにお役にたてればと考えております。

日本の財産である森林資源を守り、再生持続可能な木材を活用し、商売をさせて頂く事に感謝をしながら、この受賞に恥じぬよう、社員一同なお一層の研鑽を積んで参る所存でございます。

末筆となりましたが、今回の受賞は、岡山県庁をはじめ各関係機関の皆様、木材業界・お取引先様のご支援、ご指導のお蔭と深く感謝申し上げます。

心から御礼を申し上げます。ありがとうございました。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

真庭市は岡山県北部のほぼ中央に位置し、南部は吉備高原の北陵に続く山間に平坦な盆地が続き、北部には鳥取県と接する中国山地の千メートル級の山並みとそのすそ野に台地状の蒜山高原が開けている。

#### (2) 森林及び木材産業の概要

真庭市の総面積82,843haのうち森林面積は65,641haで総面積の約79%を占め、人工林率は約59%となっている。

同市の林業は明治中期以降、スギ・ヒノキの植林が本格的に行われ、製材業等も盛んに行われてきた。当時の主製品は柱角で、昭和40年代後半からの製材方法は粗挽き、天然乾燥、仕上挽という方法がとられ、当時から品質の高い製品と評価されている。

同市や隣接する津山市等を一体とする美作地域は、昭和50年代後半から人工乾燥材に力を入れ、製材品の品質管理の技術の高さでは国内でも最先端の産地として発達してきた。

また、西日本では量・品揃えではトップの製品市場や市内の2箇所の原木市場が中核となり、県外からも多くの木材が美作地域の市場に集まり、製品加工後は大阪、名古屋、東京等の各市場にも出荷され、美作材のスギ・ヒノキの名は全国に知れ渡り、西日本有数の木材集散地を形成してきた。

現在、同市においては、約30社の製材工場が稼働しており、スギ・ヒノキ毎の構造材、造作材、羽柄材等の棲み分けが進んでいる。

第1図 真庭市の位置図



### 2. 受賞者の略歴

- ・創 業 : 文久3年(1863年) 3月31日
- ・設 立 : 昭和51年11月
- ・資本金 : 8,500万円
- ・売 上 : 5億5千万円(平成25年12月末決算)
- ・従業員数: 29名
- ・事業内容: 内地材・フローリング・建築用構造材・住宅資材製造及び販売

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

#### (1) 経営転換と伝統技術の継承

牧野木材工業株式会社は、江戸時代末期の文久3年（1863年）に薪炭業を生業として創業し、今年で152年となる。戦後、薪炭需要の減少から製材業に転身し、昭和51年11月には現牧野木材工業株式会社に改組した。

会社設立後は、スギの小径木を中心に船積用のダンネージ材を製材し、神戸、水島、福山を中心に出荷していた。

その後、住宅用製材品の製造に経営を転換し、現在は、顧客の多様で厳しいニーズに応える幅広い製材技術を有し、広く県内外の建設業者に製材品を納入し、学校・公営住宅などの公共建物をはじめ、民間住宅に至るまで幅広く利用されている。

平成20年3月には、国内の製材工場では3番目に新JAS人工乾燥構造用製材Aタイプ認定（JLIRA-A-014）、平成21年6月には5番目に新JAS機械等級区分構造用製材Aタイプ認定（JLIRA-A-053）を取得し、製材品の供給業者として市場に長年積み重ねてきた知識と経験を生かして高度な乾燥技術や品質管理による含水率、寸法精度、強度及び品質の向上に努め、市場のニーズにあった製品の付加価値の向上に取り組むとともに、利用者への安心の提供を進めている。

また、AタイプのJAS認定を取得することで毎年外部の監査を受けることになり、常に品質の維持に努めている。

さらに、木材乾燥機のボイラーの燃料を重油から製材過程で発生する原木の樹皮・製材端材に切り替えた木質バイオマスボイラーとすることにより、化石燃料に由来するCO<sub>2</sub>の排出を削減し、平成22年度に国内クレジット認証委員会から、県内企業として、また、全国の木材業界としても初となるCO<sub>2</sub>排出削減認証を受けるなど、環境への配慮や地球温暖化防止に向けて積極的な取組を行っている。

#### (2) 施設の概要

- ・敷地面積：14,516m<sup>2</sup>
- ・工場面積：3,449m<sup>2</sup>
- ・動力数：500kw
- ・主力製品：スギ・ヒノキ・柱類・土台・大引・造作材・野地物・垂木・間柱・筋交・特注材・建築材一般

第1表 設備の名称・数量

工場名	設備名	数量	設備名	数量
本社工場	ツイン台車	4台	自動台車・軽便台車	2台
	鋸目立て機	1台	ツインテーブル	1台
	横バンドソー	1台	耳摺り機	1台
	多段式選別機	2台	チップ機	2台
	リングバーカー	1台	バーカー	1台
	モルダー	2台	フィンガージョイント	1台
	グレーディングマシーン	2台	含水強度性能印字システム	1式
	フォークリフト	7台	トラック	2台
ボイラー及び乾燥設備	木屑焚きボイラー	1台	蒸気式高温乾燥機	6台
	樹皮焚きボイラー	1台	蒸気式中温乾燥機	6台



写真1 樹皮焚きボイラー



写真2 ツイン台車

### (3) 雇用及び就労環境

製材技術者の育成を図るため、積極的に若手従業員を採用し、近年では、20代、30代が全従業員の25%を占め、世代交代を着実に進めている。

また、間柱をフィンガージョイントで製造する工程を女性従業員に担当させ、女性ならではのきめ細かな着眼点を活用して元の製品の欠点を早期に発見し取り除くことで欠点の少ない製材品の生産を実現するなど、男女の隔てなく、適材適所の人材配置を行っている。

第2表 年代別従業員数(平成13年11月末) (単位:人)

性別	総数	20代	30代	40代	50代	60以上	平均年齢
男	22	4	3	8	4	3	43.9歳
女	3	1	0	1	0	1	45.6歳
計	25	5	3	9	4	4	

第3表 年代別従業員数(平成26年7月末現在) (単位:人)

性別	総数	20代	30代	40代	50代	60以上	平均年齢
男	25	2	6	8	4	5	41.9歳
女	4	1	1	0	1	1	40.6歳
計	29	3	7	8	5	6	

### (4) 人材育成について

工場内の労働安全衛生など環境改善に細心の注意を払いながら、定例の品質管理委員会を毎月1回開催し、品質の改善と技術の向上などの諸問題を検討するとともに、検討結果を従業員に周知徹底するなど品質管理に対する意識向上に努めている。

また、従業員の技能と労働意欲の向上を図るため、業務に必要な資格については、会社が経費を負担して資格取得を積極的に進めている。例えば、入社3年で、フォークリフト免許取得や製材JAS認定工場における選別格付技士の養成等を随時行い、現在、7名が製材JAS認定工場における選別格付技士の、2名が針葉樹製材乾燥技術者の資格を有している。特に、同社では独自の乾燥技術を確立しており、次世代に技術を継承するため、若手従業員に対する針葉樹製材乾燥技術者資格取得を積極的に行うこととしている。

なお、女性の免許取得者は、衛生管理者、安全衛生推進者、品質管理担当者格付責任者各1名となっている。

第4表 各種免許取得者数の一覧

免許種類	人数	免許種類	人数
衛生管理者	3名	はい作業主任者	2名
安全衛生推進者	1名	アーク溶接	4名
木材加工用機械作業主任者	2名	ガス溶接	2名
製材安全士	1名	危険物取扱	2名
玉掛	4名	クレーン	3名
車両系荷役運搬機械等作業指揮者	1名	ボイラー1級	2名
フォークリフト	14名	ボイラー2級	1名
大型自動車	3名	製材等の品質管理責任者、 品質検査担当者又は格付責任者等	7名
大型特殊自動車	1名	針葉樹製材乾燥技術者	2名
車両系建設機械運転技能	1名	自由研削砥石	1名
高所作業	1名	2級ガソリン整備士	1名

## 2. 経営の成果

### (1) 原木消費量

原木消費量は平成21年度には年間約27,180m<sup>3</sup>であったが、平成21年度の機械等級区分のJAS認定をきっかけに、平成23年度からは高付加価値の製品の供給に重点を置くことに経営方針を転換し、平成24年度からは羽柄材にも力を入れ、製材品は全て人工乾燥後に出荷するなど、付加価値を付けた上で販売している。

そのため、以前よりも良質の原木を仕入れることに伴い仕入価格が上昇し、また、付加価値を高めるための工程が掛かり増しになることから、原木購入量を年間約20,000m<sup>3</sup>に抑えている。

第5表 原木消費量及び仕入先

(単位：m<sup>3</sup>)

樹種	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
スギ	9,500	6,000	4,600	3,960	390
ヒノキ	17,680	20,120	20,900	17,690	20,310
合計	27,180	26,120	25,500	21,650	20,700
原木仕入先 (県内)	14,810 <54%>	17,870 <68%>	17,440 <68%>	16,000 <74%>	20,350 <98%>
原木仕入先 (県外)	12,370 <46%>	8,250 <32%>	8,060 <32%>	5,650 <26%>	350 <2%>

## (2) 国産材比率

以前は岡山県内はもとより広島県、鳥取県、兵庫県等の原木市場からスギ・ヒノキを仕入れていたが、隣県とはいえ他県の原木市場から真庭市に輸送するコストは県内市場に比べ割高になることから、現在では、県内の5原木市場と兵庫県の1原木市場からの仕入れに集中している。

なお、県外から入荷する運賃コスト分を県内の原木価格に上乗せして購入するなど森林所有者への還元を考慮するとともに、他の製材業者との競争合いが激しくならないよう、県内の原木市場で仕入れる際は必要以上の購入を控えるなど、森林所有者、製材業者に配慮した買方をしている。

## (3) 乾燥材生産量

上記(1)で述べたとおり、原木消費量を減少させたため、全体の生産量は減少傾向にあり、人工乾燥材の出荷についても減少傾向にある。

第6表 製品生産量

(単位：m<sup>3</sup>)

項目	品目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
乾燥材製品	角類	9,465	9,712	10,600	9,750	9,500
	板類	2,851	2,993	2,000	1,500	1,500
	合計	12,316	12,705	12,600	11,250	11,000
グリーン材		915	748	230	530	500
製材品合計	角類	9,916	10,013	10,600	9,750	9,500
	板類	3,315	3,440	2,230	2,030	2,000
	合計	13,231	13,453	12,830	11,780	11,500
うち JAS製材品	構造用	189	8,119	10,289	9,548	9,300
	合計	189	8,119	10,289	9,548	9,300

## (4) 製材品の販売先別販売量と地域別販売量

同社が建築用部材を製造していた当時は、スギの角材を中心にそのほとんどを特定のハウスメーカーに販売していたが、現在ではヒノキの柱類やニーズに応じた製品加工により、県内外のプレカット事業者や自ら販路を開拓した首都圏のハウスメーカーに対し、製品を出荷している。

販売先は、関東・東海地方のハウスメーカーやプレカット事業者への販売が近年上昇傾向で推移し、製品市場への出荷量は減少傾向にある。特に関東地方のハウスメーカーに対しては、製品が高品質であることから安定的な取引がある。

第7表 販売先別販売量

(単位：m<sup>3</sup>)

販売先	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
需要者（直接）	8,671 <66%>	8,703 <65%>	8,319 <65%>	6,805 <58%>	8,443 <73%>
製品市場	4,560 <34%>	4,750 <35%>	4,511 <35%>	4,975 <42%>	3,057 <27%>
合計	13,231	13,453	12,830	11,780	11,500

第8表 地域別販売量

(単位：m<sup>3</sup>)

地 域	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
県 内	5,000 <38%>	4,870 <36%>	5,500 <43%>	5,573 <47%>	4,575 <40%>
中 国	490 < 4%>	550 < 4%>	230 < 2%>		400 < 3%>
近 畿	760 < 6%>	1,380 <10%>	1,130 < 9%>	870 < 7%>	780 < 7%>
四 国	940 < 7%>	590 < 5%>	1,600 <12%>	370 < 3%>	460 < 4%>
九 州			260 < 2%>	420 < 4%>	
東海・関東	6,041 <45%>	6,063 <45%>	4,110 <32%>	4,547 <39%>	5,285 <46%>
合 計	13,231	13,453	12,830	11,780	11,500

## (5) 経営収支

平成22年度までは、過去に整備した施設の減価償却が経営上大きなウエイトを占めていたが、現在は、主な施設の減価償却もほぼ終了し、利益率も安定している。

第9表 経営収支の推移

区 分		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
売 上 高	製材品	584,515	607,361	616,603	514,318	549,180
	計	584,515	607,361	616,603	514,318	549,180
売上総利益		54,104	82,516	11,010	112,790	100,731
一般管理費		57,200	91,880	95,986	90,304	88,736
経常利益		△3,096	△10,825	4,203	6,750	3,157
当期利益		△3,096	△10,825	4,203	4,029	3,157
自己資本比率		9.3%	8.2%	8.9%	9.8%	10.1%

(6) 既往の認定、認証、指定等

品目	認定年度	認定
①合法木材事業者認定	平成18年度 (平成24年度更新)	岡山県木材組合連合会 (岡木18-15001)
②人工乾燥構造用製材	平成19年度	Aタイプ (JLIRA-A-014)
③機械等級区分構造用製材	平成21年度	Aタイプ (JLIRA-A-053)
④CO <sub>2</sub> 排出削減事業	平成22年度	国内クレジット委員会 (JCDM-PJ0043)
⑤合法木材供給事業者 (FIPC)	平成22年度 (平成25年度更新)	木材表示推進協議会 (321006)

第10表 J A S 製材品普及推進展示会表彰歴

年 度	J A S 製材品 普及推進展示会	表 彰
平成7年度	第23回	食品流通局長賞
平成8年度	第24回	食品流通局長賞
平成22年度	第38回	林野庁長官賞
平成23年度	第39回	農林水産大臣賞
平成24年度	第40回	林野庁長官賞
平成25年度	第41回	農林水産大臣賞

第11表 その他表彰歴(岡山県乾燥材普及展示会)

年 度	岡山県乾燥材普及展示会	表 彰
平成21年度	第20回	岡山県知事賞
平成22年度	第21回	真庭市長賞
平成23年度	第22回	真庭地区木材組合理事長賞
平成25年度	第24回	岡山県知事賞

## 受賞財の特色

### 1. 寸法精度の高い高品質製品

出品財であるヒノキ人工乾燥材は、柱材用の105mm角、長さ3.0mの製品である。寸法精度と品質性能とも高レベルで近年のJ A S 製材品普及推進展示会では常に上位入賞を果たすとともに、J A S 製品を積極的に生産し市場に供給している。当該製品は、関東・東海地方にも出荷され、寸法の精度、安定した含水率等高い評価を受け、地域のヒノキの需要拡大に貢献している。

### 2. 製材設備の特徴

同社は、会社の設立とともにツインソーを導入し、平成8年には無人製材機（ノーマンツインソー）をいち早く導入して、生産コストの低減、生産性を高める設備の導入を行ってきた。

現在は、無人製材機をツイン台車に代え、人の目で寸法、材質を確認しながら、歩留まりの向上とより高品質の製品の生産を目指している。

### 3. 乾燥技術の特徴

市場がまだグリーン材主体の時代の中、中小規模の製材工場ではいち早く昭和63年に第1・2号機（中温乾燥機）を整備し、全国に先駆けてD15（含水率15%以下）の乾燥材の供給に取り組んできた。

平成5年、7年、12年に各2台ずつ中温乾燥機を整備し、平成13年には第1・2号機を高温乾燥機に改造するとともに、平成21年までに高温乾燥機4台を追加整備した。

現在では、同社オリジナル仕様の蒸気式中温乾燥機を6基、蒸気式高温乾燥機を6基所有している。

岡山県農林水産総合センター森林研究所木材加工研究室の指導を受け、乾燥技術の開発に独自に取り組んできた。メーカーオリジナルの乾燥機と比べ、ヒーターを増設し室内の温度を素早く上昇させ、ファンを改良して含水率の均一化を可能にしており、割れ等の欠点が少なく、色目の良い人工乾燥材を生産している。

更に乾燥機の扉の改良や断熱材の強化などにより、寸法の安定性や色目、内部割れの少なさ等について市場から好評価を得ており、リピーターの客が多い上、新たな客からの問合せも増えている。

## 普及性と今後の方向

### 1. ニーズに応じた製品の供給

全国に先駆けて人工乾燥材の生産に力を入れてきた美作地域の中でも、同社は次のように需要者ニーズに対応し、販路の拡大に成功している。

- ① 真庭地域の中でも木材乾燥機をいち早く導入し、独自の乾燥技術を確立、品質の安定した人工乾燥材の生産に取り組んでいる。
- ② 建築用構造材に限らず、羽柄材も全て人工乾燥し、グレーディング後に出荷することで、

全ての製材品において付加価値を高めている。

- ③ 木材業界初となる国内クレジット認証委員会のCO<sub>2</sub>排出削減認証を受け、同社の乾燥柱1本当たり0.51kgのCO<sub>2</sub>削減に寄与し、地球温暖化防止に貢献している。
- ④ 同社の確立した乾燥技術を次世代に継承するため、若手従業員に対し、針葉樹製材乾燥技術者の資格取得を積極的に行っている。
- ⑤ J A S 製品以外の製材品においても、J A S の品質管理基準に準じた厳しい品質管理に努めている。

## 2. 地域材の普及

同社の代表者は、国産材製材協会の理事に就任するとともにマーケティング委員長に就任し、大手住宅メーカーやビルダー、プレカット工場のニーズの把握に努め、地域経済並びに木材業界発展のために尽力している。

また、同社は新J A S 人工乾燥構造用製材 A タイプ認定、新J A S 機械等級区分構造用製材 A タイプ認定を取得するなど、全国のJ A S 製材品の普及推進に先導的な役割を果たしており、J A S 製材品普及推進展示会において最高賞である農林水産大臣賞を過去4年間で2度受賞している。

さらに、地域材ブランドである「美作材K D」の普及推進にも力を入れ、同社の厳しい品質管理の下で出荷された美作材K Dは高い評価を得るとともに「美作材K D」のブランド力の強化に大きく貢献している。

## 3. 環境への配慮等の取組

企業として環境への配慮に非常に高い意識を持っており、木材乾燥機の燃料を重油から製材過程で発生する製材端材や樹皮を使用した木質バイオマスに切り替え、化石燃料に由来するCO<sub>2</sub>の排出を大幅に削減し、平成22年度に国内クレジット認証委員会から、全国の木材業界として初となるCO<sub>2</sub>排出削減認証を受けている。

同社の製材品で家を建てると国産材（スギ・ヒノキ）、J A S 強度・含水率印字及びCO<sub>2</sub>削減という3つのメリットを施主が享受できることから、エコブリット体制という造語で消費者へのPRを図っている。

さらに、合法性、持続可能の証明された木材だけを使用した木材製品の供給に取り組んでおり、木材表示推進協議会から「合法木材供給事業者」、(一社)岡山県木材組合連合会から「合法性、持続可能性の証明に係る事業者」の認定を受けている。

なお、本事業で用いる燃料はすべて自社製材所内で発生する製材端材をそのまま燃料とするため、リーゲージ排出量を考慮する必要はない。

## 4. 地域への波及効果等

同社は、平成9年に乾燥機のボイラー燃料を化石燃料から製材途中に発生する製材端材やプレーナ屑に切り替えるなど、バイオマスの利活用をいち早く進めており、地域内外からの木質バイオマス利用の視察や相談に応じるなど、他の模範となっている。

また、平成19年には従前のバイオマスボイラーをバイオマスボイラーストーカー式に更新、

平成20年には樹皮専燃用のボイラーを新設しており、製材過程で発生する木質バイオマスを余すところなく使い切る取組を行っている。

現在、同社のこれらの取組を参考に、地域の乾燥機を有する製材所において木質バイオマスボイラーの普及が進んでおり、地元真庭市では、こうした取組を参考に「バイオマスタウン真庭」を掲げ、地域でバイオマス利活用の仕組みを築き、循環型社会への転換を図ることとしている。

# 日本農林漁業振興会会長賞受賞

受賞財 経営（きのこ類）  
受賞者 有限会社やまなみきのこ産業  
住 所 大分県玖珠郡九重町

## 受賞者のことば

有限会社やまなみきのこ産業 代表 坂本 憲治

この度、平成26年度農林水産祭に於いて、日本農林漁業振興会会長賞を頂き身に余る光栄と深く感謝し心から御礼申し上げます。

我が家がしいたけ栽培を取り組み始めたのは、私が小学6年生の時からでした。父が近くの栽培者から教わり、大分県の特産品でもある乾しいたけ生産からのスタートでした。

当時、長男は農業を継ぐものとして、ためらいなく後継者として残ったものの、厳しい毎日でした。

そんな環境の中で、心の支えとして頼りになったのが地域の先輩方であり、そして仲間の皆さんと共に歩いてこられたことだと思います。

時にはしいたけ経営を断念した方がいいのではないかという時期もありました。そんな時にいつも色々な面で支えてくれ指導してくれた方々に、言葉には言い尽くせないほど感謝の気持ちで一杯です。

特に原木生しいたけを栽培していた時代に共に頑張った仲間の皆さん、そして菌床しいたけの栽培を始めてからは、大分県職員の皆さん、大分県きのこ研究指導センター（現農林水産研究指導センター）の方々の応援がなかったら今日の我が家はなかったと思っております。

地域の産業として日本国内の資源を使用しての物づくりであり、世界の中でもトップランナーとしてしいたけは日本の宝物だと思っております。

350年ほど前に源兵衛さんと言う方が大分県でしいたけ栽培を始められてから、多くの方々によって継承されてきましたしいたけ栽培を今やめる訳にはいきません。

しいたけを栽培する環境は決して楽とはいえませんが、地域の仲間とともに守り引き継いでいきたいと考えています。

受賞を機に日本の食文化の一翼を担う脇役として、おいしいしいたけを全国に届けられるように努めて参りたいと考えております。

本当にありがとうございました。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の自然環境、産業等

九重町は、大分県南西部、筑後川上流域に位置し、星生山・三股山等1,700m級のくじゅう連山に囲まれた中山間地域である。1月平均気温1.1℃、8月平均気温25.8℃（2012年玖珠気象観測所）と寒暖の差が大きく、また年降水量は2,259mm（2012年玖珠気象観測所）と多く、寒冷地から温暖地の気候を内包した地域である。標高差とくじゅう連山より豊富にわき出る湧水を活かし、水稲やバラ等の花卉、肉用牛、夏季冷涼な気候を利用した夏秋トマト、露地野菜、ブルーベリー、椎茸栽培などが盛んである。

第1図 九重町の位置



#### (2) 地域の森林概況

九重町の総面積は27,141ha、森林面積は21,366haで森林率は79%である。

森林面積のうち、しいたけ栽培の原木となるクヌギ、コナラ林は3,273haで、当地域の基幹産業の一つである原木しいたけ栽培に利用され、伐採後は萌芽更新と育成天然林施業により循環利用されている。

### 2. 受賞者の概要・変遷

#### (1) 受賞者の概要

- ・設立：平成16年6月1日
- ・品目：菌床しいたけ
- ・従業員：14名
- ・事業内容：菌床しいたけ生産、菌床ブロック製造販売
- ・経営規模：生産量 約100 t、ブロック製造量 約17万個
- ・主な出荷先：市場、小売店、個人発送

#### (2) 経営者の変遷

##### ① 第一の転機 — 菌床栽培の決断 —

昭和43年から原木しいたけ栽培を中心に水稲、畜産及び林業を営んでいたが、後継者を残すには規模拡大と経営安定が必要と考え、労務が集中せず原木栽培より軽労働でかつ気象に左右されにくく計画生産が可能な菌床しいたけに着目し、平成元年度から菌床しいたけ栽培を開始した。



写真1 会社の全景

## ② 第二の転機 — 経営の危機 —

開始当時は、購入菌床5千ブロックから原木栽培と両立で生産を開始した。平成3年に菌床ブロックを製造し栽培する一貫生産に切り替え、平成5年には菌床栽培に一本化し、平成7年の長男就農までに約3万ブロックの生産基盤を整えた。

中国産輸入量がピークに達した平成12年、低価格の影響が直撃し経営の危機に陥ったが、これを転機に、他社品との差別化を図るため、しいたけの規格の大型化という新たな取り組みに挑戦した。情報収集、技術習得に努めた結果、「肉厚・大型しいたけ（直径8cm以上）」生産が実現し、これが大きな飛躍に繋がった。

## ③ 組織の近代化

平成12年の逆風を乗り越え所得も順調に伸び、平成16年には「(有)やまなみきのこ産業」を設立した。家族経営型から法人へのステップアップは以前からの目標であり、経理の見える化など経営の近代化を進めている。

現在では年間10万ブロックから約100tを生産するに至り、さらなる規模拡大を目指し施設整備を進めている。



写真2 従業員の皆さん

第1表 経営の変遷

年	菌床数 (ブロック)	主な出来事
昭和43年	—	水稲・畜産・原木しいたけ栽培開始
平成元年	5,000	菌床しいたけ栽培開始(購入ブロック)
平成3年	10,000	ブロック製造から行う一貫生産開始
平成5年	10,000	原木栽培を廃止し、菌床栽培専業を決断
平成7年	30,000	長男就農
平成9年	30,000	家族協定締結
平成10年	30,000	「大分やまなみ椎茸グループ」設立
平成12年	30,000	中国産しいたけの影響等により、経営の危機
平成13年	30,000	技術研鑽により「肉厚・大型しいたけ」生産が実現 「肉厚・大型しいたけ」用大型トレーを活用
平成16年	40,000	「(有)やまなみきのこ産業」設立
平成21年	90,000	菌床ブロック原料をクヌギ100%に切り替える
平成22年	90,000	「肉厚・大型しいたけ」商品名として「大分のしいたけステーキ用」商標登録
平成25年	107,000	規模拡大に向けて施設整備中

第2表 経営収支

(単位：万円)

年	収入			支出	収支差額
	椎茸販売	菌床販売	合計		
平成23年	7,877	2,227	10,104	7,426	2,678
平成24年	8,018	2,916	10,934	8,068	2,866
平成25年	9,638	2,072	11,710	9,334	2,376

第3表 主要施設、機械の保有状況(全て自己所有)

施設名	規模 (m <sup>2</sup> )	機械名	台数
作業場(ブロック製造)	264	ミキサー(1,000個/回)	1台
作業場(培養棟)	264	ブロック製造機(800ブロック/H)	1台
作業場(発生棟)	2,060	殺菌釜(760ブロック/回)	1台
		クリーンルーム	1式
		自動ラップ機(10,000pc/日)	2台
		フォークリフト(1.5t外)	1台
		バックホウ(0.4)	2台

## 受賞財の特色

### 1. 品質の差別化

平成12年の経営危機当時、他の生産者との差別化といった観点から、生産開始当時に発生量の1～2%しか採取できなかった大型しいたけの消費者ニーズが高いことに着目し、しいたけの規格大型化への技術確立に取り組んだ。

中国産の影響による価格低迷期には、周りの生産者が高単価で取引できる販売先確保に走るなか、先進地視察、微生物学の習得、さらには県の試験研究機関である「きのこ研究指導センター（現 大分県農林水産研究指導センター林業研究部きのこグループ）」に片道1時間以上かけて毎晩通い、ブロック製造・培養・発生操作一つひとつを見直すなど技術力向上に努めた。

最適な条件となる栄養材の種類、品質、配合割合及び栽培袋の厚さを検討、滅菌釜の構造・能力、培地環境などの条件を加味した殺菌スケジュールの確立、発生開始時期、散水及び温度調整など発生操作技術を確立し、通常のしいたけ（直径約6cm）に比べ肉厚・大型なしいたけ（直径8cm以上）の生産を実現させた。



写真3 平成10年頃の発生状況



写真4 現在の発生状況

### 2. 地元産クヌギチップの導入

原木栽培を営んでいたことから、発生量、ボリューム感など、クヌギ原木が椎茸栽培に最も適していることを経験してきており、通常シイ・カシ類が使用される菌床ブロック原料に地域資源でもあるクヌギの活用を考えた。チップの規格、培養方法など「きのこ研究指導センター」と連携し研究を重ねた結果、県外から取り寄せていたシイ・カシに代わり地元産クヌギ使用を実現させ、平成21年からクヌギを100%使用するようになった。



写真5 クヌギ林とクヌギチップ

以上の取り組みにより、現在の「肉厚・大型しいたけ」の発生割合は約60%（生産開始時1～2%）、1ブロック（3kg培地）当たりの収量は800g（県平均約750g）から1,200～1,300gまで向上している。

商品の「大型化」によって、収量の増大、競争力の強化による販売先の確保が成され、高い収益に繋がっている。

さらに採取・梱包にかかる人件費、また資材費など、レギュラーサイズに対し単位重量当たりの経費が大幅に削減できている。



写真6 レギュラーサイズのしいたけ (上段)と「肉厚・大型しいたけ」(下段)

### 3. 販売での工夫

大型しいたけの生産技術開発、習得を進める一方、当時、利用していたレギュラートレー（100g用）では「肉厚・大型しいたけ」の良さが十分にPRできないと考え、試行錯誤の末、九州の市場では初めてしいたけ用として大型トレー（300～400g用）を導入し、一品当たりの単価向上を実現した。

また、「肉厚・大型しいたけ」商品名を「大分の椎茸ステーキ用」とし、商品名による規格の周知とレギュラートレーとの差別化を図り、商品価値を上げる工夫を行っている。

「肉厚・大型しいたけ」への転換により、小売店・料理店などからの引き合いも増え、等級アイテムの増加、選別の厳格化など販売先からのニーズにも丁寧に応えてきている。

従来はすべて市場に納めていたが、直販先にはすべて「肉厚・大型しいたけ」を納めるなど、現在では相対取引が約半数を占めるようになり、この工夫により販売形態が大きく変化するとともに、口コミによる問い合わせが相次いで生産が追いつかない状況にある。



写真7 「肉厚・大型しいたけ」シール

第2図 (有)やまなみきのこ産業の売上げ、生産量の推移



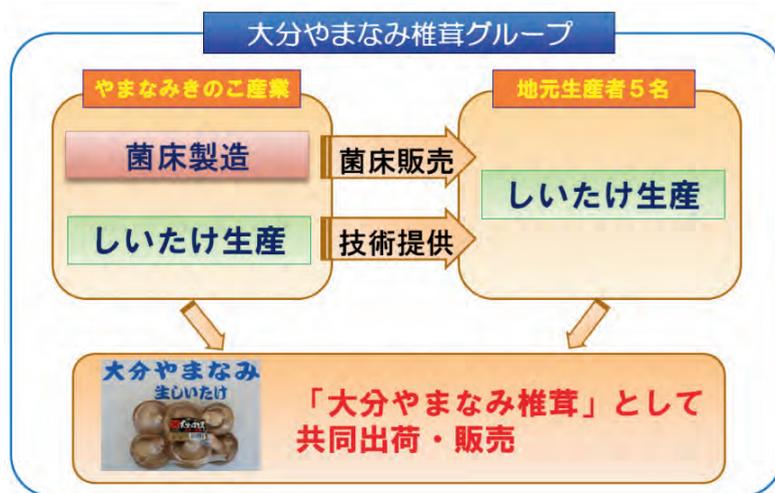
## 地域との繋がり

### 1. 共同出荷・販売グループの設立

栽培技術が安定し始めた平成8年頃、地域からの要望があり、初めて地域へ菌床生産の開始を呼びかけ、軽労働という菌床栽培の利点も活かされ、高齢者・女性を含む3名の生産が開始された。この時期から各生産者用の菌床ブロック製造と栽培技術を提供するなど地域との繋がりが始まった。

また、平成10年、共同出荷組織「大分やまなみ椎茸グループ」を設立し、新たな生産者の販売先確保、安定出荷を図ることにより、現在では5名で約70tの生産が行われ地域の雇用・経済に貢献している。

第3図 「大分やまなみ椎茸グループ」フロー図



※(有)やまなみきのこ産業で製造された菌床ブロックは各生産者に販売され、各々で生産、包装された商品は「大分やまなみ椎茸」として共同出荷・販売している。

### 2. 地域資源の有効活用

重たい原木を扱う原木生産者にとってクヌギの大径化は深刻な問題であるが、その大径材を菌床ブロック原料に活用することでクヌギ林の更新が図られ、原木生産者が利用しやすい若齢林分に循環されている。

また、クヌギの伐採と再生（萌芽更新）が繰り返され森林の新陳代謝を促すなど、原木栽培と同じように環境保全面への有益な効果を与えている。

さらにクヌギ林所有者については経済活動が行われ、クヌギチップ供給元の雇用も生むことができ、地域資源に着目したことにより地域の活性化に大きく貢献している。



写真8 クヌギ萌芽更新

### 3. 使用資材等の有効活用

地元産クヌギ原木、豊かな湧水を使用した菌床ブロックの製造からしいたけ採取までの工程において、天然性以外の物、農薬等は一切使用していないため高い安全性が確保されている。パック詰め時に切除するしいたけの「足」は「椎茸珍味」の原料など加工食品として地元企業

が使用しており、廃菌床については養豚業者が製造する堆肥の原料や地域の田畑への土壌改良材などに使われるなど、資材の全てが有効に活用され地域にも大きく貢献している。

また、廃菌床の成分が腐葉土にきわめて近いことに着目しており、地域の野菜生産と結びつけた循環型有機野菜産地としての構想が描かれている。



写真9 椎茸珍味

## 普及性と今後の方向

### 1. 地域への波及効果

県内では菌床栽培の先駆者であり、トップレベルの生産量、品質を誇り、経営ともに他の模範であることから、県下でもトップレベルの栽培者として認められている。この実績から県の研修受入農家に認定され、将来、菌床栽培を目指す研修生、またUターン者などの受け入れを積極的に行っており、既に独立し個人経営を開始した者もある。現在、4名の若手従業員が技術習得を進めている。

また、認定農業者、九重町認定農業者会長を努めるなど、しいたけ関係者にとどまらず、九重町のむらづくりを応援するために自分の培ってきた経営感覚を、人材育成のために伝えている。

県域においても、大分県指導農業者として農業に対する考え方・経営などアドバイザーとして指導、助言を行ってきた。また、他部門の各機関からの視察・研修も積極的に受け入れ、経営、栽培技術など惜しみなく公開している。

第4表 過去の受賞歴

受賞年	行事名称	賞の名称
平成7年	大分県農業賞	大分県農業賞特別賞
平成23年	日本特用林産振興会特用林産功労者表彰	特用林産功労者賞
平成24年	大日本農会農事功労者表彰	緑白綬有功章

### 2. 今後の方向性

おいしさ、ボリューム感などの高評価により、「肉厚・大型しいたけ」の供給が追いついていない状況にある。また、現在受け入れている4名の若手の人材や新たな研修生が独立後「大分やまなみ椎茸グループ」の一員として協働して生産・販売を行えるよう、体制づくり、後継者づくりを視野に入れ、現在、規模拡大に向けた施設整備を進めている。

今後1年以内に菌床製造量（販売分の7万ブロックを含む）を現状の17万/年ブロックから22万/年ブロックへ、しいたけ生産量は現状の約100t/年から150t/年への増産を目標としており、さらなる人材育成及び産地の確立に向け励んでいる。



写真10 増設された発生棟

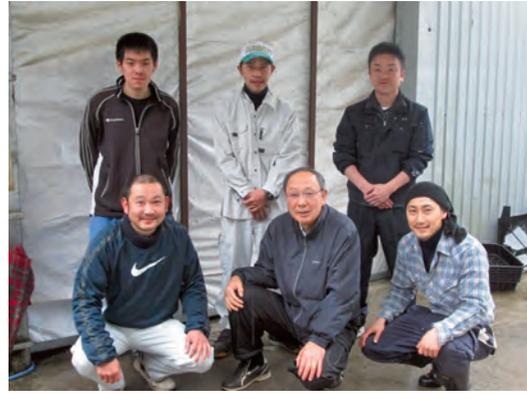


写真11 社長(前列中央)、長男(前列左)と若手従業員

# 天皇杯受賞

受賞財 産物（水産加工品）  
受賞者 株式会社下園薩男商店  
住所 鹿児島県阿久根市

## 受賞者のことば

株式会社下園薩男商店 代表 下園 満

この度、弊社が天皇杯を受賞いたしましたことは、身にあまる光栄であり、社員一同感激すると共に身の引き締まる思いでございます。

これもひとえに地元の北さつま漁業協同組合や漁業者の皆さま、同業の干物業者の皆さま、そして、県や市の行政の方々など、関係機関の皆さまのご指導とご協力の賜物と心より御礼申し上げます。

弊社は鹿児島県阿久根市で創業昭和 14 年から続く干物屋で、製造の 7 割以上を阿久根産のうるめいわしの丸干しが占めております。阿久根市は老舗の丸干し屋がたくさん残っている町です。この港町で漁師の方々が朝方 4 時から 6 時に獲ってくる「うるめいわし」は、おなかの中にエサが残っていないので苦みが少なく、食べやすい丸干しになります。

しかしながら食生活の変化で、干物を食べない人が多くなっていると感じていました。そこで、日本の伝統食・干物の魅力を未来へ伝えていきたいと思い、現代の食生活に取り入れやすく、若い方にも食べていただけるように、うるめいわしの丸干しを世界の国々の味をイメージしたオイルに漬け込みました。まるで日本の丸干しが世界をわたり歩いているような「旅する丸干し」です。

この製品は弊社だけの力では到底できませんでした。様々な方との出会いがあり、その方がまた新たな方を紹介してくださり、異業種の方を含め、多くの方たちから様々なご意見をいただくことができました。この出会いに感謝し、人とのつながりを大切にしていきたいと思えます。

今回の受賞をきっかけに、より一層、丸干しの伝統を後世につなげていきます。そのために、昔ながらの丸干しを作り続けると共に、伝統を守るための新しい形での提案ということもすすめてまいります。今後とも皆様方のご支援のほどよろしく願いいたします。

## 地域の概要と受賞者の略歴

### 1. 地域の概要

#### (1) 地域の立地条件

鹿児島県は本州最南端に位置し、太平洋と東シナ海に囲まれた全国3位の長い海岸線(2,643km)と、南北約600kmに及ぶ広大な海域と、種子島、屋久島、奄美諸島郡など多くの島しょを有している。

阿久根市は北薩摩地域の中心に位置し、東シナ海に面した約40kmの海岸線を有している。北部には日本三大急潮流の一つである黒之瀬戸がある。人口は約22,000人で、阿久根港を中心に栄えており、黒潮による温暖な気候を利用した水産業や農業が盛んな地域である。

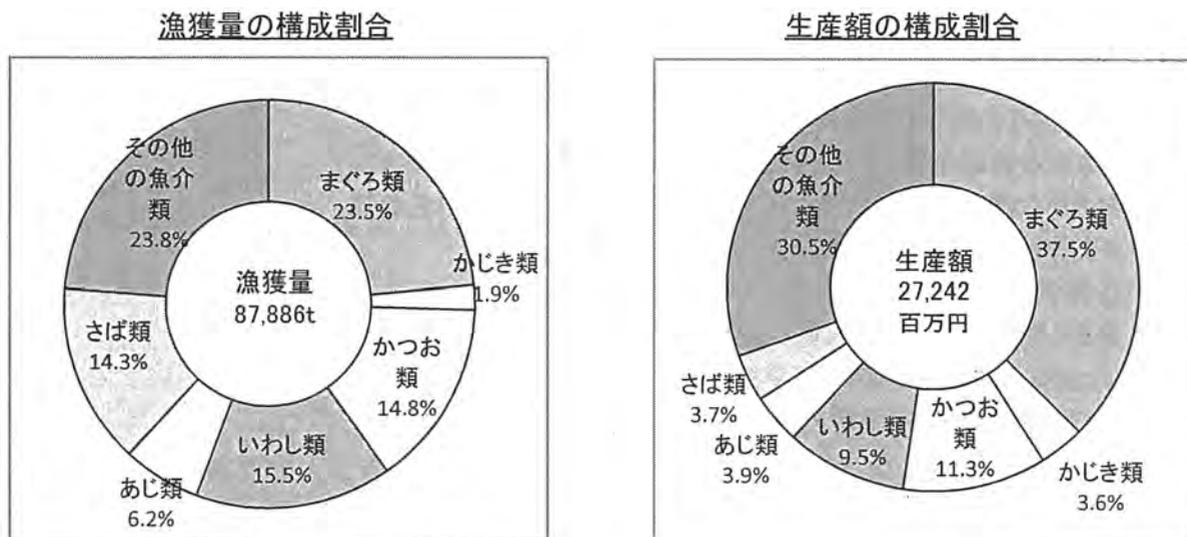
第1図 阿久根市の位置



#### (2) 水産業の概要

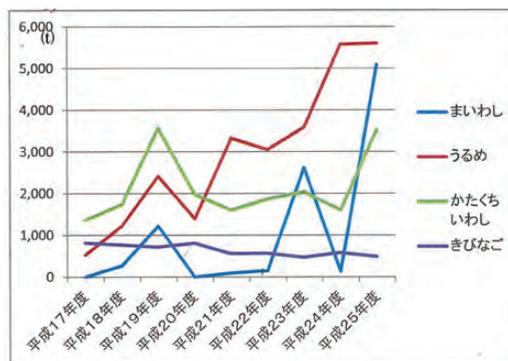
鹿児島県の漁場は、黒潮の恵みを受け、トカラ列島・奄美の海域では、カツオやマグロ等の回遊魚が多く漁獲されている。また、沿岸付近は、太平洋側では黒潮の本流により、東シナ海では分岐し北上した対馬海流により、沖合の海水との混合で良い漁場が形成され、イワシやアジ、サバ等が多く漁獲されている。また、鹿児島湾や入り江では、ブリやカンパチの養殖とマダイやヒラメの栽培漁業が盛んである。県で漁獲される主要魚介類の漁獲量及び生産額の構成割合を第2図に示した。

第2図 主要魚介類の漁獲量及び生産額の構成割合



阿久根市の漁業はイワシ類が主で有り、次いでアジ類、サバ類で、全漁獲量の約9割、生産額で7割を占めている。イワシ類の主はウルメイワシであり、漁獲量は年々増加傾向で、昨年は、5,606tが漁獲された（第3図）。また、近年は小型のマイワシも増えている。阿久根のウルメイワシの漁法は棒受網という独特の漁法であり、他の地域のまき網等と違い、大きな網で海中から一気にすくい上げるため痛みが少ないのが特徴である。

第3図 イワシ類の水揚量の推移



阿久根市の水産加工業は、古くからこの良質なウルメイワシを用いた丸干しを中心とした塩干物の製造が盛んであり、大川地区を中心に十数軒の干物屋が軒を連ねている。

阿久根市に本所を置く北さつま漁業協同組合（阿久根市・出水市・長島町・高尾野町）に所属する棒受網の組合員は24人であり、イワシ類の漁獲量も増え、良い丸干しの原料として高値で売れることから、後継者が育ち世代交代も進んでいる。

### (3) 受賞財に関する鹿児島県商工労働水産部所管2事業の概要

#### ① かごしま産業おこし郷中塾

かごしま産業おこし郷中塾は、鹿児島県商工労働水産部商工政策課の所管で、変革の時代に対応した戦略的産業興しを実践する人材育成を目的とし、平成23年度に始まった。郷中塾とは、地域の年長者が年少者に勉学・武芸等を指導し、それを通じて強い武士を育てようとした旧薩摩藩の伝統的な青少年教育である「郷中教育」から名称をとっている。郷中塾では、40歳代までの中小企業の経営者や後継者等が塾生であり、講演・研修・塾生間での議論を行うとともに、先輩経営者（指導者）を長才衆（おせんし）として招き講話や交流を行っている。

#### ② 鹿児島県水産加工品販路開拓・ものづくり推進協議会

鹿児島県水産加工品販路開拓・ものづくり推進協議会は、鹿児島県商工労働水産部水産振興課の所管で、漁業と水産加工業の双方が協力し、消費者のニーズに対応した水産加工品の開発と販売力強化に取り組むことを目的とし、平成24年6月に設立された。構成メンバーは水産加工業者、水産物生産団体等33団体で、水産加工等の発展に資する各種セミナー、商品開発・販路開拓の実践、鹿児島県水産加工品のPR等を行っている。

上記等の事業での研修会等では、外部講師から、デザインと販路開拓の営業力の重要性と、鹿児島県の食品産業会がこの面で遅れているとの指摘が多く上がり、現在、水産振興課だけではなく商工部門等がデザインと販路開拓に向けた事業を立ち上げ、県内各企業がそれを活用している。

## 2. 受賞者の略歴

株式会社下園薩男商店は、下園薩男が1939年（昭和14年）にウルメイワシの丸干しを主とする水産加工販売業として創業し、地元のみではなく福岡、大阪、東京と販売網を拡大していった。

1971年（昭和46年）6月8日に株式会社下園薩男商店を設立し、干物屋としての伝統を守りながら大消費地への供給（6割以上が関東での販売）を背景に、企業規模を拡大した。現在、薩摩川内市内に湯田工場と船間島工場の2つの工場を持ち、乾燥機11台、冷凍庫1,500tの設備を有する売上額約6億円・従業員84名の企業となった。

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

受賞者である株式会社下園薩男商店は、創業以来ウルメイワシの丸干しを主とし、カタクチイワシやキビナゴ、マイワシの丸干しを製造している。伝統の味と製法を守りながら、時代のニーズに合わせた製品作りにも積極的に取り組んでいる。丸干し加工以外では、地元の魚を使ったサバ、アジの開き干しや味醂干し、また、ノルウェーやカナダ等の輸入原料を使ったカラフトシヤモ丸干し、サバ味醂干し等も製造している。

原料のウルメイワシは、阿久根漁港でその日に獲れた良い原料をその日のうちに全て加工し、冷風乾燥機でじっくり乾燥することで、味も形も良い丸干しを製造している。安心・安全な製品を造るため、徹底した衛生管理はもとより、いつ仕入れた原料で、いつ加工したものなのか等のトレーサビリティを確立している。さらには、ヒスタミンを高濃度で生成させないために、ヒスタミンのリスク管理点を正確に把握し、測定（写真1）・管理・制御を行っている。これらの日々の努力と伝統に基づく確かな技術により、受賞者の製造する丸干しの味と品質は、全国的に高く評価されている。



写真1 ヒスタミン分析風景

受賞者は積極的に食育にも取り組んでいる。地元の阿久根市では給食にイワシ丸干しが出る程身近な食品であったが、最近は手間のかかる丸干しが給食に出ることはなく、一般家庭でもイワシ丸干しを食べる機会は減った。丸干しを食べるのは高齢者であり、20～30代の中には丸干しの名前も知らない人が多くなった。このような中で受賞者は、小学校の遠足での丸干し工場見学や、幼稚園の給食でのウルメイワシ丸干し使用等、子供達に丸干しを食べてもらえるように活動を行っている。

受賞者は、働いている人の意識改革が大事であると考えており、県（1.（2）参照）や各種団体等が主催する研修等へ積極的に参加させ人材育成に努めている。また、従業員84名（正社員60名）のうち女性が70名（正社員47名）と多くを占めており、女性を積極的に雇用し、さらには正社員として登用している。湯田工場長をはじめ、現場管理を業務とするリーダーが3名（リーダーは全て女性）と責任者としても活躍している。さらには地元の女子大学等にも求人を出し、商品開発等に意欲のある女性新卒者を求めている一方、時間に制限のある女性でもパートタイマーとして時間に応じて働くことを可能とした雇用も行っている。このように男女の差がなく能力に応じて活躍が期待でき、女性も働きやすい職場環境を作っている。

## 2. 経営の成果

受賞者の過去3年間の上位5品目の売上高を第1表に示した。受賞者の製品は、第2表のとおり多くの賞を受賞している。

第1表 上位5品目の売上高等

2011年6月～2012年5月				2012年6月～2013年5月				2013年6月～2014年5月			
順位	商品・サービス名	売上高 (千円)(b)	比率 (b)/(a)	順位	商品・サービス名	売上高 (千円)(b)	比率 (b)/(a)	順位	商品・サービス名	売上高 (千円)(b)	比率 (b)/(a)
1	うるめ上乾 1kg	79,843	14.71%	1	うるめ上乾 1kg	68,276	12.09%	1	ウルメ目ヌギ (1kg)	76,000	14%
2	ししゃも 4L10尾	25,377	4.67%	2	ししゃも 4L10尾	41,648	7.38%	2	シシャモ 4L10尾	56,600	10%
3	さば味醂干 し2枚	24,482	4.51%	3	ししゃも 200g10尾	33,955	6.01%	3	サバ味醂4 枚270g	23,800	4%
4	うるめ上乾 40g	17,700	3.26%	4	うるめ3L8尾 白	19,720	3.49%	4	ウルメ目めき 40g袋	19,800	3.70%
5	ししゃも 4L12尾	17,270	3.18%	5	さば味醂 300g4切	19,462	3.45%	5	ウルメ若干し 10尾トレー	19,500	3.60%
	その他	378,290	69.67%		その他	381,613	67.58%		その他	349,000	64.70%
	合計(a)	542,954	100.00%		合計(a)	564,676	100.00%		合計(a)	544,700	100.00%

第2表 主な受賞履歴

昭和61年	鹿児島県知事賞	ウルメ丸干し
昭和63年	水産団体長賞	ウルメ目抜き
平成元年	農林水産大臣賞	ウルメ目抜き
平成25年	農林水産大臣賞	旅する丸干し 南イタリア風

## 受賞財の特色

### 1. 技術

#### (1) 受賞財の概要

受賞財の「旅する丸干し 南イタリア風」は、阿久根漁港に水揚げされた上質な鮮度の良いウルメイワシを原料に、創業75年の老舗干物屋がこだわって製造した丸干しを、ドライトマト、フライドガーリック、バジル、ブラックペッパー、唐辛子で味付けした菜種油に漬け込んだ新しい形の干物である。スパイシーな味付けで、そのまま食べてもよいが、オイルに味付けがされているため、パスタソースや炒め物等にも用いることができる。また、受賞財は現在4種類のフレーバーがある「旅する丸干し」シリーズの1つである。

受賞財は、下園薩男商店の下園正博が、丸干しの新しい形に挑戦したものであり、「若い人にも丸干しを食べてもらいたい。日本の伝統食・干物の魅力を未来に伝えたい。」との思いで開発したも



写真2 受賞財  
(旅する丸干し 南イタリア風)

ので、若い人や女性が洋風を好んで食べることから、洋風干物を作ってみようと取組み、完成した製品である。製品化までには、社内外の様々な人の協力があった。特に「かごしま産業おこし郷中塾」でのプランナーやフードコーディネーターとの出会いが、「鹿児島県水産加工品販路開拓・ものづくり推進協議会」主催のデザイナーマッチングセミナーでのデザイナーとの出会いが、味付けやネーミング、パッケージデザイン等に大きく係っている。和の食材を洋風にするためには味付けもさることながら丸干しの持つイメージを大きく変える必要があり、ネーミング、ガラス容器、パッケージデザインは丸干しから連想されるものとは全く違う洗練され且つ洒落たものになっている。さらには若い世代は魚の頭を嫌う人も多いことやオイルが濁ることから丸干しの頭と尾を切り落とし、イワシの腹の銀色が引き立つように、丸干しの腹を外側に向けて縦に並べて入れるなどの工夫もされている。

「旅する丸干し」のネーミングからは、日本の和食の基礎ともいえる丸干しが、世界の国々をイメージしたフレーバーオイルに漬けて洋風アレンジしたことを、丸干しが世界を渡り歩く様子として連想させてくれる。受賞財のホームページや冊子にはパスタやブルスケッタ、サラダやカナッペ等の料理食材としての使用方法が紹介されており、自由な発想で食することができる食材でもある。

## (2) 原材料

ウルメイワシは6月～10月の旬の時期で朝4時～6時に漁獲された上質なものを使用している。この時間に獲れたものは胃の中に餌が残っていないために食べたときに苦味が少なく、干した時に腹割れが少ない。また、冷凍保存すると形が崩れ、味も落ちるため、全てその日のうちに加工している。さらには、製造した丸干しの中でも品質の良いものを選別して使用している。

丸干しの塩にもこだわりがあり魚への浸透性の良い徳島県の塩を用いている。

オイル漬けにするオイルには、臭みがなく丸干しの風味を邪魔せずに引き立ててくれる菜種油が選ばれている。

## (3) 製造工程の概要

受賞財の製造工程の概略は以下の①～⑭のとおりである。

- ① 原料受入 → ② 洗淨 →
- ③ 塩水処理（塩分濃度約8% 約3時間漬込）（写真3） →  
港で塩水と氷が入ったコンテナにウルメイワシを入れ、その日の加減で塩の量を調整し、港から工場に運搬する。
- ④ 串刺し → ⑤ 洗淨 →
- ⑥ 冷風乾燥（20℃以下 1日～3日）（写真4） →  
乾燥時間は原料の状態によって調整する。
- ⑦ 選別（写真5, 6） → ⑧ 冷凍・解凍 → ⑨ 頭・尾切り（写真7） →
- ⑩ 洗淨 → ⑪ 金属探知機 → ⑫ 焼き（200℃ 20～25分）（写真8） →
- ⑬ オイル、調味料煮沸（85～95℃ 30分）（写真9） →
- ⑭ 瓶詰（写真10, 11） →

身の銀色が引き立つように腹を外側にして、瓶に1尾1尾縦に並べながら手作業で詰めて行く（11～13尾）。それに調味されたオイルを入れ、オイル漬けにする。

→⑮ 煮沸（85～95℃ 60分）（写真12）→

→⑯ ラベル貼り付け →⑰ 瓶拭き取り →⑱ 箱詰 →⑲ 出荷



写真3 コンテナ外観



写真4 冷風乾燥機内部



写真5 乾燥棚から製品の取出し



写真6 串刺しの棒を外して選別



写真7 頭と尾が切られた丸干し



写真8 オープン外観



写真9 オイルの調味と煮沸



写真10 丸干しの瓶詰め作業



写真11 瓶詰め後



写真12 煮沸作業場所風景

## 2. 経営

受賞財の販売価格は800円（税抜き）であり、販売開始の2013年6月から2014年1月までに3,500本（シリーズ4種合計8,000本）を生産し、現在、自社通販サイト、鹿児島空港、阿久根駅、百貨店、酒店、雑貨店等の関東地域を含む計14か所で販売されている。

第47回鹿児島県水産物品評会で農林水産省を受賞した以外にも、平成25年かごしまの新特産品コンクールで最高賞の県知事賞、平成25年鹿児島県新加工品コンクールで鹿児島らしさへのこだわり部門最優秀賞の2つを受賞している。

### 普及性と今後の方向

#### 1. 普及性

受賞財は、若者をターゲットとして開発された製品であり、「35歳～45歳の流行に敏感で海外旅行や輸入雑貨が好きな、食にこだわりを持った女性」とかなり絞ったものである。ターゲットを常に意識して、伝統の製法を守りつつも、アレンジの方向性、味、ネーミング、容器、パッケージデザイン、販路（若い女性の集まる雑貨店等）等をこだわり抜いて開発・展開したことで、ターゲットがきちんと反応し、丸干しを知らなかった人や興味が無かった人でも手に取り購入している。この成功は、社内の力だけにとどまらず、デザイナーやコーディネー

ター等の外部の専門家にも意見を求めたことも大きく寄与している。このような製品開発・販売展開の手法は、水産関係の企業のみならず様々な企業等が注目をし、鹿児島県のデザインと販路開拓に向けた事業の成功例として取扱われ、続く企業（開発者）への拠り所として活用されている。

受賞者は、受賞財等の新しい製品をきっかけに丸干しが見直され、興味をもってもらえることを理想としている。丸干しの認知度が上がることで、丸干しの食べ方や製品のバリエーションが増えれば、様々な世代や地域で食べられる機会が増え、それが丸干し全体の需要を高め、丸干しに適した原料の高値安定につながり、丸干しを中心とした水産業である阿久根市の地域雇用が増え、地域経済の活性化へとつながると考えている。さらに、受賞財は丸干しを食材として用いることがなかった洋食で使われたこと（今まで用いることが無かったジャンルに魚が使われたこと）は、その分日本の魚の消費量が増えたことになる。受賞者の取組みが一つの手本となり、続く水産加工品が増えれば、魚の消費量増加に繋がるのではと考える。

## 2. 今後の方向性

受賞者は、様々な料理での受賞財の使用方法をホームページや冊子等で紹介し、今後も新しい食べ方の提案をしていくことで、購入者が自由な発想で食べることができ、受賞財に広がりができると考えている。また、少量パックや引出物等の新シリーズ、新しい味付け（ミラノ風）やキビナゴのオイル漬け等の新商品、レストランを併用した直売所の開設等も検討されており、地域の活性化を含め今後の展開が期待できる。

下園薩男商店の下園正博が会長を務める「かごしま北薩よきもの協議会」は、阿久根市、出水市、長島町の北薩摩エリアの異業種10社で構成され、平成24年7月に設立された。北薩摩の豊かな食材を使ったこだわりの製品を「かごしま北薩 正直茶屋」という地域ブランドで販売展開することを目的としている。本活動は、阿久根商工会議所や九州経済産業局九州知的財産戦略協議会等の助成により行われている。受賞財の取組みと同様に、地域ブランド展開のコンセプトを明確にし、それに適したブランド名やデザインにするために、コピーライターやデザイナー等の専門家に委託して作成している。地域ブランドを活用することにより、自社製品のみでの販売ではなく地域の魅力と他社製品とをセットにして新たな販売展開ができる。お土産品や中元・歳暮の贈り物として展開することを協議している。

第4図 ロゴマーク



以上

## 内閣総理大臣賞受賞

受賞財 産物（水産加工品）  
受賞者 株式会社マルト水産  
住 所 兵庫県相生市

### 受賞者のことば

株式会社マルト水産 代表 ト部 悟

この度、弊社が製造しております「播磨灘産蒸し牡蠣」が栄誉ある内閣総理大臣賞を受賞賜りました事は大変光栄に存じております。今回の受賞は、関連漁業協同組合様をはじめ、行政、お取引先、地域の皆様のご指導、ご協力の他、何よりも兵庫県・岡山県に広がるここ播磨灘ですばらしい生かきを生産されておられる地元牡蠣養殖事業者様のご尽力があってこそであります。皆様に心から深く感謝申し上げます。

弊社が取り扱う播磨灘産生かきは、成長が早く、年明けには大きさが不ぞろいになります。特に生かきの消費が落ちてくる春先においては、その点が通常の冷凍加工には向かないというデメリットがありました。しかしながら本当に美味しい時期の牡蠣を召し上がって頂けないのはもったいない、地元生産者がせっかく丹精こめて作り上げた牡蠣で商品化したい、との思いから牡蠣を「蒸す」という発想にたどり着きました。

牡蠣を蒸す方法は様々ありますが、弊社で試行錯誤を重ねた結果、一番美味しい方法は「せいろで蒸す事」でありました。このせいろ蒸しをどの様に工場再現するか。この点を克服するための研究に力を入れ、技術・設備・安全面でお客様に安心して頂けるシステムとどうやって結びつけるかが、大きな課題でありました。その中で完成したのが「播磨灘産蒸し牡蠣」であります。

牡蠣は古くから世界中で食されている食材であります。受賞品は加工調理しても美味しいばかりでなく、解凍してもそのまま召し上がる事ができるなど便利で手軽な点から、今後増々多くの方々に慣れ親しんで召し上がって頂けるよう、今回の受賞に甘んじる事なく、社員一同今後も邁進する所存でございます。

## 1. 地域の概要

### (1) 地域の立地条件

兵庫県は、本州の中西部に位置し、北は日本海、南は瀬戸内海に面する南北に長い県域を持ち、そのほぼ中央を日本標準時子午線（東経135度）が、通過しており、中部には、東西に横たわる中国山地がある。

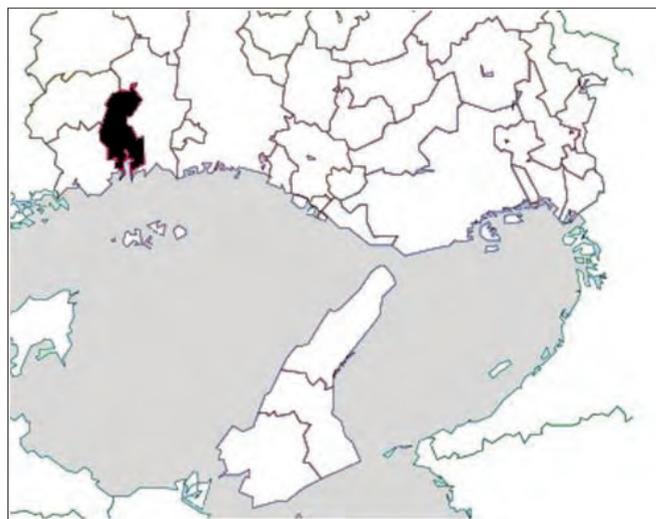
総土地面積は8,396km<sup>2</sup>（平成25年10月1日現在）で、全国順位が第12位（国土の2.2%）の面積である。平成25年10月1日現在の県内推計人口は、5,558千人で全国順位は7位（総人口の4.4%）となっている。気候は、県南、淡路の各地域は降水量が少なく冬期が比較的温暖な瀬戸内型気候である。一方、県北地域は日本海型気候であり、年間の日照時間が少なく、冬期は積雪が多い。

その中で相生市は、東西7.98km、南北19.56kmで総面積90.48km<sup>2</sup>、推計人口3万人（平成26年7月末日現在）を有する兵庫県の南西部、西播磨に位置する地方都市である。南は瀬戸内海国立公園の一部を含み、北は播磨科学公園都市、北東はたつの市、西は赤穂市に接し、海岸部から平地、山間部へと伸びる南北に長い市域である。

造船業を中心とした工業都市として発展してきたが、現在は、西播磨テクノポリスの一環として、産業・経済の基盤づくりを進めている。

1年を通じて瀬戸内海特有の穏やかな気候風土に恵まれており、瀬戸内海国立公園、西播磨丘陵県立自然公園など自然景観を活かした観光都市としても知られる。また、南部の相生湾坪根、鯛浜沖では、かきの養殖が盛んである。

第1図 相生市位置図



第1表 全国5位以内の品目(平成24年度)

### (2) 水産業・水産加工業の概要

兵庫県は、北は日本海、南は瀬戸内海（太平洋）に面し、中央部には中国山地が東西に横たわり、高原、平野、島々など広大で変化に富んだ地形と厳寒、降雪、乾燥、温暖という様々な気候が存在するなど、他府県に類を見ない多様な自然環境を有している。さらに、歴史的に形成されてきた特色ある固有の風土、文化を有する摂津（神戸・阪神）、播磨、但馬、丹波、淡路といった5つの地域で構成されており、多様な自然環境のもと、それ

区 分	全国	兵庫県		全国順位 1位
		出荷量等(t)	割合(%)	
海面漁業漁獲量				
しらす	65,882	13,483	20.5	1位
かれい類	46,824	2,786	5.9	3位
はたはた	8,828	2,535	28.7	1位
にぎす類	3,743	303	8.1	5位
あなご類	4,609	495	10.7	5位
くろだい・へだい	3,510	351	10.0	2位
すずき類	8,518	1,152	13.5	2位
いかなご	36,589	11,620	31.8	1位
その他のえび類	14,302	683	4.8	5位
ずわいがに	4,353	1,373	31.5	1位
べにずわいがに	17,782	2,573	14.5	3位
その他のいか類	41,895	3,389	8.1	2位
たこ類	33,640	2,693	8.0	2位
海面養殖業収穫量				
ふぐ類	4,179	221	5.3	3位
かき類(殻付き)	161,116	7,804	4.8	3位
板のり(くろのり)	330,078	66,871	20.3	2位

資料：農林水産省：「漁業・養殖業生産統計」

それぞれの地域の気候・風土に根ざした多彩な農林水産業が営まれている。本県の平成25年の漁業生産量は、113,746トンで、全国でのシェア2.4%となっている。冬季の風浪が厳しく浅海域の少ない日本海と気候が温暖で浅海域が多い瀬戸内海では、気象・海況が全く異なることから、海域ごとに異なった形態の漁業が営まれている。

漁業生産額の中では、カニ類、タコ類、養殖業の占める割合が全国平均よりも大きい傾向にあり、特にシラス、ハタハタ、イカナゴ、ズワイガニ、ホタルイカの漁獲量は全国トップクラスである。

また、播磨地区は全国有数のノリ養殖であり、近年は西播磨地区でのかき、アサリ等の養殖業が盛んである。

## 2. 受賞者の略歴

株式会社マルト水産は、昭和22年、創業者 卜部登が戦前、荷受公設市場である福山青果株式会社の創業家に勤務した経験をもとに水産物の集荷、加工販売を始めたのが始まりである。当時、埋め立て前のJFEスチール株式会社西日本製鉄所福山地区周辺の海や箕島沖、芦田川では当時、アサリ、かき、シジミ等が採れていた。卜部登は、土壌改良や飼料の素材としてかき殻の特性にいち早く気づいて事業化を図り、卜部産業株式会社を設立した。昭和62年に兵庫工場を相生市に設立した後、平成9年に兵庫新工場、平成13年に兵庫第2工場、平成16年に兵庫第3工場を建設して事業を拡大してきた。平成17年にかき総合研究所を開設、世界のかきの生産、流通、食べ方など様々なことの調査を開始し、平成19年から試験的に冷凍かき、蒸しかきの研究を行なう。平成20年には、中長期計画に基づき、かき産業のサポート企業としての事業活動を開始した。さらに、平成21年にCIを実施し、グループ全体をオイスターギャラリーグループとして企業理念を統一し、さらなる発展を目指している。平成22年、地場のかきの特色を生かした冷凍蒸しかきを製造販売したいとの思いから、蒸しかき専用の工場として、兵庫第4工場を現在地に建設した。

オイスターギャラリーグループは、主にかき殻を原料とした飼料販売事業を行なう卜部産業株式会社、岩かき・かきの販売を行なう株式会社あけぼの海産、当該製品の受賞者である生かきの加工・出荷、冷凍かきの製造・販売をおこなう株式会社マルト水産で構成されている。

経営理念を、「かき産業の発展を通して、社員とその家族の幸福の実現と得意先、仕入先の満足を得ることで世の中に貢献する。」とし、経営方針として、「グループは、かき産業のサポート企業を目指す。」「グループは、かき産業の総合商社として生かき・冷凍かき・蒸しかき、ギフト等の有利販売（出荷や価格に生産者の意向が反映できる販売方法のこと。）し、またかき殻を主原料とした、各種製品の有利販売・製造・研究開発をし、かき養殖に必要な技術の提供・資材の提供等を行うことで、社会に貢献する企業を目指す。」として、事業を展開している。また、株式会社マルト水産の経営方針として、「品質及び衛生管理を徹底し、安心して召し上がっていただける商品、科学的データに基づく安全な製品を提供し、お客様の信頼に答える努力をする。また、自身も火災の事故、微生物事故、怪我の事故の安全項目に気を付け事故の無いように作業に取り組む。」として、事業を展開している。

品質・衛生管理についても積極的に推進し、平成25年、兵庫第4工場が、(一社)大日本水産会の水産食品加工施設H A C C P 認定を取得している。

地域貢献活動として、相生市内の6つの小学校の3年生の社会科見学の一環で工場見学を受け入れているほか、姫路市内などの小学校の工場見学も受け入れている。また、かきの養殖方法からむき方、流通方法の他、かきの餌となる植物プランクトンや微生物検査の菌など顕微鏡で見せるなど、体験型工場見学もあわせて実施している。

上記のほか、海岸清掃、祭り、取引のある漁協の地域イベント（かき祭り）などには、会社を挙げて参加し、協力している。

## 全国水産加工品総合品質審査会の受賞歴

平成25年度 農林水産大臣賞 「播磨灘産 蒸しかき」

## 受賞者の経営概要

### 1. 経営の概要

株式会社マルト水産は、生かきの加工、販売、冷凍かき・冷凍蒸しかきの製造・販売している。製品は、10g、10～15g、15～20g、20～25g、25～30g、30g以上のランクがある。

販売形態として、袋入り（1kg×10個入）がメイン商材である。

資本金は、1,000万円、従業員数は、通常期は50名（内、女性19名）、繁忙期は、約75名（内女性35名）で、役員・管理職は、役員5名（内女性1名）、管理職9名（内女性4名）となっている。

就業規則・家族経営協定における時短休・産休・育休・介護休等の規定もあり、当該受賞財の小売り向け製品である「珠せいろ」のパッケージデザイン等、センスの必要な業務で女性の力が発揮されている。

生食用かきの製造も行っていることから、毎年盆明けくらいから衛生講習会を開催しており、女性従業員も含めた全職員を対象に研修を行っている。幹部職員に女性が増えてきたこともあり、今後も積極的に登用していきたいと考えている。

### 2. 経営の成果

生産量及び販売量は、近年大幅に増加しており、市場に受け入れられている状況がうかがわれる。受賞財の生産量の推移を表(2)に、販売量・金額の推移を表(3)に示す。平成24年度年商は、25億円である。

第2表 受賞財の生産量の推移

区 分	生産量 (t)
平成22年度	450
平成23年度	450
平成24年度	600

主な販売先は、一般消費者を対象に、量販店、スーパー、通販、業務用として、メーカー、専門店である。販売範囲は、全国であり、インターネット販売も行っている。

販売にあたって、顧客からは、既存のIQF（冷凍かき）と比較し、便利で使いやすく、解凍後そのまま食べられる事から様々な調理・メニュー提案が出来

第3表 受賞財の販売量・金額の推移

区 分	販売量(t)	販売額(千円)	販売単価(円/kg)
	C	D	D/C
平成22年度	300	390,000	1300
平成23年度	500	700,000	1400
平成24年度	600	870,000	1450

る。また以前に蒸しかきを扱っていた方々に試食サンプルを勧めると、多くの方はこれまでの物と全く違って美味しい、かきの旨味が凝縮している、との良い反応を頂いている。

## 受賞者の特色

### 1. 技術

#### (1) 受賞財の概要

当該受賞財は、播磨灘にてかきを生産している漁業協同組合（兵庫県の相生、室津、坂越、福浦、岩見、網干の各漁協、岡山県の虫明、日生）のかきを処理した「むきかき」を原料として加工した「播磨灘産蒸しかき」である。播磨灘地区のかきは水揚げ時期が限定されるので、長く水揚げ時期のある広島産原料を平行して加工し、広島産蒸しかきとして製造販売している。播磨灘、広島が一番おいしい2月以降のかきを原料としている。



写真1 播磨灘産蒸しかき

受賞財開発のきっかけは、1番おいしい時期のかきは冷凍するには1粒があまりに大きすぎて冷凍向きではなかったこと。そこで蒸して冷凍する、しかもセイ

第3図 年間作業体系

作業内容	1月・2月	3月・4月	5月・6月	7月・8月	9月・10月	11月・12月
播磨灘産 原料仕入	←→					
広島産 原料仕入		←→				
スチーム・凍結	←→					
選別		←→				
袋詰め				←→		
販売	←→					

ロで蒸したかきが一番おいしい事に着目したことである。冷凍かき製造メーカーとしては後発で、通常の冷凍かき（IQF）市場に参入することが非常に厳しい状況であったこともあり、蒸す事に特化し、ふっくら仕上げてすばやく凍結する製法の開発に取り組んだ。

開発のコンセプトは、まず風味（セイロ蒸しのテクスチャー）を再現すること、美味しいこと、消費者にとって便利・簡単なこと、科学的根拠に基づく安全を確保すること、安心して召し上がって頂ける商品である事であった。開発にあたっては、セイロ蒸しの風味を再現するために、温度が高ければ良い、という固定概念からの脱却に苦勞し、特許を取得した蒸す工程の開発、蒸し時間および安全性を確保する温度の確立に苦勞したとのことである。こうした中で、受賞財に関する製法特許を2件取得した。

蒸して冷凍する、しかもセイロで蒸したかきが一番おいしい事に着目し、また（一社）大日本水産会の推奨するHACCPシステムを導入する事で、リスクの高いかきであっても安全面の担保をする事でお客様に安心・安全を提供する事ができたとしている。また、地元生産者においては、加工シフトに合わせた養殖スケジュールにより、飼育期間を延ばすことが可能となり、効率的な生産体制を確立することができたことが評価されている。

## (2) 製造工程の概要

【生産者】→【一次加工業者】かきむき→受領【マルト水産工場】  
滅菌海水洗浄→検品→スチーム→冷却→凍結→グレーズ→  
金属探知機→保管→選別→金属探知機→袋詰→金属探知機→出荷

製造工程は、非常にシンプルである。「むきかき」を受け入れて、滅菌海水で洗浄後（写真2）、検品する。（写真3）その後、連続式のスチーマーにて加熱する。（写真4、5、6）、速やかに冷却し、トンネルフリーザーにて凍結する（写真7、8）。グレーズ処理後、冷凍庫にて保管する。この作業が、2月終りから7月頃までの作業である。スチーム工程が最も重要な工程であり、低圧蒸気を用いて低温で加熱するわけであるが、製品の中心温度は、86℃以上に維持されており、またノロウィルスを死滅するための十分な時間を確保している。さらに、凍結工程も10分～12分程度の短時間で凍結できるトンネルフリーザーを使用している。選別、袋詰工程は、出荷に応じて計画的に行なう作業である。（写真9）

金属異物除去のため、工程ごとに金属探知機を通してている。（写真10）



写真2 滅菌海水洗浄(装置)



写真3 検品(装置)



写真4 スチーム 入口



写真5 スチーム 出口



写真6 スチーム後の製品温度90.9℃



写真7 トンネルフリーザー出口



写真8 凍結品(製品温度) - 20℃



写真9 袋詰



写真10 金属探知機

出荷は、年間を通した作業で、トレーサビリティの管理を行っている。

品質管理室では、生かきの成分規格に定められている規格の検査やその他の病原菌についての検査を「原料かき」、「出荷製品」について検査を実施している。(写真11)



写真11 品質管理室

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

一般的にかきは、一番おいしい2月以降、生かきとしての市場流通からだんだん姿が消えていき、その時期のかきは加工原料として冷凍されることが多く、加工しやすい大きさのものが重宝される傾向があった。また、これまでかきは加熱すると萎む、さらに冷凍するともっと縮むので、ふっくら美味しい製品の製造と流通は至難の業との常識が一般的であった。受賞財の「播磨灘産蒸しかき」は、「蒸し行程」と「冷凍行程」にこだわることにより、ふっくらとした食感に仕上がっている。そのまま食べても美味しいが、かきフライ、かき鍋などの調理や加工品の中間素材として、かきの新しい用途が期待できる。

新しい食感をもつこの製品は、かきの生産者にとっては、養殖プランの見直しが可能となり、経営の安定化にも寄与できる可能性が大きい。また、加工業者にとっては、新しいマーケットを開拓するための重要な商品となる可能性を持つ。

我が国では、多くの地域でかきが養殖されている。各地域で、「蒸し行程」と「冷凍行程」に工夫を凝らした加工方法が開発され、本受賞財と同様の品質を持つ「冷凍蒸しかき」が製造される可能性は高い。

## 2. 今後の方向

受賞財のような製品が、各地で製造できるようになると、生産者にとっては、季節による消費の増減傾向や原料の大きさによる価格形成に左右されずに、ある程度計画的な出荷（生産）ができるメリットがある。加工業者にとっては、生産者の協力を得て、安定的に原料が確保できること、また、年間を通して安定した生産ができることなどのメリットもある。

衛生的な観点では、かきによるノロウィルス等の食中毒防止の観点からも「蒸しかき」が注目をあびることが予想される。しかし、当該製品は、HACCPシステムのもとで製造され、「加熱工程」をCCPとして管理していることについても留意すべきである。 以上

# 日本農林漁業振興会会長賞受賞

受賞財 **技術・ほ場（養殖）**

受賞者 **佐賀県有明海漁業協同組合広江支所青年部**

住 所 **佐賀県佐賀市**

## 受賞者のことば

佐賀県有明海漁業協同組合広江支所青年部 代表 中島 祐介

このたび、平成26年度農林水産祭水産部門において、栄えある日本農林漁業振興会会長賞を賜りましたことは、身に余る光栄であります。これもひとえに、佐賀県、関係諸機関や地域の皆様、諸先輩方のご指導、ご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

有明海漁協広江支所は、佐賀県の有明沿岸東部地区に位置し、漁場が遠い沖合に位置します。そのため、ノリ養殖では、漁場までの距離、水深、栄養塩の供給など周りの支所に比べ不利な状況です。そのような中、支所青年部ではノリ養殖や経営の改善について論議し、労働力の減少、海域の流れの改善や病気の軽減による生産向上を目標に、2つの網をつなげて張る「チョウチョウ張り」、網面積の削減「2割減作」に取り組むことにしました。この取組の効果を調べるためには、支所全体で統一的に実施する必要があることから、支所の上層部に相談し、何度も説明会を行いました。私たちの思いは3年目によく理解が得られ、今回の実証試験を行うことができました。

試験は広い範囲（約60ha）で行われ、県水産振興センターの協力を基に、流速データや病害の被害状況の把握およびノリの品質測定を行いました。試験結果は、ノリ養殖の作業時間が減少し、労働力が軽減され、ノリ網1枚あたりの生産量が増加し、品質も向上、今後のノリ養殖改善に有効であることが確認されました。大規模な実証試験を行えたことは、支所内皆様のご理解と、私たち若い世代の「何かをしなければノリ養殖は変わらない」と言う熱意が実を結ぶかたちとなりました。

今回の栄誉は、ご指導、ご協力いただきましたみなさまを代表し賜ったと思っております。この栄誉を励みに、ノリ養殖技術のさらなる改善に向け、支所を越えたノリ養殖技術の改善や普及、そして発展に寄与できるよう関係機関と協働した活動を行うべく、青年部一同決意を新たにしています。この度は、誠にありがとうございました。

## 1. 地域の概要

### (1) 地域の立地条件

広江支所が位置する佐賀県の東部沿岸域はノリ養殖の主産地である。佐賀県で本格的にノリ養殖が始まったのは昭和20年代後半からであるが、広江支所は参入が他地域よりも遅くなったため、広江支所に割り当てられたノリ養殖場は河口から遠い沖合に位置する。一般に海域の栄養塩は河口に近いほど多いとされており、河口から遠いこの地域の生産は他地域に比べて増減が顕著である。また、養殖場までの移動に船で30分と他地域に比べて倍の燃油代がかかるうえ、病気や台風等の緊急時にノリ網水位を上下作業するために向かう際にも到着に時間がかかる。ノリ養殖支柱の建て込みも、漁場が沖合の水深の深い場所にあるため、他地域に比べ技術や腕力が必要である。さらに、アカグサレ病や壺状菌病等の病害の発生も有明海のなかでは比較的多く、毎年頭を悩まされている。このように、広江支所に割り当てられている漁場はノリ養殖場としての条件は悪い。

第1図 広江漁協の位置



### (2) 水産業の概要

広江支所の構成員は平成25年現在で正組合員135名、准組合員26名の合計161名であり、主幹漁業はノリ養殖で73世帯131名が携わる。その他に、げんしき網漁業に15名、固定式刺網漁業に50名、流し刺網漁業に63名が携わる。

チョウチョウ張りの試験を始めた頃（平成21年度）の、佐賀県東部のノリの平均単価は11.01円であるが、広江支所の平均単価は10.10円と平均より低い。青年部員の確定申告から計算した生産コストは、家族労賃を含まないで8～10円と計算された。このように広江支所では実質の収入は低く、厳しい経営状態であった。一方で、品質を上げるために異物検査機など機械等は購入されているが、借入金の支払いなどの負担が大きかった。共同で機械を購入していることから、廃業にも踏み切れず、皆で対策を練る必要があった。

## 2. 受賞者の略歴

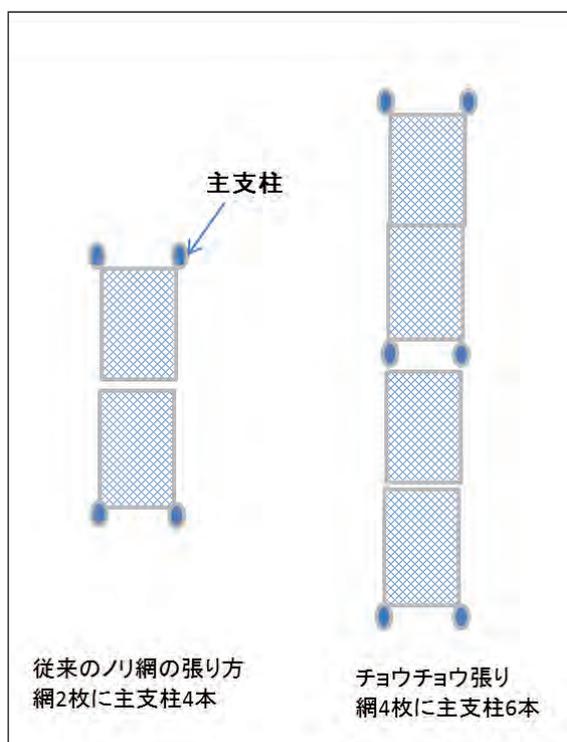
### 受賞者の経営概要

#### (1) 経営の概要と将来展望

ノリ養殖は重労働であり家族を単位として行うため、子供達も重要な労働力である。子供達は学校卒業後には家業を手伝うことが多い。或いは、いったん他に就職しても数年後には実家に戻るので、青年部の平均年齢は28歳と若く、部員数は15名である。しかしながら、船の燃油代の高騰に加え、活性処理や栄養塩添加等の作業の負担も多くなり、経済的にも体力的にも厳しい漁家経営であるため、後継者を増やすための新しい対策を求めている。

後継者世代の青年部は仲が良く、スマートフォンのコミュニケーションツールを駆使して、いろいろな情報を得ながら、仲間同士で活発に将来のノリ養殖について論議していた。その論議のなかで佐賀県西部地区の数人が行った「チョウチョウ張り」に注目した。チョウチョウ張りが労働力を減らすとともに海域の流れを良くするとの情報を得て、青年部ではチョウチョウ張りの予備実験を実施した。

図2 ノリ網の張り方



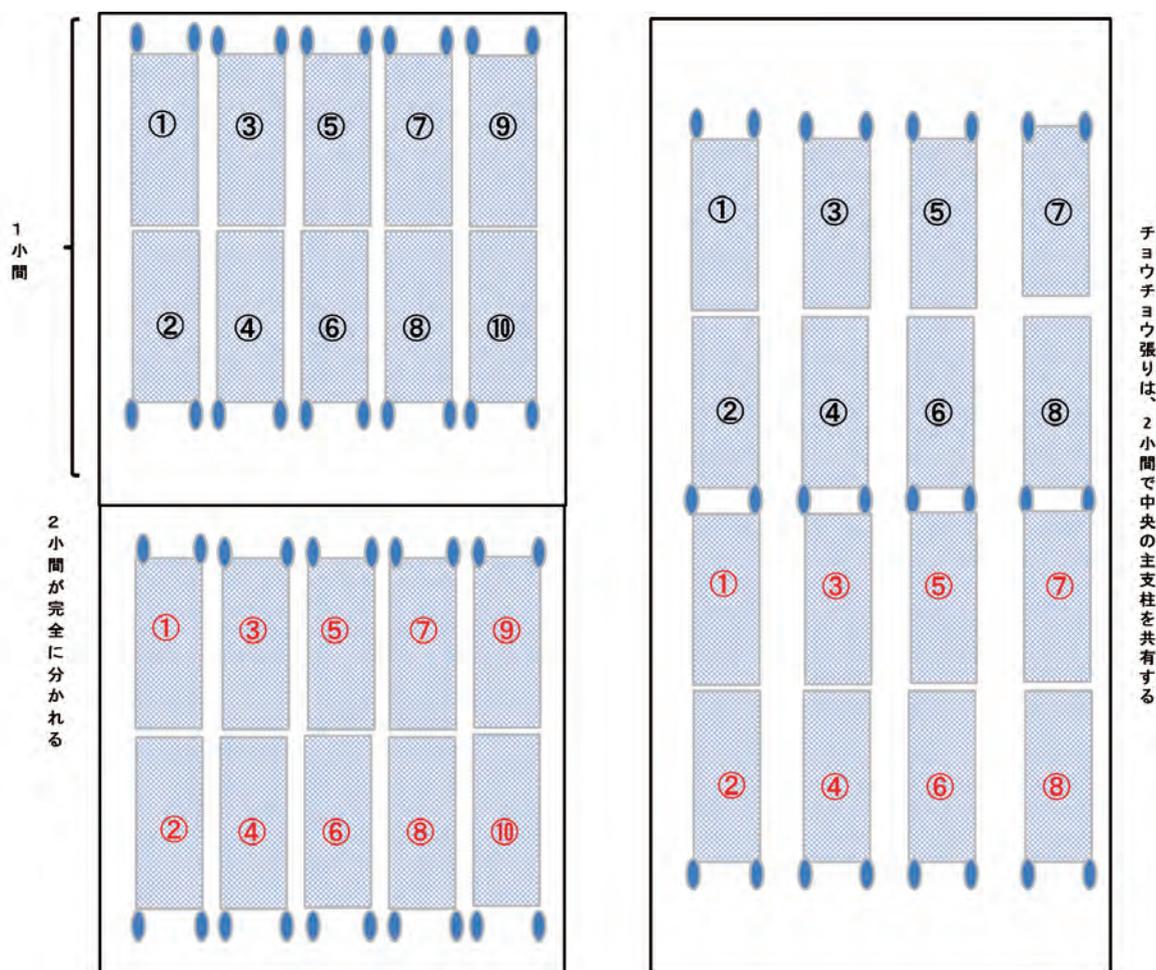
従来のノリ網の張り方は、網2枚が1セットとなり、周りの18本の支柱と四方のやや太い4本の主支柱で張るものである（第2図左）。一方、チョウチョウ張りとは、それぞれのセットをつなげて4枚を縦に連結させるものである（第2図右）。従って、真ん中の主支柱を共有することで4枚の網を合計6本の主支柱で張ることができる。これにより、漁家1軒で2000本以上の支柱の建て込みを行う場合、建て込む支柱数を大幅に削減することができ、労働力の大幅削減となった。また、病気発生や台風等の緊急時にノリ網水位を上下させる作業においても、チョウチョウ張りでは4枚の間を通れば両側のセットを作業できるなど、労働力と時間の大幅削減となった。

しかし、網を2枚に合わせた2小間の中心部において、水の流れに疑問がでた。このため、既存の網枚数を2割減らす方法を併用することで、さらに

海流の流れを良くすることができ、病気が軽減するなど品質が向上するのではないかと考えた。

ただし、網枚数の2割削減の実施は、青年部の少数の漁家が行っても海域の流れを良くする効果は少なく、支所全体の海域で統一的に実施する必要があると考え、組合の上層部に相談した。支所全体で網面積を減らすためには、全体会議での採決が必要である。青年部のメンバーは、粘り強く年配の漁業者を説得して賛同をお願いして回った。ノリ養殖業者にとって網の枚数を減らすことは、一方ではノリ生産枚数が減る可能性があり、減収をおそれて反対する者もいた。組合の採決は、初年度と2年目は反対派が多かったが、3年目の採決で過半数を上回ったため、平成22年に実証試験を行うことになった。

第3図. 実証試験における従来型の対照区(左図)とチョウチョウ張りの試験区(右図)



## (2) 経営の成果

実証試験は海域の流れを調べるために広い範囲で行われた（60ha、東京ドーム13個分）。その位置は河口から一番遠く沖合に面した区域で、生産性の一番低い場所と組合員が認識する海域である。面積は支所全体のノリ養殖場の約12%の広さであり、全組合員73人がそれぞれ4小間ずつ養殖場を所有する広さであり、全員の収入に影響する。

チョウチョウ張りを行うに際し、青年部長を中心に、各ノリ業者に張り方の講習などを行った。また、青年部は実証試験におけるノリ養殖のすべての作業とその記録および流況観測を行うとともに、ノリの品質測定などの補助を担当した。平成22年の実証試験では、ノリ養殖の作業時間が減少し、労働力が軽減された。ノリ網1枚あたりの生産量は対照区と比べてやや増加した。一方、品質は向上した。従って、チョウチョウ張りとはノリ網枚数2割削減の併用で労働力が削減され、生産性は向上することを実証した。

## 受賞財の特色

### 1. 技術

通常ノリ漁場に張られているノリ網の一区画を「小間」と呼び、ノリ網10枚・5列で構成される。第3図の左図「通常のノリ小間（5列張り）」がこれにあたる。一方、2割減柵した

小間は、通常のノリ小間のうち2枚・1列を除き、8枚4列にしたものになる（第3図右図）。また、チョウチョウ張りは、上下の2小間を中央の支柱で連結したもので、通常の2小間を1小間にまとめたような張り方となる。

ノリ網の2割減柵とチョウチョウ張りのメリットは以下の2点があげられる。

- 枚数を減らしたことにより、隣のノリ小間との間の船通しの間隔が広いため、上流から下流への潮通しが良い。
- 下側のノリ小間との間隔が狭く、網を縦に引っ張る支柱がないため、この間の網の下をくぐって船がスムーズに通れることから、摘採や活性処理を2小間いっぺんにできるので作業効率が良い。

デメリットとしては以下の2点があげられる。

- 通常のノリ小間の倍の長さのノリ網を支える必要があるため、網が弛みやすくなる可能性がある。
- 下側のノリ小間との間の船通しの間隔が狭く、左右への潮通しが悪くなるため、真ん中の部分が病気にかかりやすい。

## 2. 経営

平成22年度の結果を組合大会で発表し、次年度以降の実証試験について論議したところ、1年だけの結果ではなく数年かけて結果を出すべきとの意見が出た。全員で採決を行い、さらに3年間の実証試験を行うこととなり、平成23～25年の3か年の実証試験を行った（第1次3年試験）。

平成24年度漁期には、科学的な結果を求めるために実証試験のうち青年部が実施する4小間については、県水産振興センターに協力を依頼し、流速データや病害の被害状況の把握およびノリの品質測定を行った。

第4図 実証試験の場所（岩堂漁場とは広江支所の漁場をさす）



試験方法は、平成24年度の冷凍網漁期に、試験区（2割減柵・チョウチョウ張りの小間）と対照区（5列張り）において、流向・流速、病害の発生状況、生産枚数、等級及び摘採・活性処理時間について比較した。

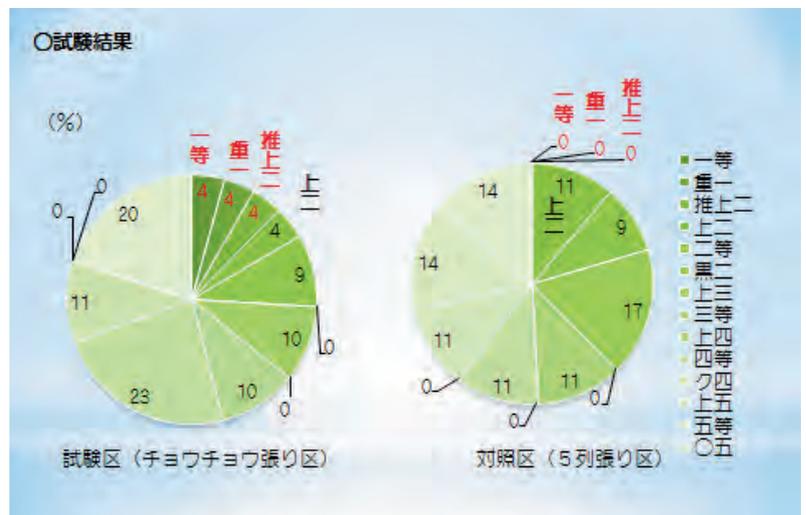
流向・流速の測定については、試験区および対照区の中央にメモリー式流向流速計を設置し、連続観測を行った。小潮時と大潮時でのそれぞれの流向が異なっていた。また、1日の平均流速は、小潮時では、試験区で毎秒15.7cmに対し、対照区は毎秒11.9cm、大潮時では、試験区で毎秒26.0cmに対し、対照区は毎秒22.7cmと、試験区は潮通しが良いという結果が得られた。

病害の発生状況については、試験区では、1月20日以降に壺状菌が発生したが、被害の最高は2月19日で、その程度は中度の肉眼視だった。一方、対照区では、1月24日から壺状菌が発生し、それに加えて、蔓延が速く被害も大きくなるおそれがあるアカグサレ病の発生を認めた。このことから、試験区は、対照区より病害による被害は少なかったと考えられた。

生産性も比較した。ノリ網一枚あたりの生産枚数は、試験期間9回の摘採で、試験区が5302枚、対照区が5000枚と僅か300枚程度の差ではあるが、試験区が上回る結果となった。また、単価の高い初回摘みについては、試験区で425枚と、対照区の390枚を上回る結果となり、以降の第3回、第5回、第7回、第9回目でも対照区の摘採枚数を上回る結果となった。

等級によって品質を比較した。ノリは色が濃いほど良い等級である。試験区では、一等、重一、推上二といった高い等級のノリを生産しており、上二が最も良い等級である対照区に比べ、良いノリを生産した。

第5図 ノリ生産枚数に占める各等級の割合



さらに、作業時間の短縮についても検討した。ノリ網1枚当たりの摘採時間は試験区で1分19秒、対照区で1分50秒であった。活性処理時間は、試験区で2分15秒、対照区で2分16秒と差はなかったが、1小間当たりの枚数を考慮すると試験区が短時間で作業が終わると考えられた。

以上の結果をまとめると、2割減柵によってノリ小間内の潮通しが良くなり、病害の軽減やノリの生産にプラスになった。また、網の張り方をチョウチョウ張りにすることにより、養殖作業の効率化を図ることができたと考えている。一方で、チョウチョウ張りでは、網の張り方に気を配らないと、網が弛むことにより病害の温床となるおそれもあり、注意を促す必要がある。

以上の結果を組合大会で報告し、採決で、広江地区全体として網枚数の2割削減を義務付けることとなった。さらに、再度3年間の実証試験（第2次3年試験、平成26～28年）を行うこととなり、現在実施中である。一方、網の張り方であるチョウチョウ張りについては、各個人の自由とした。

今まで、組合大会での発言者の殆どは年配者や高学歴者であり、青年部員は寡黙な印象が強

かった。しかし、保守的な年配の漁業者を動かして、採決で過半数を得て大規模な実証試験にこぎつけたのは、次世代の若い後継者たちの「何かをしなければノリ養殖は変わらない」という熱意が大きかったと言える。

## 普及性と今後の方向

### 1. 普及性

漁場におけるノリ網枚数の2割削減とチョウチョウ張りの併用については、特段の機器を必要とするわけではないので、普及性があるといえる。また、品質も良く生産性が高いため、普及されると考える。

一方で、韓国などから安価なノリが大量に輸入されている現状では、国産のノリの品質向上と単価アップは必須であり、枚数削減は栄養塩の観点からも有効手段である。

### 2. 今後の方向

今年は第2次3年試験の初年度であり、結果が待たれている。得られた結果をもとに、組合員に対してアンケート調査を実施し、次年度以降の実証試験を計画する予定である。

最近の消費者の嗜好としては、口にいれるとすぐに溶けてノリの味がするものが好まれることから、そのような高級ノリを生産することを目標に引き続き活動を続けている。

## ノリ支柱の立て込み準備



a: ノリ支柱の保管



b: ノリ支柱の船への積み込み

## ノリ支柱の立て込み



a: ポンプの水圧を利用した掘削  
(地盤が固い場所のみ)



b: ノリ支柱の立て込み

### 採苗準備1



a: 網重ね



c: カキ殻系状体のセット

### 採苗準備2



a: 採苗網の積み込み



b: 網の張り込み

### 育苗(網洗い)



### 育苗(干出)



a: 水位調整



b: 干出



c: 干出中のノリ葉体

活性処理



シングル型活性処理機

ノリ支柱の撤去



支柱内部の泥除去

台風避難



上架作業

冷凍入庫



a: 冷凍網の脱水



b: 冷凍網の乾燥



c: 冷凍入庫

摘採・干ノリ製造



a: 摘採



b: 干ノリ製造施設



c: 干ノリ製造

等級検査・入札会



a: 等級検査



b: 入札会



c: 干ノリ製品

# 天皇杯受賞

受賞財 **むらづくり活動**  
受賞者 **自得地区環境保全会**  
住所 **青森県弘前市**

## 受賞者のことば

自得地区環境保全会 代表 藤田 光男

この度、平成26年度農林水産祭むらづくり部門において天皇杯という栄誉を賜り、地域関係者一同、望外の喜びに沸いているところです。

これもひとえに、関係者の皆様の地域活動への応援と御協力の賜であると、衷心より厚く感謝を申し上げます。

私達の地域は、津軽の秀峰岩木山の裾野に位置する純農村地帯です。弘前市りんご公園にある石坂洋次郎氏の文学碑の碑文には、次の文章が刻まれています。

物は乏しいが空は青く雪は白く、  
林檎は赤く、女達は美しい国、  
それが津軽だ。

りんごと米を主産業とする本地域では、昭和47年以来、集落営農組織として「鬼檜営農組合」が水田農業を一手に担い、基幹品目であるりんごに労力を集中させることで、「ひろさきふじ」をはじめとする地域ブランドを確立してきました。

また、地域の各組織（自治会、公民館、鬼神社、小学校PTA、営農組合、土地改良区ほか）は、以前からむらづくりという意識で活動してきましたが、保全会の設立によって、それぞれの活動を融合させる基盤となる体制を整えることができました。さらに、NPO法人あおりふるさと再生機構と連携することによって、むらづくり活動は新たなステージへと発展できました。

特に、鬼沢の地名の由来となった「鬼伝説」と、津軽藩最大の、そして唯一成功した百姓一揆「民次郎一揆」を結びつけた、津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」は、地域内外の人達への大きなアピールとなりました。

歴史は、先人が作ってきたものであり、人が生きてきた証でもあります。私達もまた次世代へと語り継ぎ、「歴史と伝説の里」を大事にしていきたいと思えます。

また、今回の審査を通じて、委員の皆様からは、貴重な助言を数多く頂きましたので、今後の活動に役立てていきたいと思っております。

今回の受賞は、地域の人々の自信や誇りとして今後の活力となります。ありがとうございました。

## 地域の沿革と概要

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、西には岩木山、南には世界遺産の白神山地が秋田県にまたがって連なっている。総面積は524.12km<sup>2</sup>、総人口179,307人（平成26年6月1日現在）で津軽地方の中心的な都市となっている。

気候は、夏が短く冬が長い日本海型気候に属しているが、三方を山に囲まれているため盆地のような内陸型に近く、平均気温10.2℃、最大積雪深は81cmと、日本有数の豪雪地帯青森県にあっては比較的温暖で恵まれた気候である。

県内最大の一級河川岩木川が市内を緩やかに北流しており、その流域の肥沃で広大な津軽平野は水田地帯となっている。平野に連なる丘陵地帯は、青森県の基幹作物であるりんごの生産が盛んであり、全国のりんご栽培面積の5割を占める青森県内において、1番の栽培面積を誇る日本一のりんご産地となっている。

第1図 位置図



## むらづくりの概要

### 1. 地区の特色

自得地区環境保全会が活動している鬼檜<sup>おになら</sup>地域は、弘前市の北部、岩木山の裾野に位置しており、海拔100m前後の標高の高い傾斜地ではりんご生産、平坦地では水田農業が営まれ、りんごと水稻の複合経営を主体とする農業地帯である。鬼檜地域の総世帯数は551戸（うち販売農家数336戸（2010年農林業センサス））で、その全てが自得地区環境保全会の会員である。

### 2. むらづくりの基本的特徴

#### (1) むらづくりの動機、背景

##### ア 歴史の継承

鬼檜地域は、文化10年（1813年）に勃発した津軽藩最大の百姓一揆を率いた「藤田民次郎<sup>ふじた たみじ</sup>」の出生地である。民次郎は、凶作と重税に苦しむ農民を救うために藩主へ強訴し、一揆の首謀者として一人罪を背負い、22歳の若さで処刑されるも、この一揆により、津軽藩による救出米の配給や年貢の減免などが講じられ、困窮した民衆に生活の安定をもたらした。以降、地域では、「義民・藤田民次郎<sup>ぎみん</sup>」の功績を顕彰する取組が連綿となされ、「大衆のためには、一身を捧げて、敢えて悔いなし」とする民次郎の精神の伝承が、地域の歴史的背景となり、教育や農業振興、むらづくり活動が熱心に取り込まれる素地となっている。

また、地域には、農業と関わりの深い「鬼伝説」が残されている。昔、米作りにとって大切な水利の悪さに悩んでいた村人を助けるため、大人（鬼神<sup>おおひと きじん</sup>）が一晩で水路（鬼神堰<sup>きじんせき</sup>）を作ったというもので、この堰は、奈良寛ため池を水源として現在も地域の水田を潤しており、鬼神の使用した鍬や蓑笠を納めた「鬼神社<sup>きじんじや</sup>」には、鬼の好物とも言われている「にんにく」を奉納し

ている。民次郎は、一揆の当日、鬼神社に成功を祈願したとも伝えられている。

なお、地域では、「鬼は良いもの」として、節分には豆を蒔かず、端午の節句には菖蒲を軒に挿さない風習が残っている。

## イ 地域の結束

明治9年に「鬼沢小学校」が開校して以来、途中5年間を除いて鬼檜地域の小学校は1学区であり、現在も「弘前市立自得小学校」として地域における教育の拠点となっている。地域住民は、子供の頃から結び付きが強く、自治会の地域活動においても、強い結束力の下で一体的に取り組んでいる。

## ウ 地域の牽引役

鬼檜地域は、農業が主要産業であり、水田農業については、昭和46年から48年にかけて実施された第2次構造改善事業による区画整理を契機に、昭和47年4月に設立された「農事組合法人鬼檜営農組合」（以下「営農組合」という。）が中心となって展開している。営農組合の設立目的は、水稲作業を一手に引き受けることで、田植機やコンバイン等の機械化一貫体系による生産コストの低減及び省力化を図るとともに、同組合に水稲作業を委託することで、組合員がりんご生産に労働力を集中させ、りんごの規模拡大や高品質生産に専念できる産地体制を整えるというものである。河川改修の遅れにより半湿田状態が続き、作業効率が上がらず組合員が脱退するという課題もあったが、平成10年から平成19年にかけて、1haを標準区画とするほ場整備事業が実施されたことで、水田の大区画化と乾田化が図られ、水稲の生産性が向上した。

## エ 「自得水土里保全隊」の設立

水田農業において重要な水路やため池の維持管理は、営農組合や農業者の共同活動で支えられてきたが、一方では、高齢化や担い手不足等の進行により、管理水準の低下が課題として浮上してきた。そのような中、平成18年に「農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業」のモデル地区として鬼檜地域が指定されたため、鬼沢檜木土地改良区（以下「改良区」という。）を中心に、農業者だけでなく地域住民や自治会、関係団体等が幅広く参加する共同活動組織の設立へ動き出すこととなった。そして、町会や関係団体を交えて、水路やため池の保全、将来の姿、共同活動の内容について話し合いを重ね、地域の農業者・非農業者431名と19団体を構成員とする「自得水土里保全隊」を、平成18年3月に設立した。自得水土里保全隊の活動目的は、農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るものであり、平成18年度は、関係団体の参加によるグループ討議やワークショップを行い、関係者の役割を確認し合いながら、今後の活動内容を定めた。

## オ 「自得水土里保全隊」から「自得地区環境保全会」へ

平成19年度から農地・水・環境保全向上対策が本格実施されたことを受けて、自得水土里保全隊による共同活動を本格的にスタートさせた。

平成24年度から第二期目である農地・水保全管理支払交付金となったことを契機に、農村

環境全体を保全するという意味を込めて「自得地区環境保全会」（以下「保全会」という。）と名称変更し、継続的な共同活動を展開している。



写真1 自得地区環境保全会の皆さん

第1表 農業の概要

(単位:戸、ha、百万円、%)

区 分		平成12年	平成17年	最 近 年			備 考		
				平成22年	対平成12年比	構成比			
農 兼 別 家 農 数 数 等	専 業	64,091	64,901	70,142	109.4	100.0	農業後継者確保率	51.9 %	
	農 家 数	7,048	6,287	7,397	105.0	10.5	専 業	39.5 %	
	販 売 農 家 数	6,278	5,575	6,538	104.1	9.3	1 兼	59.9 %	
	内 訳	専 業	1,453	1,639	2,168	149.2	33.2	主 業	55.9 %
		1 兼	2,516	2,076	2,215	88.0	33.9	準 主 業	58.3 %
	1 内 訳	2 兼	2,309	1,860	2,155	93.3	33.0	認定農業者数(うち法人) 1,260名(28法人)	
		主 業	3,431	2,921	3,306	96.4	50.6	基幹農業従事者数 男子 6,521 名 女子 6,015 名	
	2 内 訳	準 主 業	1,278	993	1,199	93.8	18.3		
		副 業 的	1,569	1,661	2,033	129.6	31.1		
	非 農 家 数	57,043	58,614	62,745	115.3	89.5			
規 模 別 農 家 数	0.5 ha 未 満	905	811	789	87.2	12.1	戸当たり平均耕作規模		
	0.5～1ha未 満	1,818	1,518	1,584	87.1	24.2	1.69 ha		
	1～2ha 未 満	2,144	1,862	2,158	100.7	33.0			
	2 ha 以 上	1,411	1,384	2,007	142.2	30.7			
耕 地 面 積 等	耕 地	15,400	15,100	14,800	96.1	100.0	地区面積	52,412 ha	
	内 訳	田	5,120	4,860	4,650	90.8	31.4	耕 地 率	32 %
		普 通 畑	732	791	-	-	-	林 野 率	27 %
		樹 園 地	9,350	9,230	10,100	-	-	ほ場整備率	74 %
		牧 草 地	235	215	-	-	-	田 畑 利 用 権 設 定 率	- % 16 %
採 草 牧 草 地	193	193	193	100.0	1.2	【H25】			
作 付 面 積 等	りん ご	8,544	8,550	-	-	-	主な経営類型		
	米	3,959	3,530	3,430	86.6	-	平坦部 りんご+水稲		
	ト マ ト	31	33	-	-	-	山間部 りんご		
							【H24】 弘前市裾野北地区		
農 業 産 出 額	(1位) 果 実	21,630	27,770	25,500	117.9	77.9	戸当たり農業産出額		
	(2位) 米	4,690	4,170	3,630	77.4	11.1	5.01 百万円		
	(3位) 野 菜	1,960	2,040	1,840	93.9	5.6			
	(4位) 豚	400	510	-	-	-			
	(5位) 花 卉	160	210	-	-	-			
	農 業 計	30,080	35,760	32,740	108.8	100.0			

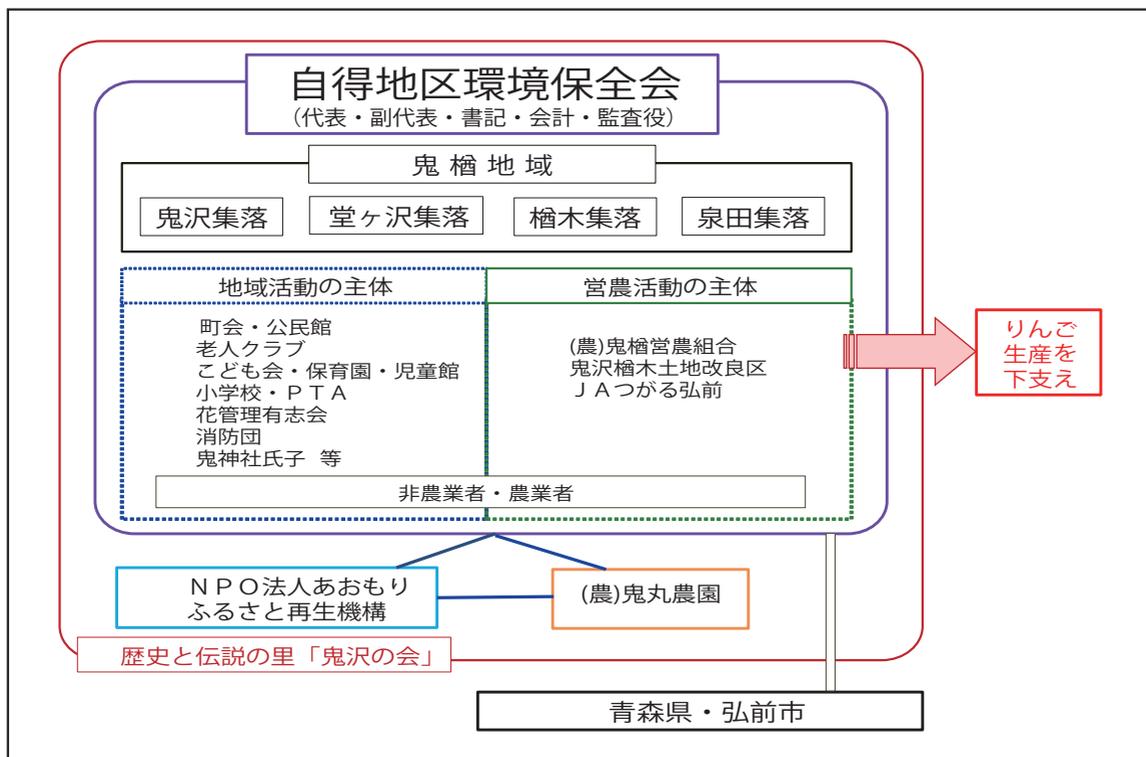
※弘前市のデータ(平成18年2月27日に旧弘前市、中津軽郡岩木町・相馬村が合併し、新制弘前市が発足)  
出典:農家数等は農林業センサス、耕作面積等と作付面積は作物統計調査、農業産出額は生産農業所得統計等から記載。

(2) むらづくりの推進体制

保全会は、地域住民である農業者252名（営農組合含む）、非農業者351名の合計603名に加えて、自得小学校、こども会、公民館、老人クラブ、消防団など22団体で組織している（平成26年5月現在）。

「明るく元気であずましい（津軽の方言：心地よい）まちづくり」という目標に向けて、地域住民や関係団体が相互に信頼し合い、連携しながら主体的なむらづくりの取組を進めている。

第2図 むらづくり推進体制図



ア 鬼沢楯木土地改良区

地域の農業水利施設を管理しており、保全会の事務局を担当している。営農組合が設立されてからは、同組合と一体となって、耕作放棄地の発生を未然に防ぐため農地集積にも努めている。

イ 農事組合法人鬼楯営農組合

地域の水田農業を一手に担い、保全会と連携して営農活動分野の取組を進めている。昭和47年に設立してから、経営の継承もスムーズに行われており、県内外からの視察も多数受け入れている。

ウ 鬼沢花管理有志会

地域の女性46名で構成され、花の植栽活動の中心メンバーである。地域行事のハダカ参りやJA夏祭りでは、お餅や郷土料理「けの汁」の振る舞いなどを行うほか、料理教室や食品加工施設の視察研修など精力的に活動しており、地域の元気の源となっている。

## エ 特定非営利活動法人あおもりふるさと再生機構

特定非営利活動法人あおもりふるさと再生機構（以下「あおもりふるさと再生機構」という。）は、青森県内の農山漁村の活性化支援を目的とし、平成21年7月に設立された。保全会とは、平成24年度に「鬼沢まるごとMap」の作成、平成25年度からは、津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」の上演や、遊休農地を活用した農作業体験実施等の活動を連携して進めている。

その他にも、保全会の構成員である、JAつがる弘前、公民館、小学校PTAや、連携して活動を展開している農事組合法人「鬼丸農園」、保全会を中心メンバーとして結成された、歴史と伝説の里「鬼沢の会」等が、むらづくりの取組を進めている。

### むらづくりの特色と優秀性

#### 1. むらづくりの性格

鬼檜地域では、既に40年以上前から地域農業やむらづくりの取組が始まり、その後、歴史研究、文化継承、地域環境整備の各種活動が多層的に行われており、平成18年から始まった保全会の活動は、むらづくりとしての取組を、統合的かつ連携して行う契機となったものである。

地域農業との関わりが深い「鬼伝説」や「義民・藤田民次郎」にまつわる伝説を農村生活の伝承すべき文化的資源として継承し、農業生産、環境保全活動、食育活動、文化・交流活動等と融合させ、地域一体となって地域資源を活用した農村の活性化につなげて活動している。

#### 2. 農業生産面における特徴

保全会が設立され、地域の関係者が一体となって水路やため池の保全などの共同活動が展開されたことにより、営農組合を中心とする地域ぐるみの水田農業経営が一層安定し、基幹作物であるりんごの生産振興にもつながっている。



写真2 「黄金色の水田」と「ひろさきふじ」

##### (1) 鬼檜地域の農業活動を下支え

昭和47年4月に設立された営農組合が中心となって、水田作業の共同化による生産コストの低減及び省力化が進められることで、りんごの生産に農業者が労働力を集中させることが可能となった。

#### ア 水田農業生産の向上

平成10年から19年まで、1haを標準区画とするほ場整備事業が実施されたことにより、水田の大区画化と乾田化が図られ、大型機械の導入効果が高まり、大豆や小麦といった転作作物の大規模で効率的な作付けが可能となった。平成10年からのラジコンヘリコプターによる水

稲の航空防除の実施や平成14年からのブロックローテーションによる大豆の集団転作の実施、平成15年からの大豆・小麦の2年3作体系での転作などにより、米の10a当たりの生産費<sup>\*</sup>は、県平均や東北平均と比較しても低コストを実現している。

※平成24年産米の10a当たりの生産費		
鬼檜営農組合	88,800円／10a	(独自に算出)
青森県	109,779円／10a	} (農林水産省農業経営統計調査 平成24年産米の生産費(費用合計)から)
東北	109,514円／10a	
全国	121,721円／10a	

### イ りんご生産の向上

鬼檜地域のりんご生産振興における優れた取組として、「ひろさきふじ」による<sup>わせい</sup>早生系ふじのブランド確立があげられる。「ひろさきふじ」は、昭和59年に当地域の<sup>おおわにかつしろう</sup>大鱈勝四郎氏が発見し、平成8年の初出荷で1箱(10kg)28,300円の高価格で取引され、一躍脚光を浴びた品種である。所得向上につながる有望品種であったことから、平成8年に地域のりんご生産者を中心に設立した「ひろさきふじ普及会」が、弘前市農協(現つがる弘前農協)の協力の下、一般的な流通とは異なった首都圏の高級果物専門店をターゲットとした販売戦略を検討し、生産、流通、販売の一貫体制を整えたことで、消費者の獲得に成功している。特に着色と食味の良い上位等級品を「夢ひかり」(平成11年に登録商標取得)のブランドで出荷したり、「ひろさきふじ」の出荷解禁日を「ひろさきふじの日」としたりするなど、地域ブランド戦略の先駆けとなる取組によって栽培面積を拡大させてきた。

また、「公益財団法人青森県りんご協会」が開催する「青森県りんご産業基幹青年養成事業研修」へ、鬼檜地域のりんご生産者が多数参加しており、地域のりんご生産者組織の中核的役割を果たす青年が多数育成されている。

りんごと水稻の複合経営を中心とする鬼檜地域において、保全会が取り組む共同活動は、営農組合を中心とした水田農業経営を一層安定させるとともに、鬼檜地域のりんご産業の振興にも寄与している。

### (2) 農地の利用集積、耕作放棄地の解消と発生防止

営農組合は、改良区と連携し、農業者の高齢化や機械の老朽化により水田営農が困難な者の水田作業等を積極的に引き受けることで、耕作放棄地の発生防止に貢献している。平成19年に県内初の特定農業法人となったことで、組合員以外の農地も積極的に集積することが可能となり、名実ともに鬼檜地域の水田農業を担うこととなった。平成22年には農業機械メーカーと連携した耕作放棄地の再生にも取り組んでいる。

### (3) 地域の雇用創出と地産地消

営農組合は、鬼檜地域の水田農業を守るだけでなく、経営改善を通じた雇用創出や地産地消にも貢献している。作業員の通年雇用と水稻育苗ハウスの有効利用を図るため、平成23年度から夏期のミニトマト栽培、冬期のアスパラガス伏せ込み栽培に取り組み、地域住民4名を

季節雇用（4月～12月）しているほか、メインの水稲作業では、地域の若者3名を雇い入れ、オペレーターの世代交代をスムーズに行っている。

また、営農組合で作付けしている小麦を、平成20年からパン用の品種「ゆきちから」に切り替え、その全量（26t・平成24年度）を公益財団法人青森県学校給食会を通じて、弘前市や近隣市町村の小中学校に供給している。

### 3. 生活・環境整備面における特徴

保全会による共同活動によって、町会等が中心となって行っている清掃活動等が、鬼檜地域全体の取組へと拡大している。また、「鬼伝説」や「義民・藤田民次郎」といった地域資源に注目し、積極的に活用することで、世代を超えるコミュニティ活動が展開され、地域の絆を強くしている。

#### (1) 共同活動による地域一体感の醸成

保全会では、「花のある、心安らぐ小川、ゴミのない町」をキャッチフレーズに、地域一体となって環境改善に取り組んでいる。これにより、各町会等が個別に取り組んでいる清掃活動等においても地域住民が顔を合わせる機会が増え、相互交流の促進による地域の活性化が図られている。

特に、年に一度会員総出の22班集体で行う地域内全域の草刈りは、地域住民の連帯感を作り出し、地域農業への関心を高めており、また、この活動における会員の対話等をきっかけに、地域内の耕作放棄が危惧される農地を把握し、事前に対処するといった効果も出ている。

#### (2) 花の植栽による景観整備

平成19年度から、鬼沢花管理有志会が老人クラブや保育園・児童館の園児や児童らとともに、地域の2か所に花壇を作り、花の植栽・補植と花壇周辺の草取りや肥料散布等を行っている。

#### (3) 「お米学習田」を通じた食育活動

平成18年度から、休耕田を活用して自得小学校の全校児童とPTAを対象に「お米学習田」を実施している。営農組合やJAの指導の下、育苗の見学から田植え、稲刈り、脱穀といった年間を通じた農作業体験や、学習田活動の発表会、収穫した餅米で作ったお餅を振る舞う交流会も行っている。また、「お米学習田」は、集落景観への配慮と取組内容の周知も考えて、比較的交通量の多い道路沿いの休耕田を選び、看板も設置している。



写真3 お米学習田による食育活動

こうした取組の継続により、地域に欠かせない取組として認知され、将来の担い手である子供たちやその父母に対して、地域の基幹産業である農業の大切さや楽しさを伝えるとともに、農業の発展により形成されてきた、地域の歴史や文化を継承する下地づくりとしての成果もあげている。

#### (4) ハダカ参りによる歴史の伝承と交流

毎年、旧暦1月1日に、「鬼神社」境内で締め込み姿の男性が氷水に浸かって禊ぎをし、五穀豊穡を祈願するハダカ参りが行われている。ハダカ参りは350年以上も前から続く伝統行事であったが、人口減少に伴い参加者が減少し、その存続が危ぶまれていた。平成10年、当時の鬼沢公民館館長が、地域外からの参加者も受け入れて、ハダカ参りを伝承していくことを呼びかけたところ、今では、地域住民のほかに地域外や外国人の参加者も多数見られるようになった。ハダカ参りが終わった後には、地域住民と参加者、見物客で交流会も行っている。

#### (5) 地域資源を活かした都市農村交流へ

保全会は、あおもりふるさと再生機構からの声かけを契機に、都市農村交流を視野に入れた地域資源に着目した活動を展開している。中心テーマを、「鬼伝説」と「義民・藤田民次郎」とし、平成24年度の「鬼沢まるごとMap」の作成、平成25年度の津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」等を通じて、「鬼伝説」や「義民・藤田民次郎」を語り継ぎつつ、地域外との交流にも活用することで、住民の郷土愛を育みながら地域振興を図っている。

#### ア 「鬼沢まるごとMap」で地域資源の再認識

平成24年度、保全会の主要メンバーに弘前大学の学生たちも参加して結成された「おにざわ未来を語る会」（現「歴史と伝説の里 鬼沢の会」）は、地域内を調査して写真やデータを集め、地域の魅力を住民に伝えて後世に残すため、何を取り上げればよいか話し合いを重ねた。

完成した「鬼沢まるごとMap」は、「鬼伝説」や「義民・藤田民次郎」に関連する史跡等の地域資源を中心に構成し、ため池や水路等の農業施設を加えることで、地域形成に寄与してきた農業への理解を深める内容となっている。

マップ作りに取り組んだことで、何気なく目にしていた地域資源を再認識し、地域住民が手にとって見える形にしたことが、次のステップへの起爆剤ともなっている。

#### イ 津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」で鬼楯の魅力を地域内外に発信

「義民・藤田民次郎」の没後200年となる平成25年度、今後の都市農村交流の展開も視野に入れて、「鬼伝説」と「義民・藤田民次郎」をモチーフとした津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」を制作・公演した。劇の作・演出は、劇作家・演出家の畑澤聖悟氏に依頼し、出演者は地域を中心に広く公募した。数か月にわたる稽古を重ね、平成26年3月23日、自得小学校体育館で上演された「鬼と民次郎」は、同地域に伝わる弘前市無形民俗文化財「鬼沢獅子踊」を中心に、「鬼伝説」や「義民・藤田民次郎」の物語を挟み込む形で構成され、来場者数は約280人に及び、立ち見が出るほどの盛況ぶりであった。8月23日、24日には再演も行っている。



写真4 津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」

津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」を通じて、地域資源を核にした世代を超えるコミュニティ活動が強化されるとともに、都市農村交流を促進させる魅力的なコンテンツが形成された。

これらが契機となり、藤田民次郎の遺徳を再評価し、地域活性化につなげる機運が高まったことから、昭和30年代初めに制作され、近年は上映されなくなっていた藤田民次郎のスライド上映会を平成26年5月17日に復活・開催した。

また、旅行代理店やイベント会社を対象とした地域散策会（地域資源の散策、にんにくの作付体験、郷土料理の試食）を平成25年10月に開催し、グリーン・ツーリズムに取り組むに当たっての課題の洗い出しも行い、平成26年6月24日、10月15日には、あおもりふるさと再生機構と歴史と伝説の里「鬼沢の会」の共催によるバスツアーを開催し、県内各地からのツアー客との交流を図っている。

第2表 むらづくりに関する年表

年	主 な 取 組 内 容 等
文化 10年 (1813年)	・「義民・藤田民次郎」による大規模一揆
昭和 9年 (1934年)	・「奈良寛ため池」(鬼沢楡木大溜池)造成
27年 (1952年)	・「鬼沢楡木普通水利組合」から「鬼沢楡木土地改良区」に組織変更 ・自得小学校校庭に「義民藤田民次郎出生之地」の碑を建立
46年 (1971年)	・第2次構造改善事業(～S48)により水田の30a区画化
47年 (1972年)	・農事組合法人「鬼楡宮農組合」設立
59年 (1984年)	・大鱧勝四郎氏 ふじの枝変わり「ひろさきふじ」を発見
平成 8年 (1996年)	・「ひろさきふじ普及会」設立
10年 (1998年)	・県営ほ場整備事業(H10～19、88.7ha)により水田の1ha標準区画化
11年 (1999年)	・ひろさきふじ普及会「ひろさきふじ」の上位等級品「夢ひかり」で商標登録
12年 (2000年)	・「津軽の裸参り(鬼沢のハダカ参り)」が、第9回美しい日本のむら景観コンテストで農林水産大臣賞受賞
13年 (2001年)	・鬼楡宮農組合 女性グループの生活・生産活動に関する表彰で農林水産省経営局長賞受賞
14年 (2002年)	・鬼楡宮農組合 ブロックローテーションによる大豆の集団転作開始
15年 (2003年)	・鬼楡宮農組合 大豆・小麦の2年3作体系による転作開始
18年 (2006年)	・「自得水土里保全隊」設立(農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業の実施) ・農業施設周辺の地域共同活動開始 ・休耕田を活用し、児童・PTAを対象とした「お米学習田」開始
19年 (2007年)	・鬼楡宮農組合 県内初の特定農業法人に認定 ・鬼楡宮農組合 優良担い手表彰で農林水産省経営局長賞受賞 ・「ひろさきふじの日」記念日登録(10月1日) ・鬼沢花管理有志会 花壇へ花の植栽開始
20年 (2008年)	・自得水土里保全隊 青森県農地・水・環境保全向上対策優良活動表彰で青森県知事賞受賞 ・鬼楡宮農組合 小麦品種「ゆきちから」作付けにより、給食用パン原料として近隣の小・中学校に提供開始
22年 (2010年)	・鬼楡宮農組合 耕作放棄地再生の取組開始(クボタeプロジェクト)
23年 (2011年)	・鬼楡宮農組合 東北農政局土地改良事業地区営農推進功労者表彰で東北農政局長賞受賞 ・鬼楡宮農組合 水稲育苗ハウス有効利用によるミニトマト・アスパラガスの栽培開始
24年 (2012年)	・「自得水土里保全隊」から「自得地区環境保全会」に名称変更(農地・水保全管理対策交付金の実施) ・「鬼沢まるごとMap」作成
25年 (2013年)	・「義民・藤田民次郎」200回忌法要
26年 (2014年)	・津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」公演 ・バスツアー 歴史と伝説の里「鬼沢の旅」開催

## 内閣総理大臣賞受賞

受賞財 **むらづくり活動**  
受賞者 **染ヶ岡地区環境保全協議会**  
住 所 **宮崎県児湯郡高鍋町**

### 受賞者のことば

染ヶ岡地区環境保全協議会 代表 橋本 重美

この度、平成26年度農林水産祭において内閣総理大臣賞という栄誉を賜りましたことは、身に余る光栄と存じております。

私たちの地域は、宮崎県高鍋町北部の染ヶ岡台地を中心とした8つの集落で構成されており、昭和40～50年代の農地基盤整備によりキャベツ、白菜の生産が盛んな地域となりました。

その後、農業資源の保全管理等の実施を目的に、平成21年に協議会を設立し、新たに活動を開始した矢先の平成22年4月に、家畜伝染病「口蹄疫」が発生し、高鍋町内の全ての牛・豚が殺処分されました。そのような中、これまで野菜の元肥として施用していた堆肥の不足に対応するため、そして、活気をなくした町全体を元気に、笑顔にしたいという思いから、緑肥として使用でき、景観向上にもつながるひまわりの植栽を始めました。

これをきっかけに開始した「きゃべつ畑のひまわり祭り」は、商工会議所、観光協会、建設業協会、町等のお力添えをいただき、農商工が一体となった体制での取り組みを行っており、今では県内外を問わず1万人を超える皆様にご参加いただいております。

また、女性農業者グループ「農奥」を中心に、地区の特産品であるキャベツの消費拡大に向けたさまざまな活動を行っており、料理教室や収穫体験、登録商標を取得した「ひまわりキャベツ」の直接販売など、新たな交流のきっかけ作りに日々奔走しております。

今回の受賞を励みに、これからも地域資源を生かして農村、地域農業のさらなる発展に貢献できるよう、より一層努力してまいりたいと思います。

最後になりましたが、これまでの活動に御理解と御協力を賜りました関係者の皆様に対しまして、この場をお借りして心から感謝を申し上げます。

## 地域の沿革と概要

高鍋町は、九州の東側、宮崎県中央部の沿岸側に位置する海や山に囲まれた自然あふれる町で、古くから「歴史と文教の町」としての伝統を有し、昭和13年の合併以降、コンパクトな町制を維持している。

町域は東西約10km、南北約6km、面積43.92km<sup>2</sup>で、宮崎県内の自治体としては最も面積が小さく、西は西都市と木城町、南は新富町、北は川南町と接している。

町内には、宮崎県の大動脈である国道10号やJR日豊本線が通るほか、東九州自動車道が平成22年7月に開通し、宮崎県のほぼ中央という条件を生かし、更なる発展を目指している。

農業は、畜産業のほか、施設園芸、露地野菜等が盛んであり、特にキャベツは九州の市町村中2位、白菜は6位の収穫量を誇っている。(H18データ)

平成22年4月に宮崎県内を中心に発生した口蹄疫の際には、高鍋町内の全ての牛・豚が殺処分されるなど、甚大な被害に見舞われたが、現在では約7割の農家が経営を再開している。

第1図 位置図



## むらづくりの概要

### 1. 地区の特色

染ヶ岡地区は、高鍋町北部の染ヶ岡台地を中心とした8つの集落で構成されており、露地野菜、茶、プロイラー、養豚等が盛んである。総世帯数562戸の約24%が農業を営んでおり、そのうち約半数は専業農家である。地区の耕地面積は約332ha、うち水田面積は約123haである。

染ヶ岡地区では、昭和40から50年代にかけて実施された「県営特殊農地保全整備事業」による畑地整備後、かんしょ作及び稲作中心の構造から、露地野菜と水稲の露地野菜複合型の経営が主となっている。特にキャベツや白菜については、九州でトップクラスの生産量を誇る高鍋町において、約7割を染ヶ岡地区で生産している。

中でも、染ヶ岡地区を含むJA児湯管内で収穫されるキャベツは、宮崎県においておいしさや鮮度、安全性などの面で一定の基準を備えた農畜産物を県の商品ブランドとして認証する「商品ブランド認証制度」で、「みやざきフレッシュキャベツ」として鮮度認証を受けており、各方面から高い評価を得ている。

第1表 農業の概要

(単位:戸、ha、百万円、%)

区 分		平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	最近年		備考			
					対12 年比	構成比				
世帯数等	総世帯数	533	539	549	562	105%	最近年:平成25年			
	総人口	1,427	1,476	1,366	1,339	94%				
	65歳以上人口	279	326	343	376	135%				
農家数等	専業別農家数	農業就業人口	535	659	234	234	44%	最近年:平成22年 ・基幹的農業従事者数 男子 114名 女子 95名		
		農家数	174	154	136	136	78%		24%	
		販売農家数	163	130	112	112	69%		82%	
		内訳1	専業	75	67	66	66		88%	59%
			I兼業	50	41	29	29		58%	26%
			II兼業	33	21	17	17		52%	15%
		内訳2	主業	96	77	70	70		73%	63%
			準主業	10	7	7	7		70%	6%
	副業的		55	46	35	35	64%	31%		
	経営規模別	0.5ha未満	32	26	19	19	59%	17%	最近年:平成22年 ・1戸当たり耕地面積 2ha	
		0.5～1ha未満	34	25	26	26	76%	23%		
		1～2ha未満	28	26	25	25	89%	22%		
		2ha以上	80	77	42	42	53%	38%		
耕地面積等	経営耕地面積	338	340	340	332	98%	最近年:平成25年 ・総土地面積 713ha 耕地率 46.5% 林野率 17.1%			
	内訳	田 (ha)	123	125	125	123		100%	37%	
		普通畑 (ha)	215	215	215	209		97%	63%	
		樹園地 (ha)	0	0	0	0		—	—	
		牧草地 (ha)	0	0	0	0		—	—	
主な作付面積等	水稻 (ha)	—	94	82	74	79%	最近年:平成24年 ・主な経営類型 水稻+露地野菜			
	キャベツ (ha)	—	71	78	80	113%				
	白菜 (ha)	—	33	49	48	145%				
	茶 (ha)	—	25	25	24	96%				
農業産出額	水稻 (百万円)	—	134	117	106	79%	最近年:平成24年 (参考) 1戸当たり生産農業所得 高鍋町平均(平成18年) 3.7百万円			
	キャベツ (百万円)	—	212	302	155	73%				
	白菜 (百万円)	—	78	101	91	117%				
	茶 (百万円)	—	111	76	67	60%				

出典:世帯数等は住民基本台帳等、農家数等、耕地面積等、作付面積等、農業産出額は高鍋町調べ

主な作付面積等、農業産出額の「対12年比」欄は、「対17年比」を記載。

なお、斜字は、高鍋町全体の数字からの推計値。

## 2. むらづくりの基本的特徴

### (1) むらづくりの動機・背景

前述の県営事業実施前は、基盤整備の遅れから染ヶ岡台地の畑地は生産性が低く、当時の基幹品目であった水稻の生産調整が進んだこともあって若者の農業離れ等が進んでいたが、事業実施により基盤整備が進み、規模拡大、機械化の進展等により九州有数の生産量を誇るキャベツや白菜の一大産地となったことから、Uターン就農や父親からその子供たちへの経営継承など、家族単位での後継者確保が進むようになった。

そのような中、事業による基盤整備後、長期間が経過した農業資源の保全管理等を実施するため、平成21年に「農地・水・環境保全向上対策」の活動団体として「染ヶ岡地区環境保全協議会」（以下「協議会」という。）を設立した。

しかし、協議会が設立され、茶・畜産農家や非農家とも共同で新たに活動を開始した矢先の平成22年4月に家畜伝染病「口蹄疫」が発生したため、高鍋町における全ての牛と豚が殺処分され、それまで野菜の元肥として施用していた堆肥の供給がなくなる状況となった。

堆肥の不足に対応するため、また、家畜の大量の殺処分等により、町全体が活気をなくして深い悲しみに包まれる中で住民の笑顔を取り戻すため、協議会の農業後継者らは、キャベツ等の連作障害を回避する緑肥として使用でき、景観の向上にも寄与するひまわりの植栽を発案した。そして、平成22年8月には、県道沿いの38haの畑において約500万本のひまわりを植栽することとなった。

その後も、ひまわりの植栽は年々増加し、平成24年以降はひまわりの景観を利用したイベント「きゃべつ畑のひまわり祭り」（以下「ひまわり祭り」という。）が協議会主催で開催されるなど、女性、若者の他、町全体と協議会が連携した様々な活動が開始されている。



写真1 染ヶ岡地区環境保全協議会の皆さん

### (2) むらづくりの推進体制

#### ア 染ヶ岡地区環境保全協議会

協議会は、染ヶ岡台地の畑作経営農家を中心として、Uターン就農者である会長の橋本氏を含む12名の役員と8集落108名の構成員で組織されている。

また、主に農道周辺の草刈り、排水路の土砂上げなどの維持管理や、年次計画に基づく農業用施設の修繕と更新を実施するとともに、口蹄疫の発生をきっかけに発展した「ひまわり祭り」では、主催者として活動している。

#### イ 農奥

農奥は、染ヶ岡地区を始めとする町内の女性農業者12名（会長を含む5名は協議会の構成員）で構成されている組織であり、農家に嫁いだ女性たちが悩みを相談できる場を作ることを目的とし、平成22年に結成された。

本組織は、女性ならではの視点で町内でも認知度の低かったキャベツのPRを行って消費拡大を図るなど、地域とのつながりを意識した活動を積極的に行っている。

ウ 児湯農業協同組合青年部高鍋支部・高鍋町SAP会議

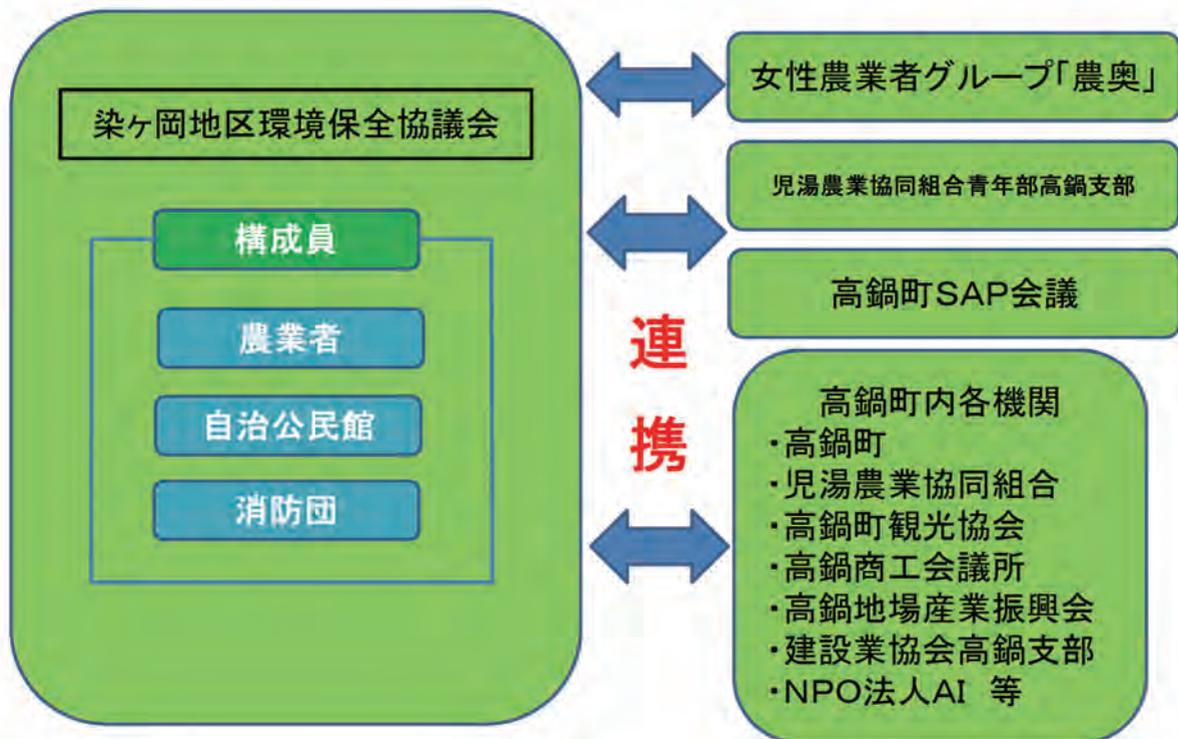
高鍋町の農業後継者39名（うち染ヶ岡地区8名）で構成される地区農協青年部では、「ひまわり祭り」の際に、熟練した農業機械の操作技術を駆使して「ひまわり迷路」の作成やトラクターの試乗体験を行っており、普段は農業に触れることのない多くの子供たちに喜ばれている。

また、「SAP会議」\*は、平成26年から「ひまわり祭り」に参画しており、キャベツ農家を核とした青年農業者間の連携が生まれるなど、若者の活動が活性化している。

\* Study for Agricultural Prosperityの略。農業後継者で組織される農業学修集団で、協議会の後継者7名と高鍋町内における他耕種の後継者9名で構成。

この他にも、高鍋町、高鍋町観光協会、高鍋商工会議所等と連携した取組を行っている。

第2図 むらづくり推進体制図



## むらづくりの特色と優秀性

### 1. むらづくりの性格

協議会のむらづくりにおける特筆すべき点は、町を代表する作物のキャベツを生産する協議会の構成員である農家が、女性や若者を巻き込みながら「ひまわり祭り」を開催し、町全体の活性化の中核としての役割を担っていることである。

また、女性や農業後継者は、協議会の活動と連携して地域や特産品を広く知ってもらい、高鍋町を活性化したいとの思いの下、新たな発想で積極的な活動に取り組み、農業の活性化や地域の発展、交流等につながっている。



写真2 きゃべつ畑のひまわり祭り

### 2. 農業生産面における特徴

#### (1) キャベツの一大産地の形成とその維持に向けた活動

染ヶ岡地区のかつての畑地は、1700年頃の開墾以来未整備の区画であったため、基盤整備が強く要望されていた。その中で、昭和43年度に宮崎と鹿児島両県の特殊土壌地帯を対象とした「県営特殊農地保全整備事業」が創設され、当地区でも昭和48年から58年にかけて、「お染ヶ岡特殊農地保全整備事業」（受益面積353ha）が着工されることとなった。

事業完了によって、染ヶ岡地区では畑の大区画化（1区画40aを標準）や用排水路の整備のほか、耕作道路の設置により大型農耕機械が自在に運行できるようになった。その結果、農業生産効率が向上し、現在の農業基盤が構築された。

本地区は、事業以前は収益性の低いかんしょの生産が主であったが、次第にキャベツや白菜の生産が拡大し、今では九州有数の生産量を誇る一大産地となっている。

一方、事業完了から30年近くが経過し、排水路や農道等の施設の老朽化が著しく、維持管理等に多大な労力と費用を費やしていた。

そこで、平成21年度から、農地・水保管理支払交付金の共同活動支援交付金事業に取り組み、遊休農地発生防止のための保全管理や、27kmの開水路と2.7kmの農道の周辺において、泥上げや草刈りを年3回、非農家も含めて地域ぐるみで実施している。

また、平成23年度からは、水路等の長寿命化を目的として、向上活動支援交付金事業に取り組んでおり、協議会の全役員で計画的な機能診断を綿密に行い、補修計画に基づいて主に直営で補修工事を実施している。

染ヶ岡地区では、農地や農業用施設などの資



写真3 地域ぐるみの資源保全活動

源を集落の財産と捉え、集落住民皆で保全していこうという機運が高まっており、非農家を含む集落内資源の保全体制が確立され、農村の資源が適切に保全されている。

## (2) 地域とキャベツのPRを目指した女性や若者の積極的な取組

「農奥」では、染ヶ岡地区と特産品であるキャベツをもっと知ってもらいたいという思いから、積極的なPR活動を行っている。

具体的には、キャベツの消費拡大に向けて、主に主婦や高校生に対して料理教室を開催し、キャベツの新たな利用方法を提供したり、「ひまわり祭り」の広報ポスター等を手作りで作成したりするほか、祭りのPRを農奥のホームページやフェイスブックを利用して行うなど、染ヶ岡地区、染ヶ岡地区のキャベツ、ひいては高鍋町のPRに大きく貢献をしている。

また、平成25年度には、産地PRとブランド化により他産地との差別化を図ることを目的に、染ヶ岡地区におけるひまわりを緑肥として使用した畑で収穫されたキャベツのみに適用される「ひまわりキャベツ」という登録商標を取得した。

この「ひまわりキャベツ」をPRするため、キャベツの収穫体験やキャベツ鍋のふるまいを行う「ひまわりキャベツ収穫祭」を実施するとともに、各種イベント時に「染ヶ岡のキャベツを直接販売してほしい」という意見が多数寄せられたことから、平成26年4月下旬から6月上旬にかけて、キャベツ畑における直接販売を試験的に行った。

具体的には、通常の収穫作業を行っている畑に「ひまわりキャベツ」ののぼり旗を立て、それを目印に訪れる消費者に対し、その場で収穫したキャベツを一玉100円で販売した。

この取組においては、事前に新聞等で報道されたこともあって、最終的に約1,300個を販売したことから、直売は消費者との交流、今後のキャベツの消費拡大、染ヶ岡地区＝キャベツという認知度の向上において、大きな期待ができる取組となっている。

なお、これらの活動は、自分たちの力で何かできることはないかと考えた女性たちの全力の取組であり、農奥の前身となる組織が行っていた町内のスーパー、デパート等に対するキャベツの売り込みが発展したものである。

一方、「ひまわり祭り」の開催を機に、農協青年部やSAP会議のメンバーは、それまではほぼ交流のなかった商工会議所青年部等との交流を図っており、「高鍋町をよくしたい」という共通の思いを持った農業分野と商工分野の若者たちの交流につながっている。

## (3) 町全体の連携によるキャベツを活用した地域活性化への取組

平成23年4月から、高鍋町では、高鍋商工会議所が中心となって、キャベツをメイン食材として地場産の牛・豚・鶏を使用した新しい料理を開発しようという構想がスタートした。料理の開発は平成24年4月から始まり、開発に当たって、協議会はキャベツ生産者の立場から



写真4 女性手作りの広報ポスター

食材提供の協力やモニターとして積極的に参画した。そして、平成24年11月に、高鍋町産のキャベツを使用する、指定のどんぶりを使用するなどの細かいルールを定めた「高鍋ロールキャベツ丼」を開発した。なお、丼を提供する際は、汁物・漬物・デザートも地元の食材を使用することとしている。

現在、高鍋町内のロールキャベツ丼を提供する店舗においては、丼に使用するキャベツを染ヶ岡地区の生産者が交代で持ち込んでいる。加えて、店内には生産者の写真が掲示され、食事をする観光客等に対して生産者の顔が見えるようになっている。

また、高鍋町の特産品開発に当たっては、町の支援事業が実施されており、抹茶より鮮やかな緑色を呈する「ひまわりキャベツ」の粉末を使用した焼ドーナツ、クッキー、シュークリーム、ロールケーキ等が開発され、商工者等と連携した取組が続いている。

### 3. 生活・環境整備面における特徴

#### (1) 口蹄疫の悲劇をきっかけに1万人が来場する祭りへ

平成22年4月に口蹄疫が発生するまでは、町の支援を受けた堆肥の供給体制が整備されていたが、口蹄疫の発生によって堆肥の供給がなくなった。このことから、平成22年8月に、緑肥として使用可能で、かつ、景観の向上にも寄与するひまわりを38haの畑において50万本植栽した。

ひまわりは、あくまでも農業生産を維持するため、堆肥に替わる緑肥として植栽したものであり、外部に対して宣伝やPRはしていなかったが、一面に咲くひまわりの景観が口コミによって評判を呼び、初年度から約3千人の見物客が訪れるようになった。

翌平成23年には、規模を拡大して、48haの畑において640万本の植栽を行ったところ、見物客数は約4千人と更に増加した。このことから、より多くの人にひまわりを見てもらって元気になってほしいと考えた農業後継者が中心となって、平成24年からは「きゃべつ畑のひまわり祭り」と銘打ったイベントを開催することとなった。現在は、協議会主催の下、町、農協、観光協会、商工会議所等が協力し、町内の農商工関係者が一体となって祭りの運営に取り組んでいる。

平成24年のイベントへの出店は小規模だったが、平成25年は地場産業振興会を通じて約20の店舗が出店し、町の特産物の販売も行われるようになった。

そして、平成26年には、80haの畑で1,100万本のひまわりを植栽して行うイベントに成長し、祭りの参加者は祭り当日以外の見物客も含めると3万人を数えている。

口蹄疫の発生をきっかけとして始まった農業生産を維持するための活動は、今や町を代表する夏のイベントとなっており、新聞、テレビ等のマスコミにも度々取り上げられている。



写真5 若者が作るひまわり迷路

## (2) 地域ぐるみによる景観形成活動の実施

協議会は、豊かな自然を後世に残すため、小学生との交流会を通して、地区内の畑にパンジーやひまわりの植栽を行うなど、景観形成活動に取り組んでいる。

また、「ひまわり祭り」の前には、「農奥」が主体となって、ひまわりとキャベツの産地を身近に感じてほしいという思いの下、ひまわりの種まきイベントを開催しており、キャベツの無料配布も行っている。

過去に祭りに参加した人や、自分のまいたひまわりの開花を楽しみにしている人など、平成26年は家族連れなど約40人が参加し、「ひまわり祭り」の前のイベントとして定着している。

## (3) 伝統文化の継承

協議会を構成する集落では、農耕行事が現在でも受け継がれている。特に町の無形文化財である<sup>しぎの</sup>嶋野地区の「棒踊り」は、地区住民により約200年間受け継がれており、「ひまわり祭り」のオープニングセレモニーにおいても披露されている。

これらの伝統行事は、水稻主体の経営が苦しくなった時期にいったん衰退しかけたが、畑地でのキャベツ経営が安定することによって今日まで引き継がれている。

昨今、少子高齢化がますます進んで、伝統の継承が危惧される中、それぞれの集落において、役員をはじめとして敬老会、子供会等の関係団体が密接に協力し、集落全体で伝統文化の継承活動に取り組んでいる。

第2表 むらづくりに関する年表

	全体	農林業面	生活文化・環境面
弥生時代	持田中尾遺跡	農耕文化発達	
1592年	持田村東光寺中興開山		
1701年		持田松谷堤完成	
明治22年	・町村制施行により、現在の町域にあたる北高鍋村、南高鍋村、蚊口浦村、高鍋町が合併して高鍋町が発足 ・上江村と持田村が合併して上江村が発足		
昭和13年	高鍋町、上江村が合併し、高鍋町が発足		
昭和46年		高鍋畜産団地が建設	
昭和58年		県営お染ヶ岡地区特殊農地保全整備事業(受益面積353ha)が完了し、農地の基盤整備が進む	
平成21年		地域共同による農地・農業用水等の資源の保管理と農村環境の保全向上に取り組むため、農地・水・環境保全向上対策事業(対象面積170ha)に取り組む	開水路の泥上げや農道の草刈り等の農地保全活動を非農家組織も含めて地域ぐるみで実施
平成22年	東九州自動車道が開通	・家畜伝染病口蹄疫が発生し、高鍋町内全ての牛や豚が殺処分される ・女性農業者グループ「農奥」結成	口蹄疫の発生をきっかけに、ひまわりの植栽を行う
平成23年		加工販売に取り組むために、女性農業者が「手作り工房ゆい」を立ち上げる	
平成24年		ご当地グルメ「高鍋ロールキャベツ丼」が完成。焼ドーナツやクッキーなど、キャベツを使用した特産品が開発される	農商工が連携して「きゃべつ畑のひまわり祭り」を開催し、日本最大規模のイベントへと発展
平成25年～		「ひまわりキャベツ」の商標登録を取得	

# 日本農林漁業振興会会長賞受賞

受賞財 **むらづくり活動**

受賞者 **宮地集落**

住 所 **岐阜県郡上市**

## 受賞者のことば

宮地集落 代表 田口 重男

この度、当集落が第53回農林水産祭「むらづくり部門」において、栄えある日本農林漁業振興会会長賞を賜りましたことは、身に余る光栄と存じます。日頃から当集落の活動を支えてくださる関係各位に、この場をお借りして心から感謝を申し上げます。

これを契機に、「明るく元気な集<sup>しゅうらく</sup>“楽”づくり」をさらに進めていこうと集落住民一同決意を新たにしたところです。

宮地集落は、少子・高齢化の進展や鳥獣害の増加により、農地が荒廃して集落への愛着が失われ、住民の誇りである戸隠神社の祭礼が実施できなくなるのではないかとの危機感から、集落をあげて地域資源を活かしたむらづくり活動に取り組んできました。

多発する鳥獣害を防ぐための侵入防止柵は、十数年に及ぶ試行錯誤、創意工夫の結果、平成22年に画期的な侵入防止柵「猪鹿無猿柵<sup>いのしかむえんざく</sup>」を完成し安定した農業生産を可能としました。また、周囲の景観に配慮した緑色の雑草抑制ネットや防草シートを実証設置し、水田畦波板と合わせることで、水田作業の省力化を実現しました。これらの取り組みにより、農地の過半を担い手に集積し、集落内に耕作放棄はありません。さらに、当集落と同様な課題を持つ全国各地へ発信するための「退散鳥獣<sup>たいさんちようじゅう</sup>・草園<sup>そうえん</sup>」を開設して視察体験研修の受け入れを行っています。

「集“楽”づくり」の一環で取り組んだライトアップ事業や地域笑品<sup>ちいきしょうひん</sup>の開発を通して、地域への愛着と住民の絆が強まり、住む楽しさ・心地よさが増すとともに、来訪者の増加にもつながっています。この「明るく元気な集“楽”づくり」の活動を継続し、より一層豊かなむらづくりに取り組んでいきたいと思っています。

今後とも、ご指導ご鞭撻いただきますよう、お願い申し上げます。

このたびは誠にありがとうございました。

## 地域の沿革と概要

郡上市は、岐阜県の中央部に位置し、市の面積は1,030.79km<sup>2</sup>と岐阜県の面積の約10%を占めている。南北が約52kmにわたり、高低差が1,700mと大きく、北部では2mの積雪がある一方、南部では降雪がほとんどみられない。人口は44,491人（平成22年国勢調査）で減少が続いている。

和良町（旧和良村）は市の東部に位置し、冷涼な気象条件の下で野菜や水稻が栽培され、ブランド牛の「飛騨牛」が生産されている。また、和良町内を流れる和良川は、木曾川水系の源流で、その清流で獲れる「和良鮎」は日本一おいしい鮎として知られている。

第1図 位置図



## むらづくりの概要

### 1. 地区の特色

宮地集落は、和良町の中央部に位置し、総戸数53戸、総人口145人の集落である。標高は378mであり、水田面積約20haの山間地域の農業集落で、水稻作を中心として、飛騨牛を生産する専業農家が存在している。

農家は高齢化が進んでいるが、農家と非農家が連携し、集落全体で農地管理を行うことで、集落内に耕作放棄地はない。

また、歴史ある「戸隠神社」の氏子として神社の維持管理を行い、約400年の歴史を誇る祭礼を何世代にもわたって受け継いでいる。



写真1 宮地集落の皆さん

### 2. むらづくりの基本的特徴

#### (1) むらづくりの動機、背景

宮地集落では、少子高齢化の進行により、住民の誇りである戸隠神社の祭礼が実施できなくなるとの危機感が持たれていた。また、ニホンジカ、イノシシ等による農作物や庭木への食害の増加や、道路への飛び出しによる交通事故の発生など、住民生活にとって獣の存在が脅威となり、農地の荒廃や集落への愛着が失われることが懸念された。

このため、集落への愛着、文化の伝承を衰退させてはならないとの強い思いから、平成8年に、集落にある地域資源を活かした、むらづくり活動に取り組むこととなった。

あわせて、平成12年からは、「中山間地域等直接支払制度」の集落協定の締結をきっかけに、懸案であった鳥獣害対策と雑草対策について、効果的な手法の研究開発に取り組むこととなった。

第1表 農業の概要

(単位:戸、ha、百万円)

区分	平成7年	平成12年	平成17年	最近年(平成22年)		備考		
				対7年比	構成比			
農家数等	総戸数	-	51	-	53	104%	農業後継者保有率 55% 同居の後継者がいる 6戸 他出の後継者がいる 5戸 後継者がいない 9戸	
	総農家数	42	42	39	34	81%		64%
	販売農家数	28	28	25	20	71%		59%
	専業	4	7	5	4	100%		20%
	専兼業別	1兼	2	1	3	4	200%	20%
		2兼	22	20	17	12	55%	60%
	主副業別	主業	1	1	2	2	200%	10%
		準主業	1	2	3	-	-	-
		副業的	26	25	20	18	69%	90%
	規模別	0.5ha未満	12	15	20	15	125%	75%
0.5～1.0		13	11	3	2	15%	10%	
1.0～2.0		2	1	1	-	-	-	
2.0ha以上		1	1	1	3	300%	15%	
非農家数		9	9	13	19	211%	36%	
耕地面積等	耕地	21	21	17	17	81%	地区面積 131 ha 耕地率 14.5%	
	内訳	田	20	19	17	16		80%
		普通畑	1	2	1	0	64%	3%
		樹園地	0	-	0	0	-	1%
		牧草地	-	-	-	-	-	-
	採草放牧地	-	-	-	-	-	-	
利用権設定率							平成25年 51%	
作付面積等	水稻	*12	5	6	6	124%	36%	
	肉用牛(頭)	*95	-	8	8	-	-	
	野菜	*0	-	8	-	-	-	
農業産出額	水稻	234	163	148	-	63%	1戸あたり農業産出額 1.0百万円 ※調査方法の変更により平成22年値が不明のため平成17年値で算出。	
	野菜	212	140	112	-	53%		
	畜産	205	191	198	-	97%		

(注) 農林業センサス宮地集落のデータを記入。

農業産出額は農業生産所得統計調査の郡上市データを記入。

平成7年、17年は総戸数の調査を行っていない。

平成7年は作付面積等に自給用を含むが、平成12年以降は販売を目的とするものに限定している。

総戸数、作付面積等は対12年比を表示。

## (2) むらづくりの推進体制

宮地集落のむらづくりは、地域の魅力発信や文化の伝承、生活環境の向上を目的として組織された4つの親睦組織と、農業生産の向上や地域資源の保全管理を目的として組織された2つの協定組織によって行われており、活動内容は各組織が発案し、取組案を住民総集會に諮った上で実行している。

### ア 宮地會

40歳未満の青年で組織されている。戸隠神社の祭礼の中心を成し、毎年の神社祭礼余興の開催、神社舞台の改修等を行っている。

### イ 宮地親和會

40歳以上の中老年の男性で組織されている。各戸の戸主が中心で、むらづくり活動の中核を担っている。ライトアップ事業の実施や、地域資源を活かした文化遺産のPRと地域特産品の開発によって地域の魅力の発信を行っている。このほか、「和良漬物まつり」の開催支援を行っている。

### ウ 宮地年輪クラブ

65歳以上の高齢者で組織されている。農業・農村体験などを行う「ふれあい農園」では、体験のインストラクターとして活躍している。また、道路花壇の管理、神社境内の清掃作業を毎月行っている。

### エ 宮和會

平均年齢30代の女性で組織されている。地区の保健推進委員を務め、地域住民の福祉に大きな役割を果たしている。このほか、公民館の清掃や夏と冬の区民交流会の準備などを行っている。

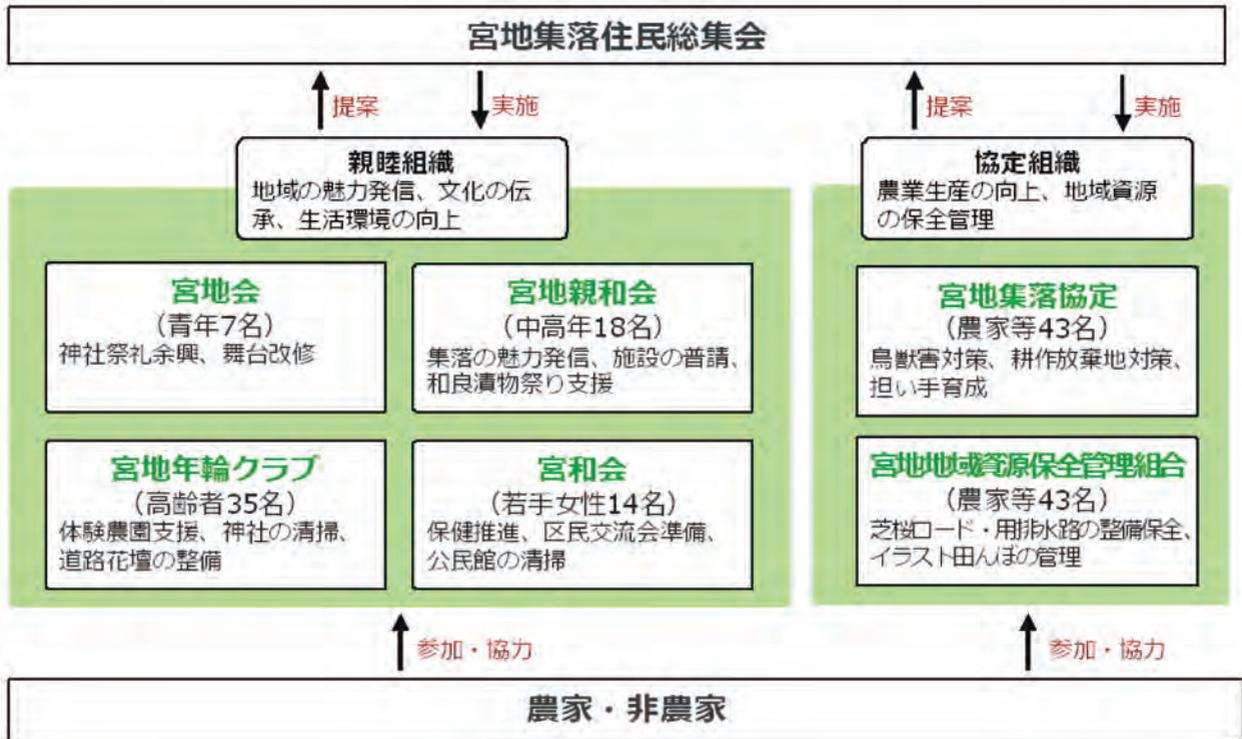
### オ 宮地集落協定

中山間地域等直接支払制度の集落協定に参加する農業者等で構成されている。鳥獣害対策、耕作放棄地対策、担い手育成等に取り組んでいる。

### カ 宮地地域資源保全管理組合

農地・水保全管理支払制度に取り組む集落内の農地所有者で組織されている。イラスト田んぼ等の管理のほか、芝桜ロードや用排水路の整備保全を行っている。

第2表 むらづくりの推進体制



むらづくりの特色と優秀性

1. むらづくりの性格

宮地集落では、農地を守ることがむらづくりの基本と考え、鳥獣や雑草との長年の戦いの中で、画期的な鳥獣侵入防止柵を生み出すほか、防草ネット・シートの改良を行うなど創造力豊かで独創的な取組を行っている。

また、宮地集落においては、集落とは「住民が集まって落ち着ける場」の“集落”ではなく「住民が集まって楽しむ場」の“集楽”と考え、明るく、元気で、楽しい“集楽”づくりをテーマに、世代を超えた連携や絆を深める活動を行っている。

2. 農業生産面における特徴

(1) 鳥獣害防止の取組

宮地集落では、多発する鳥獣害を防ぐため、平成12年から鳥獣侵入防止柵の改良に取り組んできた。10年間に及ぶ試行錯誤、創意工夫の末、平成22年に画期的なイノシシ、ニホンジカ及びサルいのしか むの侵入防止柵「猪鹿無猿柵えんざく」を完成させた。そして、集落の全住民が参加し「猪鹿無猿柵」を集落周辺や農地の区画ごとに設置したことによって、農作物への食害がほとんどなくなり、安定した農業生産が可能となった。

宮地集落で開発した「猪鹿無猿柵」は、軽量・低価格、自力施工が可能であり、侵入防止効果に優れている

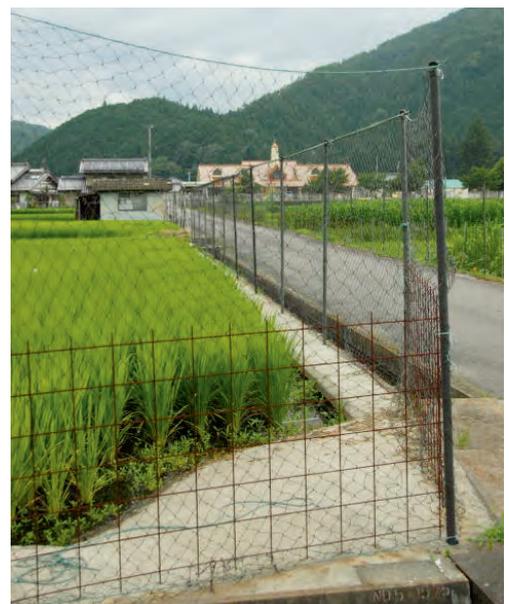


写真2 猪鹿無猿柵

とともに、維持管理が容易で、集落の景観に溶け込む特徴がある。このような長所が評価され、「岐阜県型総合獣害防止柵」として県内に広く普及しており、県外へも拡がりを見せている。さらに、平成25年には「猪鹿無猿柵」に鳥害防止機能を加えた「猪鹿鳥無猿柵」を完成させ、県内に普及拡大が図られている。

また、効果的に鳥獣を追い払うため、既存品の花火発射器具を改良し、従来品より安全性を高め、軽量化を図った「退散鳥獣（銃）」を完成させた。集落内の工場に設立された「宮地退散鳥獣工房」においてこれまでに約700丁を製作し、県内外への普及を図るとともに、集落内には30丁を配布し、追い払いに使用している。

このほか、猟師が着用するオレンジ色のベストに団体名称を入れた「絆ベスト」を製作し、集落の全戸に配布している。本ベストの着用により鳥獣が猟師と見間違い、追い払いの効果が出ている。

## (2) 水田作業省力化の取組(雑草対策)

宮地集落では、水田維持管理の課題となる除草作業と畦塗り作業を省力化するため、農道の法面や水路の法面、水田の畦畔に、「防草ネット・シート」と「水田畦板」を集落の全住民が参加して設置した。これにより畦畔の管理作業が不要となり、水稲作の作業時間が軽減された。

この防草ネット・シートは従来から使用されていた黒色のものを、製造メーカーと協力して景観になじむ緑色に改良したもので、「幸作ネット」「幸作・夢シート」と名付け、現在では全国に普及している。

## (3) 担い手への農地集積と耕作放棄の防止

宮地集落では、集落内の全圃場に鳥獣害対策と雑草対策を行うことで、高齢化等で耕作できなくなった農地を担い手へ集積することを可能としている。さらに、担い手に対して10a当たり1,000円の担い手育成費を交付し、集積を促進している。

この結果、平成26年には、集落内の大規模経営者と町内の農業生産法人に集落農地の50%以上を集積し（岐阜県の中山間地域における平均集積率は28%）、集落内に耕作放棄地は存在していない。



写真3 鳥獣害・雑草対策を行った田

## (4) 直売所での販売を通じた高齢者の生きがいづくりと健康維持

平成14年に、宮地集落内の「道の駅『和良』」に直売所が開設された。少量の農産物でも販売が可能となったことから、集落内の高齢者が栽培した野菜を出荷するようになり、収入の増加に加え、生きがいづくりや健康維持にもつながっている。

### 3. 生活・環境整備面における特徴

#### (1) 生活環境整備面への取組

##### ア 公民館の増築や資源収集所の建設

集落の拠点施設である公民館を平成10年と14年の2回にわたり、集落の大工など職人の指導の下、住民の手作りで増築した。また、平成16年には、資源収集所「宮地エコステーション」を、住民の手作りで建設した。

この取組により、地域への愛着と住民の絆が強まることとなった。

##### イ 集落の景観形成

地域の環境美化のため、集落の全住民が参加して、芝桜ロード、イラスト田んぼ等の設置・管理や、老朽化した水路と農道の改修を計画的に進めているほか、地域の除草作業、河川清掃を毎年実施している。

この取組により、宮地集落に住む楽しさ・心地よさが増すとともに、来訪者の増加にも寄与している。

##### ウ 地域住民の交流促進

宮地集落では、つながりが弱くなってきた地域住民の親睦と交流を深める取組として、夏と冬に区民交流会を開催している。

この取組により、世代を超えた親睦と交流が図られ、住民の絆と地域への愛着が強まり、むらづくりに取り組む意識が向上している。

#### (2) 都市住民との交流の取組

##### ア 体験交流農園(ふれあい農園)への参画

平成8年に、町内の地域づくり団体「和良夢づくり塾」が、集落内の休耕地を利用して、体験交流農園(ふれあい農園)を開設した。宮地集落では、高齢者が中心となって農業体験や農村体験のインストラクターとして協力しており、これまでに延べ500家族、2,300人以上と交流を行った。

ふれあい農園での活動は、高齢者が自らの知識を生かして農園に訪れた子供たちと交流できることから、高齢者にとって生きがいとなっている。

##### イ 岐阜大学生との連携

宮地集落では、岐阜大学が取り組む「和良公民館大学」と連携し、大学生との交流を平成16年から10年以上続けている。大学生は、夏と秋の年2回訪れ、集落の生活・文化の調査や郷土食の調理体験等のほか、戸隠神社祭礼の支援を行っている。

##### ウ 地域における伝統文化の継承

戸隠神社の祭礼は、神事や芸能が繰り広げられ、カラクリが上演される和良町で一番大きな祭りである。

これまで、祭礼は集落全戸で協力して行ってきたが、少子高齢化による人手不足が顕在化してきたため、交流を行っている岐阜大学生や近隣の子供たちに参加してもらうことで伝統文化の継承に努めている。

若者や子供たちが参加することで、集落が活気づき、



写真4 戸隠神社祭礼

文化の伝承だけでなく高齢者の生きがいくくりにもつながっている。

### (3) 地域の魅力発信の取組

#### ア ど真ん中ライトアップ事業

平成9年に、地域住民の年末年始の楽しみとして、和良村の天然記念物である「一本杉」のライトアップを始めた。その後、村の天然記念物の「重ね岩」や、「神社大鳥居」もライトアップを行い、「ど真ん中ライトアップ事業」へと発展させた。現在では、地域住民だけでなく近隣の住民にとっても冬の風物詩として広く定着している。

この取組が文化財保護として評価され、平成10年に「一本杉」が、平成15年に「戸隠神社の社叢」が岐阜県の天然記念物に指定された。

#### イ 地域資源の発掘・紹介

平成22年に、郡上市の「集落総点検・夢ビジョン策定モデル事業」に採択されたことを受け、地域資源の掘り起こしと活用、情報の発信、地域の特産品開発に取り組んだ。

集落の歴史的文化遺産マップ（和良パワースポットマップ）の作成や案内看板の設置、散策道の整備を行い、「パワースポット＝神の居ます風景遺産」として観光PRを行っている。

また、イラスト田んぼで栽培された米を利用して「祈願米」を、不要となった桐箆笥を利用して重ね岩（絶対落ちない岩）を描いた「合格祈願絵馬」を商品化し、販売を行っている。「祈願米」や「絵馬」の情報を聞き、神社の参拝者も増加している。



写真5 案内板と地域商品

#### ウ 地域食の伝承

平成8年に、宮地集落の女性たちが中心となって「宮地漬物コンクール」を開催した。コンクールは大きな反響があり、集落外からも出品希望が多くあったため、和良町全体を対象とした「和良漬物まつり」に発展した。現在は100点以上の応募があり、出品者や来場者間で漬物を作る技術の情報交換が行われ、地域食の伝承と技術継承に寄与している。

#### エ 鳥獣被害・耕作放棄地防止に関する発信

宮地集落は、岐阜県内において最も鳥獣害対策が進んでいる地域と評価されており、これまでも、年間30件ほどの視察を県内外から受け入れてきた。

平成26年には、「和良夢づくり塾」と連携し、ふれあい農園内に鳥獣被害対策と耕作放棄地防止対策の資材を展示し、資材の設置体験も行える施設として「退散鳥獣・草園」を開設した。各地から視察研修を受け入れ、鳥獣被害や耕作放棄地化への具体的な防止策を提案し、宮地集落における鳥獣害対策と耕作放棄地対策の普及を図っている。

第2表 むらづくりに関する年表

年 度	活 動 内 容
平成 8 年	取組を開始 和良夢造り塾がふれあい農園を開園 宮地漬物コンクールを主催
平成 9 年	一本杉ライトアップを開始 宮地漬物コンクールが宮地漬物まつりに発展
平成10年	公民館を増築
平成12年	宮地集落協定を締結 鳥獣侵入防止柵の改良を開始
平成14年	公民館を増築 直売所が開設
平成16年	エコステーションを建設 岐阜大学が和良公民館大学を開講
平成19年	宮地地域資源保全管理組合を結成
平成22年	猪鹿無猿柵が完成 集落総点検・夢ビジョン策定モデル事業を実施 〔 地域資源再発見 情報発信（和良パワースポットマップ・案内板作成） 地域特産品開発（祈願米、祈願絵馬作成・販売）
平成24年	退散鳥獣（銃）、絆ベストの普及を開始
平成25年	猪鹿鳥無猿柵が完成
平成26年	退散鳥獣・草園を開園

# 執 筆 者

(敬称略)

部 門・受賞区分	執筆者	所 属・職 名
<b>[農産部門]</b>		
天皇杯	鈴木 里沙	農林水産省生産局農産部穀物課麦生産係長
内閣総理大臣賞	富樫 達也	農林水産省生産局農産部穀物課稲生産係長
日本農林漁業振興会会長賞	山田麻衣子	農林水産省生産局農産部穀物課大豆係長
<b>[園芸部門]</b>		
天皇杯	高辻 豊二	日本園芸農業協同組合連合会技術主管
内閣総理大臣賞	村上ゆり子	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事
日本農林漁業振興会会長賞	川城 英夫	全国農業協同組合連合会営農販売企画部 事業企画課主席技術主管
日本農林漁業振興会会長賞	有富 真麻	農林水産省経営局就農・女性課事業係長
<b>[畜産部門]</b>		
天皇杯	撫 年浩	日本獣医生命科学大学応用生命科学部准教授
内閣総理大臣賞	佐藤 真澄	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所病態研究領域長
日本農林漁業振興会会長賞	苫米地達生	群馬県食肉衛生検査所嘱託
<b>[蚕糸・地域特産部門]</b>		
天皇杯	日黒 裕	農林水産省生産局農産部地域作物課 蚕糸業振興係長
内閣総理大臣賞	末吉 忠寿	農林水産省生産局農産部地域作物課 茶振興係長
日本農林漁業振興会会長賞	末吉 忠寿	農林水産省生産局農産部地域作物課 茶振興係長
<b>[林産部門]</b>		
天皇杯	柳本 良子	農林水産省林野庁研究指導課後継者養成係長
内閣総理大臣賞	川島 裕	農林水産省林野庁研究指導課 森林・林業技術者育成対策官
日本農林漁業振興会会長賞	三浦 康和	農林水産省林野庁研究指導課管理研修係長
<b>[水産部門]</b>		
天皇杯	吉川 淳	一般財団法人日本食品分析センター東京本部 業務二課長
内閣総理大臣賞	手塚 義博	一般社団法人大日本水産会国際・輸出促進部 部長
日本農林漁業振興会会長賞	石田 典子	独立行政法人水産総合研究センター中央水産 研究所水産物応用開発研究センター主任研究員
<b>[むらづくり部門]</b>		
天皇杯	関 竜士	農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課企画係長
内閣総理大臣賞	関 竜士	農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課企画係長
日本農林漁業振興会会長賞	関 竜士	農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課企画係長



平成 26 年度（第 53 回）  
農林水産祭受賞者の業績（技術と経営）

---

印刷・発行／平成 27 年 3 月 9 日

発 行／公益財団法人 日本農林漁業振興会

東京都港区赤坂 1 - 9 - 13 三会堂ビル

電 話 03 (6441) 0791 (代表)

---



